

「市政改革プラン2.0」の取組と成果

—新たな価値を生み出す改革—（行革編）

—ニア・イズ・ベターのさらなる徹底—（区政編）

（令和元年度末時点）

〔別冊〕

〔 市政改革プラン2.0（区政編）における
具体的な取組項目の各区状況 〕

令和 2 年 9 月

大 阪 市

目 次

ーニア・イズ・ベターのさらなる徹底ー（区政編）

【改革の柱 1】地域社会における住民自治の拡充

I 地域コミュニティの活性化

ア 人と人とのつながりづくり 1

II 地域課題解決に向けた活動の活性化

ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体） 15

イ 地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体） 63

III 多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進

ア 地域活動協議会への支援

① 活動の活性化に向けた支援..... 76

② 総意形成機能の充実 100

イ 多様な主体のネットワーク拡充への支援 118

IV 多様な市民活動への支援メニューの充実

イ 地域の実態に応じたきめ細かな支援..... 135

ウ 市民活動の持続的な実施に向けたC B／S B化、社会的ビジネス化の支援 ... 151

【改革の柱 2】区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進

I 区民の権限の明確化

イ 「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進 159

III 区民が区政運営に参加・参画する仕組みのさらなる充実

ア 区における住民主体の自治の実現..... 176

イ 多様な区民の意見やニーズの的確な把握 193

IV 区民サービスの向上と効率的な区行政の運営

ア さらなる区民サービスの向上..... 205

イ 効率的な区行政の運営の推進..... 233

※本冊子は、「「市政改革プラン 2.0」の進捗状況(令和元年度末時点)」p 69 以降の「ーニア・イズ・ベターのさらなる徹底ー（区政編）」における項目ごとの進捗状況について、各区の状況をまとめたものです。（項目により、各区状況を必要としないものもあります。）

※年月及び年度の表示については、和暦（元号）によるものとしますが、元号表記は省いております。

・年月

例：平成 30 年、平成 31 年 4 月 ⇒ 30 年、31 年 4 月

令和元年 5 月、令和 2 年 ⇒ 元年 5 月、2 年

・年度

例：平成 29 年度、平成 30 年度 ⇒ 29 年度、30 年度

令和元年度、令和 2 年度 ⇒ 元年度、2 年度

（平成 31 年 4 月 1 日から始まる年度については、年度全体を通じて「令和元年度」とします。）

—ニア・イズ・ベターのさらなる徹底—（区政編）
【改革の柱 1】地域社会における住民自治の拡充

柱 1－I－ア 人と人とのつながりづくり

元年度目標の達成状況

目標①「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合」

29 年度目標			
30.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北 区	37.0% 40.0%	33.2%	未達成
都島区	42.0% 47.0%	40.5%	未達成
福島区	48.0% 51.0%	40.9%	未達成
此花区	47.0% 50.0%	45.2%	未達成
中央区	38.0% 40.0%	31.1%	未達成
西区	38.0% 41.0%	36.3%	未達成
港区	52.0% 55.0%	48.4%	未達成
大正区	49.2% 51.7%	50.8%	未達成
天王寺区	45.0% 46.0%	42.9%	未達成
浪速区	36.0% 39.0%	29.4%	未達成
西淀川区	50.0% 55.0%	49.3%	未達成
淀川区	45.0% 48.0%	44.4%	未達成

29 年度目標			
30.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東淀川区	50.0% 53.0%	47.4%	未達成
東成区	53.6% 56.6%	48.4%	未達成
生野区	53.0% 56.0%	48.3%	未達成
旭 区	54.0% 56.0%	48.5%	未達成
城東区	52.0% 55.0%	46.5%	未達成
鶴見区	55.0% 57.0%	48.1%	未達成
阿倍野区	50.0% 51.8%	45.2%	未達成
住之江区	48.0% 51.0%	41.1%	未達成
住吉区	50.0% 55.0%	47.7%	未達成
東住吉区	51.8% 54.8%	51.5%	未達成
平野区	48.2% 50.2%	44.8%	未達成
西成区	49.0% 51.0%	41.2%	未達成

元年度取組の実施状況

取組①「人と人とのつながりづくりのための取組への支援」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	・マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作り等により、居住者間や地域とのつながりづくりを支援する。 ・ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、広く情報発信することで地域活動等への参加参画を促進する。 ・区民カーニバル等のイベントの運営において、より広く多くの区民に参加してもらえるように、魅力的なプログラムや広報に工夫を凝らす。	・マンション住民を対象にした防災講座（31 件）や、防災の基本ルール作り（4 件）等により、居住者間や地域とのつながりづくりを支援した。 ・ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、地域イベント等の情報を発信し、地域活動等への参加参画を促進した。 ・区民カーニバルのプログラムに「パン＆スイーツホリデーマーケット」を盛り込むとともに、元年度から新たに、郵便局や造幣局をはじめ、北区の企業や団体のイベントブースを設置し広報活動を行うなど、より多くの区民に参加してもらえるよう、プログラムに工夫を凝らした。
都 島 区	・防災訓練をはじめ、区の各事業でつながりの大切さを啓発する。 ・区民まつりなどにおいて、若い世代に、つながりづくりの大切さを感じていただけるような場を提供する。 ・ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、メディアミックスの手法を取り入れるなど、効果的な情報発信に取り組む。	・地域活動協議会が行う活動の紹介（Facebook59 回）のほか、地域イベント等の情報発信を行った。（広報紙 4～3 月、Facebook35 回、Twitter15 件） ・区民まつり・成人の日のつどいの実施（9、1 月） ・まちづくりセンターが行うつながりづくりや交流のためのイベント開催（2 件） ・防災出前講座の実施（14 種、計 45 回） ・地域活動チラシを転入者に配付した。
福 島 区	・防災や福祉といった身近な課題をきっかけに、日常から顔見知りになりつながっていることの重要性を認識してもらえるような事業を展開する。 ・自主防災組織による避難所開設訓練や地域防災計画策定支援、中学生被災地訪問事業など、地域力の強化による防災・減災・安全対策の推進 ・地域福祉コーディネーターの設置など「福島区地域福祉ビジョン」の取組 ・広報紙を活用した地域活動協議会のPR（年 2 回以上）など、地域活動協議会の自律的な活動の促進 ・町会（第一層）加入促進チラシの配布をはじめとした自治会・町内会単位のいわゆる「第一層」の活動への支援など、継続可能な地域活動の実現	・中学生被災地訪問事業について、7 月に岩手県を訪問した。区民等を対象とした報告会を 12 月に実施し、地域のつながり促進につなげた。 ・避難所開設訓練については、海老江西、上福島、野田、吉野地域に対してワークショップを開催し、自主防災組織メンバーの再編と役割分担の確認などを行なったうえで、訓練を実施した。 ・地域防災計画については、吉野、大開地域の地域防災計画を策定した。また、新家地域に対しては、計画策定に向けた支援を実施した。 ・地域福祉コーディネーターを区内 10 地域に配置した。 ・ふくしま暮らし支え合いシステムの実施による助け合いのできる体制を整備した。 ・広報紙を活用した地域活動協議会のPR（9、11 月）を実施した。 ・地域活動協議会のPR のため、区役所 1 階待合ロビーに地域活動協議会広報専用のラックを設置し、各地域独自のチラシや盆踊り・区民まつりなど地域に馴染みのある事業のチラシを作成し配架した。 ・区役所 1 階待合ロビーのモニターで地域に馴染みのある事業として盆踊りなどを紹介した。 ・引き続き、転入者に対し、くらしの便利帳に町会加入促進チラシを挟んで配布し、加入促進を図った。また、大規模の新築マンション住民に対して、転入手続き関係書類とともにチラシを配布し町会加入の促進を図った。 ・町会加入促進のため、ホームページの内容を充実させた（8 月）。また、広報紙でも町会の活動などを分かりやすく情報提供し、町会加入促進を図った。（2 月） ・地域住民や飲食店と協働した美化活動を実施し、つながりづくりを通じて安心安全をテーマとしたイベント「ふくしまてんこもり 2019」を開催した。
此 花 区	・区民まつり等コミュニティ育成事業などで地域のつながりづくりが必要だと感じていただけたような情報を発信していく。 ・地域担当を通じて、町内会議や行事等におい	・区広報紙を活用して、コミュニティ育成事業の実施に向けたPRやボランティア募集を行うとともに、事業を実施しながら機会あるごとにチラシやポスター、SNS 等でつながりづくりの必要性について情報発信を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	て地域との関係を築き、個々の相談等にも対応していく。	・地域担当職員が積極的に町内会議や行事に参加し、地域との関係を築くとともに、様々な問題・課題の共有化を図った。 ・区広報紙において地域活動の紹介を行うなど町内会への加入促進に向けて情報発信を行った。
中 央 区	・地域活動に参加していない住民に対する参加促進の取組を強化する。 ・啓発チラシの配布機会を増やす。 ・啓発チラシ多言語化を行う。 ・広報紙において各地域活動協議会について取材を行い、全地域活動協議会を紹介する。その記事内容を活用し情報発信を行う。 ・広報紙による地域情報の発信を強化し地域活動への参加を呼びかける。	・地域活動への参加啓発チラシについて内容を見直し、区窓口において配架のほか、区民まつりや防災訓練等で配布し啓発の機会を増やした。 ・各地域活動協議会への取材をもとに全 20 地域活動協議会の紹介記事を広報紙・ホームページに掲載した。
西 区	・マンションに出向き、民生委員・主任児童委員などの地域子育て支援サークル関係者の協力を得て、マンションに居住する親子が集う「にっしー広場」を引き続き開催（年間 12 回以上）することに加え、公園において「にっしー広場（公園版）」（年間 3 回）を開催する。 ・子育て支援情報や地域での様々な取組を紹介する場を創出し、マンション住民を地域の活動につなげる支援を行う。 ・マンションの特性に応じた防災対策の講座（年間 5 回以上）や訓練を実施し、マンション住民同士の交流の機会を作り、隣近所のコミュニティづくりを支援する。 ・マンション内の自主防災組織を形成するための支援を行うとともに、地域との交流の機会を作り、地域とのコミュニティづくりを支援する。 ・介護予防とコミュニティづくりを同時に実現する「いきいき百歳体操」の普及を支援する。	・地域支援サークル関係者の協力を得て「にっしー広場」を 19 回、「にっしー広場（公園版）」を 3 回開催し、あいさつを交わしたり子育て相談のできる身近な仲間づくりを支援した。 ・また子育て支援情報や地域での取組を参加者に積極的に紹介し、マンション住民を地域につなげる支援を行った。 ・それぞれのマンションニーズに応じた防災出前講座（7 回）や防災訓練（3 回）を実施し、マンションごとの防災力の向上を図るとともに、自主防災組織の形成や平時からの地域とのコミュニティづくりの重要性について周知・啓発を行った。 ・「いきいき百歳体操」実施に向けた説明を 7 か所で実施し、そのうち 1 か所では体験実施を経て新たに事業実施につながった。また 2 年度において体験実施を 2 か所で予定している。
港 区	・防災訓練などの機会を捉えて共助、近助の重要性について啓発を行う。 ・多様な世代につながりづくりの大切さと地域活動に興味を持ってもらえるよう広報紙や SNS を活用して情報発信を行う。 ・地域のつながりの基礎となる町会への加入促進について、広報紙や SNS を活用して情報発信を行う。	・防災学習会や広報みなと（8 月特集号）や避難所開設訓練の場において、共助、近助の重要性について啓発した。 ・ふれあい喫茶や食事サービス、子育てサロンなど地域でのつながりづくりの場への参加について Twitter、Facebook を通じて情報発信した。 ・広報みなと（5 月号）やホームページで町会加入案内について掲載するとともに区転入者へ町会加入案内チラシを配布した。 ・町会加入に関する来庁者の問合せに対して説明を行い、町会加入案内チラシを配布した。 ・町会加入案内チラシについて、要望があった地域に対してデータやチラシを配布した。
大 正 区	・地域コミュニティの充実に向け、各地域の幅広い自主的な活動に対する支援を行うため、地域活動協議会補助金制度を創設する。 ・区長認定を受けた各地域まちづくり実行委員会が防災訓練や要援護者見守り活動などを通じ、地域カルテを活用しながら「自助・互助・共助」の取組を支援する。 ・区とまちづくりセンターが連携し、補助金の適切な執行にかかる支援を行う。	・地域活動の活性化や地域コミュニティの充実に目的とした地域活動協議会補助金制度を創設し、4 月に交付決定を行った。 ・各地域が実施した防災訓練を支援した。また要援護者支援システムにかかる説明会を順次開催し、地域カルテも活用しながら「自助・互助・共助」の取組にかかる支援を行った。 ・地域活動協議会の会議の場や委員会、補助金説明会等を通じて、区とまちづくりセンターが連携し、補助金の適切な執行にかかる会計支援・開かれた組織運営の支援を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
天王寺区	・広報板を活用し、地域の人と人がふれあう活動紹介を通して、身近な地域でのつながりの大切さを伝える。年3回 ・広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動を紹介する。10回 ・つながりづくりの大切さや地域の身近な自治組織の町会加入を呼びかける広報を行う。1回以上 ・避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対して、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化する。 ・区職員が地域に出向き、健康に関する出前講座を実施する。 ・参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に出向く「出前講座」を実施する。出前講座では、東日本震災、熊本地震における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。 - 出前講座等の実施 12回以上 - 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 100か所以上 ・天王寺区はマンション等の集合住宅が非常に多いという区域特性があることから、専門性をもつ人材の配置により、個々のマンションにおいて自主防災組織の構築など防災力向上を図る取組をスピード感をもって進める。 - マンション防災学習会の開催 1回 - 個々のマンションへの個別支援 15件以上	・広報板を活用し、地域の人と人がふれあう活動紹介を通して、身近な地域でのつながりの大切さを伝えた。(7、10、1月3回実施) ・広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動を紹介した。(4～3月12回実施) ・つながりづくりの大切さや地域の身近な自治組織の町会加入を呼びかける広報を行った。(4、7月2回実施) ・各種地域活動を実施している地域活動協議会の紹介と町会加入を呼びかけるチラシを、ポスティング同意の概ね3年以内建築の分譲マンション18棟に周知チラシを投函した。(1月) ・30年度に同意確認・整備を行った避難行動要支援者名簿を各地域、民生委員等に提供し、事業説明を行った。また、元年度の名簿整備にあたり、地域へ事業内容の周知など協力依頼を行うとともに、避難行動要支援対象者に案内と同意確認書を送った。 ・健康の保持増進に取り組む機会を確保するため、健康に関する出前講座を実施した。(25回開催) ・防災出前講座を実施し、区民に対して災害対策を呼びかけるとともに防災意識の啓発を図った。(出前講座28回、個々のマンションへの啓発ポスターの掲出依頼106か所) ・マンション防災を推進する専門職員を配置して、個々のマンションにおいて出前講座を実施し、自主防災組織構築に向けた取組を進めた。(マンション防災学習会については3月に開催する予定であったところ、新型コロナウイルス感染症対策として開催を延期したため、当初の予定どおりには実施できなかった。個々のマンションへの支援実績30件)
浪速区	・催事(防災訓練等)実施の告知及び成果・報告を、広報紙・ホームページ・SNS(SNS(Twitter・Facebook)やポータルサイト(以下「ポータルサイト」という。))といったICTツール等様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げる。 ・転入届出時に、住民情報窓口において、地域活動協議会の趣旨や目的、また町会への加入を促進する案内パンフレットを交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげる。 ・転入時に訪れる住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼出しモニターにて地域活動協議会加入を促進する広告映像を放映する。 ・地域に応じた見守り活動を、新たに3地域以上で開始する。 ・ネットワーク強化事業と連携して、引きこもりがちな住民の状況を把握する。 ・地域福祉コーディネーターの活動等から、行政が福祉課題を把握できるよう、区社協と協力して取り組む。	・催事(防災訓練等)実施の告知及び成果・報告を、広報紙・ホームページ・SNS(SNS(Twitter・Facebook)やポータルサイトといったICTツール等様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げた。 ・転入届出時に、住民情報窓口において、地域活動協議会の趣旨や目的、また町会への加入を促進する案内パンフレットを交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげた。 ・転入時に訪れる住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼出しモニターにて地域活動協議会加入を促進する広告映像を放映した。 ・地域見守り会議を今年度、新たに6地域で開催見守り活動を開始できた。 ・見守り名簿への登録同意を通じてネットワーク強化事業との連携を図り、住民状況の把握を進めた。 ・区社協主催のコーディネーター(サポーター)連絡会において、地域課題の把握に努めた。
西淀川区	・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、広報紙やSNS等において事例の共有や取組の情報発信を行うほか、より効果的な情報発信を行う。 ・地域のつながりの基礎となる自治会・町内会	・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、広報紙やSNS等において事例の共有や取組の情報発信を行うとともに、4地域において活動状況を報告したパンフレットを全戸配布するなど効果的な情報発信を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	- への加入を促進するため、転入者に対してチラシ等の配布を行う。 ・短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する。 ・各種団体に構成する実行委員会等を組織して区民まつりや駅伝大会等を開催し、スタッフや参加者が絆を深めることで地域コミュニティの活性化を推進する。 ・区民ゲートボール大会や区民バレーボール大会等を開催し、区民の健康増進や区民同士のコミュニティの活性化を推進する。	・地域のつながりの基礎となる自治会・町内会への加入を促進するため、転入者に対してチラシ等の配布を行った。 ・誰もが気軽に活動に参加できる取組として、「企業、商店、NPOなど各団体や活動者たちが集まり、情報交換やマッチングを図る異業種交流会」(以下「MAIDO にしよど」という。)を開催(6月)において、本人の意向に基づき活躍できる場について検討し、「矢倉で乗っちゃえ! 気球フェス」のイベントを計画し、新型コロナウイルスの感染症の影響により中止となった。 ・区民まつり(9月)を開催(区民駅伝大会については雨天中止)し、スタッフや参加者の絆を深め、地域コミュニティの活性化を推進した。 ・区民ゲートボール大会等を開催し、区民の健康増進や区民同士のコミュニティの活性化を推進した。なお、区民バレーボール大会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
淀川区	・様々な広報媒体を活用し、地域活動の情報発信と地域活動参画促進を行っていく。 ・全18地域で実施する地域防災訓練や避難所開設・運営訓練を支援する。 ・地域防災訓練等の防災講座で自助・共助の重要性を周知する。 ・若年層に訴求力の高い新規防災イベントを実施し、自助・共助の重要性を周知する。 ・区内小学校や子供会のイベントでチラシを配布する。 ・若年層など、今まで地域活動に関わりの薄かった方々にとって参加しやすくなる地域活動となるように取り組む。	・広報誌での連載記事掲載やホームページの更新など様々な広報媒体を活用し、地域活動の情報発信と地域活動参画促進を行った。(4月～) ・全18地域で実施する地域防災訓練や避難所開設・運営訓練を支援した。(4月～) ・地域防災訓練等の防災講座で自助・共助の重要性を周知した。(4月～) ・若年層に訴求力の高い、脱出ゲームの要素を盛り込んだ新規防災イベントを実施し、自助・共助の重要性を周知した。(8月) ・区内小学校や子供会のイベントでチラシを配布した。(4月～) ・若年層やマンション世帯等、今まで地域活動に関わりの薄かった方々にとって「参加しやすくなる地域活動」となるよう、中間支援組織と連携し、マンション町会にて体験型防災イベントを実施した。(10月)
東淀川区	・地域課題を解消するため、保健福祉計画策定の中で、つながりづくりの重要性や「自助・共助・公助」の考え方および役割について地域住民の理解を進める。 ・新たな参加者増につなげるよう、ホームページや毎月開催している地域連絡会議において、取組内容を周知する。	・区内2地域で、地域別保健福祉計画作成の取組のなかで、福祉や防災などの地域課題解決に向けた意見交換等により、つながりづくりの重要性を再認識した。 ・毎月開催している地域連絡会議において、各地域活動協議会の広報紙を配布する等、情報提供を行った。
東成区	・ホームページや広報紙の他、LINEも活用し多様な広報媒体で地域情報や情報発信を行う。 ・広報紙で、防災等をテーマに、人と人とのつながりづくりにつなげるような特集記事を掲載する。	・広報紙やTwitter、LINE等で地域の活動やイベントの情報発信を行った。 ・広報紙1月号の特集号で、「防災」をテーマに人と人とのつながりづくりに資する記事を掲載した。
生野区	・共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため、以下を実施する。 ・地域防災訓練を支援する。 ・地域防災マップ作成を支援する。(更新) ・地域防災リーダー研修会を実施する。 ・土曜授業での防災訓練を実施する。(学生の親にも参加を促すため)	・地域防災訓練を支援した。15地域 ・地域防災マップ作成を支援した。(更新)3地域 ・地域防災リーダー研修会を実施した。4回 ・土曜授業での防災訓練を実施した。6回
旭区	・地域活動協議会が取り組む自律的な地域活動をサポートし、地域社会におけるご近助のつながりをひろげ、安全・安心で活力ある地域社会を作ること積極的に支援する。 ・若い世代やマンション住民などこれまで地	・地域活動協議会が取り組む自律的な地域活動をサポートしつつ、地域活動協議会連絡会議等において、情報発信及び意見交換を行いながら、地域課題やニーズに対応した活動が行われるとともに、地域社会におけるご近助のつながりがひろがるよう支援した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	域活動への関わりが薄かった人たちははじめ、あらゆる世代を対象として、地域活動情報をSNS等を利用して積極的に発信する。 ・地域カルテワークショップを継続的に開催する中で、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取組が生まれるよう支援する。 ・区民まつりやスポーツフェスティバル、区民スポーツ大会等、コミュニティづくりに資する各種事業を実施し、人と人が出会い、つながる機会を作る。 ・地域のつながりの基礎となる町内会等とも関係を作り、個別の相談にも対応する。	・若い世代やマンション住民等のこれまで地域活動への関わりが薄かった人たちははじめ、あらゆる世代に地域活動情報を知ってもらうため、区と地域の双方から情報を発信した。 ・ワークショップを開催し、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取組が生まれるよう支援した。 ・区民まつりやスポーツフェスティバル、区民スポーツ大会を開催し、人と人が出会い、つながる機会をつくった。（8月） ・区に配置している地域運営アドバイザーが、町内会等との関係を作るとともに、個別の相談にも対応した。
城東区	・「ウエルカム JOTO」（転入者への区に関する情報提供パック）で、地縁団体等への加入呼びかけビラを配布する。 ・各地域の活動紹介や情報提供を地域の広報紙やSNSを活用して積極的に行う。 ・3月号までを予定しているリレー企画の中で「転入者に地域活動に興味を持ってもらえるような記事内容の充実」に取り組む。	・「ウエルカム JOTO」（転入者への区に関する情報提供パック）で、地縁団体への加入呼びかけビラを配布し、また「区民情報コーナー」に配架した。 ・広報誌7月号において、地域活動協議会の活動を紹介する特集を掲載した。 ・広報誌8～3月号で16地域活動協議会会長がわが町の魅力を発信するリレー企画掲載をまちづくりセンター発信でスタートした。 ・上記リレー企画最終回である3月号に各地域活動協議会のホームページやFacebookとリンクするQRコードを掲載し、SNSを利用しているつながりづくり啓発に取り組んだ。 ・全16地域の広報紙を区役所1階市民情報コーナーに配架し、各地域のSNSでも地域の情報提供を行った。
鶴見区	・事業の同日開催等、地域で実施する事業間の連携を促進させるなど、参加者の交流を図るとともに、多くの方が参加するように広報に力を入れ、つながりづくりを支援する。	・地域間の連携を促進するため、地域活動協議会連絡会において、各地域・区役所のイベントカレンダーを配布した。 ・地域活動研究会「ツルラボ」を7月・8月・12月・1月に開催し、各地域の担い手の交流を図るとともに、参加対象を限定せず広く参加を募り、地域活動に関心のある住民との交流も図った。
阿倍野区	・防災に関する出前講座等でつながりの大切さを啓発する。また、区地域福祉計画の推進に向けて活動主体が連携できる仕組みづくりを支援する。 ・小・中学校を対象とした防災研修でつながりの大切さを啓発する。また、ホームページなどを活用し、若い世代をはじめ多くの人につながるの大切さと興味を持ってもらえるよう啓発する。	・防災関係会議参加者への啓発：9,104名 ・出前講座での啓発：開催数12回/617名 ・地域防災リーダーへの訓練・研修での啓発のべ161名 ・地域福祉推進会議の開催：2回（7、3月） ・地域福祉推進会議ワーキングの開催：8回 ・地域福祉ミーティングの開催：新型コロナウイルス感染症の影響により延期 ・防災訓練・研修等実施学校数：12校で実施、1校は新型コロナウイルス感染症の影響により中止、2校は授業カリキュラムの時間が取れず、未実施 ・まちなか防災訓練参加者への啓発：8地域で実施、2地域は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
住之江区	・地域活動協議会が実施するイベント等で、地域活動協議会の活動紹介や町会加入促進にかかる取組が進むよう、中間支援組織とも連携し支援を行う。 ・広報紙、ホームページ、Facebookで、地域活動や町会加入促進にかかる情報発信を行う。	・地域の協力を得て、地域活動協議会の活動紹介や町会加入促進についてのチラシを作成し、地域のまつりで配布した。 ・広報紙で毎月、地域に焦点をあてた記事を掲載した。 ・ホームページで町会加入促進や地域行事についてのページを掲載した。 ・Facebookでイベントや行事の開催周知や町会加入促進についてのページを投稿した。
住吉区	・近所に住む人同士が日常生活の中で顔見知りになれるよう、地域見守り支援や町会エリアでの防災の取組を進める。 ・マンション住民向け防災研修会を実施（7回）し、防災を通じて、住民同士のつながり	・地域、町会単位での防災訓練を実施した。（全12地域 計23回・4町会 計4回） ・各地域、町会単位で地域見守り支援の説明会を実施し、本取組への協力依頼を行った。（16回）

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	づくり、マンションと町会・自治会等とのつながりづくりを促進する。不参加者に対し、ポスティング等で研修会の内容を周知する。 ・若い世代を含むたくさんの住民が参加したくなる活動事例の情報提供を地域振興会議やホームページで行う。 ・Twitter・LINEなどを活用し、若い世代を対象とした地域活動情報の発信を行う。 ・人と人とのつながりを大切にするため、あいさつ運動を推進する。 ・つながりづくりの基盤となる町会への加入を促進するため、町会加入促進のチラシを転入バックへ封入、ホームページや広報すみよしで情報発信を行う。 ・マンション建設時から管理者等に町会加入の働きかけを行う。促進住民に町会加入を促す。 ・作成したフォーマットを活用し、町会に合わせた町会加入促進チラシを作成する。	・町会・自治会等とのつながりを促進するため、マンション住民向け防災研修会について実施の働きかけを行った（7棟）が、管理組合との調整に時間を要したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期となったことにより、研修会の実施、欠席者への資料のポスティングは1棟に留まった。 ・盆踊りの開催日を周知するチラシを作成し、区役所待合等に配架するとともに、「広報すみよし」やホームページに掲載した。 ・Twitter・LINE・Instagramを活用し、若い世代を対象に、各地域活動協議会の活動情報を発信した。 ・「広報すみよし」やホームページ、イベント等でのあいさつ運動を周知するとともに、町会加入促進チラシに記載した。 ・町会への加入を促進するため、次の取組を行った。 町会の活動内容が分かる町会加入促進チラシのリニューアルと転入バックへの封入、町会に合わせた町会加入促進チラシフォーマットの作成、町会に合わせた町会加入促進チラシの作成（2町会）、「広報すみよし」で町会のつながりの大切さの周知、町会加入促進パネルとチラシの掲示・配布、不動産関連団体へ町会加入促進チラシの配布、マンション建設時から管理者等に町会加入の働きかけ（1棟）、住みます芸人を活用した町会加入動画の制作・放映
東住吉区	・各地域の行事予定を広報紙に掲載する。広報紙については区全体で編集方法を改め効果的な発信に取り組む。 ・各地域の活動実施の様子をホームページに掲載する。 ・町会加入促進チラシを転入者に配布する。 ・様々な催し等で啓発する。	・各地域の行事予定を広報紙及びホームページに掲載した。 ・各地域の活動実施の様子をホームページに掲載した。 ・地域活動の広報紙掲載について、高齢者福祉月間にあわせて記事を掲載する（9月号）、地域活動協議会の特集を行う（11月号）等、伝わりやすい工夫を行った。 ・各地域の夏祭り等開催予定をいまざとライナー内モニターへ掲載した。 ・町会加入促進チラシを転入者に配布した。 ・区内のイベントでの機会を捉え啓発を行った。
平野区	・高齢者見守り等の福祉の視点及び活動の呼びかけのチラシを作成し、町会・自治会加入促進を行う。 ・地域情報 Facebook、ホームページ、広報紙において、地域の活動の掲載にあわせて町会・自治会加入の呼びかけを行う。 ・チラシを作成し、ホームページ公表だけでなく、広報板への掲示・各地域の活動の場での配布・施設への配架も行い電子媒体以外での広報周知も実施する。	・地域情報 Facebook、ホームページ、広報紙において、地域活動の掲載を行った。 ・広報紙の12月号にて、町会・自治会の加入は高齢者の見守りや災害時の助け合いなどにつながるといった加入促進の記事を掲載した。 ・高齢者の見守り等の福祉の視点及び活動の呼びかけのチラシの作成が遅れ掲示・配布には至らなかった。
西成区	・地域住民が参加する防災訓練や防災出前講座などを通して、共助の重要性について啓発を実施する。 ・地域のつながりづくりのために転入者へ町内会などのチラシを配布し周知を行う等の支援を行う。 ・区主催のイベント等においても町内会などのチラシを配布し周知を行う等の支援を行う。	・地域住民が参加する防災訓練を7回、防災出前講座を5回実施し、共助の重要性について啓発を実施した。 ・転入者へ町内会などのチラシを配布（転入者パック）し周知するなどの支援を行った。 ・区主催のイベントである区民まつり（10月）において、チラシによる周知を行った。

柱1-I-ア 人と人とのつながりづくり

取組期間の成果及び今後の方向性

	取組期間の成果	今後の方向性
北 区	・マンション住民を対象にした防災講座（31件）や、防災の基本ルール作り（4件）等により、居住者間や地域とのつながりづくりを支援した。 ・ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、地域イベント等の情報を発信し、地域活動等への参加参画を促進した。 ・区民カーニバルのプログラムに「バン&スイーツホリデーマーケット」を盛り込むとともに、元年度から新たに、郵便局や造幣局をはじめ、北区の企業や団体のイベントブースを設置し広報活動を行ったことで、前年度から1,000人増の53,000人の区民の参加があった。	・目標①について、元年度目標が未達成のため、これまでの取組に加え、マンションコミュニティ支援事業の中で、マンションと地域とのつながりが加速するよう、業務委託仕様書を改めて、支援に取り組む。
都 島 区	・地域主体の防災訓練や防災出前講座の実施、防災にかかる情報発信により自助・共助の大切さの啓発を行った。 ・Facebookで地域活動協議会等の行う活動や地域イベントを随時紹介するほか、広報誌連載コーナー「わがまち都島」にて地域活動を紹介した。様々なツールを活用しつながりづくりの活動を発信した。 ・若い世代に、つながりづくりの大切さを感じていただけるようなイベントづくりとして、区民まつり・成人の日のつどい・生涯学習フェスティバルを実施したほか、まちづくりセンターが行うつながりづくりのイベントを開催した。 ・区民まつり事業では、小中学生ボランティアの参画や高校生ブース出展・ステージ出演など、若い世代の参加を促すほか、成人の日のつどい、生涯学習フェスティバルで、人のつながりの大切さの情報発信を行った。 ・転入者向けの地域活動チラシを作成し、転入者への配布を行った。	・目標①について、取組期間中に達成できなかったものの、当初目標である30%は上回ることができた。地域活動の取組について継続的に情報発信を行っているが、区民アンケート調査結果から、若い世代の割合が他の世代に比べてやや低い傾向にあることから、若い世代の利用の多いツールを積極的に活用するなど、若い世代に届くような効果的な情報発信などに取り組む。
福 島 区	・自主防災組織による避難所開設訓練や地域防災計画策支援など、地域力の強化による防災・減災・安全対策を推進した。 ・区内中学生が被災地を訪問し、体験学習を行うとともに地域住民への報告会により防災意識向上とつながりづくりを行った。 ・区内転入者に対し、町会（第一層）加入案内チラシや地域活動協議会の案内チラシ（集会所の説明を含む）を配布し認知度向上を図った。 ・広報紙やホームページで地域活動協議会の活動記事の掲載やPR、町会加入促進などを行った。 ・マンションの管理組合に対し大阪市のイベントやお知らせを提供するなどコミュニティづくりのきっかけとなるよう働きかけを行った。 ・地域福祉コーディネーターを区内10地域	・大規模マンションの建設などによる新たな住民が増加しているが、様々な世代や立場で交流を持つことで、マンション内のつながりや周辺住民との交流、地域全体のコミュニティを強めることが大きな課題である。対策として、防災活動をテーマに防災講座や防災マニュアル作成支援などを通じて、地域全体のより良いコミュニティ形成のきっかけづくりになるように支援していくことが必要である。 ・防災や福祉といった身近で興味を持ってもらいやすい課題をきっかけに、日常から顔見知りになりつながっていることの重要性を認識してもらえよう事業を展開する。 ・町会（第一層）や地域活動への参加を促進するため、広報などを効果的に実施する。 ・マンション住民や若い世代に対し、各種施策を通してつながりづくりのきっかけとなるよう働きかけを行う。 ・地域活動協議会やその活動についてまだ十分認知されていないため、引き続き広報に取り組み認知度向上を図る。 ・地域福祉コーディネーターの配置など「福島区地域福祉ビジョン」を推進し、人と人がつながり支え合うことがで

	取組期間の成果	今後の方向性
	・に配置した。 ・ふくしま暮らし支え合いシステムの実施による助け合いのできる体制を整備した。 ・子どもの居場所づくりの一環として、地域での自習室設置について広報などを支援した。 ・子ども食堂について、広報紙に記事掲載するなど開設を支援した。 ・地域住民や飲食店と協働した美化活動を実施し、つながりづくりを通じて安心安全をテーマとしたイベント「ふくしまてんこもり2019」を開催した。	きるような取組を進める。
此 花 区	・コミュニティ育成事業などを通じて、近所に住む人や地域とのつながりづくりが必要だと感じていただくため、広報紙を活用し毎月情報発信を行ってきた結果、区民まつりなど年々参加者が増え、一定の成果を上げることができた。 ・29年度から地域担当制を拡大し、地域活動の中心となる町内会の会議や地域の行事に参加することにした。これにより地域との関係を築き、課題等を把握・共有することにより、つながりづくりのための支援を図れた。	・目標に対して、元年度目標は未達成であった。取組が浸透するには一定の時間を要すると考えられることから、今後は、区民まつりや子どもフェスタなどのコミュニティ育成事業や各地域における事業では年々参加者が増えてきているといった状況も踏まえ、広報紙やSNS等で、地域や人と人とのつながりづくりをPRしていく。
中 央 区	・地域における人と人とのつながりの大切さ、地域活動への参加呼びかけについて、30年度に啓発チラシを作成し、転入時をはじめ防災訓練、地域行事、区主催のコミュニティ育成行事（区民まつり等）の機会を通じてチラシを配布し啓発を行うとともに、広報紙、ホームページ、Twitterを活用し情報発信の強化に取り組んだ。 - また、元年度に、啓発チラシの内容を改善し、配架・配布の機会も増やしてきたところであり、結果、元年度中央区民アンケートで、ご近所どうしの人と人とのつながりが大切と「思う」区民の割合が48.5%、「どちらかといえば思う」が44.1%（両方で92.6%）となっている。	・目標①について、元年度目標は未達成であったが、若い世代や外国人住民、マンション住民等、地域にかかわりの薄い層を幅広く対象として、より効果的に地域に関心を持ってもらい、地域活動に参加してもらえるよう、ICT等多様な媒体も活用しながら工夫を行い、きめ細やか、かつ幅広い啓発を行っていく。
西 区	・自治会や町内会・子ども会など地縁型の活動支援に加え、防災・子育て・高齢者支援などを通じてコミュニティの重要性の周知、並びにコミュニティ活性化の気運の醸成を図った。 ・区民アンケートにおいて「身近な地域でのつながりを肯定的に感じる区民の割合」は（29年度：35.8%、30年度：34.1%、元年度：36.3%）となっている。	・今後更に地域活動の重要性について理解を進める取組を行い、住民に最も身近な自治会や町内会単位の活動支援を行っていく。
港 区	・防災学習会や避難所開設訓練の支援を通じて、各地域の共助、近助の意識も高まり、各地域が自律的に地域実情に即した学習会や訓練内容を企画、運営するようになった。 ・町会加入について様々な広報ツールを活用しながら加入促進の取組を進めるとともに、来庁者の問合せに対して加入案内のチラシを活用しながら説明を行うなど、地域のコミュニティづくりの支援を行うことができた。	・様々な広報媒体を活用して地域イベントの周知や参加の呼びかけを行うとともに、地域活動協議会や町会加入案内チラシを区内転入者へ直接配布するなど、幅広く区民に地域コミュニティへの参加を呼びかけているが、個人の生活様式や価値観の多様化により、人と人とのつながりの希薄化が伺える状況にある。まちづくりセンターとも連携しながら地域が自律的に取り組んでいる子育てや見守り、地域コミュニティづくりなどの活動を支援するとともに、広報内容を工夫しながら地域コミュニティの重要性について積極的な情報発信を行う。

	取組期間の成果	今後の方向性
大正区	- 地域の様々な事業を支援するとともに、29年には、つながり、支え合い、助け合いのできる地域、だれもが自分らしく安心して暮らせる地域のしくみづくりをどのように進めていくのか、その道筋や方向性を明らかにするために大正区地域福祉ビジョンを策定し、取組を進めた。 - 地域活動協議会補助金制度を創設し、活用することで、地域活動の活性化や地域コミュニティの充実につながった。 - 各地域が実施した防災訓練を支援した。また要援護者支援システムにかかる説明会を順次開催し、地域カルテも活用しながら「自助・互助・共助」の取組にかかる支援を行うことができた。	目標①については、元年度目標にわずかに及ばなかったが、29年度以降、実績値は上昇している。今後、地域福祉ビジョンの改定、要援護者支援システムの構築を進めるとともに、まちづくりセンターを通じ、ホームページやSNS等の様々な広報媒体を活用した情報発信など、地域活動協議会の広報の充実にかかる支援を行い、身近な地域でのつながりづくりを促す取組を進める。
天王寺区	- 広報板を活用し、各地域別の地域の人と人がふれあう活動紹介を年3回更新して、身近な地域でのつながりの大切さを伝えることができた。また、広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動を毎月連載で紹介を行うことができた。 - 同意確認・整備を行った避難行動要支援者名簿を各地域、民生委員等に提供し、事業説明を行うことで、地域での見守り活動につなげ、連携することができた。 - 健康に関する出前講座について、29年度23回、30年度24回、元年度25回実施し、健康に対する関心を高めた。 - 出前講座の開催等により、区民に対し災害対策を呼びかけ、防災意識を啓発することができた。 - マンションが多いという地域特性を踏まえ、マンション防災を推進する専門職員を配置し、個々のマンションに出向いて出前講座を開催するとともに自主防災組織に向けた取組を進めることができた。(自主防災組織構築に向けた合意形成 6件)	- 元年度目標は未達成であったが、広報紙への毎月連載や、地域のニーズを把握して、人と人がふれあう活動、活動への参加促進につながるような各地域別の事業紹介を広報板を活用して行うことができたことから、継続して進め、広報板では若い世代の目にも入りやすいよう、事業紹介ポスターへのQRコードの貼付に取り組む。 - 引き続き、避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対して、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化し、地域と連携していく。 - 健康の保持増進に取り組む機会の確保は今後も必要であると考えられるため、引き続き継続して取り組む。 - 元年度目標は未達成であったことを踏まえ、マンション単位での自主防災組織の構築を進めつつ、災害時の地域における共助を推進するため、今後は、地域に精通し、防災を通じて地域とマンションの連携を担いうる人材を育成することにより、マンションと地域との連携強化を図り、つながりづくりに取り組んでいく。
浪速区	- マンション住民や外国籍住民、若年・単身者層といった幅広い層の住民が気軽に参加できる、地域活動に参加するきっかけとなるような機会を創出した。 「地域カルテ」を活用した事例の共有や取組の情報発信を、SNS等様々な媒体を用いて行った。 - 地域福祉コーディネート事業及びネットワーク強化事業を踏まえたうえで見守り会議を開催したことによって要支援者の把握及び地域への啓発が進んだ。 - コーディネータ同士の情報共有を定期的の実施し、地域の福祉課題の掘り下げに寄与した。	- 元年度目標は未達成であったが、更なる取組の周知に向け、引き続き次の取組を進める。新たなコミュニティ醸成を目的とした地域清掃事業を実施しており、併せて区内3拠点にてフードドライブ・子ども服の回収も行っている。SNS等を活用した幅広い層からの参加を募ることにより第一層に止まらない多数の参画者を得ている。また事業を通じてつながった企業・各種団体と地域とのマッチング事例もあることから今後も引き続き取組を進める。 - 特に関心の高い「防災」をキーワードに、幅広い層、とりわけマンション住民に対し地域コミュニティにつながるような働きかけを行う。 - 今後、見守り会議を継続的に開催することによって支援方法に関する啓発、支援方法の検討、個別支援計画の策定などの工程を着実に進捗させていく。 - 福祉課題の把握について区社協と連携して進め、適宜課題への対応を検討、実施していく。
西淀川区	若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、広報紙やSNS等において事例の共有や取組の情報発信を行うとともに、いくつかの地域において活動状況を報告したパンフレットを全戸配布するなど効果的な情報発信を行った。	「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている割合」は目標に達しなかったものの、実績は増加傾向であった。情報発信の取組について、効果が表れにくい側面もあるが、若い世代をはじめ地域活動等の担い手確保のため、有効な発信方法を取り入れながら、引き続き継続して行っていく。 「区民まつりや各種スポーツ大会等の開催が、人と人とのつ

	取組期間の成果	今後の方向性
	区民まつりや駅伝大会等、また、区民ゲートボール大会や区民バレーボール大会等を開催し、スタッフや参加者の絆を深め地域コミュニティの活性化を推進した。また、誰もが気軽に活動に参加できる取組として、30年度から「企業、商店、NPOなど各団体や活動者たちが集まり、情報交換やマッチングを図る異業種交流会」（以下「MAIDO にしよど」という。）を開催した。	ながりを促進していると感じる割合」は目標を達しており、前述の区民まつり等については、今後とも実施していく。
淀川区	市民アンケート「身近な地域でのつながりを肯定的に感じている」割合：29年度42.6%、30年度39.3%、元年度44.4%	- 若年層の単身世帯等、地域活動と接点が少ない区民も含めた区民全員が身近な地域でのつながりを肯定的に感じてもらえるような新しい取組を検討していく。 - 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、若年層やマンション世帯等地域活動に関わりの薄かった方々に向けて、積極的に地域活動情報発信および地域活動参画促進を行う。
東淀川区	- 区内3地域（2地域策定済、1地域策定中）で地域別保健福祉計画策定に取り組み、取組のなかで、福祉や防災などの地域課題解決に向けた意見交換等において、つながりづくりの重要性を認識した。 「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合」について、元年度の実測値は47.4%となり、目標値の53%には達することができなかったが、30年度の実測値45.3%と比べると上昇しており、取組に成果が出ていると考えられる。	- 地域別保健福祉計画の策定意欲の醸成のため、地域住民に対して開催する学習会等のなかで、計画策定の必要性やつながりづくりの重要性について、理解を深めていく。 - ホームページやFacebook、TwitterなどのSNSや広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人とのつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を実施あるいは強化する。
東成区	広報紙やホームページ、SNS等、多様な広報媒体を活用し、地域情報や行政情報を発信し、つながりづくりのための取組を支援することができた。	多様な広報ツールによる情報発信の土台を構築することができた。今後は、広報媒体によって情報量や伝達速度が異なるため、引き続き多様な広報媒体を組み合わせ、情報発信の一層の充実に向け取り組む。
生野区	- 防災活動を観点とした地域住民のひととひとのつながりづくりの支援については、地域の防災活動の中核となる生野区地域防災リーダーの研修会を3年間で15回実施した。 - また、災害時の避難所運営のコミュニティづくりに、女性の参画が必須であることから、関係女性団体に賛同を得て、30年度に女性の防災リーダーの人数を大きく増やすことができた。（29年度42名→元年度271名）（女性の防災リーダーを対象とした研修会を30年度より実施。（元年度は新型コロナウイルス感染拡大の予防のため中止。）） - 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 29年度 目標：30.0% 達成状況：50.8% 30年度 目標：53.0% 達成状況：52.9% 元年度 目標：56.0% 達成状況：48.3%	防災訓練に参加している参加者の満足度の割合は高いが、以前として若年層の割合が低く、目標を達成することができなかった。災害時の共助のためには、人と人とのつながりづくりは欠かせないものであり、引き続き、自主防災組織である地域まちづくり協議会とも連携して取り組んでいくとともに、若年層の参加者が増えるための手段を検討していく。
旭区	地域活動協議会が取り組む自律的な地域活動をサポートし、地域社会におけるご近所のつながりをひろげ、安全・安心で活力ある地域社会を作ること積極的に支援したほか、これまで地域活動への関わりが薄かった人たちをはじめ、あらゆる世代を対象として、地域活動協議会の活動情報を広報	これまでの取組を踏まえ、地域活動協議会への支援や地域活動情報の発信を継続することなどにより、今以上に多くの区民がつながるよう取り組み、地域コミュニティの希薄化を防ぐとともに、区民まつり等の内容を精査し、よりよいコミュニティづくりに資する事業の実施を進める。

	取組期間の成果	今後の方向性
	紙やホームページ等により発信した。 - 人と人が出会い、つながる機会を提供するため、区民まつりやスポーツフェスティバル、区民スポーツ大会等、コミュニティづくりに資する各種事業を毎年実施した。 29 年度に地域運営アドバイザー（2 名）を配置し、個別の相談に対応することなどにより、地域のつながりの基礎となる町内会等とも関係を構築できた。	
城東区	- 子育てサークルやマンション住民等を対象にした出前講座の開催や、地域防災訓練の開催協力、防災出前講座の開催を通じて人と人のつながりづくりの重要性について啓発出来た。 - 広報誌における地域活動協議会活動紹介について、29 年度は A 4 約 1/3 ページ分の毎月号の地域レポートであったが、30 年度よりそれに加え、7 月号での A 4 4 ページ分の地域活動協議会特集掲載、元年度からは、8 ～翌 3 月号で 16 地域活動協議会会長のわが町魅力発信リレー企画を掲載し、地域でのきずなづくり啓発に取り組むことが出来た。 「ウエルカム JOTO」（転入者への区に関する情報提供バック）で、地縁団体（町会）への加入呼びかけビラを配布し、新たに区民となった方へも地域の活動に興味を持ってもらえるよう取り組んだ。	区の情勢として、単身居住者、高齢者住民が増加しており、日常生活や発災時の初期対応などにおける助け合い等の面で地域コミュニティの醸成が極めて重要な課題と考えており、下記の取組を進めていく。 - 各地域での出前講座や地域防災訓練等の場において、人と人のつながりづくりの重要性について啓発は息長く続けていく。 - 広報誌における地域活動協議会活動紹介についても、元年度リレー企画最終月に行った各地域活動協議会の Facebook 紹介ページの QR コード掲載等、紙媒体と SNS 等電子媒体を連動させるような工夫により、より広く、多くの情報を地域でのきずなづくり啓発のために伝達できるような方策を探っていく。 「ウエルカム JOTO」での地縁団体（町会）への加入呼びかけビラ配布についても、地域活動に興味を持ってもらえるよう息長く続けていく。
鶴見区	地域活動協議会連絡会において、各地域・区役所のイベントカレンダーを配布することで、地域で実施する事業間の連携を促進させた。また、地域活動研究会「ツルラボ」を定期的に開催し、各地域の担い手の交流を図るとともに、参加対象を限定せず広く参加を募り、地域活動に関心のある住民との交流も図った。	元年度目標は未達成であったが、これまでの取組により各地域においてイベントカレンダーの活用や担い手の交流のノウハウが培われてきたことから、まちづくりセンター等と連携し、引き続き取組を継続する。
阿倍野区	①人と人とのつながりづくりのための取組への支援 - まちなか防災訓練や出前講座で「自助」、「共助」の大切さなどつながりの大切さの啓発を毎年実施した。 - 各活動主体が地域福祉推進のテーマに沿ったグループ討議を行う地域福祉ミーティングを実施することにより、連携・協働できる仕組みづくりの支援を行うことができた。	①人と人とのつながりづくりのための取組への支援 - 目標について、元年度目標は未達成であったが、元年度には、マンションを対象とした出前講座が多く実施でき、まちなか防災訓練や出前講座に加え、つながりの大切さをマンション住民や年齢層に合わせた啓発方法で啓発を行う。 3 年度に策定する区地域福祉計画に各地域でこれまで実施されてきた取組の成果を取り込めるよう地域福祉を推進するための支援を継続していく。
住之江区	- 地域活動協議会が実施するイベント等で、地域活動協議会の活動紹介や町会加入促進のチラシを配布した。 - 区広報紙、ホームページ、Facebook で、地域活動や町会加入促進にかかる情報発信を行った。	区広報紙やホームページなど区の広報媒体だけでなく、多様な手法でより広く情報発信していく必要があり、地域イベントでのチラシ配布や SNS を活用した情報発信に加え、自治会・町内会会議や回覧等の機会も利用するなど、幅広い年代がチラシを目にすることができるよう情報発信を行う。
住吉区	- 防災訓練（全地域活動協議会・全町会で毎年実施）や見守り支援の取組（3 年間で説明会 130 回実施）を通じて、住民同士のつながりづくりを促進することができた。 - マンション住民向け防災研修会（6 棟）を実施し、住民同士のつながりづくり、マンションと町会等とのつながりづくりを促進	- 目標①について、元年度目標未達成であったが、防災訓練、見守り支援については、継続的に実施することが地域防災力の向上とつながりづくりの促進に寄与するものであることから、引き続き取り組んでいくこととし、防災訓練については、多くの住民の参加を促すための情報発信をさらに強化していく。 - マンション住民向け防災研修会（6 地域 6 棟実施済）について、これまでの取組により支援のノウハウが蓄積できた

	取組期間の成果	今後の方向性
	することができた。 - つながりづくりの基盤となる町会について、あらゆる媒体を活用して加入促進に取り組み、加入率減少を最小限に食い止めた。（30 年度比元年度△0.6%） - 目標①に対する実績値については、29 年度 45%から元年度 47.7%に上昇し、一定の成果を上げることができた。	ことから、引き続き全 12 地域で実施し、防災を通じて、マンション内のつながり、マンションと町会とのつながりづくりを促進していく。
東住吉区	- 各地域の行事予定を広報紙及びホームページに掲載した。 - 各地域の活動実施の様子をホームページに掲載した。 - 各地域の夏祭り等開催予定をいまざとライナー内モニターへ掲載した。 - 町会加入促進チラシを転入者に配布した。 - 区内のイベントでの機会を捉え啓発を行った。 - 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合は、29 年度 49.8%→元年度 51.5%となり、目標には届かなかったものの、町会加入率の低下など隣近所との付き合いの希薄化が進む中、一定の成果を上げることができた。	地域の活動の意味や必要性が広く認知されることが、つながりづくりにつながることから、地域の行事や地域活動の魅力、災害時の共助等についても引き続き発信していく。
平野区	- 広報紙や Twitter・Facebook の SNS 媒体を活用するなど、周知ツールの充実を図ることができた。 - 町会・自治会の加入促進媒体も作成し、転入者に配布することで周知を進めることができた。	目標①について、広報・周知ツールの充実を図ることができたことから、今後は地域でのつながりが重要であるとより感じるような広報内容の検討を行い実施していく。
西成区	- 地域住民が参加する防災訓練や防災出前講座などを通して、共助の重要性について啓発を実施してきた。 - 地域のつながりづくりのために転入者へ町内会などのチラシを配布し周知を行うことでより広い区民に対する地域活動に関する情報提供を行うことができた。	- 引き続き防災訓練や防災出前講座を通じて共助の重要性について啓発を実施する。 - 区内転入者に対して町内会などのチラシを配布することで、活動団体の認知度向上を図り、コミュニティの活性化に向けた継続的な取組を進める。 - 区内転入者以外の区民への周知を強化していく必要があることから、広報紙への記事の掲載回数の改善（増加）に向けた取組を進める。

柱 1－Ⅱ－ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度目標の達成状況

目標①「自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援、自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合」

29 年度目標			
自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	61.0% 72.0%	67.0%	未達成
都島区	50.0% 63.0%	66.1%	達成
福島区	58.0% 70.0%	72.5%	達成
此花区	57.0% 69.0%	63.9%	未達成
中央区	65.0% 70.0%	59.5%	未達成
西区	60.0% 61.4%	68.0%	達成
港区	62.0% 73.0%	69.7%	未達成
大正区	58.0% 78.7%	65.0%	未達成
天王寺区	51.0% 63.0%	65.3%	達成
浪速区	63.0% 75.0%	71.8%	未達成
西淀川区	61.0% 66.0%	69.0%	達成
淀川区	62.0% 68.2%	67.7%	未達成
東淀川区	65.0% 68.0%	67.3%	未達成

29 年度目標			
自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	56.0% 70.2%	70.9%	達成
生野区	60.0% 76.0%	71.2%	未達成
旭区	59.0% 67.0%	65.8%	未達成
城東区	60.0% 72.0%	66.5%	未達成
鶴見区	56.0% 68.0%	67.0%	未達成
阿倍野区	65.0% 68.0%	66.2%	未達成
住之江区	60.0% 68.0%	71.6%	達成
住吉区	60.0% 65.0%	65.7%	達成
東住吉区	53.0% 66.0%	69.1%	達成
平野区	55.0% 64.1%	73.2%	達成
西成区	71.0% 73.0%	67.8%	未達成

柱 1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度目標の達成状況

目標②「地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合」

29 年度目標			
15.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	20.0% 23.0%	16.0%	未達成
都島区	24.0% 25.0%	20.9%	未達成
福島区	25.0% 26.0%	23.8%	未達成
此花区	23.0% 25.0%	22.3%	未達成
中央区	20.0% 25.0%	15.0%	未達成
西区	20.0% 21.0%	19.1%	未達成
港区	28.0% 30.0%	24.0%	未達成
大正区	22.0% 23.0%	21.5%	未達成
天王寺区	24.0% 25.0%	24.8%	未達成
浪速区	19.0% 20.0%	19.3%	未達成
西淀川区	30.0% 35.0%	26.1%	未達成
淀川区	25.0% 27.0%	21.3%	未達成
東淀川区	31.0% 34.0%	26.4%	未達成

29 年度目標			
15.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	28.0% 29.0%	26.3%	未達成
生野区	29.0% 31.0%	25.3%	未達成
旭区	25.0% 28.0%	26.3%	未達成
城東区	31.0% 33.0%	29.7%	未達成
鶴見区	30.0% 35.0%	30.3%	未達成
阿倍野区	30.0% 33.0%	19.8%	未達成
住之江区	30.0% 31.0%	22.8%	未達成
住吉区	25.0% 30.0%	23.0%	未達成
東住吉区	24.0% 25.0%	21.6%	未達成
平野区	26.0% 27.0%	22.4%	未達成
西成区	19.0% 20.0%	19.5%	未達成

柱 1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度目標の達成状況

目標③「各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合」

29 年度目標			
40.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	45.0% 48.0%	42.5%	未達成
都島区	48.0% 50.0%	50.7%	達成
福島区	47.0% 48.0%	45.0%	未達成
此花区	45.0% 48.0%	45.2%	未達成
中央区	40.0% 45.0%	37.2%	未達成
西区	42.0% 43.2%	47.1%	達成
港区	53.0% 55.0%	49.4%	未達成
大正区	48.0% 49.6%	51.5%	達成
天王寺区	46.0% 48.0%	50.1%	達成
浪速区	40.0% 41.0%	32.3%	未達成
西淀川区	51.0% 55.0%	56.8%	達成
淀川区	48.0% 50.0%	48.3%	未達成
東淀川区	54.0% 57.0%	51.8%	未達成

29 年度目標			
40.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	52.0% 54.7%	54.5%	未達成
生野区	49.0% 52.0%	49.6%	未達成
旭区	49.0% 53.0%	52.1%	未達成
城東区	54.0% 58.0%	54.9%	未達成
鶴見区	60.0% 65.0%	56.9%	未達成
阿倍野区	50.0% 53.0%	49.5%	未達成
住之江区	55.0% 57.0%	50.2%	未達成
住吉区	45.0% 50.0%	48.5%	未達成
東住吉区	47.0% 50.0%	53.2%	達成
平野区	45.0% 48.4%	41.6%	未達成
西成区	40.0% 44.0%	37.5%	未達成

柱 1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度取組の実施状況

取組①「自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	・約 9 割の世帯がマンション居住であることを踏まえ、マンション内のコミュニティ形成を目的とした防災講座や、防災の基本ルール作り等を支援する。 ・ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、広く情報発信することで地域活動等への参加参画を促進する。 ・防災の取組を契機に育まれたマンション内のコミュニティを地域活動への参加参画につながるよう支援する。	・約 9 割の世帯がマンション居住であることを踏まえ、マンション内のコミュニティ形成を目的とした防災講座（31 件）や、防災の基本ルール作り（4 件）等を支援した。 ・ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、地域イベント等の情報を発信し、地域活動等への参加参画を促進した。 ・防災講座や防災の基本ルール作りなどの防災の取組を契機にコミュニティが育まれたマンションに、地域イベント等の情報を発信し、地域活動への参加参画につながるよう支援した。
都 島 区	・防災訓練や子ども・要援護者の見守り、百歳体操、まつりなど、地域活動への支援を行うとともに、自治会・町内会、その他各種活動団体への支援を行う。	・書類の申請や相談対応など市有財産の使用にかかる支援を行った。 ・活動支援としての情報発信（広報誌、Facebook、Twitter）のほか、不動産事業者を通じた地域活動チラシの配布を行った。
福 島 区	・定期的に各地域の代表が集まる会議を開催し、大阪市の施策やイベント等の行政情報の提供を行い、各地域活動協議会の構成団体を通じて地域全体に情報を届けるなど、つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位のいわゆる「第一層」の活動への支援を年間を通じて行う。 ・また、「第一層」単位で実施する防災訓練や防犯活動等にも積極的に支援するほか、各種の「第一層」単位で様々な活動ができるような情報提供を年 1 回以上実施する。	・行政協力を定期的に開催し、地域のつながりづくりができるきっかけとなるようなイベントをはじめとした情報の提供を行った。 ・町会（第一層）でつながりづくり等の行事において福島区住みます芸人の派遣を行い、町会活動の活性化を支援した。 ・マンション管理組合に対し、イベント等の情報を提供し、自治会・町内会のつながりづくりのきっかけとなるよう支援を行った。 ・町会に対し、地域の犯罪発生情報の提供を行い、地域の防犯活動を支援した。 ・「第一層」等に対する防災出前講座を開催し、防災力向上の支援を実施した。
此 花 区	・転入者に対し、地域活動への参加を促すパンフレットを配付する。 ・広報紙などを通じて、地域活動を紹介するなど情報発信に努め、加入促進を図る。 ・区民まつりなどで地域活動への参加を促すパンフレットの配布を行う。 ・第一層単位でも出前講座を実施する。	・地域活動協議会の主たる団体でもある町内会への加入促進のため、転入者に対しチラシの配付を実施した。 ・広報紙で町内会への加入や地域活動の紹介を行い、加入促進にかかる情報発信を行った。 ・区民まつりなどで地域活動への参加を即すパンフレットの配布を行った。 ・「避難情報の変更のお知らせ」のリーフレット配布を第一層を通じて行った。
中 央 区	・広報紙や Twitter による地域情報の発信を強化し地域活動への参加を呼びかける。 ・地域担当制を活用し地域の実情を把握するなど、現行業務の延長上で支援を継続・強化する。	・ホームページ・Twitter・広報紙により発信する地域情報の内容の充実を図りながら地域情報の発信を行った。 ・支援につながる毎月の地域担当会議での情報交換や、地域カルテの整理などを行った。 ・広報紙や啓発チラシ等で地域活動への参加を呼びかけた。
西 区	・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して広報紙・ホームページ等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかける。 ・広報チラシを作成し、転入者や子育て層に自治会・町内会活動への参加を呼びかける。	・地縁型団体の活動状況について、広報紙・ホームページ等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかけた。（18 回） ・町会加入促進支援チラシを作成し、転入者や各種イベントでの配布を行い、地域コミュニティの重要性和参加を呼びかけた。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
港 区	・「第一層」単位で実施する防災訓練や防犯活動等への支援を行うとともに、活動に関する情報発信を行う。	・広報みなと（8 月特集号）で地域の防災活動への参加について情報発信した。 ・マンション管理組合で実施された防災学習会へ参画し資料提供やアドバイスを行った（7 月）。 ・ホームページ、Facebook で百歳体操の活動内容について紹介し、参加を呼びかけた。
大 正 区	・区内転入者に配付する転入者バックに町会加入のしおりを同封するなど、加入促進にかかる支援を行う。	・転入者バックに町会加入のしおりを同封し、加入の促進にかかる説明等を行い、また、ホームページにて広報を実施した。
天 王 寺 区	・マンション住民への防災訓練参加呼びかけ時（町会未加入の場合）、町会活動案内チラシの配付を行う。 ・転入者の方への、町会活動案内チラシの配付を行う。	・マンションにおいて出前講座を実施する際に、防災訓練の参加、町会等地域との連携の大切さを呼びかけた。 ・転入者の方への、町会活動案内チラシを配付した。（4～3 月） ・各種地域活動を実施している地域活動協議会の紹介と町会加入を呼びかけるチラシを、ポスティング同意の概ね 3 年以内建築の分譲マンション 18 棟に周知チラシを投函した。（1 月） ・町会の活動内容や加入メリットを紹介した資料を作成し、町会役員へ情報提供を行った。（3 月）
浪 速 区	・地域イベント等への参加の呼びかけを、広報紙、SNS（Twitter・Facebook）への地域イベント記事掲載や、まちづくりセンターの Facebook・ブログの活用等により効果的に行う。 ・地域担当職員が町会長会議や地域イベント等の地域活動へ参画し情報収集を行う。 ・転入届出時に、住民情報窓口において、転入者全員へ地域活動協議会の趣旨や目的、また町会への加入を促進する案内パンフレットを交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげる。 ・住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼出しモニターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映する。	・地域イベント等への参加の呼びかけを、広報紙や SNS、まちづくりセンターブログの活用等により効果的に行った。 ・地域担当職員が地域会議や地域イベント等の地域活動へ参画し情報収集を行った。 ・転入届出時に、住民情報窓口において、転入者全員へ地域活動協議会の趣旨や目的、また町会への加入を促進する案内パンフレットを交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげた。 ・住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼出しモニターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映した。
西 淀 川 区	・地域のつながりの基礎となる自治会・町内会への加入を促進するため、転入者に対してチラシ等の配付を行う。	・地域のつながりの基礎となる自治会・町内会への加入を促進するため、転入者に対してチラシ等の配付を行った。
淀 川 区	・町内会への加入促進に向けたチラシのより一層の活用を支援する。 ・防災や防犯等の出前講座により住民間の交流を図る。 ・各種団体と、地域でのつながりづくりについての意見交換を行う。 ・通年の取組に加え、他区や他都市の事例を参考に、若年層やマンション世帯等地域活動に関わりの薄かった方々の町内会や各種団体への参画促進について検討する。	・町内会への加入促進チラシの窓口配布に加えて、町内会への加入促進について、広報誌に町会加入促進記事を掲載した。（4 月） ・防災や防犯等の出前講座により住民間の交流を図る。（4 月～） ・各種団体の総会に出席し、地域でのつながりづくりについて意見交換を行うとともに、団体総会資料を入手した。（4 月～6 月） ・若年層やマンション世帯等地域活動に関わりの薄かった方々の町内会や各種団体への参画促進について、区政会議の議題として提案したところ、区政委員から加入促進策への様々な意見があったので、実現可能性を検討しながら参画促進を進める。（3 月）
東 淀 川 区	・毎月開催している地域連絡会議において、地域活動や暮らしに役立つ情報の提供を行う。 ・広報紙に継続的に町会加入促進の記事を掲	・毎月開催している地域連絡会議において、地域活動や暮らしに役立つ情報の提供を行った。 ・広報紙へ町会加入促進の記事を継続的に掲載した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	- 載する。 - 防災訓練等の際に、地域に対して町会加入促進のチラシ等を渡す。 - 町会加入率や町会活動を取り巻く現状について聞き取りを行う。 - 各町会の取組の情報発信について支援を行う。	- 防災訓練への参加者は町会に加入されている方が多く、町会加入促進のチラシを配布するに至らなかった。 30年度から継続して町会加入促進のチラシを転入者バックに入れており、また区役所ロビーのラックに配架した。 - 元年改訂のくらしの便利帳に町会加入促進の記事を掲載した。 - 町会加入率調査を実施した。また、毎月開催している地域連絡会議において、町会活動に関する意見交換を実施した。 - 区内各地域で開催される夏まつりのポスターを区役所庁舎内壁面及び出張所庁舎内にて掲示した。
東成区	- 転入した区民に対し、自治会・町内会への加入促進ビラ及び啓発物品の配付をする。 - 来庁する区民に対し、モニター（行政情報広告画面）を用いて自治会・町内会への加入を呼びかける。 - 区が主催するイベント等でも加入促進を啓発する。 - 広報紙に自治会・町内会への加入促進の記事を掲載する。	- 転入者バックやモニター（行政情報広告画面）を活用し自治会・町内会の加入促進のための啓発を行った。 - 区民まつりや成人の日のつどい、ひがしなり安心・安全ミニフェスタ等、区主催イベントで自治会・町内会の加入啓発を行った。 - 広報紙1月号の特集号で、「自治体・町内会への加入促進」に資する記事を掲載した。
生野区	- 連合振興町会長会議で行政情報の提供を行う。（10回） - 自治会・町内会への加入促進チラシの配布をする。 - 転入する区民に対して町内会への加入促進チラシを配付する。	- 連合町会長会議による行政情報の提供をした。（11回） - 自治会・町内会への加入促進チラシの配布をした。 - 転入する区民に対して町内会への加入促進チラシを配付する。
旭区	自治会・町内会、その他各種グループといった活動主体が、自律的かつ円滑に地域での活動を行うことができるよう、個別相談に対応すると共に、加入促進に取り組む。	- 活動主体間の連携促進にかかる支援として、全地域の町会長会議に出席し、直接地域の声を聞くことで町内会等との関係を作るとともに、個別の相談にも対応した。 - 町内会の加入促進につながるよう、町内会の紹介にかかるチラシの配架等（区役所庁舎内等への配架・転入者バックへの同封）や広報紙・ホームページ等により周知を行った。また、地域にチラシを提供し、地域役員から転入者に向けた町会加入の案内に活用した。
城東区	- 相談内容を十分把握したうえでのきめ細かな相談を行う。 - 地域振興会への加入呼びかけの広報を行う。 - 広報紙のリレー企画記事の中で、町会が地域活動協議会の中心を担っていることも記載し、「地域活動（町会）に興味を持ってもらえる」ような情報発信に取り組む。	- 随時、町会等の日常的な課題に対してきめ細かい相談対応を行った。 - 広報誌8～3月号で16地域活動協議会会長がわが町の魅力を発信するリレー企画掲載をまちづくりセンター発信でスタートした。 - 広報誌に毎月町会加入呼びかけを掲載した。 - 広報誌7月号には町会加入促進記事を掲載した。
鶴見区	町内会単位で実施する防災訓練への支援を行うとともに、防災を通じて、地域とのつながりづくりを促進する。	マンションが一つの町会である地域に対し、地震等災害発生のメカニズムの解説や日頃の備えを意識してもらいながら、防災にかかわる「クロスロードゲーム」を行うとともにマンションの防災設備の確認等を図り、防災・減災力の向上に努めた。（1か所）
阿倍野区	- 自治会・町内会単位の活動を支援する。 - 広報紙やTwitterなどによる周知、講師として職員派遣、大阪市等の制度紹介などの支援を行う。	- 地域活動協議会補助金説明会において、自治会・町内会単位の活動趣旨説明を行った。（各地域活動協議会2回） - Twitterや広報紙、まちづくりセンターFacebook等で自治会・町内会等の事業について情報発信を行った。 - 防災に関する出前講座での啓発：開催数12回/617名
住之江区	広報紙、ホームページ、Facebookで、町会加入促進にかかる情報発信を行う。その際には、内容の充実を図っていく。	- 広報紙で毎月、地域に焦点をあてた記事を掲載した。 - ホームページで町会加入促進についてのページを掲載した。 - Facebookで町会加入促進についてのページを投稿した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
		地域イベントなどにおいて、活動紹介・町会加入案内チラシなどを配布した。
住吉区	- 町会災害対策本部へ照明器具等の物資を配備する。（下期） - 救助資器材などを使用した住吉区総合防災訓練を実施する。（年1回） - マンション住民向け防災研修会を実施（7回）し、防災を通じて、住民同士のつながりづくり、マンションと町会・自治会等とのつながりづくりを促進する。不参加者に対し、ポスティング等で研修会の内容を周知する。 - つながりづくりの基盤となる町会への加入を促進するため、町会加入促進チラシの転入バックへの封入、ホームページや広報すみよしで加入促進の情報発信を行う。 - 町会の活動内容が分かるポスターを作成する。 - 大和川に隣接している5地域のうち、浸水による危険度が高い15町会を選定し、マンション住民向けのミニ防災フォーラムを実施する（元年度は5町会実施） - マンション建設時から管理者等に町会加入の働きかけを行う。促進住民に町会加入を促す。 - 作成したフォーマットを活用し、町会に合わせた町会加入促進チラシを作成する。 - Instagramやホームページ等で町会の活動内容を発信する。	- 町会本部(全135町会)に照明器具等を配備するとともに、住民への周知を行った。 - 総合防災訓練時に配備済みの救助資器材等の点検及び使用訓練を実施した。 - 町会・自治会等とのつながりを促進するため、マンション住民向け防災研修会について実施の働きかけを行った(7棟)が、管理組合との調整に時間を要したこと、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期となったことにより、研修会の実施、欠席者への資料のポスティングは1棟に留まった。 - ミニ防災フォーラムについても新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期となり、実施できなかった。 - 町会への加入を促進するため、次の取組を行った。 町会の活動内容が分かる町会加入促進チラシのリニューアルと転入バックへの封入、町会に合わせた町会加入促進チラシフォーマットの作成、町会に合わせた町会加入促進チラシの作成（2町会）、「広報すみよし」で町会のつながりの大切さの周知、町会加入促進パネルとチラシの掲示・配布、不動産関連団体へ町会加入促進チラシの配付、マンション建設時から管理者等に町会加入の働きかけ（1棟）、住みます芸人を活用した町会加入動画の制作・放映、Instagram・ホームページで町会活動を紹介、町会ポスターについては未作成。
東住吉区	- 各地域の行事予定を広報紙に掲載する。広報紙については区全体で編集方法を改め効果的な発信に取り組む。 - 各地域の活動実施の様子をホームページに掲載する。 - 町会加入促進チラシを転入者に配付する。 - 様々な催し等で啓発する。	- 各地域の行事予定を広報紙及びホームページに掲載した。 - 各地域の活動実施の様子をホームページに掲載した。 - 地域活動の広報紙掲載について、高齢者福祉月間にあわせて記事に掲載する（9月号）、地域活動協議会の特集を行う（11月号）等、伝わりやすい工夫を行った。 - 各地域の夏祭り等開催予定をいまざとライナー内モニターへ掲載した。 - 町会加入促進チラシを転入者に配付した。 - 区内のイベントでの機会を捉え啓発を行った。
平野区	- 全地域共通課題の防災について、地域とともに取り組む。 - 防災マニュアルを活用した地域での防災訓練を支援することで、地域内での連携強化を図る。	- 区政協力会・地域振興会と協働して、全住民向の防災マニュアルの作成を行った。 - 防災マニュアルを地域振興会を通じて区民に配布・防災訓練の支援時の配布を行い地域内の連携強化を図った。
西成区	- 転入者へ町内会（第一層）などのチラシを配付し周知する等の支援を行う。 - 町内会（第一層）などの活動状況等をホームページへ掲載し周知する等の支援を行う。 - Facebookにおける情報周知等、ホームページ以外の周知の機会を増やす取組もあわせて行う。	- 転入者へ町内会（第一層）などのチラシを配付（転入者バック）し周知する等の支援を行った。 - 町内会（第一層）などによる地域活動状況等について、Facebookを活用し周知を行った。 - 町内会（第一層）の認知度向上に向けた取組として、区のホームページで周知を行った。

柱 1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度取組の実施状況

取組②「地域リーダーの活躍促進」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	・マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかける。	・マンション内のコミュニティ形成を目的とした防災講座や、防災の基本ルール作り等を支援するための業務委託事業者を選定し、マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかけた。
都 島 区	・関係部局と連携し、本人の意向に基づき活躍の場につなげる。	・防災リーダー向け新任研修（1回）・アドバンス研修（3回）、図上研修（1回）を行った。 ・防災リーダー会議（4回）を行った。
福 島 区	・関係部局等と連携し、地域リーダーなどの人材について、本人の意向に基づいた活躍の場につなげるよう取り組む。	・地域防災リーダーに対する新任研修や技術訓練を行い、地域リーダーの育成を図った。 ・青少年指導員連絡協議会主催の講演会開催の支援を行った。
此 花 区	・同じ活動を行う人同士の交流会を実施し、地域リーダーとして次世代を担う方への働きかけを行う。 ・防災リーダーを中心とした津波避難訓練等を実施する。	・地域防災リーダーに対して防災関係の知識や技術習得を目的にした研修会を実施した。 ・同じ活動を行う人同士の交流会「ふれあい喫茶・食事サービス従事者交流会」（10月）や勉強会「コノまちゼミ」（11月2回開催）を実施し、地域リーダーとして次世代を担う方への働きかけを行った。 ・各地域において防災リーダーを中心とした津波避難訓練等を実施した。
中 央 区	・地域リーダーがやりがいを感じることができるよう、ニーズや意向を踏まえた活動支援を行う。	・中間支援組織と情報交換を行い、ニーズの洗い出しや支援の方向性を確認し、可能な支援を行った。 ・中間支援組織と地域活動協議会活性化セミナーを開催し、各地域の課題を改めて明らかにし、各地域の次年度の活動内容に反映させるための支援を行った。
西 区	・防災リーダーの活躍促進の一環として、情報共有会等の開催を通じ、地域における防災活動の強化に努める。 ・地域防災訓練に伴う地域防災リーダーとワークショップ等における他地域の訓練内容等の情報共有を通じ、地域における防災活動の強化に取り組むことで、地域防災リーダーの活躍促進につなげる。	・地域防災リーダー隊長・災害対策部長会議を開催し、各地域間で情報共有を図った。加えて、災害時に情報共有するためのメール送信名簿を充実させた。 ・各地域の防災リーダーを対象としたリーダー訓練を西消防署と連携し実施した。 ・各地域における防災訓練の実施に向け、地域防災リーダーを核としてワークショップを開催し、地域における防災活動の強化に取り組んだ。
港 区	・地域リーダーとしてより意識をもって活動ができるよう各人のニーズや意見を踏まえて支援に取り組む。	・グリーンコーディネーターを対象に定例会（月1回）を開催し、ニーズや意見を踏まえながら、地域の緑化活動に取り組んだ。 ・新任の地域防災リーダーに対し、防災関係の知識や技術の習得を目的とした研修会を実施した（9月）。 ・地域防災リーダーの意向を確認しながら避難所開設訓練の支援を行った。
大 正 区	・地域防災リーダーの訓練・研修会の開催 ・地域においても健康づくり、介護予防活動を啓発していけるような人材を育成することを目的とした講座の開催	・地域防災リーダーへの技術訓練や情報伝達訓練を実施した。 ・地域で健康づくりや介護予防活動を啓発していけるような人材育成講座を開催した。
天 王 寺 区	・緑化ボランティア講習会などの場を活用し、新たな担い手確保を図るとともに、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。	・グリーンコーディネーターの皆さんに緑化ボランティア団体の「グリーンナリー天王寺」に参加いただいており、種花事業に携わっていただいた。 ・緑化ボランティア講習会などを通じて、参加者を新たな担い手として「グリーンナリー天王寺」に加入いただき、種花事業などに携わっていただいた。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
浪 速 区	・役割の理解を深める取組を実施することにより、動機付けややりがいを創出し、本人の意向に基づく活躍を促進していく。 ・グリーンコーディネーターの活躍の場を創出するため、緑化普及啓発イベント（下期）や保育所、中学校での植え方指導を実施する。 ・区役所・建設局・グリーンコーディネーターによる意見交換会を実施する。	・地域防災訓練に伴う地域防災リーダーとのワークショップを通じ、地域における防災活動の強化に取り組んだ。 ・グリーンコーディネーターの活躍の場を創出するため、「Naniwa Botanical Festa」を開催し、講師活動を行うとともに、保育所での種花活動を通じて植え方指導を実施した。 ・区役所・建設局・グリーンコーディネーター・緑化ボランティアが参加する種花会議を 10 回開催し、意見交換を行った。
西 淀 川 区	・地域リーダーの活躍促進に向けて、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。 ・効果的な取組について検討し実施する。	・地域リーダーの活躍促進に向けて、各地域での取組について情報交換を行う場を提供した。 ・「MAIDO にしよど」（6月開催）において、本人の意向に基づき活躍できる場について検討し、「矢倉で乗っちゃえ！気球フェス」のイベントを計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
淀 川 区	・区長会議の支援を受けながら、関係局と連携し、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。	・制度や市政改革プラン 2.0 の方針等について、区役所担当者間で情報共有し、制度の効果的な運用に向けた理解度向上に努めた。（8月、11月）
東 淀 川 区	・各地域で実施される防災訓練等において、地域防災リーダーが、地域における防災活動の中核的な存在として活躍できるよう訓練計画の策定支援を行う。あわせて地域まつり等のイベントで地域防災リーダーの役割を周知し次世代の参画に繋げる。 ・グリーンコーディネーターについて、周知を進めるとともに、活動を続けてもらえるように分かりやすく、興味が湧く活動になるように意見交換をする。	・地域主催の防災訓練において地域防災リーダーが主体的に取り組めるように、地域防災リーダー隊長連絡会において、HUG（避難所運営ゲーム）のレクチャーを行った。また、他地域の取組を共有できるように意見交換の場を設けた。 ・地域防災リーダーが地域における防災活動の中核的な存在として活躍できるよう、訓練計画の策定支援を行った。 ・グリーンコーディネーターの活躍の場について、区役所・建設局・グリーンコーディネーターによる意見交換会を実施した。（月1回）また、花づくり広場や区役所前の花壇など活動の場を提供した。意見交換を踏まえて、市民向けに花の講習会を開き、新たな担い手の勧誘を行った。
東 成 区	・地域防災リーダーを中心にヒアリング結果に基づくリーダーの活躍につながる実践的な取組を行う。	・地域防災リーダーの意向に基づき、活動の場につなげる取組を行った。 地域防災リーダー訓練（11 地域）／地域防災訓練（11 地域）
生 野 区	・地域防災リーダーの意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。	・地域防災リーダーに対し、防災関係の知識や技術の習得を目的とした研修会を実施した。（6月）
旭 区	・SNS等を利用して、担い手の拡大に向けた広報などの働きかけを支援する中で、ボランティアの呼びかけを行う。	・地域活動協議会連絡会議等において、SNS等を利用した広報などの働きかけを行うよう支援した。
城 東 区	・リーダーのアイデアを現実化できるよう支援する。 ・防災リーダーのアイデア実現を意図した意見調整結果を反映させた地域防災訓練を実施する。	・地域防災訓練の内容や進行について、防災リーダーと意見調整を行い支援した。
鶴 見 区	・区役所・建設局・グリーンコーディネーターによる意見交換会を実施したり、ホームページや広報紙で活動状況を広報したりすることにより、活躍の場の創出・拡充につなげる。	・区役所・建設局・グリーンコーディネーターによる意見交換会を実施した。（5回） ・グリーンコーディネーターの活動状況をホームページ（5回）や広報紙（1回）に掲載した。
阿 倍 野 区	・本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。	・地域防災リーダー訓練を1回実施した。 ・新任地域防災リーダーに、防災の基礎知識習得のため研修を1回実施した。 ・小中学校防災訓練で小中学生に対し、地域防災リーダーが指導を12校で行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
		- 各地域で実施されているまちなか防災訓練で、地域住民に対し、地域防災リーダーが指導を行った。（8地域で実施、2地域は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） - 防災ジュニアリーダー研修開催：1回 - ウォーキングサポータースキルアップ講座：2回 - 健康づくり展げる講座：1コース7回（講座修了後、修了生のうち4名がウォーキングサポーターに登録し、1名が区健康づくり推進協議会「梅の会」に入会した。）
住之江区	新たな担い手の育成に向け、関係部局等と連携し取り組む。	新たな担い手育成に向け、担い手拡大ワーキングを実施した。ワーキングで出た解決策等を実行するためのイベント開催にむけて中間支援組織と連携し支援した（イベントは新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期）。
住吉区	- 地域防災リーダー研修会を開催し、役割について説明するとともに、住吉区総合防災訓練で実施する訓練について主体的に参加するように促す。 - 総合防災訓練に向けた事前説明会で、女性視点の重要性について啓発を行い、訓練への女性の参画を促す。（年2回）	- 地域防災リーダー研修会を開催し、役割について説明するとともに、住吉区総合防災訓練への参加を促し、約250名が参加した。 - 訓練に向けた事前説明会において、女性視点での内容説明や参画を促した。 - 防災リーダーの改選期に女性の積極的登用を依頼し、結果3名の増加（女性比率13.8%）となった。
東住吉区	委嘱式開催や事業実施等の機会を捉え関係局との情報共有等の連携を密に行う。	- 防災リーダー・女性防火クラブ合同研修を消防署と協力・連携して行った。 - 廃棄物減量等推進員研修会を環境事業センターと協力して開催する等、関係局との情報共有等の連携を密に行った。
平野区	- 消防署と連携し未実施地域へ実施方法など具体的提案を行い実施促進を行う。 - 市大防災士養成講座への地域参加人数が増えるように働きかけ、30年度の実績以上に参加する。 - 防災士として地域で活躍いただくように支援をする。	- 消防署と連携し地域における訓練を実施した。 - 市大防災士養成講座の参加を地域へ働きかけ、地域より16名の受講を受け付けた。（前年実績2名） - 防災士として地域における防災訓練のリーダー役としての活動を支援した。
西成区	役割の理解を深める取組を実施することにより、動機付けややりがい創出し、本人の意向に基づく活躍を促進していく。	- 地域防災リーダーを対象とする防災アドバンスト講習会を実施し、災害時の消火活動等理解を深めた。 1月に区民フォーラムを実施し、役割の理解を深める取組を実施した。

柱1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度取組の実施状況

取組③「気軽に活動に参加できる機会の提供」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	- ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、広く情報発信することで地域活動等への参加を促進する。 - 各地域活動協議会が発行する広報紙において地域活動を紹介するとともに、地域活動等への参加を呼びかける。 - マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかける。	- ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、地域イベント等の情報を発信し、地域活動等への参加参画を促進した。 - 各地域活動協議会が発行する広報紙において地域活動を紹介するとともに、地域活動等への参加を呼びかけた。 - マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかけた。
都島区	地域活動協議会が実施している様々な取組を情報発信し、市民活動への参加を呼びかける。	- 各地域活動協議会が行う活動の周知（Facebook26回） - 区民まつり（9月）の開催、まちづくりセンターが行うつながりづくりや交流のためのイベント開催（2件）を行った。 - その他地域活動の情報発信を行った。（広報誌4月～3月、Facebook35件、Twitter15件）
福島区	- 町会（第一層）の行事において、住みます芸人の派遣を行い、地域活動に気軽に参加できるよう支援を行う。 - 広報紙への地域活動協議会の紹介記事を複数回の掲載を行う。 - 盆踊りや歳末夜警など全地域で行う代表的な地域活動協議会の記事を掲載する。（年3回以上） - 子育てサロンでの子ども服交換会など、新しい事業をまちづくりセンターと連携して積極的に発信する。	- 福島区住みます芸人の派遣を行い地域活動へ気軽に参加できるよう支援を行った。 - 広報紙への地域活動協議会の紹介記事を複数回（9、11月）掲載し、気軽に参加できる機会の情報発信を行った。 - 盆踊りや歳末夜警など全地域で行う代表的な地域活動協議会の紹介記事を広報紙やホームページに掲載した（4回）。 - 地域活動協議会のPRのため、区役所1階待合ロビーに地域活動協議会広報専用のラックを設置し、各地域独自のチラシや盆踊り・区民まつりなど地域に馴染みのある事業のチラシを作成し配架した。 - 地域活動と関わりの薄い若年層（30歳代）を対象に気軽に参加してもらえるイベント「おとなの文化祭」を開催し、地域活動・地域課題の現状を知ってもらい、地域とつながるきっかけをつくった。（1月）
此花区	地域活動協議会をはじめ、他の地縁型団体が行う活動について、区広報紙やホームページ等で情報発信する。	- 地域における活動や各種団体の活動・取組を区広報紙やホームページで紹介した。 - 区役所や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架するとともに、活動内容を紹介する壁新聞を作成・掲示した。
中央区	広報紙やTwitterなど様々な手法により地域情報の発信を強化し地域活動への参加を呼びかける。	ホームページ・Twitter・広報紙により発信する地域情報の内容の充実を図りながら地域情報の発信を行った。
西区	- 自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して西区広報紙・ホームページ等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかける。 - 地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。	- 地縁型団体の活動状況について、西区広報紙・ホームページ等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかけた。（18回） - 活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を実施した。（6回）
港区	- 全戸配布している広報紙を活用して市民活動情報の認知向上に取り組む。 - 子育て、健康、スポーツ、文化等、気軽に参加できるイベント等について、広報紙や	広報紙に市民活動に関する情報を掲載し、その認知向上に取り組んだ。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	SNSを活用して情報発信を行い、参加を呼びかける。	・子育て、健康、スポーツ、文化等の市民活動情報について、広報紙、ホームページ等、多様な広報ツールを活用してきめ細やかな情報発信を行い、参加を呼びかけた。
大正区	- 区内 10 地域から募った市民ボランティアにより、季節に応じた各種の花を種から育ててもらう。 - 区とまちづくりセンターが連携を図りながら、各団体の課題に即した支援を行う。 30 年度から広報紙において各地域活動協議会の活動報告を掲載しているが、元年度からは広報紙の増ページでの特集も行う。	- 花壇レイアウト講習会は、調整会議において実施しないこととなったが、市民ボランティアの方々により、花苗を花づくり拠点への出荷等を行った。 - 地域活動協議会の会議の場などで、補助金制度創設の目的や意義を説明した。 - 毎月、1 地域ずつ、地域活動協議会の活動報告を広報紙に掲載するとともに、12 月号で地域活動協議会が取り組む活動内容についての特集記事を掲載した。
天王寺区	地域資源等を活用したイベントの開催や、気軽に参加し易い各種地域イベントを広報紙等や Facebook、Twitter で紹介し、いままでも地域に関わりの少なかった世代等の地域活動への参加のきっかけづくりとする。	地域資源等を活用したイベントの開催や、気軽に参加し易い各種地域イベントを広報紙等や Facebook、Twitter で紹介し、いままでも地域に関わりの少なかった世代等の地域活動への参加のきっかけづくりとした。広報紙 5～3 月 11 回実施、Facebook、Twitter 7、9～11 月計 5 回実施
浪速区	- まちづくりセンター、地域担当職員、市民協働担当職員が、地域活動協議会議等より各地域での取組（喫茶事業や食事サービス事業等）情報を収集・発信し、参加を広く呼びかけるとともに、未実施の地域が、実施地域のノウハウを共有・吸収できるような場を設定し居場所づくりの更なる拡大を図る。 - 広報紙・ホームページ・SNS（Twitter・Facebook）等による情報発信を行う。（月 1 回以上）	- 各地域より収集した取組や好事例を、他地域にて発信し地域間の情報共有を図った。 - 広報紙への記事掲載 12 回、まちづくりセンターブログ投稿記事 451 件（34,659 アクセス）にて地域を紹介するとともに、地域行事への参画を促した。
西淀川区	- 誰もが気軽に参加できる場の情報や活動のきっかけとなる情報を収集して、区広報紙やホームページ、SNS 等で発信し、地域活動への参加を呼びかける。（情報発信件数 20 件） - 地域課題等について参加者が自由に意見を述べることができる場等を開催し、地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援する。 - 区内の「地域公共人材」に関する情報を収集し、地域活動に取り組む人を中心に「地域公共人材」の意義・役割について周知する。 - 各地域での活動の内容を幅広く広報するため、中間支援組織を活用し、SNS による情報発信を各地域で行えるよう支援する。 - 効果的な取組について検討し実施する。	- 区民まつりや地域清掃活動など、誰もが気軽に参加できる場や活動のきっかけとなる情報を、区広報紙やホームページ、SNS 等で発信し、新たに「ものづくりまつり」や新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった「アイデアソン」の情報発信を行うなど地域活動への参加を呼びかけた。（情報発信件数 20 件以上） - 区内で定期的に開催されている「企業、商店、NPO 等各団体や活動者たちが集まり、情報交換やマッチングを図る異業種交流会」について、地域住民及び区内ものづくり企業へ積極的に声かけを行う等、区も連携して周知を行い、拡大して実施した。 30 年度から引き続き、1 地域においてコミュニティ会館の利用に関して「地域公共人材」を活用した。 - 中間支援組織を活用し、新たに 1 地域 Facebook を立ち上げるとともに、各地域の SNS による情報発信の更新情報等を確認した。 - 気軽に参加できる活動として、「MAIDO にしよど」を開催した。（6 月）
淀川区	- 分かりやすい表現やイラストの活用等、内容を工夫し、若い世代から高齢者まで幅広い世代に向けて地域活動情報を発信する。 - 広報誌、ホームページ、SNS、地域の掲示板等、あらゆる広報媒体を活用した情報発信により、身近な地域や関心のあるテーマへの市民活動への参加を呼びかける。 - 区役所 1 階に「地域情報コーナー」という専用の配架棚を設け地域行事等のチラシを随時配布する。 - 若い世代から高齢者まで幅広い世代に向けた身近な地域情報を発信するため、ホームページの改善、SNS での積極的な情報発	- 広報誌にて地域活動情報発信の連載記事を掲載した（4 月～） - 区役所 1 階に「地域情報コーナー」という専用の配架棚を設け、地域が発行している広報紙や地域行事等のチラシを随時配布した。（4 月～） - 区役所ホームページに地域活動協議会の「お知らせ」カテゴリーを新設し、新しい情報が目に留まりやすいように改善した。（8 月～） - 広報誌に毎月連載している「地活協ってなぁーに？」の特集を区役所ホームページでも発信し、積極的な情報発信を行った。（8 月～）

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	信、地域の広報紙やチラシの作成支援を行う。	- 地域の広報紙やチラシの作成支援については、中間支援組織と連携して対応を行った。 - 転出入の手続きで来庁者が多くなる時期に合わせ、「広報見本市」として地域広報紙やチラシを区役所区民ギャラリーにて掲示し、地域活動参画促進を行った。（3 月）
東淀川区	- 参加者増につなげるため、過去の同種イベントに参加した方々へのチラシの配付や、掲示板、SNS の活用等による情報発信を行う。 「東淀川みらい EXPO」を実施し、気軽に活動へ参加できる場を提供する。	- 過去の同種イベントに参加した方々へ案内チラシを配付するとともに、ホームページ、Facebook、市民活動総合ポータルサイト等で情報発信を行った。 「東淀川みらい EXPO」を実施した。（8、12 月） - 東淀川区に関わる様々な情報が集まる場として、週末サロン「ひと×まちコーデ」を開催し、活動参加への新しい入口を創出した。（6～1 月、毎月 1 回開催）
東成区	- Twitter や広報紙等を活用して気軽に参加できる情報発信を行う。 - 各地域が実施する「いきいき百歳体操」や「地域子育てサークル」を様々な媒体やイベントなどの機会を通じ紹介するとともに、参加を呼びかける。 - 健康講座（保健栄養コース）を 9 月から、健康づくりやってみよう講座を 10 月から開催し、その参加者に対し、地域の健康づくり活動を紹介するとともに、参加を促していく。	- 地域を担当する職員が地域行事等に参加して、SNS（Twitter・Facebook）を活用して地域情報を発信、市民活動参加の呼びかけを行った。 - 各地域で開催される「地域子育てサークル」を様々な広報媒体やイベントなどの機会を通じ紹介するとともに、参加を呼びかけた。 - イベント時に各サークルのポスターを掲示。広報紙に各サークルの紹介を連載にて掲載。SNS で開催案内を発信。出生時や他区からの転入時の窓口来所時にサークルを案内した。 - 健康づくりやってみよう講座を 10、11 月に 5 回コースで開催。受講者 25 名、修了者 22 名。講座の中では、いきいき百歳体操や健康づくり推進協議会（健推協）の活動等紹介し参加勧奨した。修了者のうち 8 名が健推協に加入し、今後も地域で活動を継続予定である。 - 保健栄養コースを 9～11 月にかけて 9 回コースで開催し、受講者 23 名、修了者 21 名であった。講座の中では、各ライフステージに応じた食育や食生活改善推進員協議会（食推協）の活動等を紹介し、参加勧奨した。修了者のうち 12 名が食推協に加入し、今後も地域で活動を継続予定である。 - 広報誌、ホームページ等により、地域福祉活動につき周知し参加を広く呼びかけた。
生野区	- 幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、さらに、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、誰もが気軽に参加し、交流できる場を提供する。 - SNS 等を通じて情報を発信し、市民活動への参加を呼びかける。	- 気軽に活動できる機会の提供としてまちカフェを開催した。（11 回） - 中間支援組織の Facebook 等を通じて市民活動への参加を呼びかけた。
旭区	地域活動協議会が取り組む自律的な地域活動や子ども食堂等の取組をサポートしつつ、地域活動情報を広報紙及び SNS 等を利用して、積極的に発信する。	- 子ども食堂等、自律的な地域活動等の取組をサポートした。 - 地域活動情報を広報紙等により発信した。
城東区	- 広報誌の「地域活動協議会だより」のコーナーを掲載する。 - 各地域の広報担当者向けに「情報交換会」を開催し、広報の技術を学ぶ機会を作る。 - 各地域の広報紙展に關し、複合施設 1 階ロビーでまちづくりセンターが調整して開催する。 - 各地域の広報担当者に対する積極的な広報のまちづくりセンターによるアドバイスをやっていく。	- 広報誌 8～3 月号で 16 地域活動協議会会長がわが町の魅力（実施済みの取組報告やイベント予告）を発信するリレー企画掲載をまちづくりセンター発信でスタートした。 11 月 12～21 日に複合施設 1 階ロビーにおいて「地域活動協議会 広報展」（広報紙・ポスター・チラシ等広報物の展示）を実施し、地域活動協議会を区民あてに周知した。 - 広く広報活動全般に対してアドバイスし、広報誌特集記事や 16 地域活動協議会会長わが町魅力発信リレー企画の取材活動を通じて、広報誌の企画内容や紙面の組立てノウハウ等も地域へ伝え、地域での広報活動（各地域発行広報紙）の重要性について啓発した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
鶴見区	地域活動協議会や地縁型団体等の活動を紹介した転入者向けリーフレットの内容更新や広報紙、ホームページ等での地域活動の情報発信を行う。	- 転入者向けリーフレットを作成・配付し、町内会等に関する情報の提供を行った。また、2年1月に内容更新を行った。 - 広報紙に毎月地域活動協議会のイベント日程を掲載し、情報発信を行った。 - ホームページに随時地域活動協議会の活動内容を掲載した。 - 広報紙に月替わりで各地域活動協議会のふれあい喫茶の取材情報を掲載した。
阿倍野区	地域のまつり、まちなか防災訓練、ウォーキング、生涯学習など地域活動協議会をはじめ様々な団体が実施している取組について情報発信し、市民活動への参加を呼びかける。	- 地域活動協議会が実施する地域のまつりについて、Twitterや広報紙、まちづくりセンターFacebook等で自治会・町内会等の事業について情報発信を行った。 - 地域住民が気軽に参加できるまちなか防災訓練が各地域で行われ、開催について、SNS、広報紙、チラシ掲出等で情報発信を行った。(8地域で実施、2地域は新型コロナウイルス感染症の影響により中止) - あべのウォーク年2回(参加者 390人)、ちょこっとウォーキング年6回(参加者 679人)の情報発信として、広報紙に年3回記事掲載を行ったほか、区役所窓口や関係機関でリーフレットの配布、ウォーキングサポーターのロコミにより、区民にウォーキングイベントへの参加を呼びかけた。 - 区内9小学校で実施する生涯学習ルーム事業など生涯学習の取組について、広報紙での特集記事掲載(年1回)、区民まつりでの周知(年1回)、イベント「区生涯学習ルーム交流会」の開催(年1回)、「あべの生涯学習だより」の発行及びホームページへの掲載(月1回)等により情報発信を行った。
住之江区	広報紙、ホームページ、Facebookで、誰もが気軽に参加できる場の情報発信を行うことで、市民活動への参加を呼びかける。その際には、内容の充実を図っていく。	- 広報紙で「地域のまつり日程」や「食事サービス」、「ふれあい喫茶」、「百歳体操」等各事業について紹介記事を掲載した。 - ホームページで各地域の行事カレンダーを作成し公表した。 - Facebookでイベントや行事の開催周知に関する記事を投稿した。
住吉区	- 地域で行われている様々な活動が、地域活動協議会によって行われていることを広く知ってもらうための情報発信を広報すみよしやホームページ等を活用し行う。(全12地域で実施) - 若年層への区政・地域への関心喚起のため、SNS(LINE@・Instagramなど)を活用した情報発信を強化する。 - 地域活動協議会の広報紙を発行する。(3地域) - 区役所で地域活動の写真を掲示する。	「広報すみよし」・ホームページにおいて、地域活動協議会の取組や活動を紹介した。 - 若年層の区政・地域への関心を高めるため、Twitter・LINE・Instagram・YouTubeを活用し、各地域活動協議会の活動や行事の開催日を周知した。 - 行事のチラシを作成し、区役所に配架するとともに、子育て世代対象に配布した。 - 地域活動協議会会長会にて地域活動協議会広報紙発行の働きかけを行った。また、広報紙作成に向け打合せを3地域で実施し、長居地域活動協議会(3回)・地域活動協議会東粉浜(1回)が広報紙を発行した。 - 区庁舎内に地域活動協議会紹介パネル、リーフレットの設置、小型デジタルサイネージで住みます芸人を活用した動画の放映 - 広報紙については、1地域が3月末に発行する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、会議も行えず、年度内に発行できなかった。
東住吉区	- 各地域の行事予定を広報紙に掲載する。広報紙については区全体で編集方法を改め効果的な発信に取り組む。 - 各地域の活動実施の様子をホームページに掲載する。	- 各地域の行事予定を広報紙及びホームページに掲載した。 - 各地域の活動実施の様子をホームページに掲載した。 - 地域活動の広報紙掲載について、高齢者福祉月間にあわせて記事に掲載する(9月号)、地域活動協議会の特集を行う(11月号)等、伝わりやすい工夫を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	- 町会加入促進チラシを転入者に配付する。 - 様々な催し等で啓発する。 - 広報紙にて、「認知症区民フォーラム」「はつらつ脳活性化元氣アップリーダー養成講座」を周知する。 - 各地域リーダーが、「はつらつ脳活性化元氣アップリーダー養成講座」の周知、勸奨などの活動を行う。 「若いリーダーの育成と多世代交流のための認知症キッズサポーター養成講座」開催への協力を行う。	- 各地域の夏祭り等開催予定をいまどとライナー内モニターへ掲載した。 - 町会加入促進チラシを転入者に配付した。 - 広報紙にて「はつらつ脳活性化元氣アップリーダー養成講座」を周知した。(8月号) 8月に各地域のリーダーに、養成講座のビラを配付するためビラの準備をした。 - 北田辺小学校における「認知症キッズサポーター養成講座」について準備のための会議に区職員が出席した。 「認知症区民フォーラム」について広報紙で周知した。(9月号) - 学校からの要請により「認知症キッズサポーター養成講座」の開催に協力した。
平野区	- 中間支援組織(まちづくりセンター)と連携して、地域における周知方法を検討し支援を行う。 - 中間支援組織(まちづくりセンター)の電子広報媒体をきっかけに、各地域において電子媒体活用を支援する。 - 地域における広報紙の作成やSNSの活用を支援し、それらを広報紙・ホームページやFacebookなどで活動情報を含めて発信を行う。 - 平野区内で実施されている「こどもの居場所」の開設・運営支援や情報提供を行う。また、連絡会(情報交換の場)等を開催する。 - いきいき百歳体操の実施場所やサポーター養成講座、交流会の開催などの情報発信を行う。 - 認知症予防推進事業における「平野区いきいき脳活サポートマニュアル」などの情報発信および取組団体を発掘する。 - キッズひらちゃん子育て応援団への登録団体や個人ボランティアを募集する。 - 情報誌「子育てのWA!情報」による子育て支援活動の情報発信等を行う。 - Facebook「子育て情報ページ」やホームページによる子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行う。	- 中間支援組織(まちづくりセンター)と情報共有し、地域特性に応じた広報支援の方向性を確認した。 - 中間支援組織の支援により、地域で新たに広報紙の作成・配布を行った。 - 中間支援組織の支援により、地域で新たに電子媒体での広報が開始された。 - 平野区内で実施されている「こどもの居場所」の開設・運営支援や情報提供を行った。また、連絡会(情報交換の場)等を開催した。(5回) - いきいき百歳体操の実施場所やサポーター養成講座、交流会の開催などの情報発信を行った。(4回) 「平野区いきいき脳活サポートマニュアル」を活用し、認知症予防推進事業などの情報発信および取組団体の発掘を行った。(13箇所) - キッズひらちゃん子育て応援団への登録団体や個人ボランティアの募集(新規登録団体2件、個人ボランティア4人) - 情報誌「子育てのWA!情報」による子育て支援活動の情報発信等を行った。(乳幼児健診時で配布) - Facebook「子育て情報ページ」やホームページによる子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行った。(68件)
西成区	- 区内における夏まつり情報以外にも、各地域にて開催されるイベントや地域活動などの情報を広報紙に掲載する等、市民が地域行事に参加しやすいよう、情報提供を行う。 - より多くの地域イベントが掲載できるよう、掲載の協力について、地域活動協議会補助金説明会等で周知を行う。	- 広報紙において、区内における夏まつり情報を掲載するなど、情報発信を行った。 - 各地域において開催されるイベントや地域活動をFacebookに掲載し、市民が参加しやすいよう情報提供を行った。 - より多くの地域イベントを周知できるよう、6月及び12月開催の地域活動協議会における会議にて掲載の協力依頼を行った。

柱 1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度取組の実施状況

取組④「ICTを活用したきっかけづくり」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	・マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかける。 ・上記取組と合わせて、Facebook や Twitter など SNS 広報の好事例を地域に紹介し、地域活動連絡会における ICT 活用を促進する。	・マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかけた。 ・上記取組と合わせて、Facebook や Twitter など SNS 広報の好事例を地域に紹介し、地域活動連絡会における ICT 活用を促進した。
都島区	・Facebook、Twitter など SNS を活用し、若い世代に向けて地域活動への参加を呼びかける。	・区民まつり、各地域活動協議会が行う活動の周知（Facebook26 回）を行った。 ・イベントなどの地域活動の情報発信（Facebook35 回、Twitter15 回）を行った。
福島区	・ホームページや Facebook において地域情報を掲載するとともに、まちづくりセンターや各地域活動協議会のホームページで各種活動について情報発信を行う。 ・ホームページ等が更新されていない地域活動協議会への支援を強化していく。	・まちづくりセンターと連携しながら、ホームページやまちづくりセンターホームページ・Facebook において地域情報を掲載するとともに、各地域活動協議会がホームページで各種活動について情報発信を行った。 ・ホームページ等が更新されていない地域活動協議会への支援を強化した。 ・Twitter を開設予定の地域に講習会等を開催した。
此花区	・コミュニティ育成事業において、若者が活躍できるような場を作るとともに、若い担い手である PTA などを巻き込めるよう働きかける。また、SNS を活用して気軽に参加できるよう情報を発信していく。	・コミュニティ育成事業実施にあたり、定期的に SNS を更新して、参加を呼びかけた。 ・子どもフェスタでは、若い世代の参加者が増え、区民まつりでは、高校生が作成したクッキーを販売するブースを設置し、Facebook 等で情報発信した。 ・まちづくりセンターと連携し、地域のまつりなどの情報を Facebook で発信した。
中央区	・Twitter の活用を行う。地域情報の発信。地域活動協議会が立ち上げたホームページへの誘導をするなど地域活動協議会に関する情報の発信。 ・地域活動の担い手の ICT スキルの向上に向け、中間支援組織（まちづくりセンター）を通じ、地域のニーズに応じた支援を行う。	・ホームページ・Twitter ・広報紙により発信する地域情報の内容の充実を図りながら地域情報の発信を行った。 ・Twitter から地域活動協議会のホームページに誘導するなど地域活動協議会に関する情報を発信した。 ・中間支援組織を通じ、地域活動協議会のホームページの更新の支援を行った。また、担い手の ICT スキル向上に向けた支援を行った。
西区	・地域団体などの情報を SNS などを通じて情報発信する。	・ホームページにおいて地域団体の情報や地域イベント等を掲載するとともに、地域団体のホームページなどにより情報を随時発信した。
港区	・地域活動への新たな担い手の参画を進めるため、地域ニーズに合わせて参画しやすい地域行事などの情報を SNS を活用して発信する。	・SNS を活用して、各地域で開催される様々な行事や活動について情報発信し、参画を呼びかけた。 ・地域活動協議会において Facebook を開設し、地域行事などの情報発信を開始した（1 地域）。 ・Twitter のアンケート機能を活用して、区や地域主催のイベントへの参加の有無、イベント情報の入手方法などの区民等の意見を集約した。
大正区	・T1 ライブグランプリの開催にあたり、審査員・PA エンジニア（音響調節）以外の業務は、SNS やホームページで募集した職員及びボランティアの協力のもとで行う。	・審査員・PA エンジニア以外については、SNS やホームページで募集した職員及びボランティアの協力を得て予選 2 回（6 月、9 月）及びファイナル 1 回（12 月）を実施した。
天王寺	・運用面の負担が低いと思われる、市民活動総合ポータルサイト（以下「ポータルサイト」という。）への登録を各地域に働きかける。 ・まちづくりセンターと全地域と共同運営の	・運用面の負担が低いと思われる、ポータルサイトへの登録を各地域に働きかけ 1 地域が登録した。（6 月）

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
区	- Facebook から各地域活動協議会の情報発信が行なわれるよう、各地域に働きかける。 - 各地域活動協議会に向けた CivicTech の紹介・情報提供を行う。	- まちづくりセンターと全地域と共同運営の Facebook から地域活動協議会の情報発信が行なわれた。 - まちづくりセンターの働きかけにより地域活動協議会が運営する Facebook が開設され情報発信が行われた。（11 月）
浪速区	・催事（防災訓練等）実施の告知及び成果・報告を、区広報紙・ホームページ・区 SNS（Twitter・Facebook）やポータルサイトといった ICT ツール等様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げるとともに、「Code for OSAKA」による CivicTech 活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、新たな担い手づくりの参画・育成を促す。	・広報紙への記事掲載 12 回、まちづくりセンターブログ投稿記事 451 件（34,659 アクセス）にて地域を紹介するとともに、地域行事への参画を促した。 ・「Code for OSAKA」と連携し、防災マップを作成した。
西淀川区	・各地域での活動の内容を幅広く広報するため、中間支援組織を活用し、SNS による情報発信を各地域で行えるよう支援する。 ・効果的な取組について検討し実施する。	・中間支援組織を活用し、新たに 1 地域 Facebook を立ち上げるとともに、各地域の SNS による情報発信の更新情報等を確認した。 ・効果的な情報発信の観点を視野に入れながら検討し、地域における活動状況についてパンフレットの全戸配布を実施した。
淀川区	・あらゆる SNS 媒体を活用することで、区民の目に触れる機会を増やすとともに、夢ちゃんブログではコメントのやり取りなどで双方向性の実験を行う。 ・Twitter、Facebook でのアンケート実験は、今後も継続し、区民からの情報収集ツールとしての活用を進める。 ・不特定多数を相手とした SNS 発信は継続しつつも、地域関係者のみによる情報交換ツールの SNS 活用法を検討する。 ・Twitter、Facebook、夢ちゃんブログでの継続的な発信を行う。 ・Twitter、Facebook のアンケート機能を活用したアンケートの実施。 ・地域間のグループ LINE については、運用要領の作成を行った上で、地域に周知し、運用していく。	・Twitter、Facebook での発信は継続的に行った。（Twitter 2 月末：1,967 件、Facebook 2 月末：36 件） ・夢ちゃんブログは、ブログ記事の作成が進まず、記事の発信が行えなかったため、コメントのやり取りによる双方向性の実験に至らなかった。 ・Twitter、Facebook のアンケートは、昨年に引き続き、9 月に Twitter で実施したが、回答が最高で 82 件、うち区内居住者は 65% という低い参加結果であったため、アンケートは一旦休止することとした。 ・地域関係者間での情報交換ツールとしてのグループ LINE の活用は、3 月に運用要領が完成するにとどまった。
東淀川区	・広報に関する講座を実施する。 ・SNS を利用してイベントの事前開催予定を発信する。 ・YouTube に地域活動に関する動画を投稿する。	・「Word でつくる技ありチラシ」と題して、パソコンを使った広報講座を実施した。 ・ホームページ、Facebook、ポータルサイト等でイベントの開催の情報発信を行った。 ・YouTube に地域活動フォトムービー、区民まつりのダイジェスト版を投稿した。
東成区	・Facebook やメールマガジン等の ICT を活用し、区行事や地域の活動の情報発信を行う際に、アンケート等での効果測定を行い、PDCA を回していく。	・地域福祉活動の情報をホームページ・Twitter により発信した。（Twitter：ほうえいさんぽ、声掛け訓練、グランドゴルフ大会など 7 回） ・地域子育てサークルの情報発信を行った。（メールマガジンの配信：25 回（毎月 1 回、臨時号 13 回）Facebook の配信：336 回（週 6.5 回）Twitter の配信 72 回）また、イベント開催時に、どの媒体から情報を得たかアンケートでの効果測定を行った。 ・住みます芸人が区行事や地域活動に参加し、区民とふれあう様子を Facebook 等を通じて情報発信した。（7 回） ・SDGs に関するクイズ形式のアンケートを Twitter により行った。（3 回） ・地域住民による花壇づくりの取組について、Facebook ページを開設し、若い世代に向けて情報発信を行うことで、新たな担い手づくりや活動の活性化につなげた。（18 回）

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
生野区	・SNS等を通じて情報を発信し、市民活動への参加を呼びかける。 ・幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、さらに、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、誰もが気軽に参加し、交流できる場を提供する。	・中間支援組織の Facebook 等を通じて市民活動への参加を呼びかけた。 ・気軽に活動できる機会の提供としてまちカフェを開催した。(11回)
旭区	・地域へ目を向けてもらうきっかけづくりのために憩の家等の予約状況の確認などをホームページで可能にしていく。	・一部の老人憩の家等の予約状況をホームページで確認することが可能となった。
城東区	・各地域でSNS等の活用促進を進めていただけよう支援を行う。 ・3月号までを予定している広報誌8～3月号で16地域活動協議会会長がわが町の魅力(実施済みの取組報告やイベント予告)を発信するリレー企画の中で、各地域活動協議会のホームページや Facebook のQRコードを掲載し、ICTを活用した地域活動周知と参加呼びかけを行う。	・1地域でLINEを使ったネットワークづくり講座を実施し、SNS等の活用促進を進めていただけよう支援を行った。 ・左記リレー企画最終回である3月号に各地域活動協議会のホームページや Facebook とリンクするQRコードを掲載し、SNSを利用してのつながりのきっかけづくり啓発に取り組んだ。
鶴見区	・各地域活動協議会に CivicTech の理解を深めてもらうとともに事例紹介を行う。	・各地域活動協議会にホームページやSNSを活用した広報などの事例紹介を行った。 ・12月及び1月に実施した「ツルラボ」において、ブログやYouTubeを活用した事例紹介などを行い、各地域活動協議会に CivicTech の理解を深めてもらう機会を提供した。
阿倍野区	・新たな地域コミュニティ支援事業として、地域団体や企業等だれもが参加できる交流会を開催する。開催についてはSNS等を通じて情報を発信し参加を呼びかける。(年4回)	・新たな地域コミュニティ支援事業として、地域団体や企業等だれもが参加できる交流会を4回開催した。 ・ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された事例として、LINEを活用した地域の連絡網構築や情報発信の取組を1件紹介した。 ・まちづくりセンターホームページや、LINE@を活用し情報発信を行った。
住之江区	・ホームページや Facebook で様々な地域課題に対応した取組が地域で行われていることや「Code for OSAKA」による CivicTech 活動の情報発信を行う。 ・地域活動協議会をPRする区民参加型の取組を、ICTを活用して実施する。特に若い世代を意識した内容の充実を図る。	・ホームページや Facebook で様々な地域課題に対応した取組が地域で行われていることや「Code for OSAKA」による CivicTech 活動の情報発信を行った。 ・地域活動協議会において、中間支援組織支援のもとにホームページが作成され、情報の共有・発信を行った。 ・Facebook で、新たな担い手育成に向けたイベントでの気軽に参加できる短時間ボランティア等を募集した。
住吉区	・若年層への区政・地域への関心喚起のため、SNS (LINE@・Instagram・動画など) を活用した情報発信を強化する。 ・地域活動協議会が自らの活動情報を発信し、地縁型団体への参加が少ない世代に向けて活動の参加を呼びかけるためのホームページの作成を支援する。 ・地域活動協議会で活動する人材募集の支援を行う。	・Twitter・LINE・Instagram・YouTubeを活用した情報発信を実施した。 ・地域活動協議会会長会でホームページを積極的に活用している地域を紹介するとともに、各地域活動協議会によるホームページ作成を支援した。(10地域作成済み・1地域作成中・1地域未作成) ・事例共有会を開催し、ホームページやLINEを活用した情報発信例を紹介した。 ・地域活動協議会ホームページ等でボランティア募集を行った。
東住吉区	・広報紙やイベント等で公式LINEアカウント登録への周知を実施する。 ・区民が多く参加するイベント・取組において、来場者に対し公式SNSを広く周知する。	・毎月の広報紙において、公式LINEアカウントの周知記事に掲載するとともに、8月開催の親子向けのイベントや、10月に開催の区民フェスティバルにおいて、公式SNSのチラシを来場者に対し広く配布・周知した。 ・毎月実施される乳幼児健診において、公式LINEアカウントの周知チラシを配布した。 ・公式LINEアカウントの登録者(子育て層)を対象に、区政に対するアンケートを実施し、結果をホームページにおいて公表した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
		・SNSを利用した区民参加型の取組として、G20 開催応援や大阪マラソン応援などを実施した。
平野区	・中間支援組織(まちづくりセンター)と連携して、地域状況に応じた支援を行う。 ・中間支援組織(まちづくりセンター)の電子広報媒体をきっかけに、各地域において電子媒体活用を支援する。 ・イベントに参加を促すような内容を発信するなど、情報発信の内容を検討する。 ・平野区役所の地域情報 Facebook など活動情報の発信を行う。 ・(再掲)平野区役所 Facebook「子育て情報ページ」やホームページによる子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行う。	・地域情報 Facebook により地域活動の発信を行った。 ・中間支援組織(まちづくりセンター)における地域の広報を紹介するサイトで活動の紹介を行った。 ・(再掲)中間支援組織の支援により、地域で新たに電子媒体での広報が開始された。 ・(再掲)Facebook「子育て情報ページ」やホームページにて子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行った。(68件)
西成区	・SNSなどのICTを活用し、情報発信や事業の実施(小学生向けプログラミング教室等)を中間支援組織による支援を継続しつつ、市民同士または市民と行政がつながることを促進する。 ・プログラミング教室の開催にあたっての効果分析しつつ、他地域での応用が可能な場合はその分析結果をもとに情報提供するなど、継続して支援を行っていく。 ・多様なICT(ポータルサイトを含む。)の活用促進に向けて、情報提供を行っていく。	・中間支援組織による地域活動協議会への支援として、NPO法人の協力を得ながら、Facebook を利用して事業への参加を呼びかけるなどし、小学生向けプログラミング教室を継続して実施した。 ・プログラミング教室の開催にあたっての効果の分析について、中間支援組織を活用しながら取組を進めた。 ・6月及び12月開催の地域活動協議会補助金説明会において多様なICT(ポータルサイトを含む。)活用促進に向けて、情報提供を行った。

柱 1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度取組の実施状況

取組⑤「委嘱制度の再検討」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	・マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかけ、地域の担い手を発掘していくとともに、一部の方に負担が偏ることのないよう配慮する。	・マンション内のコミュニティ形成を目的とした防災講座や、防災の基本ルール作り等を支援するための業務委託事業者を選定し、マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかけ、参加を促した。あわせて、新たな地域の担い手の発掘にもつなげ、一部の方への負担の軽減につなげた。
都島区	・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。	・事業説明会等で、委嘱制度の趣旨・目的の説明（青少年指導員・青少年福祉委員・生涯学習推進員・はぐくみネットコーディネーター・スポーツ推進員）を行った。（2月） ・民生委員推薦のための説明会において一斉改選の意義、目的、選出方法の説明を行った（5月）ほか、民生委員選考事務説明会において一斉改選の意義、目的、選出方法の説明（7月）を行った。 ・委嘱状伝達式において委嘱の趣旨等の説明（民生委員児童委員）を行った。（12月）
福島区	・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。	・地域活動に関わる区民の負担感軽減を図るため、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮が必要であることを地域活動協議会補助金説明会の場で促した。 ・スポーツ推進員の委嘱制度について、関係局・団体と検討を行った。
此花区	・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。	・委嘱をする場において役割や目的を説明した。 ・委嘱する市民の方に、委嘱の趣旨・目的を理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮した。
中央区	・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。	・委嘱者の推薦依頼の際に、委嘱の趣旨・目的を説明した。 ・委嘱者の推薦を依頼する際に、一人に多くの委嘱が重ならないよう配慮していただくよう依頼した。
西区	・受嘱者に対し、委嘱業務の趣旨・目的・内容等を説明する。	・民生委員委嘱準備会で委嘱業務の趣旨・目的・内容等を説明した。
港区	・委員等の役割や活動内容について理解が深まるよう委員等と意見交換を行う。	・青少年指導員や人権啓発推進員など委嘱をする委員等に委嘱の趣旨・目的について説明し、意見交換等を行った。（3回）
大正区	・区政会議委員改選の際、委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。	・区政会議の場で委員改選に関してその趣旨や目的の説明を行い、区政会議委員の推薦団体の見直しを行ったうえ、委員改選を実施した。
天王寺区	・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。	・委嘱にあたっては、委嘱事業の趣旨・目的、担うべき役割について十分説明したうえで委嘱を行った。
浪速区	・委嘱者に対して、委嘱業務の趣旨・目的を説明する機会を設ける。 ・委嘱時には、より分かりやすい説明等を行う。	・青少年指導員、人権啓発推進員等会議の場において委嘱業務の趣旨・目的を説明した。 （実施状況：各1回） ・新任区政会議委員に対して区政会議の役割や各種資料等の理解を深めるため、説明会を開催した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
西淀川区	・委嘱制度について、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。	・青少年指導員などを委嘱する委員の推薦依頼にあたり、地域からの推薦時期を同時期にすることで、一人が多くの委嘱を受けないよう配慮した。
淀川区	・区長会議の支援を受けながら、関係局と連携し、委嘱する区民の方に委嘱の趣旨、目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。 ・区長会議の支援を受けながら、関係局と連携し、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。	・制度や市政改革プラン 2.0 の方針等について、区役所担当者間で情報共有し、制度の効果的な運用に向けた理解度向上に努めた。（8月、11月） ・委嘱する区民の方には委嘱時や定例会議などの機会に制度の趣旨を説明するなどして制度の理解を深めるための取組を行った。
東淀川区	・委嘱の際、委員に対して地域の実情などを含めた研修等を行う。	・人権啓発推進員について、6月の委嘱状伝達式で活動内容や事例紹介などの意見交換を行った。また、様々な活動や地域の事例などを通じて、活動内容等を理解していただいた。 ・子ども家庭支援員については、こども青少年局で一括で行っているが、任期満了となる受嘱者に対し、更新の意向確認の際に事業趣旨や地域の実情について理解・賛同いただいていることを確認した。 ・12月の一斉改選で新たに委嘱される民生委員に対して、活動内容や地域の実情を知ってもらうために、効果的な研修を行った。
東成区	・委嘱の際には、趣旨・目的を分かりやすく説明し理解促進の充実を図る。	・各種委員の委嘱手続きの際に、趣旨・目的を分かりやすく説明し理解促進を図った。
生野区	・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。 ・青少年指導員連絡協議会定例会などの場において、委嘱業務に関する説明を実施する。	・青少年指導員連絡協議会定例会などにおいて委嘱業務に関する説明を実施した。
旭区	・委嘱する方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。 ・SNS等を利用して、担い手の拡大に向けた広報などの働きかけを支援する中で、ボランティアの呼びかけを行う。	・委嘱する方に対し、趣旨・目的の理解にかかる説明等の取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮した。 ・地域活動協議会連絡会議等において、SNS等を利用した広報等の働きかけを行うよう支援した。
城東区	・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。 ・折に触れて委嘱の趣旨・目的及び、担い手の負担軽減について、お伝えするようになる。	・委嘱状伝達式等で委嘱の趣旨・目的を説明した。また、一人の人に負担が片寄らないよう一斉改選については、地域からの推薦時期をなるべく一時期にまとめるなどの配慮を行った。
鶴見区	・民生委員・児童委員協議会と連携して制度の意義や活動内容についてSNSを活用するなど更なる広報啓発を行い、委員活動を支援する。	・5月の「民生委員・児童委員の日活動強化週間」に、区庁舎内外にのぼりや旗を掲示した。また5月の子育て支援事業「愛 Love こどもフェスタ」でブースを展開し、民生委員による活動PR、個別相談などを行った。 ・9月の区民まつりでは、「民生委員制度100周年のスローガン」を記した横断幕を先頭にパレードを行うとともに、その様子をSNSを活用して情報発信するなど民生委員及び活動のアピールを行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
阿倍野区	委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。また、青少年指導員等の２年度の委嘱にむけ、制度等の理解がより一層深まるよう会議等を利用して説明を行う。	- 委嘱にあたっては、委嘱の趣旨・目的、担うべき役割について十分説明したうえで委嘱を行った。 - 広報紙での青少年指導員・青少年福祉委員の特集記事を掲載した。（年１回） - 青少年指導員の２年度委嘱にあたり、制度等の理解がより一層深まるよう、会議の場において委嘱業務についての説明を５回行った。
住之江区	地域活動に関わる区民の負担感をできるだけ解消するため、関係部局等と連携し、委嘱制度について地域実情も勘案し検討する。	委嘱者の推薦依頼の際に、委嘱の趣旨・目的を説明した。
住吉区	地域活動協議会等に対し、委嘱者の推薦をお願いする際、一人に多くの委嘱が重ならないよう依頼する。	- 地域活動協議会会長会等において、次の委嘱者の推薦等をお願いする際、本人の意向を尊重しつつ、一人に多くの委嘱が重ならないよう依頼した。 - 生涯学習推進員、青少年指導員、青少年福祉委員、はぐくみネットコーディネーター、身体障がい者相談員、民生委員・児童委員、地区準備会委員、区民生委員推薦会委員、行政相談員
東住吉区	委嘱式開催や事業実施等の機会を捉え関係局との情報共有等の連携を密に行う。	- 防災リーダー・女性防火クラブ合同研修を消防署と協力・連携して行った。 - 廃棄物減量等推進員研修会を環境事業センターと協力して開催する等、関係局との情報共有等の連携を密に行った。
平野区	- 実際に活躍できる人がより活動しやすいように地域を支援する。 - 要綱改正を行い、新たに地域防災リーダーの委嘱を行う。	防災リーダーについて、要綱整理、地域との調整、新制度の構築及び運用に向けた検討を実施のうえ新要綱(案)を策定した。また、地域の意向も考慮し、次年度の役員体制のもとでのより実効性の高い仕組みを模索しながら、地域防災リーダーの重要性を周知した。
西成区	- 委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。 - 地域団体の役員に対する委嘱については、担い手の高齢化等の課題から、若い世代にも関わりを持ってもらえるための手法を検討していく。	- 地域振興会と区役所との連絡会を通じて、各地区の活動報告を行い、情報共有を図るとともに委嘱内容の理解を深めた。 - 活動マニュアルを作成し、若い世代に関わりを持ってもらうための手法の説明など、委嘱した市民の方へ説明した。

柱 1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度取組の実施状況

取組⑥「補助金についての理解促進」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	- マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかけ、新たな担い手を発掘する。 - 地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）への支援体制見直しにより、他都市事例収集や研修等を行い、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたる。 - 適正な会計事務を遂行するため、必要に応じて会計講座等、勉強会を開催して、地域活動協議会役員の理解促進を図る。	- マンション内のコミュニティ形成を目的とした防災講座や、防災の基本ルール作り等を支援するための業務委託事業者を選定し、マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝えるとともに、活動への参加参画を呼びかけ、参加を促した。あわせて、新たな地域の担い手の発掘にもつなげた。 - 地域運営アドバイザーの支援体制の見直し(31年４月～ 非常勤嘱託化)を行い、他区との意見交換のほか、地活協まちづくりフォーラムや地域まちづくり検討会への参加により、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたった。 - 適正な会計事務を遂行するため、地域運営アドバイザーが中心となって、会計様式等の変更や簡素化を図り、その改正内容の説明会を開催し、地域活動協議会役員の理解促進を図った。
都島区	運営委員会などの機会に改めて補助金の趣旨を説明する。（９回）	- 地域活動協議会運営委員会での説明（９回）を行った。 - 運営委員会、役員会等での説明を随時行った。
福島区	- 地域活動協議会補助金の趣旨について、更に理解が進んでいくように、地域活動協議会の会議の場などで資料を分かりやすいものにして説明を行う。（各地域年２回）。 - まちづくりセンターと連携して補助金会計担当者説明会でも説明していく。（年１回以上）	９月に各地域から参加をいただく形の補助金会計説明会で説明し、１～２月には各地域に出向き地域活動協議会の会議の場で地域活動協議会補助金の趣旨について説明を行った。 - まちづくりセンターを通じて地域の要請に合わせて会計説明会の出前講座を開催し、補助金についての理解促進を図った。
此花区	会計担当者説明会や地域活動協議会運営委員会など機会を捉えて補助金の主旨説明を繰り返し説明していく。	- 総務担当者向け、会計実務者向けなど地域の役割ごとに分けて会計説明会（６月、１２月に各４回開催）を開催した。 - 基本的な事項について無作為にグループ分けをして、クイズ形式による振り返りをグループごとで考え、理解を深めてもらった。 - 中間決算、予算時期における運営委員会で補助金の主旨について繰り返し説明を行った。
中央区	区地域担当職員や中間支援組織（まちづくりセンター）を通じ、補助金説明会だけでなく、あらゆる機会を通じて補助金の性格に関する理解が促進するよう情報発信を強化する。	- 中間支援組織を通じた元年度予算執行にかかる支援の中で、補助金の理解促進に向けた支援を行った。 - 理解度促進に向け、補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーを開催した。
西区	地域活動協議会補助金の趣旨について補助金説明会等にて役員等に説明する。	30年度決算状況を踏まえた課題を整理し、２年１月に地域活動協議会補助金説明会を実施した。
港区	補助金の活用及び活動目的に関する説明等の実施。	補助金に関する説明会を開催し、補助金の主旨や会計処理に関する説明を行い理解促進を図った。（上・下期各２回）
大正区	補助金交付申請にかかる説明会を各地域にて行う。	元年度創設した地域活動協議会補助金制度の全体説明会及び地域会計説明会を５～７月に開催し、補助金の適切な執行について理解促進を行った。また、更に各地域での理解を促進するため、区とまちづくりセンターが連携し、元年度の精算に向けた中間決算説明会（９、１０月）及び２年度の申請に向けた補助金申請説明会（１１、１２月）を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
天王寺区	- 全地域活動協議会が参加する補助金説明会を開催し説明を行う。 - 担い手の交代時には、まちづくりセンターを通じて補助金会計の説明を行い、理解促進を図る。	- 担い手の交代があった3地域に、まちづくりセンターから補助金会計の説明を行い、理解促進を図った。(5、6月) - 全地域活動協議会が参加する補助金説明会を開催し説明を行った。(1月)
浪速区	- まちづくりセンターが、各地域活動協議会を主な対象として会計事務についての講座を開催する。併せて補助金についての理解促進を図る。 - 地域活動協議会の会議の場にて行われる、補助金の中間決算や決算総会に際し、区役所・まちづくりセンターの職員が参加して補助金の使途が地域の実態に即したものであるよう合意形成を図る。	- 地域会議等にて会計事務と補助金についての説明会を行った。 - 地域活動協議会の会議の場にて行われる補助金の中間決算や決算総会に、区役所・まちづくりセンターの職員が参画し、補助金の使途が地域の実態に即したものであるよう合意形成を図った。
西淀川区	- 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行う。：3回(上半期1回、下半期2回) - 地域活動協議会に対して中間支援組織とともに予算・決算書の作成方法等の説明会を行うことで透明性のある会計処理ができるよう支援する。	- 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会計担当者等が参加する会計検討会や補助金説明会において説明を行った。：4回(上半期1回、下半期3回) - 地域活動協議会に対して、中間支援組織とともに地域に出向き、予算・決算書の作成方法等の説明会を行い、透明性のある会計処理ができるよう支援した。
淀川区	- 会計出前講座の開催や専門用語を使わない分かりやすい資料作成を行い、様々な機会を活用して、補助金の理解促進を図る。 - 補助金制度の各種変更の都度、中間支援組織(まちづくりセンター等)と連携して出前講座を実施するなど、地域実情に応じた丁寧な説明を行う。	- 中間支援組織(まちづくりセンター等)と連携し、3地域において会計出前講座を開催した。 - クレジットカード等の取扱いについてフロー図を作成して説明した。(8月) - 補助金制度の各種変更の都度、中間支援組織(まちづくりセンター等)と連携して出前講座を実施するなど、地域実情に応じた丁寧な説明を行った。
東淀川区	- 各地域に赴き個別説明を行う。 - 地域活動協議会連絡会議にて補助金の説明を行う。	- 各地域の会議に赴いた際に説明した。 4、7、11、2月に開催した地域活動協議会連絡会議にて補助金の説明を行った。
東成区	- 補助金制度の理解促進を充実させるために地域活動協議会での説明会・勉強会を開催する。 - 補助金申請等にかかる説明会を開催し、一層の理解促進を図る。	地域活動協議会説明会(6、12月)で補助金制度の趣旨、手続、留意点等について説明し理解促進を図った。
生野区	- 地域活動協議会に対し、より民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保を中心に、自律した地域運営ができるよう中間支援組織と連携して支援する。 - 地域活動協議会の補助金の使途をホームページにて公表する。	- 地域活動協議会に対し、中間支援組織と連携して地域実情に応じた支援を実施した。また事務局会議(概ね月1回)を実施した。 - 補助金の使途についてホームページで公表した。
旭区	補助金の適正かつ効果的な活用について、各地域で話し合いを進める中で、地域活動協議会メンバーに更に補助金についての理解促進を図る。	- 地域活動協議会メンバーの理解促進を図る場を確保するため、説明会を開催した。 - また、個別の相談に対しては随時助言を行うなど、補助金についての理解促進に努めた。
城東区	- まちづくりセンターによる相談支援に際して、補助金の制度説明を進める。 「みんなの地域活動ハンドブック」の抜粋版を活用し、各事業実施前の打ち合わせ会議で説明を行う。 - 事業実施運営に関する相談においても「みんなの地域活動ハンドブック」を活用し、対応する。	- 各地域の事業の企画、実施運営に関する相談対応を実施した。 - その際、「みんなの地域活動ハンドブック」中、補助金解説部分を中心に使用し、地域活動協議会全体の補助金制度理解促進に取り組んだ。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
鶴見区	- 地域活動協議会の会議等の場を通して地域活動協議会補助金の趣旨について説明を行う。 - 理解度をより高めるため地域に対して、まちづくりセンターを活用し、広く役員に理解が深まるよう支援する。	- 補助金の精算報告などの修正事務を通じて、補助金の趣旨等を説明した。 - 運営委員会など、役員が出席する会議等を活用し、補助金の趣旨等を説明した。 12月に補助金申請にかかる担当者会議を活用し、補助金の趣旨について説明した。 - 広く役員に理解が深まるよう、まちづくりセンターを活用して支援した。
阿倍野区	- 中間支援組織(まちづくりセンター)と連携し、地域活動協議会補助金説明会等で、理解促進を図る。(年2回) - 日常的に地域の役員とのコミュニケーションを取り、補助金についての理解促進を図る。	- 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで全10地域に各2回の説明を行った。 - 日常的に地域の役員とのコミュニケーションを取り、補助金についての理解促進を図った。
住之江区	地域活動協議会会長会や会計説明会、地域活動協議会運営委員会などで、補助金の制度説明を行うことで、補助金の理解促進を図るとともに、より地域実情に応じた支援を行っている。	地域活動協議会会長及び地域の会計担当者や実務者へ、補助金に関する説明会を実施した。
住吉区	- 地域活動協議会の補助金が、事業間で流用が可能で、地域課題に応じて有効活用できること、仮精算を実施することで、会計担当者の負担が軽減されることなどを説明する。(年2回) - 会計ソフトの活用を促す。	- 会計担当者の負担が軽減するため、地域活動協議会会長会で会計処理についての説明(4回)、仮精算の説明(1回)、クレジットカード・ポイントカード等の取扱い変更についての説明(1回)を行った。 - 補助金を4月に交付するとともに、まちづくりセンターによる会計支援を行った。 - 会計ソフトの活用を促した。(1地域)
東住吉区	地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え理解促進を図る説明を行う。	地域連絡会議や各地域における会議の場などで理解促進を図った。また、運営について注意点などの助言を各地域で機会があるごとに行った。
平野区	- 中間支援組織(まちづくりセンター)が、初心者でも理解できる制度・趣旨の説明を行う。 - 会計の取扱について説明会を開催する。	30年度補助金精算に伴い各地域の状況に合わせた説明を中間支援組織(まちづくりセンター)を通じて行った。 - クレジットカードなどの取扱について会計説明会を行った際に、制度・趣旨の説明を行った。 2年度補助金申請にあわせて、制度、趣旨の説明会を行った。
西成区	地域活動協議会に対して行う説明会等において補助金の趣旨についても説明を行うことで、地域活動協議会の役員・運営委員のメンバーの他に、実際に実務を行う事業担当者まで理解が進むよう取組を進める。	地域活動協議会の会長・役員以外のメンバーを含めて幅広く参加を呼びかけ補助金説明会を行い、補助金についての理解促進を図った。(6、12月)

柱 1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度取組の実施状況

取組⑦「活動の目的の再確認」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	- 地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）への支援体制見直しにより、他都市事例収集や研修等を行い、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたる。 - 地域活動連絡会議をはじめ、日常的な運営支援の場において、各活動の趣旨・目的等を確認し、地域活動の目的を再確認する。 - 地域活動連絡会議をはじめ、日常的な運営支援の場において、地域活動の先進事例を紹介するなど、さらなる活性化へのきっかけづくりを行う。	- 地域運営アドバイザーの支援体制の見直し(31年4月～ 非常勤嘱託化)を行い、他区との意見交換のほか、地活協まちづくりフォーラムや地域まちづくり検討会への参加により、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたった。 - 地域活動連絡会議をはじめ、各地活の会計説明会など運営支援の場において、各活動の趣旨・目的等を確認し、地域活動の目的を再確認した。 - 地域活動連絡会議をはじめ、各地活の会計説明会など運営支援の場において、ホームページのリニューアル事例を紹介し、さらなる活性化へのきっかけづくりを行った。
都 島 区	- 事業説明会等の場で、活動の趣旨・目的の説明（青少年指導員・青少年福祉委員・生涯学習推進員・はぐみネットコーディネーター・スポーツ推進員）を行った。 - 地区準備会委員候補者選考説明会で説明を行う（5月）。 - 民生委員選考事務説明会において一斉改選の意義、目的、選出方法の説明を行う（7月）。	- 事業説明会等の場で、活動の趣旨・目的の説明（青少年指導員・青少年福祉委員・生涯学習推進員・はぐみネットコーディネーター・スポーツ推進員）を行った。（2月） - 地区準備会委員候補者選考説明会において一斉改選の意義、目的、選出方法の説明を行った（5月）ほか、民生委員選考事務説明会において一斉改選の意義、目的、選出方法の説明を行った（7月）。 - 委嘱状伝達式において委嘱の趣旨等の説明（民生委員児童委員）を行った（12月）。
福 島 区	- 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう、活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を年1回以上作る。 「地域カルテ」のワークショップなどを活用しながら、活動目的を改めて確認する。	- 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう、9月に開催した補助金会計説明会や1～2月の補助金説明会で活動目的を改めて確認した。 - 地域カルテのワークショップは開催しない方向となったため、各地域の地域活動協議会総会などで活動目的を改めて確認した。
此 花 区	地域活動協議会などで活動目的を確認できるよう支援する。	各地域活動協議会（9地域）の運営委員会や会計説明会において、活動目的について繰り返し説明を行った。
中 央 区	区地域担当職員や中間支援組織（まちづくりセンター）を通じ、活動目的を改めて確認していただく機会を提供するなど、活動が形骸化することのないよう支援する。	- 中間支援組織を通じた元年度事業執行にかかる支援の中で、活動の目的の再確認に向けた支援を行った。 - 理解度促進に向け、補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーを開催した。
西 区	地縁型団体の会議等において活動目的を改めて確認する機会を設ける。	活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を実施した。（6回）
港 区	まちづくりセンターと連携し、活動目的を改めて確認していただく機会を提供するなど、活動が形骸化することのないよう支援する。	地域活動協議会の役員等を対象に地域活動協議会の活動目的について説明を行うとともに、まちづくりセンターと連携しながら地域課題への取組、つながりの拡充、組織運営について支援を行った。
大 正 区	元年度からの地域活動協議会運営費の補助金化の意義を説明するとともに、地域の行事や活動への参加を通して、補助金化による新たな問題点の把握と解決を行う。	地域活動協議会の会議の場や委員長会、補助金説明会等を通じて、補助金化の目的や意義を説明するとともに、地域要望の集約を通じた地域課題の把握など、地域活動協議会に求められている準行政的機能及び総意形成機能などの活動の目的の再確認を行うとともに、まちづくりセンターと連携し、補助金化による新たな課題を把握し、各地域の状況に即して寄り添った支援を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
天 王 寺 区	各地域活動協議会の事業計画・予算（2月）及び事業報告・決算（6月）を承認する運営委員会や役員会の場に向き確認と事業目的の例示と併せて分かり易く説明を行う。	- 各地域活動協議会の事業報告・決算を承認する運営委員会に向き確認と事業目的の例示と併せてイラストを使った資料で説明を行った。（6月） 2月開催の事業計画・予算を承認する運営委員会での説明を予定していたが、時期を早め、区内全地域の役員等が集まる補助金説明の場で同様の説明を行った。（12月）
浪 速 区	各地域活動協議会の会議の場に、地域担当職員、まちづくりセンターが参画し、地域課題や活動内容、企画への助言等を行い、目的の再確認を共に行う。	地域会議等に、地域担当職員、まちづくりセンターが参画し、「地域カルテ」より抽出した地域課題と解消に向けた助言を行う過程で、活動の目的の再確認を行った。
西 淀 川 区	各団体の活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作る。：1回	12月の補助金申請にかかる説明会で活動目的を確認した。
淀 川 区	- 各種地域会議の場での説明や実務者レベルの方を意識した分かりやすい説明資料作成を行い、様々な機会を活用して、活動目的の理解促進を図る。 12月頃に実施する意見交換会等にて説明を行う。 - 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域からの要望があれば出前講座を開催し、理解促進を図る。	- ブロック別の地域活動協議会意見交換会の場で地域カルテを活用することで活動目的の理解促進を図った。（6～7月） - 各地域の地域会議に出席し、地域活動協議会役員向けに地域活動協議会の活動の目的の説明を実施した。（12～1月） - 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、1地域において出前講座を開催し、理解促進を図った。
東 淀 川 区	- 地域別保健福祉計画策定の中で、各活動の目的などについて、再確認する。 - 参加者や関係機関が固定化・減少しないよう、地域活動協議会の総会等を活用して、取組の周知を行い、参加者増につなげる。	- 区内2地域において地域別保健福祉計画作成の取組のなかで、福祉や防災などの地域課題解決に向けた意見交換等において、活動の目的を再認識した。 - 地域活動協議会連絡会議（年4回）で参加者増に繋げるために地域活動の目的を再確認するよう促した。
東 成 区	地域活動協議会の交流会等を開催し、活動事例を共有するとともに活動目的を再確認する機会を作る。	交流会（9、1月）を開催し、活動事例を共有するとともに活動目的を確認する機会を設けた。
生 野 区	各団体に対して、活動が形骸化することないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。	新たに委嘱する青少年指導員、青少年福祉委員に活動内容に関するチラシを配付した。（6回）
旭 区	地域カルテワークショップを継続的に実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。	ワークショップを開催し、他区の取組事例を共有、意見交換を行うことで地域活動の意義、目的を再認識し、理解促進を図った。
城 東 区	- まちづくりセンターによる事業計画書・報告書作成支援に際して、活動目的の確認に加えて事業効果及び検証内容について確認する。 - 予算・決算運営委員会（総会）の場で、活動目的を再確認する。 - 各団体の会合等で活動目的等を確認するなどの支援を行う。	4～7月に開催された決算運営委員会（総会）準備段階からまちづくりセンターによる理解しやすい報告方法等について調整支援し、同委員会の場で、活動目的を再確認した。 - 各団体の会合等で活動目的等を確認するなどの支援を行い、地域全体の補助金制度理解促進に取り組んだ。 - 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認した。（2回）
鶴 見 区	- 運営委員会や部会の場などを活用し、活動目的を改めて確認する機会を作る。 - 理解度をより高めるため地域に対して、まちづくりセンターを活用し、広く役員に理解が深まるよう支援していく。	- 地域活動協議会の認定要件の確認の機会などを通じて、活動目的の再確認を促した。 - 運営委員会など、役員が出席する会議等を活用し、活動目的の再確認を促した。 12月に補助金申請にかかる担当者会議を活用し説明した。 - 広く役員に理解が深まるよう、まちづくりセンターを活用して支援した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
阿倍野区	30年度に作成した「地域カルテ」を使って各地域でワークショップを実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。	各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなるワークショップを開催し地域カルテの更新を行った。(各地域1回、計10回)
住之江区	地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、長年継続している活動を見直すことの必要性を地域実情に沿って説明し、中間支援組織を活用し取組を進める。	- 地域活動協議会会長会や地域活動協議会運営委員会、補助金実績の定期確認、認定要件の確認の機会を利用し活動内容の確認を実施した。 - 補助金に関する説明会の配付資料に詳細を記載し、各地域活動協議会に周知した。
住吉区	- 取組や課題を把握するため、団体と区長の意見交換会を実施する。(年3回) - 把握した課題について、その解決に向けた支援を行う。	- 次の地域団体と区長の意見交換会を実施し、取組や課題の把握を行った。 生涯学習推進員、青少年指導員 1団体(青少年福祉委員)については、協議会の前段で開催する予定であったところ、新型コロナウイルス感染症対策として協議会の開催が中止となったため次年度に開催することとなった。 30年度把握した課題について、次の取組を進めた。 - スポーツ推進委員：人材確保のための公募。4月委嘱応募0人、10月追加委嘱に向けて継続。 - 人権啓発推進員：会議出席者の拡大のため、開催案内の電話をするなど出席依頼の強化。出席率50%以上を維持。
東住吉区	地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え理解促進を図る説明を行う。	地域連絡会議や各地域における会議の場などで理解促進を図った。
平野区	- 各団体向けに意義説明のチラシを作成し配布依頼を行う。 - 作成したチラシを地域活動協議会運営委員会などを通じて各団体向けに配付する。	- 地域活動協議会の意義説明のチラシを作成した。 - 地域活動協議会構成団体アンケート実施の際にチラシを配付した。
西成区	- 中間支援組織を活用し、各地域活動協議会の運営委員会等において活動の趣旨・目的を確認し、統一した認識を共有することが出来るよう支援を行う。 - 地域間格差の解消に向けて、統一した認識を共有の基準(どの担当者まで等)で示す取組を進める。	- 中間支援組織を活用し、各地域活動協議会の運営委員会等の開催支援を行うとともに、運営委員会の議案等により活動の目的が確認できるよう継続して支援を行った。 - 地域間格差の解消に向けて、統一した認識の共有の基準について、活動者に至るまで理解の浸透が図られるよう補助金説明会(6、12月)の場を通じて周知を行った。

柱1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度取組の実施状況

取組⑧「市民活動総合ポータルサイトの充実」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	- 地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）への支援体制見直しにより、他都市事例収集や研修等を行い、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたる。 - 上記取組と合わせて、地域活動連絡会議や地域との会合において、市民活動総合ポータルサイト（以下「ポータルサイト」という。）の周知を行い、サイトへの登録を促す。	- 地域運営アドバイザーの支援体制の見直し(31年4月～非常勤嘱託化)を行い、他区との意見交換のほか、地活協まちづくりフォーラムや地域まちづくり検討会への参加により、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたった。 - 上記取組と合わせて、地域活動連絡会議や各地活の会計説明会など運営支援の場において、ポータルサイトの周知を行い、サイトへの登録を促した。
都島区	市民活動支援情報窓口において、区内の各団体にポータルサイトの活用を促す。	区役所においてリーフレット等の配架による周知を実施した。
福島区	- ポータルサイトに、各団体の登録を促すだけでは関心を持ってもらえないため、登録することでのメリットや意義を地域活動協議会の補助金説明会の場などを活用し説明する。 - NPO法人やボランティア団体などの様々なノウハウや情報を持つまちづくりセンターを通じ、地域状況に合わせたポータルサイトの活用を地域へ促していく。	- 身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信するポータルサイトについて、9月に開催した補助金会計説明会や1～2月の補助金説明会で各団体が登録するメリットや意義を説明した。 - 様々なノウハウを持つまちづくりセンターを通じてポータルサイトについて、通年の相談事業の中で説明し活用を促した。 - 相談、活用件数が増えていくように、ホームページでPRした。
此花区	地域活動協議会運営委員会など機会を捉えてポータルサイトを周知する。	各地域活動協議会運営委員会や会計説明会で周知するとともに、区役所においてもチラシを配架して広く周知に努めた。
中央区	様々な機会を捉え、ポータルサイトの有益性について説明するとともに、ポータルサイトに登録済の地域活動協議会に対して内容の拡充支援を行う。	- ポータルサイトの有益性やポータルサイトに登録済の地域活動協議会の情報についてTwitterにより情報発信を行った。 - 理解度促進に向け、補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーを開催した。 - 制度説明の結果、今年度2地域が新規登録を行った。
西区	地縁型団体の会議やまちづくりセンターの支援時において、ポータルサイトの紹介・活用について説明する。	地縁型団体の会議や、まちづくりセンターの支援時において、ポータルサイトの紹介、活用について説明し、1地域でポータルサイトの団体登録を行った。
港区	地縁系団体等へポータルサイトへの登録を働きかける。	未登録の地縁系団体等に対してポータルサイトへの登録を働きかけた結果、全地域活動協議会で登録が完了した。
大正区	まちづくりセンターを通じて、各団体へポータルサイトの積極的・効果的な利用を促す。	地域活動協議会の会議や補助金説明会の場などにおいて、ポータルサイトの説明を行うとともに、地域活動協議会としてパソコンを保有する地域に対し、個別にポータルサイトへの登録及び利用促進を行った。
天王寺区	未登録4地域のうち、ネット環境を活用する予定の2地域での登録をまちづくりセンターを活用して働きかける。	- まちづくりセンターの支援によりネット環境を整備した1地域が登録を行った。(6月) - ネット環境活用予定の未登録の1地域について、登録を呼びかけ、登録に向けた準備が進められた。(11～3月)
浪速区	催事(防災訓練等)実施の告知及び成果・報告を、区広報紙・ホームページ・SNS(Twitter・Facebook)やポータルサイトといったICTツール等様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げる。	SNS等にて広く周知を行うとともに、地域担当職員等から各地域活動団体等に対してポータルサイトの有用性を説明した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
西淀川区	ポータルサイトへの登録及び積極的な活用を促し、1件以上登録する。	ポータルサイトへの登録及び活用を促し、3件の登録があった。
淀川区	意見交換会等にて説明を行う等、様々な機会を活用して、ポータルサイトの活用促進を図る。	- 地域活動協議会会長との意見交換会で周知した。(8月) - 子ども食堂等との活動者との意見交換会にて周知した。(1月)
東淀川区	- 地域活動協議会連絡会議にて当サイトの周知及び個別相談について説明を行う。 - 区の事業やイベントについて、当サイトを活用する。	7月に開催した地域活動協議会連絡会議において、当サイトの周知を行った。 - 当サイトにて、「東淀川みらい EXPO」や週末サロン「ひと×まちコード」の告知を行った。
東成区	説明会や交流会の場でポータルサイトの具体的な活用事例等を紹介し、登録件数の増加につなげる。	地域活動協議会説明会(6、12月)の場で、ポータルサイトについて周知し、活用を促した。
生野区	各団体の定例会において、ポータルサイトに関するチラシを配付し、登録活用を促す。	青少年指導員連絡協議会定例会など各団体の会議において、ポータルサイトのチラシを配付した。
旭区	地域活動協議会向けポータルサイト登録の手引きの配付や地域活動協議会連絡会議等で継続的に情報発信を行うことでメリット及び意義の理解を深め、登録及び積極的な活用を促す。	地域活動協議会向けポータルサイト登録の手引きの配付や地域活動協議会連絡会議等で継続的に情報を発信することにより、メリット及び意義に対する理解を深めるとともに、登録及び活用を促した。
城東区	- ポータルサイトの活用及び登録について周知を行うとともに、「地域活動協議会情報交換会」の場を活用し、パソコン画面で説明を行い、必要性を周知する。 - ポータルサイトの必要性について、各地域ごとに活用に向けた支援を行う。	- まちづくりセンターによりポータルサイトについて説明し、必要性を周知した。 - ポータルサイトの活用にかかる働きかけをした16地域のうち、2地域が団体登録を行った。
鶴見区	鶴見区地域活動協議会連絡会や地域活動協議会の会議の場において、ポータルサイトを紹介するとともに、各地域の広報担当へのICTを活用した情報発信・収集の周知等を図り、登録の促進を行う。	- ポータルサイトについて、地域活動協議会連絡会でチラシを配付し、各地域活動協議会へ紹介した。 - 登録を促進するため、ポータルサイトの更新情報を各地域活動協議会へメールで配信した。
阿倍野区	ポータルサイトを積極的に周知し、各団体の登録及び積極的な活動を促進する。また、各種団体の会議等でも周知の機会を確保する。	ポータルサイトについて、案内を配架するとともに、全地域活動協議会や問合せを受けた団体へ積極的な周知を行った。
住之江区	地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、ポータルサイトの効果的な活用方法等を周知、事例を共有するなど積極的な活用を促す。	地域活動協議会会長会や地域活動協議会運営委員会、企業NPO学校地域交流会などで、ポータルサイトの効果的な活用方法等を周知、事例共有を行った。
住吉区	- 身近な地域課題に取り組む団体の情報を一元的に発信するポータルサイトを紹介し、登録を促進するとともに活用を促す。(新規登録件数3件) - ネット環境未整備の地域については整備を働きかける。	- ポータルサイトの活用について、まちづくりセンターを通じて支援し、3地域(依羅、南住吉、荻田南地域)が登録した。(10地域登録済) - ネット環境未整備の地域への働きかけを行う。(清水丘・住吉・荻田南地域)
東住吉区	地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え理解促進を図る説明を行う。	地域連絡会議や各地域における会議の場などで理解促進を図った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
平野区	- チラシ等を活用してポータルサイトへの掲載のメリットを明示し、複数件の登録をする(30年度実績:1件)。 - 地域活動協議会会計説明会において説明を行い、登録へつなげる。	年間2回開催した会計説明会において、チラシをもとに掲載のメリットの説明を行ったが、登録には至らなかった。
西成区	- ポータルサイトについての情報提供を行い、各団体の登録及び活用への支援を行う。 - ポータルサイトへの登録を行った団体については、活用にあたっての目的・効果に特化した説明を行うなどの取組を進める。	- 地域活動協議会の補助金説明会での全体周知のほか、登録・活用といった分野についても継続した支援を行った。 - ポータルサイトへの登録を行っている団体に対して、新たな担い手募集についての当サイトの活用を提案するなど取組を進めた。

柱 1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度取組の実施状況

取組⑨「活動への参加促進」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	- ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、広く情報発信することで地域活動等への参加を促進する。 - マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参加を呼びかける。	- ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、地域イベント等の情報を発信し、地域活動等への参加参加を促進した。 - マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参加を呼びかけた。
都 島 区	周知方法の工夫など、誰もが気軽に参加できる情報発信を支援する。	地縁型団体が行う活動を紹介し、広く区民が参加できる情報提供を行った。（広報誌4～3月、Facebook26回）
福 島 区	- 各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を年1回以上提供するなどの支援を行う。 - 区役所内に地域活動協議会用のラックを設置し、地域活動協議会のチラシを配架する。	- 各団体の活動が持続的なものとなるよう、地域カルテの一環として地域行事の運営マニュアルを作成し、誰でも活動を担えるように支援を行った。 - 広報紙で地域活動協議会の紹介記事を2回掲載した。（9、11月） - 区役所1階待合ロビーに地域活動協議会広報専用のラックを設置し、各地域独自のチラシや盆踊り・区民まつりなど地域に馴染みのある事業のチラシを定期的に作成し配架した。
此 花 区	誰もが気軽に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する。	広報紙において活動紹介するとともに、区役所及び区民ホールに地域活動協議会を紹介する壁新聞を掲示して、情報提供した。
中 央 区	- 誰もが気軽に参加できるイベントの情報など、身近な地域において活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、地域活動への参加を呼びかける。 - 区地域担当職員や中間支援組織（まちづくりセンター）を通じ、誰もが気軽に参加できるイベントの実施に向けた支援を行う。 - 若い世代に地域活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した情報発信に取り組む。	- ホームページやTwitterを利用してイベントの情報や地域活動への参加の呼びかけを行った。また、広報紙による情報発信を行うことで、幅広い世代に向け地域活動への参加を呼びかけた。 - 区地域担当職員や中間支援組織（まちづくりセンター）を通じ、誰もが気軽に参加できるイベントの実施に向けた支援を行った。 - 若い世代に地域活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した情報発信に取り組んだ。
西 区	誰もが気軽に地域活動に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。	青少年指導員や福祉委員等、地縁型団体の会議等で誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行った。（6回）
港 区	誰もが気軽に参加できる地域活動について、地域ニーズを把握しながらSNSなどを活用し情報発信する。	気軽に参加できる地域活動について、広報みなと（1、3月号）やSNSで情報発信し、参加を呼びかけた。
大 正 区	まちづくりセンターを通じて、各団体へ各種情報提供を行う。	誰もが気軽に地域の活動にふれることが出来る機会として、地域と事業者が連携して行う事業（ペットボトル循環プロジェクト）等について、地域まちづくり実行委員会等で情報提供を行った。
天 王 寺 区	地域からの情報収集、ニーズ把握を行い、広報紙などを活用し、活動への参加促進につながる広報支援を行う。	広報紙で各地域で参加しやすい活動の紹介（5、6、8～12、2、3月）や広報板に地域の声を聞き、気軽に参加しやすい地域活動紹介のポスター掲示を行った。（7、10、1月）

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
浪 速 区	- 短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する。 - 若い世代から高齢者まで幅広い世代に向けて地域活動情報を発信する。	まちづくりセンター等が収集した、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや短時間や短期間だけ活動に参加できるような工夫に関する各地域の取組や好事例を、幅広い層に向け広報紙やSNSにて発信し、地域間の情報共有を図った。
西 淀 川 区	短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する。：1回	短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できる地域清掃活動の情報を提供（1回）のほか、地域においては駅伝大会の選手募集のポスターの掲示を行った。
淀 川 区	- 分かりやすい表現やイラストの活用等、内容を工夫し、若い世代から高齢者まで幅広い世代に向けて地域活動情報を発信する。 - 広報誌、ホームページ、SNS、地域の掲示板等、あらゆる広報媒体を活用した情報発信により、身近な地域や関心のあるテーマへの市民活動への参加を呼びかける。 - 区役所1階に「地域情報コーナー」という専用の配架棚を設け、地域が発行している広報紙や地域行事等のチラシを随時配布する。 - 通年の広報の取組に加え、9月頃に若年層区民アンケートを実施し地域活動へのニーズを把握する。	- 広報誌、ホームページ、SNS、地域の掲示板等、あらゆる広報媒体を活用し、分かりやすい表現やイラストの活用等、内容を工夫し、若い世代から高齢者まで幅広い世代に向けて地域活動情報を発信することで、身近な地域や関心のあるテーマへの市民活動への参加を呼びかけた。 - 区役所1階に「地域情報コーナー」という専用の配架棚を設け、地域が発行している広報紙や地域行事等のチラシを随時配布した。 - 広報誌にて「地活協ってなあに？」という地域活動協議会に関する連載記事を掲載し、地域活動の情報発信を行った。 - 中間支援組織が発行する「まちセン通信」にて地域情報を発信した。（5、8、1月発行） 29歳以下の若年層を対象とした区民アンケートにて、地域活動への参加意欲やニーズを把握した。（9月）
東 淀 川 区	各団体から聞き取りなどを行い、先行的な取組事例の情報収集及び提供を行い、活動参加につなげる。	- 地域活動協議会連絡会議（7、11、2月）にて、先行的な取組事例や、運営のテクニック、地域カルテの必要性等について情報提供を実施し、来るべき将来に向けて何をすべきかを、分かり易い観点から共有した。 「東淀川みらいEXPO」や週末サロン「ひと×まちコード」等の参加者に対し、地域活動の紹介を実施した。
東 成 区	新たな参加者の発掘につなぐため、SNSなど多様な広報媒体を活用し、誰もが気軽に活動に参加できるための情報提供を行う。	広報紙に、毎月地域情報を掲載するとともに、Twitter等の広報媒体を活用し、気軽に活動に参加するための情報発信を行った。
生 野 区	市民活動総合ポータルサイト（以下「ポータルサイトという。）をホームページなどで紹介し、広く周知する。	ポータルサイトをホームページで紹介した。また、地域活動協議会の事務局会議で周知した。
旭 区	- 活動への参加を呼びかけるため、SNSなどを活用した情報発信を進めると共に、各地域の先行的な取組事例及び他区の取組事例を共有する場を提供する。 - SNS等を利用して、担い手の拡大に向けた広報などの働きかけを支援する中で、ボランティアの呼びかけを行う。	- 各地域の先行的な取組事例及び他区の取組事例を共有する場を提供した。 - 地域活動協議会連絡会議等で説明を継続的に行うことで、SNS等を活用した情報発信を進める支援を行った。 - 地域活動協議会連絡会議等において、SNS等を利用した広報等の働きかけを行うよう支援した。
城 東 区	- まちづくりセンターと「区ボランティア・市民活動センター」とが連携し、活動の意向を持ったボランティアの掘り起しを行う。 「わがまち防災講座」については、2か月に1回の開催を予定しており、同講座を通じてボランティアの掘り起しを行う。 - 地域活動に関心の薄い層（元年度は子育て世代）対象の乳幼児がいる家庭のための防災講座・子育て世代座談会を開催し、地域活動への参加を促進する。	- まちづくりセンターと区ボランティア・市民活動センターが連携して取り組んでいる「わがまち防災講座」（4～2月開催計10回）を通じて、ボランティアの掘り起しを行った。 「わがまち防災」・「子育て座談会」共同開催企画「家族を守る防災講座」に36人が参加し、同じくボランティアの掘り起しを行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
鶴見区	・中間支援組織（まちづくりセンター）とも連携し、地域活動に気軽に参加できる取組事例について発表する機会を設け、各地域での活動の参考にしてもらうとともに情報交換する場の提供を行う。 ・中間支援組織（まちづくりセンター）と連携し、広報紙やSNSを活用し、ツラボ等イベントへの参加を呼びかけていく。	・地域活動研究会「ツラボ」を7、8、12、1月に開催し、各地域の担い手の交流を図るとともに、参加対象を限定せず広く参加を募り、地域活動に関心のある住民との交流も図った。 ・ツラボの開催周知を広報紙やホームページ、まちづくりセンターのFacebookなどで行い、広く参加を呼びかけた。
阿倍野区	・まちづくりセンターと連携し、地域からの情報収集、ニーズ把握を行い、周知方法の工夫など、誰もが気軽に参加できる情報発信を支援する。	・まちづくりセンターと連携し、地域からの情報収集、ニーズ把握を行い、Twitterや広報紙、まちづくりセンターのFacebook等で事業の参加やボランティアについての情報発信を行った。
住之江区	・地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知する。 ・広報紙やホームページ、Facebookで、誰もが気軽に参加できる場の情報発信を行うことで、市民活動への参加を呼びかける。	・新たな担い手育成に向け、担い手拡大ワーキングを実施した。 ・地域活動協議会会長会や地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知した。 ・Facebookで、担い手拡大ワーキングで実施するイベントにおいて、気軽に参加できる短時間ボランティア等を募集した。
住吉区	・子育てサロンや食事サービス、ふれあい喫茶などの参加者が増えた事例、参加したいと思うような事業の取組事例を地域活動協議会会長会で共有する。（年3回）	・地域活動協議会会長会で「長居地域活動協議会の広報紙発行」の取組事例を紹介した。 ・参加したいと思うような事業の実施に向けた支援を行うとともに、「広報すみよし」で若い世代が楽しみながら活動する内容を紹介した。 ・地域活動協議会会長会で「話し合いの場の設定・開催」についての取組事例を紹介した。 ・地域活動協議会会長会拡大版として、実際に地域で活動されている活動者を対象に事例共有会を開催し、百歳体操、ICTの活用、若手主催のイベントなど活動への参加促進の事例を紹介した。
東住吉区	・地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え理解促進を図る説明を行う。	・地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者が誰もが気軽に参加できるための仕組みや工夫について説明を行い、理解促進を図った。
平野区	・地域に対し、中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し活動時間の短縮・役割細分化などの参加しやすくなる案の検討を促す。 ・中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し各地域の現状に合わせた取組提案を行い、支援をする。	・中間支援組織（まちづくりセンター）を活用して、各地域の活動状況のヒアリングを行い、現状確認を行った。 ・中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、役員改選に合わせて役割分担の整理・細分化について支援を行った。
西成区	・中間支援組織を活用し、地域活動に関する相談会を実施する等各団体への情報提供を行える機会を設けるなど、継続した支援を行う。 ・中間支援組織を通じて、活動への参加促進に向けた具体的な呼びかけ方法を地域の実状に即して提案していく。	・地域活動協議会運営委員会等により、活動が持続的なものとなるように事業の進め方などの確認を行った。 ・誰もが参加しやすい仕組みの創出について、中間支援組織を活用した事例の情報提供が行えるよう、継続して取組を進めた。

柱1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

取組期間の成果及び今後の方向性

	取組期間の成果	今後の方向性
北区	・約9割の世帯がマンション居住であることを踏まえ、マンション内のコミュニティ形成を目的とした防災講座や、防災の基本ルール作り等を支援し、マンション管理業協会と連携を図りながら、地域活動の魅力や地域イベント等の情報を発信するとともに、各地域活動協議会が発行する広報紙において地域活動を紹介し、地域活動等への参加を呼びかけたことで、地域活動への参加を促進し、新たな地域の担い手の発掘につなげるとともに、一部の方への負担軽減につなげた。 ・地域運営アドバイザーの支援体制の見直し（31年4月～非常勤嘱託化）を行い、他区との意見交換のほか、地活協まちづくりフォーラムや地域まちづくり検討会への参加により、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたったことで、適正な会計事務を遂行することができた。 ・地域運営アドバイザーが中心となって、会計様式等の変更や簡素化を図り、その改正内容の説明会を開催したことにより、会計事務にかかる地域活動協議会役員の理解促進を図ることができ、適切な会計事務の遂行につながった。 ・地域活動連絡会議をはじめ、各地活の会計説明会など運営支援の場において、各活動の趣旨・目的等を確認し、地域活動の目的を再確認したうえで、ホームページのリニューアル事例やFacebookやTwitterなどSNS広報の好事例を紹介するとともに、市民活動総合ポータルサイト（以下「ポータルサイト」という。）の周知等を行ったことにより、地域活動連絡会役員のICT活用の意識が高まった。	・目標①②③について、元年度目標が未達成のため、地縁型団体が行っている活動へのマンション住民の参加が依然少数であることから、これまでの取組に加え、マンションコミュニティ支援事業の中で、マンションと地域のつながりが加速するよう、業務委託仕様書を改め、支援に取り組む。また、各地域の支援にあたる際には、会計事務説明会のような机上説明だけではなく、他地域の取組を具体的に分かりやすく紹介するなど、より地域に役立つ支援を行う。さらに、SNS等の広報については、好事例の紹介だけではなく、具体的にSNSの運用方法も紹介するなど、導入に役立つ支援を行っていく。
都島区	・防災訓練や子ども・要援護者の見守り、百歳体操、まつりなど、身近なテーマで様々な地域活動への支援を行った。 ・自治会・町内会、その他各種活動団体への活動支援として、情報発信、不動産事業者を通じた地域活動チラシの配布を行った。また、地域主体の防災訓練や防災出前講座の実施、市有財産の使用にかかる支援を行った。 ・地域活動協議会の様々な取組を情報発信し、市民活動への参加を呼びかけを行った。 ・区内一斉清掃活動「クリーン作戦」、区民まつりなどつながりづくりの取組を実施。その他、地域活動への参加機会創出のためのまちづくりセンターによるイベントとして1件開催され、延べ8名の参加があった。 ・市民活動支援情報提供窓口を開設し、各団体にポータルサイトの活用を促した。	・目標①③について、取組期間中に達成できた。引き続き、「市政改革プラン3.0」において防災訓練や見守り活動、健康づくりなど身近なテーマで様々な地域活動への支援を行うほか、区内一斉清掃活動「クリーン作戦」や区民まつりなど、つながりづくりのきっかけとなる取組を進める。 ・目標②について、取組期間中に達成できなかったものの、当初目標である15%は上回ることができた。市民活動への参加の前提として、地域活動協議会等の認知度向上させる必要があるため、各媒体における各地域活動協議会が行う活動の紹介をより一層実施し、市民活動への参加率のより一層の向上に努める。
福島区	・「第一層」に対して避難所開設運営訓練実施及び地域防災計画作成を具体化するための説明を行った。 ・行政協力会を含め各種団体会議において、大阪市の施策やイベント等の情報提供を行	・行政からの情報発信手段の一つとして町会への回覧依頼があるが、町会加入率が低下傾向にあり、地域活動協議会等地域活動に関する詳細な情報を多くの区民に届けることが困難になりつつある。チラシ・ポスター・広報紙による広報については一定の効力があるため継続した取組を行いな

	取組期間の成果	今後の方向性
	い、地域活動協議会の構成団体を通じ「第一層」へ情報を届けるなど、地域のつながりづくりを図った。 - マンション管理組合に行政情報やイベント情報の情報提供を行い、住民のつながりづくりのきっかけとなるよう支援を行った。 - 町会（第一層）の行事において、福島区住みます芸人の派遣を行い、地域でのつながりづくりの活動の支援を行った。 - 地域防災リーダーに対する新任研修や技術訓練を行い、地域リーダーの育成を図った。 - 広報紙において、各地域で開催される盆踊りや地域活動協議会の活動紹介記事を継続掲載した。 - ホームページや Facebook に各地域で開催される盆踊りの案内を掲載した。また、まちづくりセンターのホームページ及び Facebook にも各地域活動協議会の活動を掲載した。 - 区役所の1階ロビー待合に設置した地域活動協議会専用ラックに地域活動協議会のチラシの配架やモニターで盆踊りの開催日程周知をした。 - スポーツ推進員の委嘱制度について委嘱に関して関係機関と連携し検討を行った。 - 各地域活動協議会の補助金説明会等において、補助金の趣旨説明とともに地域活動協議会の活動目的の再確認を行い、ポータルサイトについて周知した。 - 各地域活動協議会がホームページを開設できるようにまちづくりセンターが地域を支援し、10地域で自主的な情報発信が実施された。また、それらをホームページとリンクさせることで周知拡大を図った。 - ホームページ等が更新されていない地域活動協議会への支援を強化した。 - Twitter を開設予定の地域に講習会等を開催した。	がら、町会未加入者への情報発信について、ICTを積極的に活用するなど、効果的な取組を検討していく。 「第一層」に対して引き続き防災訓練や防犯活動等を積極的に支援し、活動促進を図る。 - マンション住民と自治会・町内会のつながりづくりのきっかけとなるよう支援に取り組む。 - 地域リーダーの活躍の場が広がるよう、また、新たな担い手の発掘につながるよう関係部局と連携して取り組む。 - 地域活動協議会や地域活動についてまだ十分認知されていないため、広報紙に分かりやすく興味を持ってもらえる記事を掲載し、認知度向上と参加促進を図る。 - 若い世代の多くの方々に地域情報を知ってもらえるよう、ホームページや Facebook で地域行事等の情報を掲載するとともに、まちづくりセンターや各地域活動協議会のホームページで各種活動について情報発信を行う。 - 地域活動に関わる区民の負担感を軽減するため、引き続き関係部局と連携して委嘱制度の再検討を行う。 - 地域活動協議会の補助金の趣旨説明や活動目的の再確認、ポータルサイトの周知を引き続き行う。 - 各地域活動協議会のホームページ等の更新状況を注視し、更新されていない地域への広報支援を強化していく。
此花区	- 地域活動協議会の主たる団体であり、地域活動の中心となる町内会への加入促進を図るため、転入者に対しチラシの配付や、区広報紙で繰り返し地域活動の紹介を行って情報発信を行った。特に湾岸区域である当区において、各地域の防災リーダーを中心とした津波避難訓練の参加者が増加するなど、災害に対する意識の向上が図れた。 - まちづくりセンターや区社協と連携して、同じ活動を行う人同士の交流会（3年間各年1回。元年度は拡大）や、新たな担い手や次世代を担う人たちの発掘につなげる勉強会（30年度より年2回実施）を開催し、様々な事例を紹介し、各地域における活動支援につなげることができた。	- 目標①～③とも元年度目標未達成であり、30年度実績を下回った。取組が浸透するには一定の時間を要すると考えられることから、今後は、各地域の行事などには参加者が増加しているといった状況も踏まえ、各団体が担う役割や活動を掘り下げて紹介するなど、まちづくりセンターとも連携して情報発信に努めていく。また、引き続き新たな担い手の発掘につながる勉強会などを開催する。 - 自治会・町内会への支援方法については、具体的な支援策を検討していく。
中央区	地域活動への参加呼びかけについて、転入時をはじめ防災訓練、地域行事、区主催のコミュニティ育成行事（区民まつり等）の機会を通じてチラシを配布し啓発を行うとともに、広報紙、ホームページ、Twitter を活用し情報発信の強化に取り組んだ。また、ホームページに、「中央区の地域団体、	目標①、②、③について、元年度目標はいずれも未達成であったが、これまでの取組を継続しながら、2年度からは、新たに中間支援組織を利用し、区内で増加傾向にある新築マンション等の新たな居住者にむけ、地域のつながりづくりの基盤となる自治会・町会単位（第一層）の活動への支援を行っていく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	市民活動団体を紹介します」として、22の地縁型団体を紹介するとともに、区のホームページ、Twitter 等を活用し、適宜、活動状況を発信するなど、地域に根差した活動の活性化を図った。 結果、元年度区民アンケートでは、地域の方々や団体が協力し合って、各地域での地域活動が進められていると「思う」区民の割合が31.1%、「どちらかといえば思う」が35.8%となっている。	
西区	- 自治会・町内会単位の活動支援など地縁型団体の活動への様々な支援により「自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じる区民の割合」（29年度：58.2%、30年度：61.4%、元年度：68.0%）、「各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合」（29年度：41.7%、30年度：43.2%、元年度：47.1%）と、双方共に着実に向上している。 - 一方、「地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合」は29年度：19.4%、30年度：20.3%、元年度：19.1%とほぼ横ばいの状況が続いている。	地縁型団体と協働しながら実施している区民祭り等のイベントでは、年々参加者も増加しており、取組としては成果を上げているが、目標値には達しなかった。今後更に区広報媒体を活用し、地縁型団体の活動について認識を深めていただけるよう情報発信に努めていく。
港区	- マンション管理組合で実施された防災学習会へ参画し、資料提供やアドバイスをを行うことにより、マンション住民の防災活動の支援を行うことができた。 - 地域活動協議会において Facebook を開設し、地域行事などの情報発信を開始した（1地域）。 - 全地域活動協議会がポータルサイトへ登録するとともに、事業計画書や収支計算書もサイト上で掲載するようになった。	- 区内における自治会・町内会単位（第一層）の活動内容を十分に把握できておらず、市の支援内容について情報提供が十分に届いていない。区内における自治会・町内会単位（第一層）の活動内容の把握に努め、市の支援内容について情報提供を行っていく。 - 各地域で自律的に防災、防犯、地域福祉、地域コミュニティづくりなどの地域課題の解決に向けて取り組んでいるが、区民に十分認知されていない。まちづくりセンターとも連携しながら地域が自律的に取り組んでいる防災、防犯、地域福祉、地域コミュニティづくりなどの地域課題の解決に向けた取組を支援するとともに、広報内容を工夫しながらそれらの取組についての認知や参加につながるよう積極的な情報発信を行う。
大正区	- 区内への転入者に配付する転入者パックに町会加入のしおりを同封するなどにより、町会加入促進への支援を継続的に行うことができた。 - 地域活動協議会補助金制度を創設し、活用することで、地域活動の活性化や地域コミュニティの充実につながった。 - 各地域活動協議会の活動報告の場のひとつとして、広報紙に記事を掲載するなど、同協議会の取組への支援を行うとともに、まちづくりセンターを通じて、各種情報提供を行うことで、団体の活性化につながった。	- 目標①については未達成となったが、実績値は上昇傾向となっている。今後もホームページやSNS等の様々な広報媒体を活用した情報発信等で地域活動への支援を行う。 - 目標②については未達成となったが、実績値は上昇傾向となっている。今後も区役所とまちづくりセンターが連携し、地域ニーズに即した活動内容の検討やホームページやSNS等の様々な媒体を活用した広報の工夫にかかる支援を行い、新たな住民参画を促す取組を進める。 - 目標③については、元年度目標を達成し、実績値も上昇していることから、今後も効果的な支援を検討し、取組を進める。
天王寺区	- マンション住民への防災訓練参加呼びかけ時の町会活動案内チラシの配付や転入者への町会活動案内チラシ配付、町会の活動内容や加入メリットを紹介した資料を作成し、町会役員へ情報提供を行うことができた。 - マンションにおいて出前講座を開催する際に、住民に対して防災訓練への参加や町会等地域との連携の大切さを呼びかけること	- 目標①については、元年度目標を達成しており、継続してマンション住民への防災訓練参加呼びかけ時の町会活動案内チラシの配付や転入者への町会活動案内チラシ配付を行うとともに、町会からの相談に応じて町会の活動内容や加入メリットを紹介した資料の情報提供を行っていく。 - 今後も引き続きマンション住民に対して地域との連携の大切さを啓発する。 - 緑化ボランティア講習会などの場を活用し、引き続き新たな担い手確保を図るとともに、本人の意向に基づき活躍の

	取組期間の成果	今後の方向性
	ができた。 - グリーンコーディネーターの皆さんに緑化ボランティア団体の「グリーンリー天王寺」に参加いただいております、種花事業に携わっていただいた。 - 緑化ボランティア講習会などを通じて、参加者を新たな担い手として「グリーンリー天王寺」に加入いただき、種花事業などに携わっていただいた。 - 地域資源等を活用したイベントの開催や、気軽に参加し易い各種地域イベントを広報紙等で毎月紹介するなど、いままでも地域に関わりの少なかった世代等の地域活動への参加のきっかけづくりとする情報提供を行うことができた。 - 地域からの情報収集、ニーズ把握を行い、活動への参加促進につながるよう広報板を活用して各地域別の事業紹介を年3回更新することができた。	場につなぐ取組を実施する。 - 目標②については、元年度目標：25%は未達成であったが、30年度：22.4%、元年度：24.8%と上昇しており、継続して気軽に参加し易い各種地域イベントを広報紙等で毎月紹介を行っていく。なお、今まで地域に関わりの少なかった若い世代等への地域活動への関心を高めていくためにもICTを活用した情報発信の充実に向け取り組む。 - 目標③については、元年度目標を達成しており、継続して地域からの情報収集、ニーズ把握を行い、活動への参加促進につながるよう区広報板を活用して各地域別の事業紹介に取り組む。
浪速区	- 催事（防災訓練等）実施の告知や成果報告をSNSやポータルサイトといったICTツール等様々な広報媒体を用いて広く周知し、つながりの端緒、機会を広げた。 - 持続的な地域コミュニティ構築に向けては、第一層にとらわれないゆるやかなつながりからも新たな担い手や人材の発掘・育成を求めていく必要がある。このことから、NPOや企業、各種学校等と地域との連携・協働など、新たな交流やコーディネートの場づくりを目的とした事業を実施している。SNS等を活用した周知により幅広い層からの参加を得るとともに、事業を通じてつながったNPOや企業、各種団体と地域とのマッチングを図った。 - 各種の委嘱対象の委員等に委嘱業務の趣旨・目的について説明を行った。また、区政会議委員の改選時にも地域からの推薦者がいることから、区政会議の趣旨・目的等について説明会を開催した。これらの取組により、職責の重要性をご理解いただき、負担感だけでなくやりがいも感じていただけるように取り組んできた。	- 元年度目標は未達成であったが、更なる取組の周知に向け、引き続き次の取組を進める。催事（防災訓練等）実施の告知や成果報告を、幅広い層に対してSNS等様々な媒体を用いて情報発信する。 - 元年度目標は未達成であったが、更なる取組の周知に向け、引き続き次の取組を進める。第一層にとらわれない新たな担い手と地域とのマッチングを働きかけるとともに地域人材の発掘・育成を支援する。 - 引き続き委嘱状交付の際等に委嘱業務の趣旨・目的について説明を行い、負担感ややらされ感の軽減につながるような取組を行っていく。
西淀川区	- 地域のつながりの基礎となる自治会・町内会への加入を促進するため、転入者に対してチラシ等の配布を行った。 - 短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できる地域清掃活動の情報を提供（毎年）のほか、元年度には地域においては駅伝大会の選手募集のポスターの掲示を行った。 - 地域リーダーの活躍促進に向けた各地域での取組についての情報交換を行う場の提供、また、気軽に参加できる活動として、30年度から開催されている「MAIDOにしよど」において、本人の意向に基づき活躍できる場について検討し、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、2年3月開催の「矢倉で乗っちゃんえ！気球フェス」のイベントを計画した。 - 地域活動協議会補助金の趣旨について、毎年、地域活動協議会の会計担当者等が参加	「自治会・町内会単位（第一層）の活動に対する市からの支援が役にたっていると感じる区民の割合」は目標に達しており、今後ともこれまでの取組を実施していく。 「地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合」はあまり伸びず、目標には達しなかったが、地域における担い手を確保するためには、地域における活動に参加し、地域とつながるところから始まることを考えることから、今後とも、効果的な方法を検討し、活動への参加を促進していく。 - 気軽に活動に参加できる機会の提供により、「地域リーダーの活躍躍進」につながったことから、今後とも様々な情報発信などにより機会の提供を行っていく。 - 行政として地域活動協議会が「まちづくり機能」等を有していることを求めており、その財政的支援であることを理解していただく必要があるため、今後とも様々な機会を活用し、補助金についての理解促進に取り組む。また、地域活動協議会の運営が「民主的」で、かつ「透明性」が確保されるよう、引き続き支援していく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	する会計検討会や補助金説明会において説明を行った。また、中間支援組織とともに地域に出向き、予算・決算書の作成方法等の説明会を行い、透明性のある会計処理ができるよう支援した。	
淀川区	- Twitter、Facebook を利用し、継続的な発信を行った。 - Twitter、Facebook のアンケート機能を利用し、新たな試みとしてアンケートを実施した。 - 親しみの持てる新たなSNSの導入として、当区マスコットキャラクターによる「夢ちゃんブログ」を開設した。 - Twitter の発信では、災害発生時、区民まつり、成人の日のつどい、地域のイベントなどで、写真を掲載しながらリアルタイム発信を実験的に行った。結果、通常時を上回るインプレッションを獲得できたところであり、有効な発信方法の検討材料にできた。 - 地域関係者間での情報交換ツールとしてのグループLINEの導入を検討し、運用要領を作成した。 - イベントなどでTwitterのリアルタイム配信を行い、地域活動への関心を高めた。 - 区長会議の支援を受けながら関係局と連携し、委嘱する区民の方に移植の趣旨、目的をしっかりと理解していただくための取組を進め、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮した	- 地域の実情に合わせた支援を行うとともに、それらを効果的に情報発信し、区民の理解を深め、地域活動に参画してもらうよう働きかけていく必要がある。 - Twitter、Facebook の発信では、硬軟取り混ぜた内容の発信を行うことで、親しみを持ってもらい、フォロワー数の増加につなげる。また、ホームページへのリンクを張ることで、相互の運動性を高め、訪問者や閲覧数の増加につなげる。 - SNSのアンケート機能の活用は、フォロワー数の増加を図りつつ、簡易な内容のアンケートを継続する。 - 休止中の「夢ちゃんブログ」の再開を図る。 - グループLINEの運用を開始し、各地域間の情報共有や互助的な活用が図れるよう支援する。 - Twitter のリアルタイム配信は、通常よりインプレッションが多いので継続する。 - 引き続き、災害発生時、区民まつり、成人の日のつどい、地域のイベントなどで、写真を掲載しながらリアルタイム発信を行っていく。 - 引き続き制度や市政改革プラン 3.0 の方針等について、区役所担当者間で情報共有し、制度の効果的な運用に向けた理解度向上に取り組む。 - 他区や他都市の事例を参考とし、若年層やマンション世帯等が多いという区の特性に応じた地縁型団体の活性化支援を行う。
東淀川区	- 広報紙やくらしの便利帳に町会加入促進の記事の掲載、区内で実施されるイベント等で町会加入促進のチラシの配布、毎月開催している地域連絡会議において、地域活動や暮らしに役立つ情報の提供により第一層の活動の支援を行ってきた。 - 目標①については、29年度実測値 63.5%、30年度実測値 66.7%、元年度 67.3%と上昇しており、一定の成果が出ていると考えられる。	- 地域活動への関心が薄いマンション住民や転入者、とりわけ若年層に向けて、町会や自治会への参加促進につながる広報周知が必要である。 - 地縁型団体が行う活動について、参加が増加するように効果的な広報を行う必要がある。 - 各団体が行う活動について、区民に対し活動内容の浸透を図る必要があり、広報支援を行う。
東成区	- 自治会・町内会単位への活動の支援について、啓発ビラを作成し、転入手続き時や区主催行事など、様々な場面で配布し、広く啓発することができた。 - 担い手不足の解消の取組について、気軽に参加できる機会の情報発信や活動者の意向を踏まえた取組の実施などを通じ活動の活性化を図ることができた。 - 負担感の解消及び活動の充実の取組について、活動目的の再確認や取組事例の紹介などを通じ意識や意欲をもって活動いただけるよう、働きかけを行うことができた。 - 地域活動協議会を対象とした説明会の場で、ポータルサイトについて周知し、活用を促すことができた。	- 各地域とも担い手不足が課題であるため、情報発信や活動の場づくり、ICTを活用した活動のきっかけづくり等を、複合的に進めていく。また、担い手の高齢化が大きな課題であり、若い担い手の獲得に向けた支援を継続していく。 - 今後も地域と連携し自治会・町内会への加入促進に向け取り組む。 - 多様な分野で取組を継続することが必要であるため、情報発信と場づくりの双方の取組を継続する。 - 既存の活動を振返る機会を創出できているので、引き続き、まちづくりセンターと連携し、趣旨を踏まえた効果的・効率的な活動の推進を支援する。 - ポータルサイトの活用について、活用のメリットなどが十分伝わっていないため、引き続き活用方法などを説明し、登録につなげるための取組を進める。

	取組期間の成果	今後の方向性
	- 多様な方法（広報紙・ホームページ・Twitter等）で、地域福祉活動の周知を行いより多くの方に参加を呼びかけた。 - 各地域で開催される「地域子育てサークル」を様々な広報媒体（SNS）や、イベント開催時のポスター掲示、元年度は広報紙に各サークル紹介を連載にて掲載、出生時や転入時の窓口来所時に紹介するなど、参加を呼びかけた。 - 地域団体の協力を得て、小中学校での食育講座を開催し、その内容について、高い理解度を得ることができた。 - 多くの方に保健栄養コース及び健康づくりやってみよう講座に参加いただき、また、地域の健康づくり活動にも参加いただいた。 - 体験講座等を開催することにより、地域における、いきいき百歳体操の実施会場数、参加者数を増やすことができた。	- 今後も、多様な広報媒体を活用し、地域福祉活動について広く情報発信を行い、参加を呼びかける。 - 引き続き、様々な広報媒体（SNS）やイベント、出生時や転入時の窓口来所時などの機会を通じてサークルを案内するとともに、参加を呼びかける。 - 引き続き、食に関する知識を持ってもらえるよう、地域団体と連携して、小中学校において食育講座を行う。 - より幅広い年齢層の方に、保健栄養コース及び健康づくりやってみよう講座に参加してもらえるよう努めるとともに、引き続き、地域の健康づくり活動への参加を促していく。 - いきいき百歳体操について、継続して参加できるよう、地域の支援を行っていくとともに、新規の参加者を増やせるよう啓発を行っていく。
生野区	- 地域コミュニティの活性化に向けて、連合振興町会長会議において行政情報を提供するとともに、区に転入される方に対して、自治会・町内会への加入促進チラシを配付した。 - 青少年指導員連絡協議会定例会などの場において、委嘱業務に関する説明を行うとともに、新たに委嘱する青少年指導員などに対して活動内容に関するチラシを配付した。 - 誰もが気軽に参加し、交流できる場の提供としてまちカフェを開催した。幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、さらに、地域活動の新たな担い手へとつなげた。 - 中間支援組織の Facebook 等を通じて市民活動への参加を呼びかけた。 - 目標１：自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援役に立っていると感じている区民の割合 30年度 目標：60% 実績：75.5% 元年度 目標：76% 実績：71.2% - 目標２：地縁団体が行う活動に参加している区民の割合 29年度 目標：15% 実績：27.7% 30年度 目標：29% 実績：29.6% 元年度 目標：31% 実績：25.3% - 目標３：各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 29年度 目標：40% 実績：47.9% 30年度 目標：49% 実績：51.1% 元年度 目標：52% 実績：49.6%	- 取組を実施するものの、依然として、若年層の町会離れなどにより町会加入世帯数は減少傾向にあり、地域活動の活性化に対する目標を達成することができなかった。 - 地域活動の活性化には、若年層に対する地域活動への積極的な参加を促す取組が必要であり、若年層にも気軽に参加してもらえる「まちカフェ」の開催などの活動の場の提供やSNSを通じた地域活動の発信を引き続き行い、理解促進を図りながら地域活動に取り込み、ひいては各団体の担い手不足、高齢化を解消し、持続的な地域活動が運営できるよう支援していく。 - また、町会加入率を上げるため、これまでの連合振興町会長会議を通じた、町会取組の好事例等の情報収集・加入促進チラシへの反映に加え、新たに区に転入される方だけでなく、現在、区に住んでいる未加入の方に対しての加入促進にも取り組んでいく。
旭区	自治会・町内会単位（第一層）の活動支援の一環として、チラシや広報紙・ホームページ等により町会加入促進に向けて取り組んだ。また、地域活動協議会の活動情報を広報紙やホームページ等により発信した。	町会加入率は減少傾向にあることからチラシ等により加入促進策に取り組んだが、町会の役員に取組を周知していなかったため、今後は町会役員との協働も視野に入れ、自治会・町内会単位（第一層）の活動支援を図るため、新たな取組を検討する。

	取組期間の成果	今後の方向性
	- 地域活動協議会において、地域のつながりを深めること等を目的とした地域拠点施設の無料開放デーが開催されることになった（元年度）。また、地域拠点施設を気軽に利用してもらえるよう、ホームページからも予約を受け付けている。 - 地域活動協議会のホームページに地域行事の情報を随時掲載することにより、活動を広く周知するとともに、SNSを使用した情報発信の仕組みづくりを支援した。 - 定期的な広報紙「かわら版」の作成支援を行うなど、地域活動協議会において、担い手の拡大に向けた継続的な広報に着手している。 29年度に地域運営アドバイザー（2名）を配置し、個別の相談に対応することなどにより、地域のつながりの基礎となる町内会等とも関係を構築できた。 30年度・元年度に実施した調査では、町会加入率はともに70%を超えている。	- 元年度目標を達成できていない点については、地縁型団体が行っている活動を知らないという割合が多かったことから、上記取組の中で、地縁型団体の意義や活動紹介等、広報活動に努める。 - 地域活動協議会等における担い手の確保については、役員の改選状況を踏まえるとともに今後も課題となることが想定されることから、地域活動への参加促進等も含めた新たな取組が展開されるよう支援する。
城東区	- 広報誌における地域活動協議会活動紹介について、30年度より7月号でのA4、4ページ分の地域活動協議会特集掲載、元年度からは、8～翌3月号で16地域活動協議会会長のわが町魅力発信リレー企画を掲載し、地域でのきずなづくり啓発に取り組みとともに町会が地域活動協議会の中心を担っていることも記載し、「地域活動（町会）に興味を持ってもらえる」ような情報発信に取り組むことが出来た。 「ウエルカムJOTO」（転入者への区に関する情報提供パック）で、地縁団体（町会）への加入呼びかけビラを配布し、新たに区民となった方へも地域の活動に興味を持ってもらえるよう取り組んだ。 - 委嘱状伝達式等で委嘱の趣旨・目的を説明し、委嘱する区民の方に理解を深めていただいた。また、一斉改選の際は地域からの推薦時期をなるべく一時期にまとめるなど、一人の人に負担が片寄らないよう配慮を行ってきた。 - 説明会・研修会等の場において、各団体に対し、活動が形骸化することのないよう活動のあり方や目的を確認してきた。	- 区の情勢として、単身居住者、高齢者住民が増加しており、日常生活や発災時の初期対応などにおける助け合い等で「自治会・町内会単位の地縁型団体（第一層）」のより身近な生活圏域における地域コミュニティ醸成が課題と認識しており、下記の取組を進めていく。 - 各地域での出前講座等の場において、地域でのきずなづくり啓発に取り組むとともに町会が地域活動協議会の中心を担っていることの啓発は息長く続けていく。 - 広報誌についても、毎月の加入呼びかけ記事の掲載を継続し、7月号でのA4、4ページ分の地域活動協議会特集掲載の際に町会が地域活動協議会の中心を担っていることの周知、加入呼びかけのメッセージ記事もより有効にアピール出来るような方策を探っていく。 「ウエルカムJOTO」での地縁団体（町会）への加入呼びかけビラ配布についても、新たに区民となった方へ地域活動に興味を持ってもらえるよう息長く続けていく。 - 引き続き、委嘱状伝達式等で委嘱の趣旨・目的を説明する。また、一斉改選の際は地域からの推薦時期をなるべく一時期にまとめるなど、一人の人に負担が片寄らないよう配慮を行う。 - 説明会・研修会等の場において、引き続き、各団体に対し活動目的の確認を行う。
鶴見区	①マンション一棟で一つの町会を構成する等、町会の在り方も様々であるが、各町会の特性に合わせた地震等災害発生時の起こりうる状況の解説を通じて日頃の備えの大切さを意識してもらいながら、町会内にある防災設備の確認等を行い、防災・減災に向けた意識の向上を図ることができた。 ②区役所、建設局、グリーンコーディネーターによる意見交換会を実施し、その意見をもとに、区内で実施しているイベントに参加するなど活躍の場を創出することができた。 ③地域活動協議会や地縁型団体の活動やイベント情報をリーフレットや広報紙、ホームページなどで周知することにより、気軽に参加できる機会の提供を行うことができた。	①町会単位の防災訓練について体力的に実施が難しいと感じる町会が多いが、出前講座形式等での訓練であれば比較的に実施しやすいと考えられるため、地域活動協議会との連携のもと出前講座形式での防災訓練を実施することにより、防災を通じた地域とのコミュニティづくりや地域活動への参加等のつながりづくりを継続して実施する。 ②グリーンコーディネーターの活躍の場の創出という目標を達成しており、今後も引き続き意見交換会を実施し、活躍の場の創出に取り組む。 ③元年度目標は未達成であったが、雨や台風などによる事業中止などもあったなかで前年度水準を保っているとともに、広報紙やホームページなどに掲載した地域の事業に対しての問合せも増えていることから、周知の効果が出てきているため、引き続き取組を継続する。 ④新たに Instagram を開始する地域が現れてきていることから、まちづくりセンターを活用し引き続き支援を行っていく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	④各地域活動協議会にホームページやブログ、YouTubeなどを活用した情報発信の事例共有を実施し、Civic Tech の理解を深めてもらう機会を提供することで、ICTを活用した取組を推進できた。 ⑤「民生委員・児童委員の日活動強化週間」に区庁舎内外にのぼりや旗を掲示し、また、子育て支援事業「愛 Love こども フェスタ」や「区民まつり」でブースを展開することで、民生委員による活動のPRができた。 ⑥⑦地域活動協議会の会議や補助金申請にかかる担当者会議などの場を活用して説明を行うとともに、まちづくりセンターを活用した支援を行うことにより、理解促進を図ることができた。 ⑧地域活動協議会連絡会でのチラシの配付や地域活動協議会へのメール配信などにより、ポータルサイトの周知を行い、登録の促進を図った。 ⑨まちづくりセンターと連携し、地域活動研究会「ツラボ」を開催することで、各地域の担い手の交流を図るとともに、参加者を限定せず広報紙やホームページなどで広く参加を募ることにより、地域活動に興味のある住民との交流を図ることができた。	⑤引き続き、民生委員・児童委員協議会と連携して制度の意義や活動内容についてイベント等でのブース展開やSNSを活用した広報啓発を行い、委員活動を支援する。 ⑥⑦元年度目標は未達成であったが、前年度水準を保っており、概ね地域での理解は進んでいる。地域役員の変更などにより理解度が低下することから、今後は、新規役員への重点的な支援など、まちづくりセンターを活用して引き続き支援を行っていく。 ⑧今度も定期的に地域へメール配信等を行うことにより周知を図っていく。 ⑨ツラボの参加者と地域とのマッチング事例も出てきており、効果があらわれてきていることから、引き続き取組を継続する。
阿倍野区	①自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援 ・地域活動協議会補助金説明会において、自治会・町内会単位の活動、講師として職員派遣などの支援の趣旨説明を行った。 ②地域リーダーの活躍促進 ・毎年、スキルアップのための地域防災リーダー訓練を実施し、地域の小中学生に防災訓練やまちなか防災訓練での指導を行った。地域防災リーダー訓練アンケートにおいて、「地域防災リーダーの任務にやりがいや責任感を感じている割合:100%」であり、活躍促進に寄与できている。 ③気軽に活動に参加できる機会の提供 ・（まちなか防災訓練）毎年、地域が実施しているまちなか防災訓練の情報発信を行い、防災訓練への参加を呼びかけた。 ・（地域のまつり）地域活動協議会をはじめ様々な団体が実施している取組について情報発信し、市民活動への参加を呼びかけた。 ・（ウォーキング）広報紙の活用および関係機関の協力、サポーターのロコミにより、市民活動への参加を広く勧奨することができた。 ・（生涯学習）区内9小学校で実施する生涯学習ルーム事業など生涯学習の取組について、広報紙での特集記事掲載（年1回）、イベント「区生涯学習ルーム交流会」の開催（年1回）、「あべの生涯学習だより」の発行及びホームページへの掲載（月1回）等により情報発信を行った。 ④ICTを活用したきっかけづくり ・新たな地域コミュニティ支援事業として、地域団体や企業等だれもが参加できる交流	①自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援 ・自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合が目標値より若干下回っていることから、引き続き、広報紙やホームページ、SNSを活用し、若い世代を初めとする幅広い世代へ地域の魅力のある事業や活動など周知していく。 ②地域リーダーの活躍促進 ・目標について、元年度目標は未達成であったが、今後は地域防災リーダーの活躍をホームページや広報紙などを活用し、年齢層に合わせた周知方法で周知を行う。 ③気軽に活動に参加できる機会の提供 ・（まちなか防災訓練）目標について、元年度目標は未達成であったが、今後はまちなか防災訓練への参加をホームページや広報紙などを活用し、年齢層に合わせた周知方法で周知する。 ・（地域のまつり）情報発信しているものの、多くの区民の方の活動参加には至っていないため、より多くの方に活動に参加いただけるよう広報紙やホームページのほか、まちづくりセンターによる紙媒体、SNSを活用し周知活動を行う必要がある。 ・（ウォーキング）引き続き、広報紙の活用および関係機関の協力、サポーターの啓発活動により、市民活動への参加勧奨を行っていく。 ・（生涯学習）今後も、区民による主体的な学びのネットワークの更なる拡大を図り、生涯学習に関わる新たな人材育成をめざすため、情報発信等を行い、多様な主体による生涯学習活動への参加・参画を促進させる。 ④ICTを活用したきっかけづくり ・情報発信しているものの、多くの区民の方の活動参加には至っていないため、より多くの方に活動に参加いただけるよう広報紙やホームページのほか、まちづくりセンターによる紙媒体、SNSを活用し周知活動を行う必要がある。 ⑤委嘱制度の再検討 ・引き続き委嘱の趣旨・目的、担うべき役割について十分説

	取組期間の成果	今後の方向性
	会を開催した。ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数について、LINE を活用した地域の連絡網構築や情報発信の取組の紹介を行った。 ⑤委嘱制度の再検討 ・委嘱にあたっては、委嘱の趣旨・目的、担うべき役割について十分説明したうえで委嘱を行った。 ⑥補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図った。 ⑦活動の目的の再確認 ・30年度に作成した「地域カルテ」を使って各地域でワークショップを実施し、活動目的を改めて確認する機会とした。 ⑧ポータルサイトの充実 ・ポータルサイトを積極的に周知し、各団体の登録及び積極的な活動を促進した。 ⑨活動への参加促進 ・まちづくりセンターと連携し、地域からの情報収集、ニーズ把握を行い、周知方法の工夫など、誰もが気軽に参加できる情報発信を支援した。各団体にに対し、短時間や短時間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供した。	明したうえで委嘱を行う。 ⑥補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場や、地域役員とコミュニケーションを取り、説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーへの理解促進を図る必要がある。 ⑦活動の目的の再確認 ・全地域活動協議会に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなるワークショップを開催し地域カルテの更新を行う必要がある。 ⑧ポータルサイトの充実 ・ポータルサイトについて、案内を配架するとともに、全地域活動協議会や問合せを受けた団体へ積極的な周知を行ったが登録まで至らなかったため、周知する団体等を増やすなど改善を行う必要がある。 ⑨活動への参加促進 ・まちづくりセンターと連携し、地域からの情報収集、ニーズ把握を行い、Twitter や広報紙、まちづくりセンター Facebook 等で事業の参加やボランティアについての情報発信を行う必要がある。また、各団体にに対し、短時間や短時間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報の提供を積極的に行う。
住之江区	①広報紙、ホームページ、Facebook で、町会加入促進にかかる情報発信を行い、自治会・町内会の活動を支援することができた。 ②新たな担い手育成に向け、担い手拡大ワーキングの定期開催について支援することができた。 ③広報紙、ホームページ、Facebook で、誰もが気軽に参加できる地域行事の情報発信を行い市民活動への参加を呼びかけることができた。 ④ホームページやFacebook で様々な地域課題に対応した取組が地域で行われていることや「Code for OSAKA」による CivicTech 活動の情報発信を行うとともに、区 Facebook で、新たな担い手育成に向けたイベントでの気軽に参加できる短時間ボランティアを募集する等新たな担い手参画につながる情報発信を実施できた。 ⑤委嘱者の推薦依頼の際に、委嘱の趣旨・目的を説明し理解を促進することができた。 ⑥地域活動協議会会長会や会計説明会、地域活動協議会運営委員会などで、補助金の制度説明を行い、理解促進を図ることができた。 ⑦地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会、補助金実績の定期確認、認定要件の確認の機会を利用し、活動が形骸化することのないよう活動内容の確認を行った。 ⑧地域活動協議会会長会、地域活動協議会運	・情報発信について、より効果的な発信内容となるようさらに工夫していく必要があり、引き続き地域イベントなどにおいて、活動紹介・町会加入案内チラシなどを配布するとともに、イベントの案内を区 Facebook などのSNSを活用して情報発信を行う。 ・担い手拡大ワーキングで出た、短時間でのボランティア募集や気軽に参加できる実行委員会の開催などの解決策をイベントで実行できるよう、中間支援組織と連携し支援していく。 ・地域活動協議会補助金の趣旨や活動の目的の理解は浸透しており、地域の特性や課題解決のための取組も多く行われているが、地域によって温度差があるため、地域の実情に合ったよりきめ細やかな説明をしていく必要があるため、引き続き、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、地域活動協議会補助金や活動目的の説明、ポータルサイトの効果的な活用方法等を周知するとともに、地域実情に合った手法の提案などを行っていく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	営委員会、企業NPO学校地域交流会などで、ポータルサイトの効果的な活用方法について、周知、事例共有し積極的な活用を促進できた。 ⑨各団体の活動が持続的なものとなるよう、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知した。	
住吉区	- つながりづくりの基盤となる町会について、あらゆる媒体を活用して加入促進に取り組むとともに、全町会災害対策本部へ布担架や簡易トイレ、救助資機材等を配備し、第一層の活動を支援することができた。 - 広報紙やチラシ、Twitter、LINE、Instagram、YouTubeなどを活用し、世代や対象者に合わせた情報発信を行った結果、様々な地域活動に気軽に参加できると感じる区民の割合は29年度34.0%から元年度43.7%（区実施区民意識調査）に上昇した。 - 目標①に対する実績値は、29年度58.3%から元年度65.7%に、目標②に対する実績値は、29年度22.5%から元年度23.0%に、目標③に対する実績値は、29年度41.7%から元年度48.5%に上昇し、すべての目標について、一定の成果を上げることができた。	- 地域コミュニティの活性化に向けて、つながりづくりの基盤となる町会単位の活動へ支援を行う。とりわけ地域防災力の向上に重点をおき、防災訓練や備蓄物資の配備により、町会等の活動を支援していくとともに町会加入促進に取り組む。 - 目標②について、若い世代に活動内容が伝わっていないこと、地域活動に関心のない住民が多いことから、元年度目標未達成であった。引き続き広報すみよしやSNSなどあらゆる広報媒体を活用し、世代や対象者にあわせた方法で地域活動についてのPRを強化していく。また、若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちが、地域活動に参加するきっかけとなる「行ってみたい」と感じる事業を実施するとともに、新たな住民同士のつながりづくり促進のための「場」や「機会」の創出を図っていく。 - 目標③について、元年度目標未達成であったことから、広報すみよしやSNSなどあらゆる広報媒体を活用し、世代や対象者にあわせた方法で各地域活動協議会や各地域団体の活動状況を情報提供する。
東住吉区	29年4月より、区内の子育て情報が掲載された「子育て応援ナビ」を開設するとともに、広報紙情報や子育てお得情報を配信する区公式LINEアカウントを開始。また、各種媒体の情報に、二次元コードやURLを積極的に記載することで相互に連携させ、色々な情報が利用できるよう取り組んだ。 - 各地域の行事予定を広報紙及びホームページに掲載した。 - 各地域の活動実施の様子をホームページに掲載した。 - 町会加入促進チラシを転入者に配布した。 - 区内のイベントでの機会を捉え啓発を行った。 「自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じる区民の割合」「各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じる区民の割合」については、3カ年ともに目標を達成した。 - 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合が上昇していない。 「はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座」を毎年開催し、地域での認知症予防に取り組むリーダーを育成（～元年度169名）96%以上の満足度を得た。また、小学校で実施される「認知症キッズサポーター養成講座」に毎回開催協力し、認知症サポーターとの交流を図った。	- 年代に即した広報戦略を立てる必要があり、各種媒体の情報を相互に連携させるクロスメディア手法を用い、様々な情報が利用できるよう引き続き取り組む。 - 参加していない区民の中で、参加したいが時間の都合や情報不足により参加していない区民が5割となっている。この方々を取り込むためにも、地域の行事や地域活動について、引き続き情報提供を行い、認知度を高める。 - はつらつ脳活性化元気アップ事業において、リーダー養成と各地域における元気アップ講座を継続し、小学校で開催される「認知症キッズサポーター養成講座」に元気アップリーダーの参加協力を継続する。
平野区	防災という住民共通の課題において、地域振興会をはじめとした地縁団体と協働して「平野区防災の備え」を作成することができた。それらを活用して町会・自治会が住民への各戸配布を実施することで、防災啓発・加入促進活動につなげることができた。また、地域での防災訓練においても「平野	- 目標①について、防災という課題での地域連携強化を図ることができたことから、今後、地域福祉などの課題においても地縁団体との連携・支援を実施していく。 - 目標②について、地域活動協議会における広報の充実がされてきたことから、今後は中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、地域活動協議会とも連携し、地域活動へ

	取組期間の成果	今後の方向性
	区防災の備え」を活用した連携強化を図ることができた。 - 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、地域におけるICTの活用をはじめとした広報を充実することができた。 - 会計説明会の開催などの機会を通じて、地域活動協議会の意義・補助金などの説明を実施することができた。	の参加につながる取組を実施していく。 目標③について、説明会などの場を通じて意義説明や活動目的の確認を行うことで地域活動協議会の構成団への理解が進んではきているものの、活動内容の周知が行き届いていないことも課題と考えられるため、今後は中間支援組織（まちづくりセンター）の活用や、地域活動協議会とも連携し、活動内容の周知や地域課題に応じた活動につながる取組の支援を実施していく。
西成区	- Facebookに、地域活動協議会主催行事の事前周知を行うことで幅広い世代の参加につながった。 - ホームページの地域活動協議会のページに、各地域のFacebookリンクをまとめたページを作成し多くの区民に閲覧できるよう取組を進め、情報発信の強化につながった。 - 地域防災リーダーの役割の理解を深める取組を実施することにより、動機付けややりがい創出し、本人の意向に基づく活躍を促進してきた。	- Facebookへの掲載する事業を増やすべく、地域活動協議会への情報発信に関する支援を強化し、より多くの区民が地域活動に参加できるよう取組を進めていく。 - 区からの情報発信強化への取組の他、町会を含めた地縁団体による情報発信が十分でないとの課題も見受けられるため、町会等の地縁団体におけるSNS等を含めた情報発信の強化に向けた支援の構築を進めていく。 - 引き続き、地域防災リーダーを対象とする研修や実技訓練を実施し、動機付けや役割の理解を深める取組を推進する。

柱 1－Ⅱ－イ 地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）

元年度目標の達成状況

目標①「各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数」

29 年度目標			
各区における窓口の設置			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	4 件 5 件	5 件	達成
都島区	6 件 7 件	9 件	達成
福島区	3 件 6 件	8 件	達成
此花区	1 件 2 件	4 件	達成
中央区	3 件 4 件	4 件	達成
西区	7 件 8 件	5 件	未達成
港区	13 件 15 件	15 件	達成
大正区	1 件 6 件	8 件	達成
天王寺区	8 件 9 件	3 件	未達成
浪速区	2 件 3 件	3 件	達成
西淀川区	1 件 6 件	6 件	達成
淀川区	7 件 11 件	10 件	未達成
東淀川区	24 件 27 件	13 件	未達成

29 年度目標			
各区における窓口の設置			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	10 件 52 件	7 件	未達成
生野区	3 件 5 件	5 件	達成
旭区	3 件 5 件	2 件	未達成
城東区	6 件 9 件	9 件	達成
鶴見区	8 件 17 件	10 件	未達成
阿倍野区	3 件 5 件	5 件	達成
住之江区	3 件 4 件	4 件	達成
住吉区	3 件 4 件	5 件	達成
東住吉区	1 件 3 件	5 件	達成
平野区	1 件 3 件	3 件	達成
西成区	3 件 4 件	12 件	達成

柱 1-Ⅱ-イ 地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）

元年度取組の実施状況

取組①「各区におけるテーマ型団体への支援窓口の設置」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	- 地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）への支援体制見直しにより、他都市事例収集や研修等を行い、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたる。 - 上記取組と合わせて、区広報紙や、ホームページ、SNSを活用した支援窓口を周知する。	- 地域運営アドバイザーの支援体制の見直し(31年4月～非常勤嘱託化)を行い、他区との意見交換のほか、地活協まちづくりフォーラムや地域まちづくり検討会への参加により、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたった。 - 上記取組と合わせて、ホームページにて「市民活動総合ポータルサイト」（以下「ポータルサイトという。）の情報を周知した。
都島区	ポータルサイトを活用した講座や助成金など支援メニュー情報を提供する。	区役所においてリーフレット等の配架による情報提供を実施した。
福島区	- NPO法人やボランティア団体などとの交流や情報を持つまちづくりセンターと連携し、市民総合相談窓口を拡充する。 - ホームページやSNSなど多様な広報ツールを活用し窓口の周知を行う。	- 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体の相談に対して、支援窓口としてまちづくりセンターと連携しポータルサイトの活用など支援メニューの情報を都度提供し、活動の活性化支援を行った。 - ホームページを活用し、市民総合相談窓口の周知を行った。
此花区	支援窓口の認知度向上を図るため、ホームページで窓口設置のPRを繰り返し行う。	支援窓口の認知度向上を図るため、ホームページで窓口設置のPRを繰り返し行った結果、相談件数は4件あり、目標の2件を上回る相談を受けた。
中央区	多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりを作るとともに、ポータルサイトの活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供に取り組む。	ポータルサイトの有益性やポータルサイトに登録済の地域活動協議会の情報についてTwitterにより情報発信を行った。
西区	相談内容に応じ、市民活動団体の情報や市民活動に役立つ支援メニュー等の情報を提供するポータルサイトを案内するなど、活動の活性化の支援を行うための窓口を継続して設置するとともに、認知度を高めるため周知を行う。	- ホームページを活用し、テーマ型団体に向けて区の支援窓口の周知を図った。 - 相談内容に応じた支援メニューに関する情報提供を行うとともに、ポータルサイトを案内した。
港区	市民活動支援情報提供窓口について、SNSなどのICTを活用し、ホームページ、Facebook などにより周知する。	市民活動支援情報提供窓口について、ホームページ、Twitter、Facebook により周知した。
大正区	まちづくりセンターなどを通じて、支援窓口の活用を推進する。	ポータルサイトなどを活用し、支援情報の提供を行うとともに、まちづくりセンターを活用し、支援窓口の活用促進を行った。
天王寺区	支援窓口を設置し、支援情報の提供を行う。	- 支援窓口を設置し情報提供を行った。（3件） - 広報紙で気軽に相談ができる支援窓口がある旨の周知を行った。（11～2月）
浪速区	ホームページや区SNS（Twitter・Facebook）、ポータルサイトといったICTツール等様々な広報媒体を用いて、広く支援情報の提供を行う。	市民活動支援情報窓口の設置についてまちづくりセンターブログ等にて広く周知を行い、積極的に活用を促した。
西淀川区	大阪市の総合相談窓口と連携し、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど支援メニュー情報を提供する。（前年度に連携、今年度については削除）	ホームページにてポータルサイトの情報を提供した。
淀川区	- 広報誌、ホームページ、SNS、地域の掲示板等、あらゆる広報媒体を活用して支援窓口の広報を行う。 - 通年の広報の取組に加え、中間支援組織と連携し、企業や専門学校等の地域連携に関するアンケートを実施する。	- 地域活動協議会会長との意見交換会にて周知した。（8月） - 中間支援組織と連携し、企業や専門学校等の地域連携に関するアンケートを実施した（8月） - 子ども食堂等との活動者との意見交換会にて周知した。（1月）

東淀川区	- 地域活動協議会連絡会議にて市民活動総合相談窓口およびポータルサイトの周知を行う。 - イベントの参加者増につなげるため、過去の同種イベントに参加した方々へのチラシの配付や、掲示板やSNSの活用等周知方法について検討する。 - テーマ型団体や社会貢献を考える企業等への周知を徹底し、支援を広げる。	7月に開催した地域活動協議会連絡会議において、市民活動相談窓口およびポータルサイトの周知を行った。 「東淀川みらいEXPO」や週末サロン「ひと×まちコーデ」等のイベント参加者募集時に、過去の同種イベントに参加した方々へ案内チラシを配付するとともに、掲示板、SNSを活用し情報発信を行った。 「東淀川みらいEXPO」や週末サロン「ひと×まちコーデ」等のイベント開催時に、支援窓口のチラシを配布した。
東成区	- 新たな地域コミュニティ支援事業に合わせて市民活動団体からの相談に総合的に対応することができるよう、相談員を常駐させ迅速に対応する。 - 相談窓口の案内掲示等を工夫するなど、より一層気軽に相談できる環境を整える。	区役所1階に相談窓口を設置するとともに、窓口前の案内表記を工夫するなど、相談しやすい環境を整えた。
生野区	広報紙、ホームページやSNSを活用した支援窓口を周知する。	広報紙、ホームページ、SNS（Twitter）で支援窓口を周知した。
旭区	地域カルテワークショップの開催などを通じて、テーマ型団体を含めた多様な活動主体間の交流の場への参画を促す。	ワークショップの開催等を通じて、多様な活動主体間の交流の場への参画を促した。
城東区	市民活動支援情報提供窓口の設置について、広報誌に掲載するなど定期的な広報を実施し、周知を行う。	市民活動支援情報提供窓口の設置について、広報誌9月号及び3月号に掲載し、周知を行った。
鶴見区	テーマ型団体への支援窓口の周知及び支援情報の提供を行う。	- テーマ型団体からの来所相談に応じ、各地域活動協議会の連絡先等の提供や、区役所との共催事業の実施にかかる調整を行った。（各1件） - テーマ型団体からの支援相談等に対して、ポータルサイトの紹介を行うなど支援情報の提供を行った。（1件）
阿倍野区	テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置し、多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりを作るとともに、ポータルサイトの活用などにより支援を行う。	市民活動に関する相談窓口について、ホームページ掲載等により周知し、情報提供を行った。
住之江区	区広報紙、ホームページ、Facebook で支援窓口の活用方法や相談事例を紹介する。	- ホームページで窓口の利用方法を掲載した。 - 企業NPO学校地域交流会で窓口の利用方法や相談事例を紹介した。
住吉区	- 企業やNPOなどの団体を対象に、区内地域活動協議会や各種地縁型団体などとの連携や情報収集にかかる相談を受け付け、団体間の橋渡しを行う。 - 相談窓口設置の周知を「広報すみよし」（年1回）やTwitterを活用して行う。	- 市民活動相談窓口相談件数：5件うち地域活動協議会へつないだ件数：3件 - 区内のテーマ型団体と緩やかに連携する機会として、まちづくりセンターが実施する「交流ライブ」を活用し、地域活動協議会と企業等とのつなぎを行った。（3回：大阪市立大学と荻田地域活動協議会（盆踊り）、大阪市立大学、POLAと南住吉連合地域活動協議会（えーまちフェスタ）など） - ホームページやTwitterにて相談窓口の周知
東住吉区	関連する事業からのアプローチで団体の支援と適切な連携を行っていく。	空家の活用を促進する団体について、区の空家利活用の取組との連携を図った。
平野区	相談窓口の認知度向上のため定期的に周知を行う。	Facebook、Twitterでの周知を行い、ホームページでの掲載を行うことで継続的な周知を行った。
西成区	- テーマ型団体との連携を希望する地域団体に対し中間支援組織も活用しながら、連携に向けた支援を実施する。 - ポータルサイトの周知を行い、テーマ型団体との連携にかかる地域団体の関心・理解を促進するため、地域活動協議会補助金説明会等の機会を増やす。	- テーマ型団体との連携を希望する地域団体に対し中間支援組織も活用しながら、連携に向けた支援を実施した。 - ポータルサイトの周知を行い、テーマ型団体との連携にかかる地域団体の関心・理解を促進するため、地域活動協議会補助金説明会等の機会を利用するなど、説明の機会を増やし、連携事例の紹介などを行った。

柱1-Ⅱ-イ 地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）

元年度取組の実施状況

取組②「ICT利活用による市民協働のきっかけづくり（Ⅱ-アの取組④の再掲）」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	- マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参加を呼びかける。 - 上記取組と合わせて、Facebook や Twitter など SNS 広報の好事例を地域に紹介し、地域活動連絡会における ICT 活用を促進する。	- マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参加を呼びかけた。 - 上記取組と合わせて、Facebook や Twitter など SNS 広報の好事例を地域に紹介し、地域活動連絡会における ICT 活用を促進した。
都島区	- Facebook、Twitter など SNS を活用し、若い世代に向けて地域活動への参加を呼びかける。 - 市民局と連携し、CivicTech 活動を区民や市民活動団体に情報提供する。	- 区民まつりなどの情報発信（ホームページ2回、Facebook 5回）を行った。 - 各地域活動協議会が行う活動の周知のほか、イベントなどの地域活動の情報発信を行った。
福島区	- ホームページや Facebook において地域情報を掲載するとともに、まちづくりセンターや各地域活動協議会のホームページで各種活動について情報発信を行う。 - ホームページ等が更新されていない地域活動協議会への支援を強化していく。	- まちづくりセンターと連携しながら、ホームページやまちづくりセンターホームページ・Facebook において地域情報を掲載するとともに、各地域活動協議会がホームページで各種活動について情報発信を行った。 - ホームページ等が更新されていない地域活動協議会への支援を強化した。 - Twitter を開設予定の地域に講習会等を開催した。
此花区	SNS を活用し、イベント等の情報を紹介して参加を呼びかける。	SNS 等により地域のイベント等の情報を発信するとともに、広報紙の周知記事内に QR コードを記載して詳細情報を確認できるようにした。
中央区	- SNS などの ICT を活用した情報発信を強化する。 - 地域活動の担い手の ICT スキルの向上に向け、中間支援組織（まちづくりセンター）を通じた支援を強化する。	- ホームページ・Twitter ・広報紙により発信する地域情報の内容の充実を図りながら地域情報の発信を行った。 - 区 Twitter から地域活動協議会のホームページに誘導するなど地域活動協議会に関する情報を発信した。 - 中間支援組織を通じ、地域活動協議会のホームページの更新の支援を行った。また、担い手の ICT スキル向上に向けた支援を引き続き行った。
西区	地域団体などの情報を SNS などを通じて情報発信する。	ホームページにおいて地域団体の情報や地域イベント等を掲載するとともに、地域団体のホームページなどにより情報を随時発信した。
港区	新たな担い手の地域活動への参画を進めるため、地域ニーズを把握しながら SNS を活用して参画できる地域のイベント情報等を発信する。	- SNS を活用して、各地域で開催される様々な行事や活動について情報発信し、参画を呼びかけた。 - 地域活動協議会において Facebook を開設し、地域行事などの情報発信を開始した。（1 地域） - Twitter のアンケート機能を活用して、区や地域主催のイベントへの参加の有無、イベント情報の入手方法などの区民等の意見を集約した。
大正区	T-1 ライブグランプリの開催にあたり、審査員・PA エンジニア（音響調節）以外の業務は、SNS やホームページで募集した職員及びボランティアの協力のもとで行う。	審査員・PA エンジニア以外については、SNS やホームページで募集した職員及びボランティアの協力を得て予選 2 回（6、9 月）及びファイナル 1 回（12 月）を実施した。
天王寺区	- 運用面の負担が低いと思われる、市民活動総合ポータルサイト（以下「ポータルサイト」という。）への登録を各地域に働きかける。 - まちづくりセンターと全地域と共同運営の Facebook から各地域活動協議会の情報発信が行なわれるよう、各地域に働きかける。	- 運用面の負担が低いと思われる、ポータルサイトへの登録を各地域に働きかけ 1 地域が登録した。（6 月） - まちづくりセンターの働きかけにより地域活動協議会が運営する Facebook が開設され情報発信が行われた。（11 月） - まちづくりセンターと全地域と共同運営の Facebook から地域活動協議会の情報発信が行なわれた。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	各地域活動協議会に向けた CivicTech の紹介・情報提供を行う。	
浪速区	催事（防災訓練等）実施の告知及び成果・報告を、広報紙・ホームページ・SNS（Twitter・Facebook）やポータルサイトといった ICT ツール等様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げるとともに「Code for OSAKA」による CivicTech 活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、新たな担い手づくりの参画・育成を促す。	- 広報紙への記事掲載 12 回、まちづくりセンターブログ投稿記事 451 件（34,659 アクセス）にて地域を紹介するとともに、地域行事への参画を促した。 「Code for OSAKA」と連携し、防災マップを作成した。
西淀川区	- 各地域での活動の内容を幅広く広報するため、中間支援組織を活用し、新たに 1 地域 Facebook を立ち上げるとともに、SNS による情報発信の更新情報等を確認した。 - ICT を活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」による CivicTech 活動と、地域課題解決に取り組む区民や地域活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。	- 各地域での活動の内容を幅広く広報するため、中間支援組織を活用し、新たに 1 地域 Facebook を立ち上げるとともに、SNS による情報発信の更新情報等を確認した。 - ICT を活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」による CivicTech 活動と、地域課題解決に取り組む区民や地域活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画に向けた活動を行った。
淀川区	- あらゆる SNS 媒体を活用することで、区民の目に触れる機会を増やすとともに、夢ちゃんブログではコメントのやり取りなどで双方向性の実験を行う。 - Twitter、Facebook でのアンケート実験は、今後も継続し、区民からの情報収集ツールとしての活用を進める。 - 不特定多数を相手とした SNS 発信は継続しつつも、地域関係者のみによる情報交換ツールの SNS 活用法を検討する。 - Twitter、Facebook、夢ちゃんブログでの継続的な発信を行う。 - Twitter、Facebook のアンケート機能を活用したアンケートの実施。 - 地域間のグループ LINE については、運用要領の作成を行った上で、地域に周知し、運用していく。	- Twitter、Facebook での発信は継続的に行った。（Twitter 2 月末：1,967 件、Facebook 2 月末：36 件） - 夢ちゃんブログは、ブログ記事の作成が進まず、記事の発信が行えなかったため、コメントのやり取りによる双方向性の実験に至らなかった。 - Twitter、Facebook のアンケートは、昨年に引き続き、9 月に Twitter で実施したが、回答が最高で 82 件、うち区内居住者は 65% という低い参加結果であったため、アンケートは一旦休止することとした。 - 地域関係者間での情報交換ツールとしてのグループ LINE の活用は、3 月に運用要領が完成することとなった。
東淀川区	- 広報に関する講座を実施する。 - SNS を利用してイベントの事前開催予定を発信する。 - YouTube に地域活動に関する動画を投稿する。	「Word でつくる技あちラシ」と題して、パソコンを使った広報講座を実施した。 - ホームページ、Facebook、ポータルサイト等でイベントの開催の情報発信を行った。 - YouTube に地域活動フォトムービー、区民まつりのダイジェスト版を投稿した。
東成区	Facebook やメールマガジン等の ICT を活用し、区行事や地域の活動の情報発信を行う際に、アンケート等での効果測定を行い、PDCA を回していく。	- 地域福祉活動の情報をホームページ・Twitter により発信した。（Twitter：ほうえいさんぽ、声掛け訓練、グランドゴルフ大会など 7 回） - 地域子育てサークルの情報発信を行った。（メールマガジンの配信：25 回（毎月 1 回、臨時号 13 回）Facebook の配信：336 回（週 6.5 回）Twitter の配信 72 回）また、イベント開催時に、どの媒体から情報を得たかアンケートでの効果測定を行った。 - 住みます芸人が区行事や地域活動に参加し、区民とふれあう様子を Facebook 等を通じて情報発信した。（7 回） - SDGs に関するクイズ形式のアンケートを Twitter により行った。（3 回） - 地域住民による花壇づくりの取組について、Facebook ページを開設し、若い世代に向けて情報発信を行うことで、新たな担い手づくりや活動の活性化につなげた。（18 回）

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
生野区	幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、さらに、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、誰もが気軽に参加し、交流できる場を提供する。	気軽に参加できる機会の提供としてまちカフェを開催した。(11回)
旭区	地域へ目を向けてもらうきっかけづくりのために憩の家等の予約状況の確認などをホームページで可能にしている。	一部の老人憩の家等の予約状況をホームページで確認することが可能となった。
城東区	- 各地域でSNS等の活用促進を進めていただけるよう支援を行う。 3月号までを予定しているリレー企画の中で、各地域活動協議会のホームページやFacebookのQRコードを掲載し、ICTを活用した地域活動周知と参加呼びかけを行う。	1地域で地域公共人材を活用し、LINEを使ったネットワークづくり講座(4～6月)を実施し、SNS等の活用促進を進めていただけるよう支援を行った。 - 広報誌8～3月号で16地域活動協議会会長がわが町の魅力を発信するリレー企画を掲載し、最終の3月号で、各地域活動協議会のホームページやFacebookとリンクするQRコードを掲載し、ICTを活用した地域活動周知と参加呼びかけを行った。
鶴見区	各地域活動協議会にCivicTechの理解を深めてもらうとともに事例紹介を行う。	- 各地域活動協議会にホームページやSNSを活用した広報などの事例紹介を行った。 12月及び1月に実施した「ツララボ」において、ブログやYouTubeを活用した事例紹介などを行い、各地域活動協議会にCivicTechの理解を深めてもらう機会を提供した。
阿倍野区	地域活動を行っている団体などが、SNSを活用して自身の取組や区の魅力を発信するためのプラットフォームを構築し、継続して活動していける組織づくりに取り組む。	LINE@の出勤講座を開催し、SNSを活用した情報発信ができる地域活動協議会スタッフの育成を行った。(1回)また、地域のニーズにあった、SNSを活用した情報発信について、継続して活動できるよう支援を行った。
住之江区	- ホームページや区Facebook等若い世代が利用する媒体を活用し、様々な地域課題に対応した取組が地域で行われていることや「Code for OSAKA」によるCivicTech活動の情報発信を行う。 - 地域活動協議会をPRする区民参加型の取組を、ICTを活用して実施する。	- ホームページや区Facebookで様々な地域課題に対応した取組が地域で行われていることや「Code for OSAKA」によるCivicTech活動の情報発信を行った。 - 地域活動協議会において、中間支援組織支援のもとにホームページが作成され、情報の共有・発信を行った。 - 区Facebookで、新たな担い手育成に向けたイベントでの気軽に参加できる短時間ボランティア等を募集した。
住吉区	- 若年層への区政・地域への関心喚起のため、SNS(LINE@、Instagram、動画など)を活用した情報発信を強化する。 - 地域活動協議会が自らの活動情報を発信し、地縁型団体への参加が少ない世代に向けて活動の参加を呼びかけるためのホームページの作成を支援する。 - 地域活動協議会で活動する人材募集の支援を行う。	- Twitter、LINE、Instagram、YouTubeを活用した情報発信を実施した。 - 地域活動協議会会長会でホームページを積極的に活用している地域を紹介するとともに、各地域活動協議会によるホームページ作成を支援した。(10地域作成済み、1地域作成中、1地域未作成) - 事例共有会を開催し、ホームページやLINEを活用した情報発信例を紹介した。 - 地域活動協議会ホームページ等でボランティア募集を行った。
東住吉区	- 広報紙やイベント等で公式LINEアカウント登録への周知を実施する。 - 区民が多く参加するイベント・取組において、来場者に対し公式SNSを広く周知する。	- 毎月の広報紙において、公式LINEアカウントの周知記事に掲載するとともに、8月開催の親子向けのイベントや、10月に開催の区民フェスティバルにおいて、公式SNSのチラシを来場者に対し広く配布・周知した。 - 毎月実施される乳幼児健診において、公式LINEアカウントの周知チラシを配布した。 - 公式LINEアカウントの登録者(子育て層)を対象に、区政に対するアンケートを実施し、結果をホームページにおいて公表した。 - SNSを利用した区民参加型の取組として、G20開催応援や大阪マラソン応援などを実施した。
平野区	- 中間支援組織(まちづくりセンター)と連携して、地域における周知方法を検討し支援を行う。 - 中間支援組織(まちづくりセンター)の電	- 中間支援組織(まちづくりセンター)と情報共有し、地域特性に応じた広報支援の方向性を確認した。 - 中間支援組織の支援により、地域で新たに広報紙の作成・配布を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	- 子広報媒体をきっかけに、各地域において電子媒体活用を支援する。 - 地域における広報紙の作成やSNSの活用を支援し、それらを広報紙・ホームページやFacebookなどで活動情報を含めて発信を行う。 - 平野区内で実施されている「こどもの居場所」の開設・運営支援や情報提供を行った。また、連絡会(情報交換の場)等を開催する。 - いきいき百歳体操の実施場所やサポーター養成講座、交流会の開催などの情報発信を行う。 - いきいき百歳体操の実施場所やサポーター養成講座、交流会の開催などの情報発信を行う。 - 認知症予防推進事業における「平野区いきいき脳活サポートマニュアル」などの情報発信および取組団体を発掘する。 - キッズひらちゃん子育て応援団への登録団体や個人ボランティアを募集する。 - 情報誌「子育てのWA!情報」による子育て支援活動の情報発信等を行う。 - Facebook「子育て情報ページ」やホームページによる子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行う。	(再掲)中間支援組織の支援により、地域で新たに電子媒体での広報が開始された。 - 平野区内で実施されている「こどもの居場所」の開設・運営支援や情報提供を行った。また、連絡会(情報交換の場)等を開催した。(5回) - いきいき百歳体操の実施場所やサポーター養成講座、交流会の開催などの情報発信を行った。(4回) 「平野区いきいき脳活サポートマニュアル」を活用し、認知症予防推進事業などの情報発信及び取組団体の発掘を行った。(13か所) - キッズひらちゃん子育て応援団への登録団体や個人ボランティアの募集を行った。(新規登録団体2件、個人ボランティア4人) - 情報誌「子育てのWA!情報」による子育て支援活動の情報発信等を行った。(乳幼児健診時で配付) (再掲)Facebook「子育て情報ページ」やホームページによる子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行った。(68件)
西成区	- SNSなどのICTを活用し、情報発信や事業の実施(小学生向けプログラミング教室等)を中間支援組織による支援を継続しつつ、市民同士または市民と行政がつながることを促進する。 - プログラミング教室の開催にあたっての効果分析しつつ、他地域での応用が可能な場合はその分析結果をもとに情報提供するなど、継続して支援を行っていく。 - 多様なICT(ポータルサイトを含む。)の活用促進に向けて、情報提供を行っていく。	- 中間支援組織による地域活動協議会への支援として、NPO法人の協力を得ながら、Facebookを利用して事業への参加を呼びかけるなどし、小学生向けプログラミング教室を継続して実施した。 - プログラミング教室の開催にあたっての効果の分析について、中間支援組織を活用しながら取組を進めた。 6月及び12月開催の地域活動協議会補助金説明会において多様なICT(ポータルサイトを含む。)活用促進に向けて、情報提供を行った。

柱 1-Ⅱ-イ 地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）

取組期間の成果及び今後の方向性

	取組期間の成果	今後の方向性
北 区	- 地域運営アドバイザーの支援体制の見直し（31 年 4 月～ 非常勤嘱託化）を行い、他区との意見交換のほか、地活協まちづくりフォーラムや地域まちづくり検討会への参加により、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたりとともに、「市民活動総合ポータルサイト」（以下「ポータルサイト」という。）を周知等したことにより、区民が市民活動に必要な情報を得ることにつながった。 - マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかけることで、地域活動の参加につながった。 - 上記取組と合わせて、Facebook や Twitter など SNS 広報の好事例を地域に紹介することで、地域活動連絡会役員の ICT 活用の意識が高まった。	目標①について、元年度目標を達成しており、引き続き、これまでの取組を進める。
都 島 区	- ポータルサイトを活用した講座や助成金など支援メニュー情報を提供する。リーフレット配架による情報提供のほか、活動団体からの相談に応じたポータルサイトの利用案内を行った。 - SNS を活用し各地域活動協議会が行う活動を周知（Facebook、Twitter）。若い世代に向けて地域活動への参加を呼びかけた。	目標①について、取組期間中に達成できた。引き続き、ポータルサイトを活用した支援を行うとともに、SNS を活用した活動の周知は、効果的に発信していけるよう取り組む。
福 島 区	- 地域社会の課題に取り組むテーマ型団体の相談に対して、支援窓口としてまちづくりセンターと連携しポータルサイトの活用など支援メニューの情報を都度提供し、活動の活性化支援を行った。 - ホームページを活用し市民活動相談窓口の周知を行った。 - 様々なノウハウをもつ、まちづくりセンターと連携し、市民活動相談窓口を拡充した。 - まちづくりセンターと連携し、ホームページやまちづくりセンターホームページ・Facebook において地域情報を掲載するとともに、各地域活動協議会のホームページで各種活動について情報発信を行った。 - ホームページ等が更新されていない地域活動協議会への支援を強化した。 - Twitter を開設予定の地域に講習会等を開催した。	- ホームページや SNS など多様な広報ツールを活用して、マンション住民など情報が行き届きにくいエリアにも情報発信をしていく。 - まちづくりセンターと連携しながら、ホームページやまちづくりセンターホームページなど SNS を活用して地域情報を発信するとともに、各地域活動協議会のホームページ更新が定期的にされるよう支援を強化していく。 - まちづくりセンターを活用しながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働を促進し、テーマ型団体とのつながりを増やせるよう、交流事業を開催していく。 - 地域活動協議会の補助金説明会等の場などを活用し、ポータルサイトについて分かりやすい資料を使って登録や活用を促していく。
此 花 区	29 年度はテーマ型団体相談窓口の設置を目標とし、目標どおり窓口の設置を達成した。 30 年度は、窓口への相談件数 1 件を目標に掲げ、相談を 1 件受け目標を達成した。 - 元年度は、前年度を上回る相談件数 2 件を目標に掲げ、相談を 4 件受け目標を達成した。 - 相談件数は増加傾向にあり、徐々に相談窓口に対する認知度が向上していることがうかがえる。	取組期間中は目標値を達成できており、今後は、引き続き相談窓口認知度向上に向けた取組について区広報紙やホームページ等で情報発信を継続実施していく。

	取組期間の成果	今後の方向性
中 央 区	- NPO 等の団体や企業を対象として、地域活動協議会等との連携の相談や、情報提供等を行う相談窓口を 30 年度に設置し、ホームページ等を活用して、窓口の認知度の向上を図った。 - また、ポータルサイト（中央区の登録団体数 71）の活用促進に取り組み、機会あるごとに地域に対してポータルサイトの有用性について説明を行ってきているとともに、区の広報紙、Twitter 等を活用し、まちづくり団体等が主催するイベント情報を発信し、活動への参加呼びかけを行うなど、活動の活性化を図った。 - 結果、相談窓口への問合せ件数は 3 年間 8 件で目標は達成している。	引き続き、相談窓口の利用を広く呼びかけるとともに、ポータルサイトの活用促進や、まちづくり団体等が主催するイベントの広報協力等を行っていく。
西 区	- 相談内容に応じた情報を提供するなど、市民活動活性化のための区の支援窓口を設置した。 - ホームページ等を活用しテーマ型団体に向けて、区の支援窓口の周知を図った。 - 区窓口への問い合わせ件数について、30 年度は目標を達成したが元年度は達成できなかった。（29 年度：一、30 年度：7 件、元年度：5 件）	- 相談内容に応じた情報を提供するなど、市民活動活性化のための区の支援窓口を引き続き設置するとともに、ホームページ等を活用し周知を図っていく。 - 市民活動団体の情報や市民活動に役立つ支援メニュー等の情報を提供するポータルサイトを今後更に積極的に案内していく。
港 区	- 市民活動支援情報提供窓口を通じて、資金獲得のための情報提供や地域活動参画のための助言など、各団体の課題解決につながる支援を行うことができた。 - 目標①に対する実績値について、各年度目標を達成し一定の成果を上げることができた。	各団体の課題について、適確なアドバイスができるよう、担当職員間で連携しながら窓口対応の一層の充実化を進める。
大 正 区	支援窓口を設置し、まちづくりセンターやポータルサイトを活用して、支援窓口の活用推進や情報提供を行うことで、団体の活性化につながった。	目標①については、元年度目標を達成しており、支援窓口の活用が進んでいるといえる。今後も区役所とまちづくりセンターとが連携し、各団体の活動活性化支援を行う。
天 王 寺 区	- テーマ型団体への支援窓口を設置し支援情報の提供を行っているが、元年度は相談件数が少ないため、ホームページ以外に広報紙でも気軽に相談できる旨の周知の連載を行った。 - ICT の利活用による市民協働のきっかけづくりに向け、ポータルサイトの登録を各地域活動協議会に働きかけることで、ネット環境が整備されている 5 つの地域活動協議会が登録を行うことができた。 - また、市民との対話を促進するため、まちづくりセンターと地域合同の Facebook を立ち上げたことで 2 地域から情報発信が行われ、地域独自の Facebook の立ち上げ支援により、1 地域で情報発信が行われるようになった。	- 元年度目標は未達成であり、広報紙での周知の連載を継続していく。また、支援窓口の認知度が低いと考えられるため、広報紙以外にも Twitter や Facebook などの ICT の活用を行い相談窓口についての情報を発信していく。 - ICT の利活用が行われていない地域活動協議会に対し、ポータルサイトや Facebook での情報発信が行われよう支援を進める。
浪 速 区	支援情報提供窓口を設置するとともに、催事（防災訓練等）実施の告知や成果報告を SNS やポータルサイトといった ICT ツール等様々な広報媒体を用いて広く周知した。また、新たな交流やつながり、コーディネート の場づくりを目的とした事業を実施、マッチングの端緒となった。	- 催事（防災訓練等）実施の告知や成果報告を SNS 等様々な媒体を用いて情報発信する。 - 交流やコーディネート の場づくりを進める。

	取組期間の成果	今後の方向性
西淀川区	・大阪市の総合相談窓口と連携し、ポータルサイトを活用するなどテーマ型団体への支援窓口を設置し支援メニュー情報を提供した。 ・各地域での活動の内容を幅広く広報するため、中間支援組織を活用し、SNSによる情報発信を各地域で行えるよう支援した。 ・ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む区民や地域活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につないだ。	・大阪市の総合相談窓口と連携し、ポータルサイトを活用するなどテーマ型団体への支援窓口を設置し支援メニュー情報を提供する。 ・各地域での活動の内容を幅広く広報するため、中間支援組織を活用し、SNSによる情報発信を各地域で行えるよう支援する。 ・ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む区民や地域活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。
淀川区	・Twitter、Facebookを利用し、継続的な発信を行った。 ・Twitter、Facebookのアンケート機能を利用し、新たな試みとしてアンケートを実施した。 ・親しみの持てる新たなSNSの導入として、当区マスコットキャラクターによる「夢ちゃんブログ」を開設した。 ・Twitterの発信では、災害発生時、区民まつり、成人の日のつどい、地域のイベントなどで、写真を掲載しながらのリアルタイム発信を実験的に行った。結果、通常時を上回るインプレッションを獲得できたところであり、有効な発信方法の検討材料にできた。 ・地域関係者間での情報交換ツールとしてのグループLINEの導入を検討し、運用要領を作成した。 ・イベントなどでTwitterのリアルタイム配信を行い、地域活動への関心を高めた。 ・多様な主体が交流できる場の開催：3年間累計6回開催 ・地域との新たな連携事例：3年間累計33件	・市民活動支援情報提供窓口を活用してもらえるように、そのメリット等について情報発信を強化していく必要がある。 ・Twitter、Facebookの発信では、硬軟取り混ぜた内容の発信を行うことで、親しみを持ってもらい、フォロワー数の増加につなげる。また、ホームページへのリンクを張ることで、相互の連動性を高め、訪問者や閲覧数の増加につなげる。 ・SNSのアンケート機能の活用は、フォロワー数の増加を図りつつ、軽い内容のアンケートを継続する。 ・休止中の「夢ちゃんブログ」の再開を図る。 ・グループLINEの運用を開始し、各地域間の情報共有や互助的な活用が図れるよう支援する。 ・Twitterのリアルタイム配信は、通常よりインプレッションが多いので継続する。 ・引き続き、災害発生時、区民まつり、成人の日のつどい、地域のイベントなどで、写真を掲載しながらのリアルタイム発信を行っていく。 ・他区や他都市の事例を参考とし、若年層やマンション世帯等が多いという区の特性に応じた地縁型団体の活性化支援を行う。 ・中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、多様な主体が交流できる場の開催や、地域とのコーディネート支援等、テーマ型団体の特性に応じた活性化支援を行う。
東淀川区	・市民活動総合相談窓口を設置し、ホームページやポータルサイトでイベント等を周知してきた。 ・相談件数は30年度10件から元年度13件と件数が伸びてきており周知の効果がでてきていると考えられる。	・ホームページやSNS、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行う。
東成区	・区役所庁舎内に市民活動団体からの相談を受け付ける窓口を設置し、多様な相談に対応し、必要に応じた支援を行うことができた。 ・SNSを活用した情報発信等により活動への参加のきっかけづくりを創出することができた。	・市民活動支援情報提供窓口の認知度が低い可能性が考えられるため、今後は相談内容に応じた支援を充実させ、周知に努めるなど、窓口機能の向上を図る。 ・引き続き、SNSを活用し情報発信を行い、活動の活性化を推進する。
生野区	・区広報紙、ホームページやSNSを活用した支援窓口を周知することで目標件数に達した。 ・目標：市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 29年度 目標：1件 達成状況：1件 30年度 目標：2件 達成状況：4件 元年度 目標：5件 達成状況：5件	・一定成果を上げていることから引き続き、広報紙、ホームページやSNSを活用した支援窓口の周知を実施していく。

	取組期間の成果	今後の方向性
旭区	・NPO等のテーマ型団体からの市民活動に関する相談窓口を29年度に設置し、周知を図ったが、相談件数は目標値に達しなかった。 ・2つの地域活動協議会がポータルサイトに登録していることを踏まえ、地域活動協議会連絡会議等で同サイトの情報発信に努めたが、新規登録には及ばなかった。 ・地域拠点施設を気軽に利用してもらえるよう、ホームページからも予約を受け付けている。	・市民活動に関する相談窓口にかかる広報が十分ではなかったとの認識に立ち、相談窓口を区役所に設置していることなどを再周知するとともに、相談があった際には適切な助言に努める。また、地域活動協議会に対し、テーマ型団体との連携等も視野に入れた、ポータルサイトのさらなる活用を促す。
城東区	・29年度に市民活動支援情報提供窓口を設置し、広報誌やホームページ等による定期的な周知により、相談件数は30年度8件、元年度9件と少しずつ増加している状況である。 ・29年度からホームページに、各地域活動協議会のSNSの紹介掲載をスタートし、広報誌元年3月号では各地域活動協議会のホームページやFacebookとリンクするQRコードを掲載し、ICTを活用した地域活動周知と参加呼びかけを行うことが出来た。 ・元年度には1地域で地域公共人材を活用し、LINEを使ったネットワークづくり講座を実施し、SNS等の活用促進を進める支援が出来た。	・引き続き窓口を設置し、相談があれば市民活動支援情報を提供する。 ・SNS等電子媒体と広報誌等の紙媒体の連動等、広報活動を通じた各地域活動協議会の知名度向上、活動の活性化につながる啓発に丁寧に取り組む。
鶴見区	①ホームページなどで窓口を周知することにより、テーマ型団体からの来所相談や電話相談があり、一定の窓口として定着してきており、相談に対しても適切に対応ができた。 ②各地域活動協議会にホームページやブログ、YouTubeなどを活用した情報発信の事例共有を実施し、Civic Techの理解を深めてもらう機会を提供することで、ICTを活用した取組を推進できた。	①元年度目標は未達成であったが、ポータルサイトや総合相談窓口の定着により情報の検索が容易になっており、電話や来庁による相談件数が減少してきていると推測する。鶴見区における市民相談窓口としては定着していることから、引き続きホームページなどで周知を行う。 ②新たにInstagramを開始する地域が現れてきていることから、まちづくりセンターを活用し引き続き支援を行っていく。
阿倍野区	①各区におけるテーマ型団体への支援窓口の設置 ・テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置し、多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりを作るとともに、ポータルサイトの活用などにより支援を行った。 ②ICT利活用による市民協働のきっかけづくり ・新たな地域コミュニティ支援事業として、地域団体や企業等だれもが参加できる交流会を開催した。ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数について、LINEを活用した地域の連絡網構築や情報発信の取組の紹介を行った。	①各区におけるテーマ型団体への支援窓口の設置 ・支援情報の提供ができる窓口を設置し、ポータルサイトの活用などにより支援を引き続き行う。 ②ICTを活用したきっかけづくり ・情報発信しているものの、多くの区民の方の活動参加には至っていないため、より多くの方に活動に参加いただけるよう広報紙やホームページのほか、まちづくりセンターによる紙媒体、SNSを活用し周知活動を行う必要がある。
住之江区	・毎年度、ホームページやFacebookで様々な地域課題に対応した取組が地域で行われていることや「Code for OSAKA」によるCivicTech活動の情報発信を行った。 ・さらに元年度においては、Facebookで、新	・支援窓口やポータルサイトについての情報発信が、より効果的な発信内容となるようさらに工夫していく必要があるため、引き続き、ホームページ等で利用方法や相談事例を紹介し、支援窓口の利用促進を図る。

	取組期間の成果	今後の方向性
	たな担い手育成に向けたイベントでの気軽に参加できる短時間ボランティアを募集する等新たな担い手参画につながる情報発信を行い、ボランティア応募もあった。	
住吉区	- 市民活動相談窓口を設置し、企業やNPOと地域活動協議会をつなぐことができた。 - 区内のテーマ型団体と緩やかに連携する機会として、まちづくりセンターが実施する「交流ライブ」を活用（全7回）し、企業等と地域活動協議会のつなぎを行った結果、3年間で36件の連携が生まれた。 - 目標①に対する実績値については、29年度：1件、30年度：3件、元年度：5件の相談があり、テーマ型団体と地域活動協議会をつなげることができた。	- 市民活動相談窓口のさらなる周知を行い、企業・NPOと地域活動協議会をつないでいく。 - まちづくりセンター主催の「交流ライブ」を継続し、企業やNPO等と地域活動協議会の連携を促進する。また、連携事例を地域活動協議会会長会等で情報共有するとともに、継続的に連携が実施されるよう取り組んでいく。
東住吉区	空家の活用を促進する団体について、区の空家利活用の取組との連携を図った。	空家の活用を促進する団体に限らず、区役所事業と関係のあるテーマ型団体について連携を図っていく。
平野区	相談窓口を設置し、Facebook、Twitterでの周知を行うとともに、ホームページでの掲載を行い継続的な周知を行うことで相談受付をすることができた。	目標①について、相談情報が蓄積されてきたことから、今後は相談情報をもとに相談受け、相談者と関係機関を繋ぐなどの支援を行っていく。
西成区	- Facebookに、地域活動協議会主催行事の事前周知を行うことで幅広い世代の参加につながった。 - ホームページの地域活動協議会のページに、各地域のFacebookリンクをまとめたページを作成し多くの区民に閲覧できるよう取組を進め、情報発信の強化につながった。	- 区のFacebookへ掲載する事業を増やすべく、地域活動協議会への情報発信に関する支援を強化し、より多くの区民が地域活動に参加できるよう取組を進めていく。 - 町会を含めた地縁団体に対して、情報発信をより強化するべくホームページ等の立ち上げに際する支援の仕組みを検討する。

柱1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援

① 活動の活性化に向けた支援

元年度目標の達成状況

目標①「地域活動協議会の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合」

29年度目標			
80.0%			
	目標 上段：30年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	91.0% 92.0%	89.9%	未達成
都島区	81.0% 85.0%	85.3%	達成
福島区	94.0% 95.0%	77.6%	未達成
此花区	94.0% 95.0%	96.6%	達成
中央区	93.0% 95.0%	94.0%	未達成
西区	80.0% 81.0%	81.5%	達成
港区	90.0% 93.0%	86.9%	未達成
大正区	83.0% 84.0%	85.8%	達成
天王寺区	84.0% 85.0%	87.3%	達成
浪速区	86.0% 94.0%	82.8%	未達成
西淀川区	80.0% 81.0%	68.9%	未達成
淀川区	87.0% 89.0%	86.7%	未達成
東淀川区	72.0% 80.0%	54.4%	未達成

29 年度目標			
80.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	85.0% 86.5%	72.1%	未達成
生野区	80.0% 83.0%	84.4%	達成
旭区	80.0% 83.0%	85.9%	達成
城東区	80.0% 85.0%	78.5%	未達成
鶴見区	82.0% 88.0%	92.7%	達成
阿倍野区	85.0% 88.0%	88.2%	達成
住之江区	88.0% 90.0%	90.3%	達成
住吉区	80.0% 85.0%	85.8%	達成
東住吉区	80.0% 81.0%	79.9%	未達成
平野区	82.0% 83.0%	85.7%	達成
西成区	90.0% 91.0%	84.6%	未達成

柱 1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援

① 活動の活性化に向けた支援

元年度目標の達成状況

目標②「地域活動協議会を知っている区民の割合」

29 年度目標			
30.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	35.0% 40.0%	29.4%	未達成
都島区	35.0% 40.0%	35.2%	未達成
福島区	35.0% 40.0%	36.3%	未達成
此花区	35.0% 40.0%	37.7%	未達成
中央区	35.0% 40.0%	28.9%	未達成
西区	35.0% 40.0%	33.7%	未達成
港区	35.0% 45.0%	43.0%	未達成
大正区	35.0% 42.7%	40.2%	未達成
天王寺区	35.0% 40.0%	38.8%	未達成
浪速区	35.0% 40.0%	27.7%	未達成
西淀川区	35.0% 42.0%	40.9%	未達成
淀川区	35.0% 40.0%	37.4%	未達成
東淀川区	35.0% 40.0%	41.3%	達成

29 年度目標			
30.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	35.0% 45.0%	44.0%	未達成
生野区	35.0% 44.0%	41.5%	未達成
旭区	35.0% 44.0%	40.0%	未達成
城東区	35.0% 44.0%	41.6%	未達成
鶴見区	35.0% 51.0%	47.9%	未達成
阿倍野区	35.0% 40.0%	37.0%	未達成
住之江区	35.0% 46.0%	41.9%	未達成
住吉区	35.0% 40.0%	37.8%	未達成
東住吉区	35.0% 41.0%	38.6%	未達成
平野区	35.0% 40.0%	35.3%	未達成
西成区	35.0% 40.0%	29.8%	未達成

柱 1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援

① 活動の活性化に向けた支援

元年度目標の達成状況

目標③「地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合」

29 年度目標			
80.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	80.0% 81.0%	60.8%	未達成
都島区	81.0% 82.0%	82.7%	達成
福島区	80.0% 81.0%	79.9%	未達成
此花区	80.0% 81.0%	70.3%	未達成
中央区	96.0% 97.0%	64.8%	未達成
西区	80.0% 81.0%	72.3%	未達成
港区	80.0% 81.0%	73.7%	未達成
大正区	70.0% 80.0%	41.2%	未達成
天王寺区	80.0% 81.0%	62.6%	未達成
浪速区	80.0% 81.0%	82.8%	達成
西淀川区	80.0% 93.0%	55.9%	未達成
淀川区	80.0% 81.0%	74.5%	未達成
東淀川区	75.0% 85.0%	82.1%	未達成

29 年度目標			
80.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	88.0% 89.0%	48.3%	未達成
生野区	65.0% 85.0%	87.0%	達成
旭区	80.0% 84.0%	52.6%	未達成
城東区	80.0% 82.0%	75.3%	未達成
鶴見区	60.0% 80.0%	37.2%	未達成
阿倍野区	80.0% 83.0%	69.2%	未達成
住之江区	80.0% 86.0%	86.6%	達成
住吉区	80.0% 85.0%	66.9%	未達成
東住吉区	80.0% 81.0%	72.1%	未達成
平野区	80.0% 83.0%	75.5%	未達成
西成区	65.0% 80.0%	48.8%	未達成

柱 1－Ⅲ－ア 地域活動協議会への支援

① 活動の活性化に向けた支援

元年度取組の実施状況

取組①「地域実情に応じたきめ細かな支援」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	区役所内において、組織横断的な連携を図れるよう、情報共有会議を開催するとともに、その会議録を周知し、職員全体で地域特性に応じた支援に取り組む。	区役所内において、組織横断的な連携を図れるよう、情報共有会議（マンションコミュニティ連絡会議）を開催するとともに、その会議録を周知し、職員全体で地域特性に応じた支援を行った。
都島区	地域状況や課題を共有し、地域活動協議会が必要とする支援に繋げる。	地域向けの地域カルテセミナーを開催する等、地域カルテの作成及び活用支援を行った。（9 地域）
福島区	- 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題をより詳細に把握したうえで、地域実情に応じ、活動の活性化に向けて効果的な支援を実施する。具体的な取組としては、地域が活動に際して必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行うとともに、アンケートにより年 1 回以上その評価を受け、改善につなげる。 - ホームページや Facebook において地域情報を掲載するとともに、まちづくりセンターや各地域活動協議会のホームページで各種活動について情報発信を行う。	- まちづくりセンターと毎週開催する打ち合わせ会で情報共有を図り、各地域が必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行い、アンケートにより年 1 回その評価を受け、改善につなげた。 - まちづくりセンターと連携し、ホームページやまちづくりセンターホームページ・Facebook において地域情報を掲載するとともに、各地域活動協議会のホームページで各種活動について情報発信を行った。
此花区	地域カルテの更新を支援し、地域活動協議会と認識共有する。	区役所・まちづくりセンターや区社協と連携・情報共有し、地域活動協議会で出た課題等を地域カルテに盛り込むなど更新を進め、地域活動協議会と認識を共有した。
中央区	地域カルテの内容を適宜更新し、地域情報の把握を行い、区役所内で共有し支援に向けて活用する。	地域情報の収集し、地域カルテの内容の更新を行い、区役所と地域で共有し支援に向けて活用した。
西区	- 地域活動協議会の認知度を測定し、各地域、まちづくりセンターと連携して課題を抽出して地域カルテを更新していく。 - N P O、企業等との連携促進に向けた支援策の提供を進めるとともに、地域の実情や特性に応じた支援を実施する。	- まちづくりセンターとの定例会議などを通じ課題の抽出を行い、随時地域カルテの更新を行った。 - N P O、企業等との連携促進に向けた支援策の提供を進め、6 月・明治グリーンフェスタ、8 月・江戸堀納涼盆踊り大会、西船場納涼大会、九条東盆踊り大会、九条北納涼盆踊り大会等において新たな企業等との連携が行われた。
港区	地域レポートを活用して地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化し、地域ごとの支援計画を策定するとともに、まちづくりセンターと連携しながら地域実情に応じたきめ細やかな支援を行う。	- 各地域活動協議会の活動や運営の状況を把握するとともにそれぞれの課題を整理し、その課題解決に向けた地域ごとの支援計画を策定した。 - 定期的にまちづくりセンターと地域に関する情報共有や適切な支援手法について検討し、地域実情に即した支援を行った。
大正区	地域ごとの課題や活動状況を 30 年度にまとめた「地域カルテ」を活用し、各地域活動協議会がその地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組を自律的に進められるために必要な支援を行う。	地域包括支援プロジェクトチーム会議等を通じて、各地域の実情や地域課題の把握を進めるとともに、まちづくりセンターと連携し、「地域カルテ」を活用しながら地域実情に即した支援を行った。
天王寺区	まちづくりセンターを活用して、各地域内での地域カルテの情報共有内容の浸透を図るとともに、地域意向を踏まえた支援を行う。	- まちづくりセンターを通じて各地域に連携を希望する内容のアンケート実施を優先して行った。（6、7 月） - 地域カルテ内容の更新を行い、各地域ごとへの配布を行い内容の浸透を行った。（9 月）また、連携を希望する地域について、学校等との連携調整を行った。
浪速区	各地域活動協議会の会議の場に、地域担当職員・まちづくりセンターが参画し、必要に応じて人口動態など統計データ等を用いて作成した「地域カルテ」を活用しての、	「地域カルテ」を活用した地域課題の抽出及びそれを解決する方策を検討し、企業や団体、学生ボランティアとをマッチングするなど地域ニーズに沿った支援を行った。併せて、各地域活動協議会より「地域カルテ」及び支援内容に

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	新たな社会資源の掘り起こしとその活用など、各地域の特性や課題、実情を踏まえた、きめ細やかな支援を行う。併せて、「地域カルテ」及び支援内容に対する評価を各地域活動協議会より受け、評価に基づくPDCAサイクルにて効果測定を行う。(11地域で実施)	対する評価を受け、評価に基づくPDCAサイクルにて効果測定を行った。(11地域で実施)
西淀川区	統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」のさらなるバージョンアップを支援し、各地域活動協議会との間で認識共有するとともに、課題の解決に向け取り組む。(「地域カルテ」の作成：14地域)	「地域カルテ」について、中間支援組織を活用し、各地域活動協議会との間で認識共有し、一部の地域においてバージョンアップを図るとともに、「クリーン＆ハッピープロジェクト」や「街ねこボランティア募集」など課題解決に向け取り組み始めた。(「地域カルテ」の作成：14地域実施)
淀川区	中間支援組織（まちづくりセンター等）や区社協等各種関係機関と連携し、地域カルテの更新作業を通じて地域課題の「見える化」と、それに応じたきめ細やかな支援を行う。	- 区政会議委員に対して、地域が求めている支援内容についての意見聴取を行った。(5、1月) - 中間支援組織（まちづくりセンター等）や区社協等各種関係機関と連携し、1地域において「地域マップ」の作製作業を通じて地域課題の「見える化」を行った。 3月に実施予定であった地域活動協議会向けのイベントにおいて、地域カルテの更新等についての支援を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響によりイベントを中止することとなった。
東淀川区	- 地域活動協議会に求められている機能について、補助金説明会や運営委員会の場で説明を行い、広く構成団体の認識を深める。 - 地域担当職員が担当地域の災害時における体制等の現状と課題を把握し、いざという時にスムーズな避難所運営が行えるように平時の訓練やワークショップに関わっていく。 - これまで職員が作成してきた地域支援用資料を地域と共有したうえで、地域が「地域カルテ」を作成し課題に対する解決策を主体的に考えてもらえるように提案していく。	- 地域活動協議会連絡会議（7、11、2月）において、地域活動協議会に求められている機能について説明を行った。 - 毎月の地域担当連絡会議において、各地域へ提供した情報や、防災に関する資料提供等を行い、スムーズな避難所運営や危険箇所等の把握について連携を行った。 - これまで職員が作成してきた地域支援用資料としての「地域カルテ」の一部を地域と共有し、1地域が独自の様式に発展させ運営の活用につながった。 - 地域活動協議会会長へのインタビューを実施し、地域の現状や、気になる課題についてのヒアリングを進めた。
東成区	- 地域のニーズに応じた地域カルテの充実を図る。 - 地域カルテの内容を精査する機会を設ける。	- 地域カルテなどをもとに、地域ごとの状況を把握するとともに、まちづくりセンターとも支援の在り方について意見交換を行った。 - 地域カルテの充実を図るため、地域ニーズの聞き取りを行った。その結果を踏まえ、次年度は全地域を対象にニーズ調査を行うこととした。
生野区	- 地域カルテを作成し、地域実情に応じた支援を行うために、地域活動協議会のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議を開催する。 - 地域担当職員（ブロックリーダー）、中間支援組織による情報共有会議を開催する。	- 地域活動協議会のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議の開催方法（アプローチや手順等）について、中間支援組織と打合せを行った。 - 地域内での課題などについて話し合いを進める会議を実施した。(3地域5回) - 地域担当職員（ブロックリーダー）、中間支援組織による情報共有会議を開催した。(12回)
旭区	- 地域課題やニーズに対応した活動が、地域自らの企画の中で実施できるよう支援する。 - 地域カルテワークショップを継続的に開催する中で、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取組が生まれるよう支援する。 - 課題認識を踏まえ、各地域の先行的な取組事例及び他区の取組事例を共有する場を	- 地域課題やニーズに対応した活動が、地域自らの企画の中で実施できるよう支援した。 - 広報紙特集号の活用等により、情報を発信した。 - ワークショップを開催し、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取組が生まれるよう支援した。 - 課題認識を踏まえ、各地域の先行的な取組事例及び他区の取組事例を共有する場を提供した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	提供する。	
城東区	30年度作成の「地域カルテ」から明らかになった地域ごとの現状に対して、中間支援組織・区地域担当職員とも連携し、各地域課題の把握と共有を行い、課題解決に向けた取組方法の主体的構築につながる支援を行う。 - 予算運営委員会（総会）に関しても、同様に取り組む。	4～7月に開催された決算運営委員会に区地域担当職員が参加し、各地域課題の把握と共有を行い、課題に対して支援を行った。 1～3月実施の予算運営委員会（総会）に関しても、同様に取り組んだ。 11～2月に「地域カルテ」データも活用したうえで、区長と16地域活動協議会の意見交換会を実施し、課題把握や即対応が可能な事項の解決を調整した。
鶴見区	30年度の地域カルテを基に、地域・区役所・中間支援組織・区社協・包括支援センターが課題等を共有しつつ、地域カルテの内容を更新するとともに地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。	- 地域カルテ（まちづくりレポート）を整理し、地域と共有を行った。 - 地域とともにデータの更新などを行うなど、地域実情に応じた支援を行った。
阿倍野区	30年度に各地域活動協議会が作成した地域カルテを活用して各地域の課題等を共有し、実情に応じたきめ細やかな支援を行う。	30年度に各地域活動協議会が作成した地域カルテを活用して各地域の課題等を共有し、実情に応じたきめ細やかな支援を全10地域で行った。
住之江区	地域活動協議会が作成した地域カルテの内容を、区と地域活動協議会との間で共有し、中間支援組織と連携しながら地域実情に応じた支援を行っていく。	地域カルテについて、地域と連携しながら内容の更新を行い、地域と中間支援組織、区の間で課題を共有した。
住吉区	- 地域カルテを作成する。(11地域) - 各地域と地域課題の共有を行う。 - 地域ごとの支援計画を作成・実施する。	- 地域カルテを作成した。(11地域)全12地域作成済み - 各地域活動協議会の構成団体あて実施したアンケート結果を地域活動協議会会長会で説明し、地域ごとに整理した結果を地域と共有した。 - 地域ごとの支援内容について検証を行い、それに基づき支援計画を作成し、支援を実施した。
東住吉区	各地域毎の現況や課題を洗い出せるようデータ資料を提供し、説明を行う。	各地域毎の現況や課題を洗い出せるよう、各地域活動協議会にデータ等の資料を提供した。
平野区	- 課題解決に向けて、30年度実績以上の地域で地域公共人材を活用する。 - 地域の課題に応じた地域公共人材の派遣を行う。	- 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用して、各地域の活動状況のヒアリングを行い現状確認をした。 - 地域活動協議会の会計説明会において地域公共人材の制度の周知を行うとともに、これまでに地域公共人材の派遣を受けた地域がそのノウハウを活用し、コミュニティの充実や担い手の確保を図ることを目的として、「男の集い」を開催するなど、新たな取組を展開した。
西成区	- 地域毎の「地域カルテ」が地域の特性・課題に応じた活用がなされるよう、中間支援組織を通じて支援を行う。 「地域カルテ」の内容がより充実していくよう、中間支援組織を活用しながら、地域のもつ資源や抱える課題について話し合う機会を増やす。	- 地域において作成された「地域カルテ」の時点修正を行い、より地域の実状に応じたものとなるように支援を行った。 「地域カルテ」にて共有した課題に対応するため、中間支援組織を活用しながら達成すべき目標を設定し、確実に履行できるよう取組を進めた。・地域ごとの課題に対応した目標の達成に向けて中間支援組織を活用しながら支援を進めた。

柱 1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援

① 活動の活性化に向けた支援

元年度取組の実施状況

取組②「地域活動協議会の認知度向上に向けた支援」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	- ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、広く情報発信することで地域活動等への参加を促進する。 - 各地域活動協議会が発行する広報紙や、地域の広報板、マンションの掲示板において、地域活動協議会の取組を紹介するとともに、地域活動等への参加を呼びかける。 - マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかける。	- ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、地域イベント等の情報を発信し、地域活動等への参加参画を促進した。 - 各地域活動協議会が発行する広報紙や、地域の広報板、マンションの掲示板において、地域活動協議会の取組を紹介するとともに、地域活動等への参加を呼びかけた。 - マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかけた。
都 島 区	ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、地域活動協議会の活動を情報発信する。	各地域活動協議会が行う活動の紹介（Facebook59回、広報誌）のほか、地域活動チラシの転入者への配付、不動産事業者を通じた地域活動チラシの配布を行った。
福 島 区	- マンションに住む単身世帯などの住民にも「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、ホームページや広報紙で年2回以上PRを行う。 - 地域活動協議会の紹介動画を区役所1階ロビーで放映していく。（年1回以上） - 地域活動協議会が開設してきたホームページなどが頻繁に更新されるように取り組む。	- マンションに住む単身世帯などの住民にも「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、広報紙で年2回（9、11月）PRを行った。 - 区役所1階待合ロビーに地域活動協議会広報専用のラックを設置し、各地域独自のチラシや盆踊り・区民まつりなど地域に馴染みのある事業のチラシを作成し配架した。 - 地域活動協議会の紹介動画を区役所1階待合ロビーで放映した（4月）。 - ホームページ等が更新されていない地域活動協議会への支援を強化した。 - Twitterを開設予定の地域に講習会等を開催した。
此 花 区	- 地域活動協議会の活動を広報紙で紹介するとともに、リーフレットを区民まつり等で配布するなど認知度向上につなげる。 - 区役所の1階や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架する。	- 各地域活動協議会の主な活動内容を広報紙で紹介するとともに、区民まつりなど、コミュニティ育成事業においてリーフレットを配布し、地域活動協議会の認知度向上につなげた。 - 区役所や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架するとともに、活動内容を紹介する壁新聞を作成・掲示した。 - まちづくりセンターと連携し、地域情報をFacebookで発信するとともに地域においてもSNSを使った情報発信ができるよう支援した（3地域Facebook立ち上げ）。
中 央 区	- 広報紙において各地域活動協議会について取材を行い、全地域活動協議会を紹介する。その記事内容を活用し区広報紙やホームページ、Twitter等で情報発信を行う。 - 地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各地域行事での配布や、ホームページやFacebookなどICTを活用した情報発信について、中間支援組織（まちづくりセンター）を通じて各地域活動協議会に対し助言する。	- 広報紙において、各地域活動協議会への取材をもとに全20地域活動協議会の紹介記事を広報紙・ホームページに掲載した。 - ホームページ・Twitter・広報紙により発信する地域情報の内容の充実を図りながら地域情報の発信を行った。 - 地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各地域行事での配布や、ホームページやFacebookなどICTを活用した情報発信について、中間支援組織（まちづくりセンター）を通じて各地域活動協議会に対する助言を行った。
西 区	- 地域活動協議会の認知度を測定し、各地域、まちづくりセンターと連携して課題を抽出して地域カルテを更新していく。 - 地域活動協議会の認知度が低い原因を分析し、地域広報紙の作成、ホームページや	- まちづくりセンターとの定例会議などを通じ課題の抽出を行い、随時地域カルテの更新を行った。 - まちづくりセンターを通じて、地域における広報紙・ホームページ等作成支援および「まちづくりセンターだより」を発行し地域活動協議会の認知度の向上を図った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	- Facebookの活用等広報活動への支援を行うなど、広報媒体と並行して認知度向上を図る。 - 区役所1階の地域情報コーナーにおいて地域行事等のチラシを随時配布する。	区役所1階の地域情報コーナーにおいて地域行事等のチラシを配布した。
港 区	各地域において30年度に作成した広報用リーフレットの活用を促すとともに、広報みなどSNSでの情報発信、区内転入者への紹介チラシの配付など、様々な広報ツールを活用して認知度の向上に取り組む。	- 各地域において広報用リーフレットを配布するなどして地域活動協議会の活動内容を周知した。 - 広報みなど（4、7、3月号）、SNSで地域活動協議会について情報発信するとともに、区内転入者やイベント等での紹介チラシの配布、区庁舎内や区広報板へのチラシ掲出により認知度の向上に取り組んだ。
大 正 区	30年度において、地域ごとの課題や活動状況をまとめた「地域カルテ」を活用し、各地域活動協議会ごとに必要な支援を行う。 - 地域コミュニティの情報発信を強化するため、広報紙にて、各地域活動協議会についての事業報告・記事を掲載する。	- 地域包括支援プロジェクトチーム会議等を通じて、各地域の実情や地域課題の把握を進めるとともに、まちづくりセンターと連携し、各地域活動協議会との共有に向けて「地域カルテ」の内容の精査を行った。 - 毎月、1地域ずつ、地域活動協議会の活動報告を広報紙に掲載するとともに、12月号で地域活動協議会が取り組む活動内容についての特集記事を掲載した。
天 王 寺 区	- 広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動を紹介する。10回 - ホームページに、地域活動協議会に交付する公金の使途を掲載する。公金の使途公表1回 - 概ね小学校前に設置されているまちかど情報板での地域活動協議会事業の掲示が促進されるよう働きかける。 - 地域活動協議会が実施する事業について小学校を通じた周知が行われるよう働きかける。 - 地域活動協議会において、より一層民主体的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、まちづくりセンターを活用した啓発・支援を行う。会計説明会1回 - 地域活動協議会が独自で行う情報発信の取組を、まちづくりセンターを活用して支援する。 - 広報板を活用したポスター掲示や地域活動協議会主催のふれあい祭りなど多数の参加が見込まれる事業で地域活動協議会名を入れたのぼりを会場に設置する。	- 広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動を紹介した。11回（5～3月） - ホームページ及び広報紙に、地域活動協議会に交付する公金の使途を掲載した。1回（7月） - 概ね小学校前に設置されているまちかど情報板での地域活動協議会事業の掲示が促進されるよう働きかけた。（6、2月） - 地域活動協議会が実施する事業について小学校を通じた周知が行われるよう働きかけた。（6、2月） - 地域活動協議会において、より一層民主体的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、まちづくりセンターを活用し情報交換会を行った。（8月） - 各地域活動協議会の事業計画ポスターの作成に当たり、まちづくりセンターが広報支援を行った。（6月） - 広報板を活用し各地域活動協議会紹介のポスター掲示を行った。（7、10、1月） - 地域活動協議会主催のふれあい祭りなど多数の参加が見込まれる事業で地域活動協議会名を入れたのぼりを会場に設置した。（5、7、9～12、3月） - 各種地域活動を実施している地域活動協議会の紹介と町会加入を呼びかけるチラシを、ポスティング同意の概ね3年以内建築の分譲マンション18棟に周知チラシを投函した。（1月）
浪 速 区	- 催事（防災訓練等）実施の告知及び成果・報告を、区広報紙（地域活動紹介コラム等）や、まちづくりセンターのホームページ等のICTツールをはじめ様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げる。 - 転入届出時に、住民情報窓口において、転入者全員へ地域活動協議会の趣旨や目的、また町会への加入を促進する案内パンフレットを交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげる。 - 住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置するとともに、待合呼出しモニ	- 広報紙への記事掲載12回、まちづくりセンターブログ投稿記事451件（34,659アクセス）にて地域を紹介するとともに、地域行事への参画を促した。 - 転入者に対して地域活動協議会の趣旨や目的、また町会への加入を促進する案内パンフレットを交付した。 - 住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼出しモニターにて地域活動協議会参画を促す各種動画を放映した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	ターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映する。	
西淀川区	課題を地域カルテに記録するとともに、認知度向上に向けた取組として、中間支援組織を活用し地域広報紙の発行やSNS等の活用など効果的な支援を行う。	中間支援組織を活用し、地域広報紙の発行（2回）や各地域でもSNS等の発信の積極的な活用など効果的な支援を行った。
淀川区	- 分かりやすい表現やイラストの活用等、内容を工夫し、若い世代から高齢者まで幅広い世代に向けて地域活動情報を発信する。 - 広報誌、ホームページ、SNS、地域の掲示板等、あらゆる広報媒体を活用した情報発信により、身近な地域や関心のあるテーマへの市民活動への参加を呼びかける。 - 区役所1階に「地域情報コーナー」という専用の配架棚を設け地域行事等のチラシを随時配布する。 - 通年の広報の取組に加え、若年層を対象とした区民アンケートを実施し、地域活動の情報入手先を把握する。	- 広報誌、ホームページ、SNS、地域の掲示板等、あらゆる広報媒体を活用した情報発信により、身近な地域や関心のあるテーマへの市民活動への参加を呼びかけた。 - 区役所1階に「地域情報コーナー」という専用の配架棚を設け地域行事等のチラシを随時配布した。 - 広報誌にて「地活協ってなあーに？」という地域活動協議会に関する連載記事を掲載し、地域活動の情報発信を行った。 - 中間支援組織が発行する「まちセン通信」にて地域情報を発信した。（5、8、1月発行） - 若年層を対象とした区民アンケートを実施し、若年層の地域活動に対する意識について現状分析した。（9月）
東淀川区	- 公共人材を活用するなど、専門家の力を借りながら、従事者の「作業量を減らす」、「同じ作業量で効果を増やす」ことができるような支援の仕方を検討する。 - 地域活動協議会の活動を各種媒体により広報し、地域活動協議会の活動に参加していない住民や団体、転入者に対し、活動の参加を呼びかける。（広報紙、ホームページトップページと地域活動協議会ホームページのリンク、Facebook、地域活動協議会パンフレットの転入者バック封入等） - 庁舎を活用し、動画等を用いて地域活動の内容を発信する。 - 広報講座を実施し、広報担当者のスキルアップに繋げる。	- 地域公共人材を活用し、地域活動協議会において地域マスコットの活用方法の検討を行った。 - 地域活動協議会の活動を各種媒体により広報し、地域活動協議会の活動に参加していない住民や団体、区外からの転入者に対し、活動の参加を呼びかけた。（広報紙、ホームページトップページと地域活動協議会ホームページのリンク、Facebook、地域活動協議会パンフレットの転入者バック封入、くらしの便利帳への記事の掲載等） - ホームページ、Facebook 及び Twitter により区内各地域で開催される夏まつり情報の周知を行った。 - 区内各地域で開催される夏まつりのポスターを区役所庁舎内及び出張所庁舎内にて掲示した。 - YouTube に地域活動フォトムービーを投稿した。 「Word でつくる技ありチラシ」と題してパソコンを使った広報講座を実施した。
東成区	- 地域活動協議会の認知度向上に向けて、様々な広報媒体を活用して活動内容を情報発信する。 - まちづくりセンターと連携し地域活動協議会の広報充実のための支援を行う。	- 広報紙や Twitter など、様々な広報媒体を活用し地域活動協議会の活動について情報発信を行った。 - まちづくりセンターと連携し、各地域の広報の充実に向けた支援を行った。 - 区政会議において、地域活動協議会の活動紹介資料を配布し、周知を行った。
生野区	- 地域カルテを作成し、地域事情に応じた支援を行うために、地域活動協議会のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議を開催する。 - ホームページやSNSにより効果的に情報発信する。	- 地域活動協議会のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議の開催方法（アプローチや手順等）について、中間支援組織と打合せを行った。 - 地域内での課題などについて話し合いを進める会議を実施した。（3地域5回） - 中間支援組織の Facebook を通じて、効果的な情報発信をした。
旭区	- 広報紙特集号の活用など、積極的に情報発信を行う。 - 区内官公署施設を活用し、区民の方の目に触れる場所に情報発信コーナー等を設置する。 - 区内広報板なども活用する。	- 広報紙特集号の活用等により、情報を発信した。 - 情報発信・区内官公署施設を活用し、区民の方の目に触れる場所に地域活動協議会の情報コーナー等を設置するとともに、区内広報板等も活用し、情報を発信した。 - 地域活動協議会連絡会等において「地活協ガイドブック」の説明・配布を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	「地活協ガイドブック」を作成し、会議及びイベント等で説明・配布を行う。	「地活協ガイドブック」を活用し、地域活動協議会の認知度向上に向けて取り組んだ。
城東区	「地域活動協議会だより」のコーナーで掲載する。 - 各地域行事における配布物（チラシ、パンフレット、啓発物品や出演記念品など）に地域活動協議会名称を入れて配布する。 3月号までを予定しているリレー企画の中で「区民に地域活動に興味を持ってもらえるような記事内容の充実」に取り組む。 - 地域で開催される敬老の取組や新成人のつどいで、各地域活動協議会が記念品に地域活動協議会名称を入れて配布する。	- 広報誌7月号において、地域活動協議会の活動を紹介する特集を掲載した。 - 広報誌連載記事「地域活動協議会だより」新企画として、8～3月号で16地域活動協議会会長がわが町の魅力を発信するリレー記事掲載をまちづくりセンター発信でスタートした。 7、8月に開催の地域まつりで、地域活動協議会がうちわやタオル等の記念品に地域活動協議会名称を入れて配布した。 - 地域開催の敬老の取組や新成人のつどいで、各地域活動協議会が記念品に地域活動協議会名称を入れて配布した。
鶴見区	区内で開催されるイベントに出向き、地域活動協議会の活動紹介を行う。また、TSURUMIC AWARD を開催するなど地域活動協議会の認知度向上に向けた取組を行う。	- 転入者向けリーフレットを配付し、活動等の紹介を行った。 12月に実施したツルラボにおいてリーフレットを配付した。 12月から1月にかけて、第3回TSURUMIC AWARD を開催し、ホームページやFacebook、まちづくりセンターのホームページなど多様な媒体で周知を行った。 - 広報紙において、地域活動協議会の取組である「ふれあい喫茶」について各地域ごとに掲載するなど、年間を通じて活動等の紹介を行った。
阿倍野区	- 地域活動協議会の認知度向上に向け、区が原因分析及び課題抽出を行い地域カルテに記録し、地域と情報共有を行う。 - 各地域の課題に応じ、広報紙やホームページによる情報発信を行う。また、地域活動協議会に向けてICTの活用にかかる勉強会を実施し、効果的に周知活動が実施できるよう支援する。	- 地域カルテを更新し、原因分析及び課題抽出等について地域と情報共有を行った。また、各地域の課題に応じ、広報紙やホームページによる情報発信を行った。（4回） - LINE@の出前講座を開催し、SNSを活用した情報発信ができる地域活動協議会スタッフの育成を行った。（1回）また、地域のニーズにあった、SNSを活用した情報発信について、継続して活動できるよう支援を行った。
住之江区	- 広報紙、ホームページ、Facebook ポスター等で、地域活動協議会の活動内容を周知し、知名度向上に向けた取組を行う。 - 各地域活動協議会でホームページ、Facebook の開設などICTを活用した取組が進むよう、中間支援組織を活用した支援を行う。 - 地域活動協議会が実施するイベント等で、中間支援組織と連携し地域活動協議会の活動紹介を実施する。	- 広報紙、ホームページ、Facebook で地域活動協議会の事業やイベントの開催周知、活動報告を掲載した。 - 中間支援組織と連携し、地域活動協議会でのホームページ開設支援を行った。 - 地域活動協議会実施のまつり等で、中間支援組織と連携し地域活動協議会の活動紹介チラシを配布した。 - 区政会議全体会において、区政会議委員に地域活動協議会の活動等について、資料配付と説明を行った。
住吉区	- 地域活動協議会の認知度向上に向け、「広報すみよし」において、各地域活動協議会の紹介を掲載する。（毎月） - 広報板やホームページ、SNSを活用し、各地域活動協議会の活動を情報発信する。（各地域月1回） - 地域活動協議会の広報紙を発行する。（3地域） - 地域活動の写真を区役所で掲示する。	- 地域活動協議会の認知度向上に向け、次の取組を実施した。 「広報すみよし」において地域活動協議会の取組を毎月紹介 - ホームページ・Twitter・LINE・Instagramを活用し、各地域活動協議会の活動情報の発信 - 子育てイベントで地域活動協議会パネル、リーフレットの設置 - 区庁舎内に地域活動協議会紹介パネル、リーフレットの設置、小型デジタルサイネージで住みます芸人を活用した動画の放映 - 地域活動協議会ポスターを広報板、町会掲示板に掲示及び班回覧

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
		・長居地域活動協議会（3回）・地活協東粉浜（1回）による広報紙発行 ・地域活動協議会会長会にて地域活動協議会広報紙発行の働きかけ ・広報紙作成に向け打合せの実施（長居・東粉浜・荻田南地域） ・広報紙については、1地域が3月末に発行する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、会議も行えず、年度内に発行できなかった。
東住吉区	・認知度の向上に資するよう、行事予定や開催の様子を広報紙やホームページに掲載する。	・各地域の区民が参加できるよう行事予定を広報紙やホームページに掲載した。
平野区	・中間支援組織（まちづくりセンター）と連携して、地域状況に応じた効果的な広報手法を支援する。 ・中間支援組織（まちづくりセンター）の電子広報媒体をきっかけに、各地域において電子媒体活用を支援する。	・地域情報 Facebook により地域活動の発信を行った。 ・中間支援組織（まちづくりセンター）における地域の広報を紹介するサイトで活動の紹介を行った。 ・中間支援組織の支援により、地域で新たに電子媒体での広報が開始された。
西成区	・地域活動協議会の取組を周知する機会を増やし、SNS等のICTの活用についても、中間支援組織を活用しながら支援を実施する。 ・地域活動協議会の取組について、区の広報紙やホームページ等において紹介するなど、区民の目に触れる機会を増やす。	・地域活動協議会の広報紙の作成支援を進めるとともに、各地域活動協議会の Facebook の管理について、中間支援組織を活用した支援を実施した。 ・区 Facebook にて、地域活動協議会の取組に関する記事を上半期に引き続き投稿した。 ・地域活動協議会の取組について、区民の目に触れる機会が増えるよう Facebook への掲載記事については可能な限り事前告知するなど新鮮な情報となるよう取組を進めた。

柱1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援

① 活動の活性化に向けた支援

元年度取組の実施状況

取組③「地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	・地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）への支援体制見直しにより、準行政機能の趣旨等に関する研修の実施やeラーニングの受講で資質の向上を図り、地域支援にあたる。	・地域運営アドバイザーの支援体制の見直し(31年4月～非常勤嘱託化)を行い、7月に準行政機能の趣旨等に関する研修の実施やeラーニングの受講を実施したうえで、地域支援にあたった。
都島区	・地域を担当する職員全員が、地域活動協議会についてのeラーニングを受講する。(年1回) ・ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで地域活動協議会の役割について情報発信する。	・地域活動協議会についてのeラーニングを地域担当職員全員が実施した。(7月) ・各地域活動協議会が行う活動の紹介(Facebook59回、広報誌)、地域活動チラシを転入者に配付した。
福島区	・地域を担当する職員全員が、地域活動協議会に期待される「準行政機能」の理解を深めるため、関連資料を適宜提供するとともに、年1回以上eラーニングを受講させる。 ・地域活動協議会の補助金説明会等の場を活用し、分かりやすい説明資料で地域の一層の理解促進を図る。(各地域年1回以上)	・地域を担当する職員全員に、地域活動協議会に期待される「準行政機能」の理解を深めるため、関連資料を事前に適宜提供し、eラーニングを実施した。 ・1～2月の各地域活動協議会で補助金説明会を開催し、分かりやすい説明資料で地域の一層の理解促進を図った。
此花区	・地域活動協議会運営委員会で準行政的機能について説明する。 ・地域活動協議会に期待されている準行政的機能について、広報紙やホームページで周知していく。 ・地域を担当する職員全員がeラーニングを受講し、理解度を高める。	・各地域活動協議会運営委員会において準行政的機能について説明した。 ・補助金会計説明会(6、12月各4回)において準行政的機能について説明した。 ・準行政的機能について、広報紙などで周知した。 ・地域担当職員全員がeラーニング研修を受講するとともに、職員研修会(10月2回)を実施し理解度を高めた。
中央区	・具体的な活動事例を挙げながら、準行政的機能について、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民に対して説明を行う。 ・新たに地域を担当する職員に対して、「地域活動協議会に期待する準行政的機能」の趣旨について理解を促進する。	・地域を担当する職員全員に準行政的機能の趣旨についての理解を求め、実施されたeラーニングで改めて理解度の促進を図った。 ・理解度促進に向け、補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーを開催した。
西区	・地域活動協議会の準行政的機能や要件について、地域担当職員にeラーニングを実施する。 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域活動協議会会長連絡会場で説明する。 ・期待される「準行政的機能」について、まちづくりセンターも活用し説明を行う。	・担当職員にeラーニングを実施し、元年度のeラーニング実施結果は受験率100%、かつ理解度全員100点となった。 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、9、3月開催の地域活動協議会会長連絡会で説明を行った。 ・まちづくりセンターの地域活動協議会への支援時において、総意形成機能について説明を行った。
港区	・地域活動協議会に期待する準行政機能の趣旨について、地域担当職員へは市民協働職員研修資料(地域活動協議会について)や地域活動協議会の準行政機能の趣旨を解説した資料を活用した自己学習、及びeラーニングを実施するとともに、地域活動協議会の役員等へは補助金に関する説明会において説明し理解度を高める。	・地域担当職員に、地域レポート、市民協働職員研修資料(地域活動協議会について)、30年度のeラーニングを配付し、自己学習やeラーニングの受験を通じて理解度を高めた。また地域情報連絡会を開催し、地域活動協議会が果たす役割について意識共有した。 ・補助金に関する説明会を開催し、地域活動協議会の役員等に対し資料を工夫しながら趣旨説明を行い理解度を高めた(上・下期各2回)。
大正区	・地域まちづくり実行委員会委員長会の開催に併せ、地域活動協議会の準行政的機能についての説明を行う。 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、eラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進する。	・地域活動協議会の会議の場や委員長会、補助金説明会等を通じて、地域活動協議会に求められている準行政的機能についての理解促進を行った。 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能に関するeラーニングの実施を通じて、職員の理解を促進した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
天王寺区	- 地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施し、職員の理解を促進する。(1回) - 全地域活動協議会を対象に「準行政的機能」が求められることの理解が得られるようパワーポイントを使用し、視覚的に解り易く言葉の意味理解が得られるよう、説明の場を設ける。 - まちづくりセンターも活用し、「準行政的機能」が求められることの説明を行う。	- 地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施し、職員の理解を促進した。(1回(7月)) - 全地域活動協議会を対象に「準行政的機能」が求められることの理解が得られるようパワーポイントを使用した資料を作成し、視覚的に解り易く言葉の意味理解が得られるよう説明の場を設けた。(6月)また、区内全地域の役員等が集まる補助金説明の場でも同様に説明を行った。(12月) - 広報紙に「準行政的機能」の説明文を掲載した。(7月) - まちづくりセンターも活用し、「準行政的機能」が求められることの説明を行った。(6、12月)
浪速区	- 地域担当職員全員が、eラーニングを受講する。(年1回以上)また、関連する勉強会や民間機関への派遣研修等へ積極的に参加する。 - 地域活動協議会の役員や構成団体の方を対象に開催する講演会・勉強会等の場で、地域活動協議会に求められている準行政的機能に関する説明を行う。(年3回以上)	- 地域担当職員全員が、eラーニングを受講した。(1回) - 地域会議等にての趣旨説明や要件の確認を行った。(3回) - 関連する勉強会や民間機関への派遣研修等への参加を積極的に促した。(随時)
西淀川区	- 地域活動協議会会長会や各種団体の会合、広報紙等を活用し積極的に発信。 - 地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施。	- 地域活動協議会会長会や各種団体の会合、区広報紙等を活用し、繰り返し情報発信(イベント開催1回、地域資源案内1回)を行った。 - 地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施した。
淀川区	各種地域会議の場での説明や実務者レベルの方を意識した分かりやすい説明資料作成を行い、様々な機会を活用して、活動目的の理解促進を図る。	各地域の地域会議に出席し、地域活動協議会役員向けや実務者レベルの方向けに分かりやすい説明資料を基に説明し、活動目的の理解促進を行った。(12～1月)
東淀川区	地域活動協議会に求められている機能について、現在の取組との比較や、住民に分かりやすい言葉を用い、補助金説明会等の場で説明を行い認識を深める。	- 地域活動協議会連絡会議において、地域活動協議会に求められている機能について説明を行った。 「東淀川みらいEXPO」において、他区、他地域の事例を参考に、準行政的機能について紹介した。 - 地域担当職員に対して、地域活動協議会の成り立ちと機能について学習会を実施した。
東成区	- 地域を担当する職員で毎月、情報交換・意見交換を行う会議を実施し、各地域の状況についての理解を深め、効果的な広報や情報発信につなげる。 - 地域を担当する職員に、eラーニングを受講させ、理解を促す。	- 地域を担当する職員で毎月、情報交換・意見交換を行う会議を実施し、各地域の状況を共有した。また、広報や情報発信について検討し、広報紙やTwitterなどを活用し効果的な情報発信に努めた。 - 地域を担当する職員に、eラーニングを受講させ理解を促した。また、受講前に事前の学習資料作成し、一層の理解促進に努めた。
生野区	- 地域を担当する職員にマニュアルを配付する。 - 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 - eラーニングの受講等を通じて、地域を担当する職員全員が、地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣旨および、期待される総意形成機能の趣旨についての理解を深める。 - 地域担当職員間の情報共有会議の中で、具体的な地域事例に即して、地域活動協議会の持つ準行政的機能・総意形成機能の趣旨についての理解を深める。	- 地域を担当する職員にマニュアルを配付した。 - 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講し、理解度についても対象者全員が目標を達成した。 - eラーニングの受講を通じて、地域を担当する職員全員が、地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣旨および、期待される総意形成機能の趣旨についての理解を深めた。 - 地域担当職員間の情報共有会議の中で、先進的な活動をしている地域をもとに意見交換をし、地域活動協議会の持つ準行政的機能・総意形成機能の趣旨についての理解を深めた。
旭区	- 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 - 地域活動協議会連絡会議及びワークショップ等で説明を継続的に行うことで理解促進を図る。	- 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講し理解を深めた。 - 地域活動協議会連絡会議及びワークショップ等における説明により、理解促進を図った。
城東区	まちづくりセンターによる相談支援時や役員交代時、また「地域活動協議会連絡会」「地域活動協議会情報交換会」等の場で、まちづくりセンター作成「みんなの地域活	各地域からの相談対応の際には「みんなの地域活動ハンドブック」をテキストとして使用し、準行政的機能の趣旨についての理解度向上を図った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	動ハンドブック」等を活用した説明を行い、準行政的機能の趣旨について説明し、理解度向上を図る。	5、10月に開催した企業・NPO・学校・地域交流会(地域活動協議会情報交換会)においても、「みんなの地域活動ハンドブック」を配付資料として準行政的機能の趣旨についての理解度向上を図った。
鶴見区	- 地域活動協議会についてのeラーニングを地域を担当する職員に実施する。 - 新役員等に対して各地域の運営会議などで準行政的機能について説明する。 - 補助金説明会等の場を活用し準行政的機能の理解促進を図る。	- 市民局の実施する地域活動協議会についてのeラーニングを受講した。 - 運営委員会の場合や認定要件の確認などの機会を活用して説明した。 - 補助金説明会等の場を活用し準行政的機能の理解促進を図った。
阿倍野区	- 地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員が、地域レポートを活用して地域への理解を深めるとともにeラーニングを受験し理解度を高める。 - 地域活動協議会補助金説明会や地域連絡会議等の機会を活用し、地域活動協議会の構成団体に対して解かりやすく説明しながら理解度が向上するよう情報発信する。	- 地域を担当する職員全員が、地域レポートを活用して理解を深めるとともに、eラーニングを受講し理解度を高め、全員が理解度100点であった。 - 地域活動協議会補助金説明会等の機会を活用し、地域活動協議会の構成団体に対して情報発信を行った。(2回)
住之江区	- 地域を担当する職員全員がeラーニングを実施する。 - 地域活動協議会会長会や会計説明会、地域活動協議会運営委員会などで地域活動協議会に期待する準行政的機能について説明を行い、地域住民の理解度向上を図る。	- 地域を担当する職員全員がeラーニングを受講した。 - 地域活動協議会会長会や会計説明会、地域活動協議会運営委員会などで地域活動協議会に期待する準行政的機能について説明を行った。 - 補助金に関する説明会の配付資料に地域活動協議会に期待する準行政的機能について記載し、各地域活動協議会に周知した。
住吉区	- 地域活動協議会の準行政的機能・総意形成機能、備えておくべき要件についての説明を補助金説明会(年1回)や各地域活動協議会運営会議(各地域1回)であわせて実施する。 - 地域活動協議会に期待する準行政的機能・総意形成機能についてのeラーニングを地域を担当する職員に実施する。(受験率100%かつ理解度全員95点以上)	- 地域活動協議会の準行政的機能・総意形成機能、備えておくべき要件についての説明を補助金説明会(12月)や各地域活動協議会協運営会議(12月、各地域1回)で分かりやすい資料を作成のうえ実施した。 - 地域活動協議会に期待する準行政的機能・総意形成機能についてのeラーニングを地域を担当する職員に実施した。(受験率100%かつ理解度全員100点)
東住吉区	地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え理解促進を図る説明を行う。	地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者が準行政的機能の趣旨について説明を行い、理解促進を図った。
平野区	- eラーニングの解説編による学習を受講者向けに案内し、知識向上を図るとともに、構成団体向けにチラシ等を作成し、地域活動協議会に求められている機能について周知する。 - 地域活動協議会会計説明会や地域活動協議会運営委員会の場合などで、作成したチラシをもとに例示を交えて丁寧に説明する。	- eラーニングの受講の周知を職員に行い、テキストの確認及び受講を行った。(受講率100%) - eラーニングのテキストを活用して作成したチラシをもとに、会計説明会及び構成団体アンケート時に説明を行った。
西成区	- 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 - 地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民が出席する地域活動協議会運営委員会や区役所が実施する説明会等において、準行政的機能に関する説明を行うなど、より理解を得やすい説明を行う等の取組を進めていく。 - 中間支援組織も活用しながら、日常支援の中で準行政的機能に関する理解の確認と説明を適宜行う。	- 地域を担当する職員がeラーニングを受講した。(7月) - 中間支援組織による日常支援の他、各地域活動協議会の役員や構成団体の方を対象に、運営委員会等の場において準行政的機能に関する説明を実施した。

柱 1-Ⅲ-ア① 地域活動協議会への支援

① 活動の活性化に向けた支援
取組期間の成果及び今後の方向性

	取組期間の成果	今後の方向性
北 区	区役所内において、組織横断的な連携を図れるよう、情報共有会議（マンションコミュニティ連絡会議）を開催するとともに、その会議録を周知することで、職員全体で地域特性に応じた支援を行うことができた。	目標①②③について、元年度目標が未達成のため、地域活動協議会が行っている活動へのマンション住民の参加が依然少数であることから、これまでの取組に加え、マンションコミュニティ支援事業の中で、マンションと地域のつながりが加速するよう、業務委託仕様書を改め、支援に取り組む。また、各地域の支援にあたる際には、会計事務説明会のような机上説明だけではなく、地域に密着した支援を行っていく。さらに、地域活動協議会の活動を区民に広く知ってもらえるよう、SNSの運用方法を紹介するなど、地域活動協議会の広報活動の支援に取り組みながら、準行政的機能の認識の向上にもつなげる。
都 島 区	- 区内の全地域活動協議会について、地域カルテの作成及び活用支援を行った。 - Facebook や広報誌により、各地域活動協議会が行う活動の紹介のほか、地域活動チラシの転入者への配付、不動産事業者を通じた地域活動チラシの配布を行った。 - 地域活動協議会についての e ラーニングを地域担当職員全員が実施した。	- 目標①③について、取組期間中に達成できた。引き続き、市政改革プラン 3.0 において、地域活動協議会の活動状況や自律の状況の把握、地域カルテ更新の支援などを通じて地域活動協議会と課題を共有したうえで、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、より多くの住民参加を促す。 - 目標②について、取組期間中に達成できなかったものの、当初目標である 30%は上回ることができた。全体的に認知度が低いことから、媒体の特性に応じた効果的な発信に取り組む。
福 島 区	- まちづくりセンターと毎週開催する打ち合わせ会で情報共有を図り、各地域が必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行い、アンケートにより年 1 回その評価を受け、改善につなげた。 - 地域活動協議会を知っている区民の割合が、29 年度 16.9%、30 年度 36.8%、元年度 36.3%と上昇した。 - 区役所 1 階待合ロビーに地域活動協議会広報専用のラックを設置し、各地域独自のチラシや盆踊り・区民まつりなど地域に馴染みのある事業のチラシを作成し配架した。 - 区役所 1 階待合ロビーのモニターで地域活動協議会の紹介と地域に馴染みのある事業として盆踊り日程などを放映した。 - 広報紙で地域活動協議会の紹介と区民に馴染みのある盆踊りや歳末夜警の記事を掲載した。 - まちづくりセンターと連携しながら、ホームページやまちづくりセンターホームページ・Facebook において地域情報を掲載するとともに、各地域活動協議会のホームページで各種活動について情報発信を行った。 - 地域活動協議会の補助金説明会等の場を活用し、地域活動協議会に期待される「準行政機能」について、分かりやすい説明資料で地域の一層の理解促進を図った。 - 地域を担当する職員全員に、地域活動協議会に期待される「準行政機能」の理解を深めるため、関連資料を事前に適宜提供し、e ラーニングを実施した。	- 各地域活動協議会の組織体制は年度によって入れ替わりがあり、支援に関するニーズが変化することもあるため、年度ごと、地域ごとに具体的な支援内容についての分析・検討が必要である。地域活動協議会へのアンケート結果を活用し、活動状況・組織運営の濃淡を見極めながら地域状況に応じた支援になるように、まちづくりセンターとの連携を密にしていく。 - 行政からの情報発信手段の一つとして町会への回覧依頼があるが、町会加入率が低下傾向にあり、地域活動協議会等地域活動に関する詳細な情報を多くの区民に届けることが困難になりつつある。区役所に来所される方に地域活動協議会の活動内容に興味を持ってもらえるように地域活動協議会広報専用ラックのチラシの充実にも努めるとともに、町会未加入者への情報発信について、ICT を積極的に活用するなど、効果的な取組を検討していく。 - まちづくりセンターとの情報共有・連携を密にし、地域実情を的確に把握しながら、きめ細やかな支援につなげていく。 - チラシ配布、ホームページ、SNS、広報紙などにより、地域活動協議会の認知度向上を図る。 - 地域活動協議会に期待される「準行政機能」について、地域及び職員に対して一層の理解促進を図る。
此 花 区	29 年度より地域カルテを作成、区役所・まちづくりセンターや区社協と連携・情報共有し、地域活動協議会で出た地域の課題や統計資料等をカルテに盛り込むなど、31 年度、元年度版の内容を充実させ、地域にお	- 目標①については、29 年度より毎年増加して元年度目標も達成することができた。引き続き各地域の実態に即した支援を行っていく。 - 目標②、③について元年度目標には達しなかったが、実績値は年々増加してきている。特に③については 30 年度か

	取組期間の成果	今後の方向性
	ける課題等の認識や、その解決に向けた話し合いが行われるよう支援した。 - 目標①に対する実績値が 29 年度 92.3%、30 年度 92.5%、元年度 96.6%と元年度目標 95.0%を上回り、着実に成果を上げてきている。 - 目標③については、30 年度 46.9%から元年度 70.3%となり、着実に成果を上げてきている。	ら飛躍的に伸びてきており、今後も、まちづくりセンターと連携して区広報紙や SNS 等を使って広く周知していくとともに、会計説明会や各地域における会議・行事等で繰り返し説明して実績値の向上に努めていく。
中 央 区	地域活動協議会の認知度向上に向け、区の広報紙、ホームページ、Twitter による活動情報の発信強化に取り組んできた。区広報紙においては 30 年度より毎号での「頑張てます!!チカツキョウ」の記事連載を開始した。30 年度には「地域活動協議会活動ヒント集」からの抜粋記事を掲載し、元年度には「ゆめまるくんのチカツキョウ訪問」と題して、全 20 地域活動協議会の特色や活動への想いなどを取材した紹介記事を掲載し、あわせて記事内容をホームページにも掲載した。 結果、初年度 14.4%であった地域活動協議会を知っている区民の割合は、元年度において 28.9%に上昇した。 また、中間支援組織により各地域活動協議会の活動状況やニーズにあった支援を行ってきた。SNS などの ICT を活用した情報発信の強化を支援したことにより、6 地域がホームページを立ち上げている。さらに、細やかな支援を行うため、地域カルテのデータを毎年更新し、地域と共有するとともに、活動支援の制度についても、地域活動協議会会長会、補助金説明会、地域活動協議会活性化セミナーなど、様々な機会を捉えて説明を行っている。 結果、地域活動協議会の構成団体の支援に対する満足度は、元年度で 94.0%となっている。	目標①、②、③について、元年度目標はいずれも未達成であったが、各地域活動協議会の活動や自律の状況を踏まえ、地域の実情に即した支援を行っていく。 どの地域でも共通の課題となっている、若い世代やマンション住民など、地域活動に参加していない住民の地域活動への参加促進や、活動の担い手づくりなどに対する効果的な支援方を検討・実施していく。
西 区	地域活動協議会が、各地域の特色や課題、ニーズに応じ自律的な地域運営ができるよう支援してきた。 「地域活動協議会の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていますと感じた割合」(29 年度：69.9%、30 年度：80.7%、元年度：81.5%) 「地域活動協議会を知っている区民の割合」(29 年度：17.9%、30 年度：33.5%、元年度：33.7%) 「地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合」(29 年度：59.1%、30 年度：71.8%、元年度：72.3%) とそれぞれ向上してきている。	- 地域活動協議会の認知度は向上してきているものの、目標数値に達していないことから、今後更に区の広報媒体を活用し、地域活動協議会の認知度が向上するよう情報発信に努めていく。 - 準行政的機能について、今後更に地域での会議等の機会を通じて理解が深まるよう発信していく。
港 区	- 地域に積極的に向かい、地域ニーズや課題を把握するとともに、定期的にまちづくりセンターと地域に関する情報共有や適切な支援手法について検討する機会を設けることにより、地域実情に即した支援を行うことができた。 - 各地域活動協議会の認知度向上のため、ま	各地域により地域実情や自律度の状況も異なり、一律的な支援手法では地域活動の課題に対して上手く対応できない。地域の役員会や運営委員会など様々な機会を捉えて、地域とも意見交換を重ねながら地域ニーズや課題を把握するとともに、まちづくりセンターと連携しながら、地域実情に即した課題解決策について検討し、支援計画を地域と共有することで、自律に必要な支援を行う。

	取組期間の成果	今後の方向性
	ちづくりセンターや地域公共人材の支援を通じて各地域がオリジナルのリーフレットを作成した。 ・目標②に対する実績値について、29、元年度は目標達成はしなかったものの平均で37.0%（平均目標値：36.3%）となり、概ね一定の成果を上げることができた。	・日常生活で地域活動協議会との接点を持つ機会がない区民もいることから、活動内容を知る機会を増やす必要がある。様々な広報ツールを活用した地域活動協議会の認知度向上の取組に加えて、区内の包括連携協定企業の事業所においても紹介チラシの掲示や配布を行い、幅広く地域活動協議会の認知度向上に取り組む。 ・地域活動協議会に求められている準行政機能については、理解が深まるよう資料内容や説明内容を工夫する必要がある。地域活動協議会の役員等を対象にした説明会でのアンケートにより、理解が困難な理由を把握し、資料に工夫を加え重ねて説明する機会を設けるなど、理解が深まるように努める。
大正区	・各地域活動協議会の自律運営に向け、適宜情報提供や地域の要望により支援員派遣を行い指導・助言するほか、地域包括支援プロジェクトチームを立ち上げ、職員による行事や会議出席により情報把握に努め、必要な情報提供を行い、また、会計実務者説明会の開催や各会議で、補助金や活動の担い手募集に関する事項の情報提供を行うなど、様々な支援を行うことができた。 これらの取組を通じて、30年度には、地域ごとの課題や活動状況をまとめた「地域カルテ」を策定した。同カルテを活用し、地域活動協議会の会議の場や委員長会等を通じて、各地域活動協議会の状況に応じた支援を進めることができた。 ・各地域活動協議会の活動報告の場のひとつとして、広報紙に記事を掲載し、地域活動協議会の認知度の向上にも寄与することができた。	・目標①、②、③については29年度以降、実績値は上昇しているものの、目標②及び③については、目標の達成には至っていない。 ・目標②について、区役所とまちづくりセンターが連携し、ホームページやSNS等の様々な広報媒体を活用した情報発信など、地域活動協議会の広報の充実にかかる支援を行い、認知度向上を図る。 ・目標③について、今後も「地域カルテ」等を活用して地域活動協議会の取組を支援するとともに、地域活動協議会の会議の場や委員長会などの様々な機会を通じて、準行政的機能に関する資料を作成し配付するなど、地域活動協議会に求められている準行政的機能に関する理解促進に努める。
天王寺区	・まちづくりセンターを活用して地域カルテの更新を支援し、地域の実情に応じた支援や、地域活動協議会が独自で行う情報発信の取組の支援を行うことができた。 ・地域活動協議会については、29年度より広報紙で毎月紹介した事や広報板の活用により各地域別の事業紹介を年3回更新することができた。 ・「準行政的機能」について、地域活動協議会の構成団体が認識いただけるよう、地域を担当する職員を対象にeラーニングを実施することで職員の理解を深め、全地域に対し、運営委員会の場などで「準行政的機能」が期待されていることの説明や広報紙でも紹介を行うことができた。	・目標①については、元年度目標を達成しており、継続してまちづくりセンターを活用して地域カルテの更新を支援し、地域の実情に応じた支援や、地域活動協議会が独自で行う情報発信の取組の支援を進める。 ・目標②については、元年度目標40%は未達成であったが、29年度16.2%、30年度38.7%、元年度38.8%と一定の成果を上げることができており、継続して地域活動協議会について、広報紙での毎月の紹介や広報板の活用により各地域別の事業紹介を進める。 ・目標③については、元年度目標81%は未達成であるが、30年度49%、元年度62.6%と上昇しており、継続して全地域に対し、運営委員会の場などで「準行政的機能」が期待されていることの説明に取り組む。
浪速区	・「地域カルテ」を活用した地域課題の抽出及び方策を検討し、企業や団体、学生ボランティアと地域をマッチングするなど地域ニーズに沿った支援を行うとともに、各地域の好事例や取組等の共有を図った。	・元年度目標が未達成であった為、更なる取組の周知に向け、次の取組を進める。新たなコミュニティ醸成を目的とした地域清掃事業を実施しており、併せて区内3拠点にてフードドライブ・子ども服の回収も行っている。SNS等を活用した幅広い層からの参加を募ることにより第一層に止まらない多数の参画者を得ている。また本事業を通じてつながった企業・各種団体と地域とのマッチング事例も多数生まれたことから今後も引き続き取組を進める。 ・元年度目標は未達成であったが、更なる取組の周知に向け、引き続き次の取組を進める。他の活動主体と地域との連携協働のメリットが実感されるよう各地域に対し好事例等の情報共有を図るとともに、地域課題に応じたマッチングを支援する。

	取組期間の成果	今後の方向性
西淀川区	- 地域ごとに人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」を14地域すべてで作成し、中間支援組織を活用し、各地域活動協議会との間で認識共有し、必要に応じてバージョンアップを図るとともに、一部の地域において「駅前清掃活動プロジェクト」や「街ねこボランティア募集」など課題解決に向け取り組み始めた。 - 認知度の低い原因を分析し、課題を地域カルテに記録するとともに、認知度向上や準行政機能の趣旨の理解向上に向けSNS等の活用した取組や区広報紙への記事掲載、さらに、地域広報紙の発行による取組を行った。	「地域活動協議会の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていたと感じた割合」は、29年度に比べ増えたものの、目標には達成しなかったが、まだ地域課題の可視化を行ったところで、課題解決に向けた取組は始まったばかりであることから、引き続き、継続した取組を進める。 「地域活動協議会を知っている区民の割合」は、29年度から大きく増加した30年度は目標を達成したものの、今年度は達成に至らなかったが、行政として地域活動協議会に求めていることを踏まえ、広く区民のみなさんに認知していただくよう支援していく必要がある。 「地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合」は、昨年度非常に高かったが、今年度は大きく下がり、元年度は目標を達成できなかった。難しい機能であり、理解されるのに時間がかかると思われるが、地域活動協議会に期待している機能の1つとして認識されることが必要であることから、今後とも理解度向上に向けた取組を行う。
淀川区	市民アンケート「地域活動協議会を知っている」割合：29年度21.2%、30年度34.6%、元年度37.4%	- 地域活動協議会に対して、より地域に即した支援を行っていくためにも、地域の会議に職員が参加するなどしながら、積極的に地域ニーズの把握に努める必要がある。 - 中間支援組織（まちづくりセンター等）及び地域担当職員と連携し、地域活動協議会の実情に応じたきめ細やかな活性化支援を行う。 - 地域活動協議会とかかわりが無い区民の理解を深めるためにも広報誌の巻頭特集などで地域活動協議会に関する周知強化を継続して認知度を積み上げていく必要がある。 - 地域活動協議会に対しても担当者会議等による継続的な情報提供を行い、準行政的機能の認識を高めていく。
東淀川区	- 目標①について、地域活動協議会に対して様々な支援を行ってきたが、構成団体が支援を実感できる機会が少なく、結果が振るわなかった。 - 目標②について、広報紙やホームページ、SNS等、区々の各種広報媒体を利用し、地域活動に関わっていない層に向けて地域活動協議会についての情報発信を行ってきたことにより、地域活動協議会の認知度は29年度23.4%から元年度41.3%まで上昇した。 - 目標③について、地域活動協議会連絡会議等を通して繰り返し地域活動協議会の準行政的機能の役割について説明してきたことから、29年度68.9%に対し、元年度82.1%まで浸透することができた。	- 地域活動協議会の運営上不可欠となる地域活動協議会の認知度、地域活動協議会に準行政的機能が求められている認知度については、今後とも向上するように様々な形で情報発信を行っていく。 - 地域に応じた支援については、必要としているところに届くように、さらにきめ細やかに地域の声を聞いていく。
東成区	- 地域カルテなどを活用し、地域の状況に応じた支援を進めることができた。 - 地域活動協議会の認知度向上に向け、多様な広報媒体を活用し情報発信を行うことができた。 - 地域活動協議会の準行政的機能の理解について、地域担当職員のeラーニングの受講等を通じ、理解促進を図ることができた。またeラーニングの際、事前学習資料を作成したことで、より一層理解を深めることができた。	- 各地域の課題やニーズの多様化が進んでいるため、地域実情を細かに把握するとともに、まちづくりセンターと連携し地域実情に応じた支援を行う。次年度については、より細かな地域ごとの状況把握に努める。 - 今後も、より一層の情報発信が必要であるため、引き続き、多様なツールによる地域情報の発信に取り組む。 - 地域を担当する職員の認識は向上しており、引き続き地域の理解が深まるよう働きかけていく。 - 準行政的機能の趣旨について、丁寧な説明を継続して行うことが必要である。理解度促進に向けて、引き続き、補助金説明会などの場で繰り返し説明していく。
生野区	地域カルテを作成し、地域実情に応じた支援を行うために、地域活動協議会のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める虎の巻会議を実施（29年度：5地域5回、30年度：16地域18回、元年度：	- 引き続き地域が自立できるよう、中間支援組織と連携しながら地域に虎の巻会議の必要性を伝え、自主的に運営できる地域を一つでも多く増やせるよう支援していく。 - 引き続き地域担当職員（ブロックリーダー）、中間支援組織による情報共有会議を実施する事で各地域の現状を共有す

	取組期間の成果	今後の方向性
	3地域5回）し、地域の実情を共有することができた。 - 地域担当職員（ブロックリーダー）、中間支援組織による情報共有会議を実施する事で各地域の現状を共有する事ができ細やかな支援を行うことができるようになった。（毎月1回以上） - 目標1：地域活動協議会の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 29年度 目標：80% 実績：75.9% 30年度 目標：80% 実績：80.1% 元年度 目標：83% 実績：84.4% - 目標2：地域活動協議会を知っている区民の割合 29年度 目標：30% 実績：20.4% 30年度 目標：35% 実績：43.1% 元年度 目標：44% 実績：41.5% - 目標3：地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合区民の割合 29年度 目標：80% 実績：55.4% 30年度 目標：65% 実績：84.9% 元年度 目標：85% 実績：87.0%	る事ができ細やかな支援を行っていく。 引き続き、各地域活動協議会等が実施している取組を情報発信し、市民活動への参加を呼びかける。また、地域活動協議会を知っている区民の割合が低いため、Facebook、Twitter、Youtube など多様な媒体を活用しながら、課題となる若い世代が気軽に参加できる場の情報発信に取り組めるよう中間支援組織と連携し支援を行う。
旭区	- 支援メニューアンケートを実施し、各地域のニーズに応じたきめ細かな支援に取り組んだことなどにより、元年度実績における地域活動協議会の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合が85%を超え、目標を達成した。 - 地域活動協議会の活動情報を広報紙やホームページ等により発信するとともに、30年度には「地活協ガイドブック」を作成し、地域活動協議会連絡会議での説明等により、地域活動協議会に期待されている準行政的機能の趣旨にかかる理解度の向上に努めた。 - 他の地域活動協議会の取組事例を共有する場を設けた（毎年）。 - 地域活動協議会ホームページのモバイル化（スマートフォン対応）を実施した（29年度）。	- 地域活動協議会の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合（元年度実績）は85%を超え、目標を達成しているが、よりきめ細かな支援となるよう、支援メニューアンケートの結果を踏まえるとともに、各地域のニーズの把握等に取り組む。 - 地域活動協議会にかかる広報媒体の充実等、地域活動協議会の認知度がさらに向上するよう取り組む。 - 地域活動協議会に求められている準行政的機能の認識に関するアンケートについては、元年度は30年度とは別の構成団体を主な対象として実施したところ、30年度実績を下回る結果となった。このことから、今後は、改めて構成団体に対し、地域活動協議会に求められている準行政的機能の説明とともに、引き続き、地域活動協議会連絡会議での説明や「地活協ガイドブック」の活用、広報紙による広報活動等に取り組み、準行政的機能の認識を高めていく。
城東区	取組① 29年度より作成を始めた「地域カルテ」データを活用し、例年実施の区長と16地域活動協議会の意見交換会において、課題把握や課題解決に向けた調整ができた。 取組② - 広報誌における地域活動協議会活動紹介について、29年度はA4約1/3ページ分の毎月号の地域レポートであったが、30年度よりそれに加え、7月号でのA4、4ページ分の地域活動協議会特集掲載、元年度からは、8～翌3月号で16地域活動協議会会長のわが町魅力発信リレー企画を掲載し、認知度向上に取り組むことが出来た。 - 上記リレー企画最終月には各地域活動協議会のFacebook紹介ページのQRコードを	取組① - 構成団体全体が主体的に関わりやすい活動テーマの選定や、活動参加者の主体的な関わりをいかに増やすかが課題と考えており、今後も地域会議に参加した際や、区長と各地域活動協議会との意見交換の中で「地域カルテ」データも活用し、構成団体の思いも意識したニーズの丁寧な聞き取りを続けていく。 取組② - 区の情勢として、単身居住者、高齢者住民が増加しており、日常生活や発災時の初期対応などにおける助け合い等の面で地域コミュニティの醸成が極めて重要な課題と考えており、紙媒体とSNS等電子媒体の連動等、広報活動を通じた各地域活動協議会の知名度向上にかかる啓発に取り組んでいく。 取組③ - 構成団体全体が主体的に関わりやすい活動テーマを選定

	取組期間の成果	今後の方向性
	掲載することによっても認知度向上に取り組むことが出来た。 取組③ - 地域担当職員全員がeラーニングを受講し、準行政的機能の趣旨について理解を深めたうえで、会計情報交換会等において準行政的機能の説明を行うことが出来た。 30年度からは、まちづくりセンター作成の「みんなの地域活動ハンドブック」を活用し、地域会議等の場において準行政的機能の説明を行うことが出来た。	し、主体的な関わりをいかに増やすかが課題と考えており、各地域活動協議会の活動内容について、それぞれの構成団体が取り組んでいる個々の活動内容と結びつけるようなアドバイスも視野に入れ、構成団体全体の主体的な関わりを増やすことで、準行政的機能に関する地域での理解が深まるよう啓発を続ける。
鶴見区	①統計データなどを活用した地域カルテ（まちづくりレポート）を、地域をはじめ区社協やまちづくりセンターなどの関係機関と共有し、きめ細やかな支援を行った。 ②「TSURUMIC AWARD」を開催し、区庁舎をはじめ、ホームページやSNSなどで周知を行うことで、地域活動協議会の認知度の向上をはかることができた。 ③市民局の実施する地域活動協議会に関するeラーニングを行うことにより、地域担当職員の知識向上をはかることができた。また、地域活動協議会の会議の場などを活用し、準行政機能の理解促進を図ることができた。	①元年度目標を達成していることから、引き続き取組を行っていく。 ②元年度目標は未達成であったが、投票率などは29年度に比べ大幅に増加していることから、ホームページやSNSなどにより周知を行っていく。 ③元年度目標が未達成であるとともに、2年度に新規役員の増加も見込まれることから、まちづくりセンターと連携し、より効果的な支援を検討し、実施する。
阿倍野区	①地域実情に応じたきめ細かな支援 30年度に各地域活動協議会が作成した地域カルテを活用して各地域の課題等を共有し、実情に応じたきめ細やかな支援を全10地域で行った。 ②地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 - 地域カルテを更新し、原因分析及び課題抽出等について地域と情報共有を行った。また、各地域の課題に応じ、広報紙やホームページによる情報発信を行った。 ③地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 - 地域を担当する職員全員が、地域レポートを活用して地域への理解を深めるとともにeラーニングを受験し理解度を高めた。 - 地域活動協議会補助金説明会や地域連絡会議等の機会を活用し、地域活動協議会の構成団体に対して解かりやすく説明しながら理解度が向上するよう情報発信を行った。	①地域実情に応じたきめ細かな支援 ②地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 - 地域で開催の地域活動協議会の各種事業等において、啓発物品やチラシで地域活動協議会の周知を行ったが、認知度は昨年度から微減となっている状態である。今後は広報紙やホームページを活用し、更なる周知を行っていく。 ③地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 - 地域活動協議会に期待する準行政的機能について、認識している割合が30年度からは増えているものの目標値に達していないため、引き続き地域活動協議会の役員や構成団体をはじめ地域住民の理解が深まるよう機会あるごとに積極的発信を行う。また、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解の促進を行う。
住之江区	①地域カルテの内容の更新を行い、地域と中間支援組織、区の間で課題を共有し、地域実情に応じたきめ細やかな支援をすることができた。 ②区広報紙、Facebook等で、地域活動協議会のイベントや活動内容の情報発信を実施した。各地域活動協議会でホームページの開設等ICTを活用した取組が進むよう支援し、ホームページやLINE等SNSの活用が進んだ。 地域活動協議会が実施するイベント等で、地域活動協議会の活動紹介チラシを配布し、地域活動協議会の認知度向上に向けた支援を行うことができた。 ③地域活動協議会に期待する準行政的機能に	- 地域と連携して作成した地域カルテにより、課題を共有し、取組につなげていく必要があるため、内容を更新した地域カルテを、区と地域活動協議会との間で共有し、中間支援組織と連携しながら、地域実情に応じたよりきめ細やかな支援を行っていく。 - 更なる認知度の向上のために、地域活動協議会が行う活動の情報発信などを、効果的な方法で取り組む必要があるため、引き続き広報紙、ホームページ、Facebook等で、地域活動協議会の活動内容を周知し知名度向上に向けた取組を行う。また、地域の情報発信の充実に向け、中間支援組織と連携し支援を行っていく。 - 引き続き、理解度をより向上させるため、地域活動協議会運営委員会などで説明を行い、地域住民の理解度向上を図る。また、構成団体へのアンケートの自由意見を参考にしながら、より丁寧な説明を行っていく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	ついて、地域を担当する職員全員が e ラーニングを受講し理解を深めるとともに、各地域の会議などで説明を行い、理解を促進することができた。	
住吉区	- 地域活動協議会の認知度向上のため、「広報すみよし」での活動紹介（毎月）やホームページや Twitter、LINE、Instagram などあらゆる手段で情報発信した結果、地域活動協議会の認知度を向上することができた。 - 地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨について、地域を担当する職員の理解が深まるとともに、地域活動協議会構成団体の長に繰り返し説明を行った結果、理解度を深めることができた。 - 目標①に対する実績値は、29 年度 78.9% から元年度 85.8% に、目標②に対する実績値については、29 年度の 19.3% から元年度には 37.8% に上昇、目標③に対する実績値は、29 年度 54.4% から元年度 66.9% に上昇し、すべての目標について、一定の成果を上げることができた。	- 目標②について、元年度目標は未達成であったが、地域活動協議会の認知度は着実に上がっていることから、引き続き区として地域活動協議会を知ってもらうため、年代や対象者に合わせたツールを活用した情報発信を行っていくとともに、地域活動協議会発行の広報紙やホームページの作成、運営を支援していく。 - 目標③について、元年度目標が未達成であったこと、地域活動協議会の役員等の交代もあることから、地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨について、今後も機会あるごとに繰り返し説明を行っていく。
東住吉区	- 各地域の区民が参加できるよう行事予定を広報紙やホームページに掲載した。 - 地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者が準行政的機能の趣旨について説明を行い、理解促進を図った。 29 年度実績は、目標値からは程遠い数値であったが、元年度では目標値を若干下回るところまで上げることができた。	地域活動協議会の構成団体間の連携を強化することで、地域課題の発見や地域の人を巻き込む力となると考えることから、中間支援事業者による支援や地域活動協議会及び構成団体の情報発信を継続していく。
平野区	- 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、地域活動協議会にヒアリングしながら、状況に応じた支援を実施することができた。また、一部地域においては地域公共人材の活用をすることができた。 - 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、地域における ICT の活用をはじめとした広報を充実することができた。 - e ラーニングの受講の周知を職員に行い、テキストの確認及び全員受講を行うことができた。 - e ラーニングのテキストを活用して作成したチラシをもとに、会計説明会及び構成団体アンケート時に説明を行うことができた。	- 目標①について、今後は各地域の情報も蓄積されていることから、中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、各地域活動協議会に応じた支援を実施していく。 - 目標②について、地域活動協議会における広報の充実はされてきているが、認知度の目標未達成の原因は事業に参加されない方が多いことも考えられるため、今後は中間支援組織（まちづくりセンター）の活用や、地域活動協議会とも連携し、事業参加の促進及び認知度向上につながる取組を実施していく。 - 目標③について、説明チラシなどの構成団体への説明資料が整ってきたが、構成団体の代表者に説明チラシがいきわたっていないなどの課題があるため、今後は中間支援組織（まちづくりセンター）も活用し、各地域活動協議会への継続的な説明を実施していく。
西成区	地域毎の「地域カルテ」の整備を図るとともに、地域の特性・課題に活用するべく地域活動協議会の運営委員会において議論する場を支援し、一部地域で課題に応じた活動の実施につなげた。	- 現在の地域カルテをより充実するべく、現在の取組である課題に応じた地域別目標への活動実績や効果についても可視化に向けた支援手法の構築を図る。 - 地域活動協議会においては自律的な運営の促進といった点についての理解度が低いところも多く、成果に繋がりにくいとの課題もある。こうした課題の改善を図るべく、地域活動協議会の運営委員会において市（区）ホームページ等の資料を活用し更なる周知に努めていく。

柱 1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援

② 総意形成機能の充実

元年度目標の達成状況

目標①「総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合」

29 年度目標			
各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定している区の数 20 区（28 年度実績 17 区）			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	67.0% 68.0%	60.1%	未達成
都島区	71.0% 82.0%	83.0%	達成
福島区	48.0% 49.0%	62.0%	達成
此花区	57.0% 60.0%	73.7%	達成
中央区	60.0% 65.0%	64.7%	未達成
西区	80.0% 81.0%	82.3%	達成
港区	78.0% 79.0%	71.7%	未達成
大正区	61.0% 62.0%	46.0%	未達成
天王寺区	57.0% 60.0%	64.6%	達成
浪速区	72.0% 73.0%	81.4%	達成
西淀川区	70.0% 71.0%	59.4%	未達成
淀川区	60.0% 68.0%	76.4%	達成
東淀川区	68.0% 75.0%	71.9%	未達成

29 年度目標			
各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定している区の数 20 区（28 年度実績 17 区）			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	80.0% 81.0%	51.9%	未達成
生野区	56.0% 69.0%	71.9%	達成
旭区	50.0% 78.0%	64.2%	未達成
城東区	55.0% 72.0%	82.6%	達成
鶴見区	55.0% 62.0%	53.6%	未達成
阿倍野区	65.0% 68.0%	70.1%	達成
住之江区	65.0% 86.0%	86.2%	達成
住吉区	80.0% 85.0%	72.6%	未達成
東住吉区	50.0% 60.0%	58.2%	未達成
平野区	63.0% 64.0%	78.7%	達成
西成区	57.0% 61.0%	57.1%	未達成

柱 1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援

② 総意形成機能の充実

元年度取組の実施状況

取組①「地域活動協議会の認知度向上に向けた支援（Ⅲ - ア - ①の取組②の再掲）」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	- ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、広く情報発信することで地域活動等への参加を促進する。 - 各地域活動協議会が発行する広報紙や、地域の広報板、マンションの掲示板において、地域活動協議会の取組を紹介するとともに、地域活動等への参加を呼びかける。 - マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかける。	- ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、地域イベント等の情報を発信し、地域活動等への参加参画を促進した。 - 各地域活動協議会が発行する広報紙や、地域の広報板、マンションの掲示板において、地域活動協議会の取組を紹介するとともに、地域活動等への参加を呼びかけた。 - マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルール作りの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかけた。
都島区	ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、地域活動協議会の活動を情報発信する。	各地域活動協議会が行う活動の紹介（Facebook59 回、広報誌）のほか、地域活動チラシの転入者への配付、不動産事業者を通じた地域活動チラシの配布を行った。
福島区	- マンションに住む単身世帯などの住民にも「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、ホームページや広報紙で年 2 回以上 P R を行う。 - 地域活動協議会の紹介動画を区役所 1 階待合ロビーで放映する。（年 1 回以上） - 中間支援組織と連携して、地域状況に応じた効果的な広報手法を支援するとともに、地域活動協議会が開設したホームページなどが頻繁に更新されるように取り組む。	- マンションに住む単身世帯などの住民にも「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、広報紙で年 2 回（9、11 月）P R を行った。 - 区役所 1 階待合ロビーに地域活動協議会広報専用のラックを設置し、各地域独自のチラシや盆踊り・区民まつりなど地域に馴染みのある事業のチラシを作成し配架した。 - 地域活動協議会の紹介動画を区役所 1 階待合ロビーで放映した（4 月）。 - ホームページ等が更新されていない地域活動協議会への支援を強化した。 - Twitter を開設予定の地域に講習会等を開催した。
此花区	- 地域活動協議会の活動を広報紙で紹介するとともに、リーフレットを区民まつり等で配布するなど認知度向上につなげる。 - 区役所の 1 階や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架する。	- 各地域活動協議会の主な活動内容を区広報紙で紹介するとともに、区民まつりなど、コミュニティ育成事業においてリーフレットを配布し、地域活動協議会の認知度向上につなげた。 - 区役所や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架するとともに、活動内容を紹介する壁新聞を作成・掲示した。 - まちづくりセンターと連携し、地域情報を Facebook で発信するとともに地域においても SNS を使った情報発信ができるよう支援した（3 地域 Facebook 立ち上げ）。
中央区	- 広報紙において各地域活動協議会について取材を行い、全地域活動協議会を紹介する。その記事内容を活用し情報発信を行う。 - 地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各地域行事での配布や、I C T を活用した情報発信について、中間支援組織（まちづくりセンター）を通じて各地域活動協議会に対し助言する。	- 広報紙において、各地域活動協議会への取材をもとに全 20 地域活動協議会の紹介記事を広報紙・ホームページに掲載した。 - ホームページ・Twitter・広報紙により発信する地域情報の内容の充実を図りながら地域情報の発信を行った。 - 地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各地域行事での配布や、ホームページや Facebook など I C T を活用した情報発信について、中間支援組織（まちづくりセンター）を通じて各地域活動協議会に対する助言を行った。
西区	- 地域活動協議会の認知度を測定し、各地域、まちづくりセンターと連携して課題を抽出して地域カルテを更新していく。 - 地域活動協議会の認知度が低い原因を分析し、地域広報紙の作成、ホームページや Facebook の活用等広報活動への支援を行うなど、区広報媒体と並行して認知度向上を図る。 - 区役所 1 階の地域情報コーナーにおいて地域行事等のチラシを随時配布する。	- まちづくりセンターとの定例会議などを通じ課題の抽出を行い、随時地域カルテの更新を行った。 - まちづくりセンターを通じて、地域における広報紙・ホームページ等作成支援および「まちづくりセンターだより」を発行し地域活動協議会の認知度の向上を図った。 - 区役所 1 階の地域情報コーナーにおいて地域行事等のチラシを配布した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
港 区	各地域において 30 年度に作成した広報用リーフレットの活用を促すとともに、広報みなとやSNSでの情報発信や区内転入者への紹介チラシの配布など、様々な広報ツールを活用して認知度の向上に取り組む。	- 各地域において広報用リーフレットを配布するなどして地域活動協議会の活動内容を周知した。 - 広報みなと（4、7、3月号）、SNSで地域活動協議会について情報発信するとともに、区内転入者やイベント等での紹介チラシの配布、区庁舎内や広報板へのチラシ掲出により認知度の向上に取り組んだ。
大 正 区	30 年度において、地域ごとの課題や活動状況をまとめた「地域カルテ」を活用し、各地域活動協議会ごとに必要な支援を行う。 - 地域コミュニティの情報発信を強化するため、広報紙にて、各地域活動協議会についての事業報告・記事を掲載する。	- 地域包括支援プロジェクトチーム会議等を通じて、各地域の実情や地域課題の把握を進めるとともに、まちづくりセンターと連携し、各地域活動協議会との共有に向けて「地域カルテ」の内容の精査を行った。 - 毎月、1 地域ずつ、地域活動協議会の活動報告を広報紙に掲載するとともに、12 月号で地域活動協議会が取り組む活動内容についての特集記事を掲載した。
天 王 寺 区	- 広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動を紹介する。10 回 - 広報板を活用したポスター掲示や地域活動協議会主催のふれあい祭りなど多数の参加が見込まれる事業で地域活動協議会名を入れたのぼりを会場に設置する。	- 広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動を紹介した。11 回（5～3 月） - 広報板を活用し各地域活動協議会紹介のポスター掲示を行った。（7、10、1 月） - 地域活動協議会主催のふれあい祭りなど多数の参加が見込まれる事業で地域活動協議会名を入れたのぼりを会場に設置した。（5、7、9～12、3 月）
浪 速 区	- 催事（防災訓練等）実施の告知及び成果・報告を、区広報紙（地域活動紹介コラム等）や、まちづくりセンターのホームページ等の ICT ツールをはじめ様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げる。 - 転入届出時に、住民情報窓口において、転入者全員へ地域活動協議会の趣旨や目的、また町会への加入を促進する案内パンフレットを交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげる。 - 住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置するとともに、待合呼出しモニターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映する。	- 広報紙への記事掲載 12 回、まちづくりセンターブログ投稿記事 451 件（34,659 アクセス）にて地域を紹介するとともに、地域行事への参画を促した。 - 転入者に対して地域活動協議会の趣旨や目的、また町会への加入を促進する案内パンフレットを交付した。 - 住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼出しモニターにて地域活動協議会参画を促す各種動画を放映した。
西 淀 川 区	課題を地域カルテに記録するとともに、認知度向上に向けた取組として、中間支援組織を活用し地域広報紙の発行やSNS等の活用など効果的な支援を行うとともに、総意形成機能について特に情報発信する。	中間支援組織を活用し、地域広報紙の発行（2 回）や各地域でもSNS等の発信の積極的な活用など効果的な支援を行った。
淀 川 区	- 分かりやすい表現やイラストの活用等、内容を工夫し、若い世代から高齢者まで幅広い世代に向けて地域活動情報を発信する。 - 広報誌、ホームページ、SNS、地域の掲示板等、あらゆる広報媒体を活用した情報発信により、身近な地域や関心のあるテーマへの市民活動への参加を呼びかける。 - 区役所 1 階に「地域情報コーナー」という専用の配架棚を設け地域行事等のチラシを随時配布する。 - 地域による情報発信の促進と担い手の育成を図る。 - 通年の広報の取組に加え、9 月に若年層を対象とした区民アンケートを実施し、地域活動の情報入手先を把握する。	- 広報誌、ホームページ、SNS、地域の掲示板等、あらゆる広報媒体を活用した情報発信により、身近な地域や関心のあるテーマへの市民活動への参加を呼びかけた。 - 区役所 1 階に「地域情報コーナー」という専用の配架棚を設け、地域が発行している広報紙や地域行事等のチラシを随時配布した。 - 広報誌にて「地活協ってなあーに？」という地域活動協議会に関する連載記事を掲載し、地域活動の情報発信を行った。 - 中間支援組織が発行する「まちセン通信」にて地域情報を発信した。（5、8、1 月発行） - 地域の広報紙や Facebook による情報発信を行った。 29 歳以下の若年層を対象とした区民アンケートにて、地域活動の情報入手先を把握した。（9 月）
東 淀 川 区	- 公共人材を活用するなど、専門家の力を借りながら、従事者の「作業量を減らす」、「同じ作業量で効果を増やす」ことができるような支援の仕方を検討する。 - 地域活動協議会の活動を各種媒体により広報し、地域活動協議会の活動に参加していない住民や団体、区外からの転入者に対し、活動の参加を呼びかける。（広報紙、ホームページトップページと地域活動協議会ホームページ）	- 地域公共人材を活用し、地域活動協議会において地域マスコットの活用方法の検討を行った。 - 地域活動協議会の活動を各種媒体により広報し、地域活動協議会の活動に参加していない住民や団体、区外からの転入者に対し、活動の参加を呼びかけた。（広報紙、ホームページトップページと地域活動協議会ホームページのリンク、Facebook、地域活動協議会パンフレットの転入者バック封入、くらしの便利帳への記事の掲載等）

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	- ムベージのリンク、Facebook、地域活動協議会パンフレットの転入者バック封入等） - 庁舎を活用し、動画等を用いて地域活動の内容を発信する。 - 広報講座を実施し、広報担当者のスキルアップに繋げる。	- ホームページ、Facebook 及び Twitter により区内各地域で開催される夏まつり情報の周知を行った。 - 区内各地域で開催される夏まつりのポスターを区役所庁舎内及び出張所庁舎内にて掲示した。 - YouTube に地域活動フォトムービーを投稿した。 「Word でつくる技ありチラシ」と題してパソコンを使った広報講座を実施した。
東 成 区	地域を担当する職員で毎月、情報交換・意見交換を行う会議を実施し、各地域の状況についての理解を深め効果的な広報や情報発信につなげる。	- 広報紙や Twitter など、様々な広報媒体を活用し地域活動協議会の活動について情報発信を行った。 - まちづくりセンターと連携し、各地域の広報の充実に向けた支援を行った。 - 区政会議において、地域活動協議会の活動紹介資料を配布し、周知を行った。
生 野 区	- 地域カルテを作成し、地域事情に応じた支援を行うために、地域活動協議会のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議を開催する。 - ホームページやSNSにより効果的に情報発信する。	- 地域活動協議会のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議の開催方法（アプローチや手順等）について、中間支援組織と打合せを行った。 - 地域内での課題などについて話し合いを進める会議を実施した。（3 地域 5 回） - 中間支援組織の Facebook を通じて、効果的な情報発信をした。
旭 区	- 広報紙特集号の活用など、積極的に情報発信を行う。 - 区内官公署施設を活用し、区民の方の目に触れる場所に情報発信コーナー等を設置する。 - 区内広報板なども活用する。 「地活ガイドブック」を作成し、会議及びイベント等で説明・配布を行う。	- 広報紙特集号の活用等により、情報を発信した。 - 区内官公署施設を活用し、区民の方の目に触れる場所に地域活動協議会の情報コーナー等を設置するとともに、区内広報板等も活用し、情報を発信した。 - 地域活動協議会連絡会等において「地活協ガイドブック」の説明・配布を行った。 「地活協ガイドブック」を活用し、地域活動協議会の認知度向上に向けて取り組んだ。
城 東 区	「地域活動協議会だより」のコーナーで掲載する。 - 各地域行事における配布物（チラシ、パンフレット、啓発物品や出演記念品など）に地域活動協議会名称を入れて配布する。 3 月号までを予定しているリレー企画の中で「区民に地域活動に興味を持ってもらえるような記事内容の充実」に取り組む。 - 地域で開催される敬老の取組や新成人のつどいで、各地域活動協議会が記念品に地域活動協議会名称を入れて配布する。	- 広報誌 7 月号において、地域活動協議会の活動を紹介する特集を掲載した。 - 広報誌連載記事「地域活動協議会だより」新企画として、8～3 月号で 16 地域活動協議会会長がわが町の魅力を発信するリレー記事掲載をまちづくりセンター発信でスタートした。 7、8 月に開催の地域まつりで、地域活動協議会がうちわやタオル等の記念品に地域活動協議会名称を入れて配布した。 - 地域開催の敬老の取組や新成人のつどいで、各地域活動協議会が記念品に地域活動協議会名称を入れて配布した。
鶴 見 区	区内で開催されるイベントに出向き、地域活動協議会の活動紹介を行う。また、TSURUMIC AWARD を開催するなど地域活動協議会の認知度向上に向けた取組を行う。	- 転入者向けリーフレットを配付し、活動等の紹介を行った。 12 月に実施したツルラボにおいてリーフレットを配布した。 12 月から 1 月にかけ、第 3 回 TSURUMIC AWARD を開催し、ホームページや Facebook、まちづくりセンターのホームページなど多様な媒体で周知を行った。 - 広報紙において、地域活動協議会の取組である「ふれあい喫茶」について各地域ごとに掲載するなど、年間を通じて活動等の紹介を行った。
阿 倍 野 区	- 地域活動協議会の認知度向上に向け、区が原因分析及び課題抽出を行い地域カルテに記録し、地域と情報共有を行う。 - 各地域の課題に応じ、広報紙やホームページによる情報発信を行う。また、地域活動協議会に向けて ICT の活用にかかる勉強会を実施し、効果的に周知活動が実施できるよう支援する。	- 地域カルテを更新し、原因分析及び課題抽出等について地域と情報共有を行った。また、各地域の課題に応じ、広報紙やホームページによる情報発信を行った。（4 回） - LINE@ の出前講座を開催し、SNS を活用した情報発信ができる地域活動協議会スタッフの育成を行った。（1 回）また、地域のニーズにあった、SNS を活用した情報発信について、継続して活動できるよう支援を行った。
住 之 江 区	- 広報紙、ホームページ、Facebook ポスター等で、地域活動協議会の活動内容を周知し、知名度向上に向けた取組を行う。 - 各 地 域 活 動 協 議 会 で ホーム ペ ー ジ、Facebook の開設など ICT を活用した取	- 広報紙、ホームページ、Facebook で地域活動協議会の事業やイベントの開催周知、活動報告を掲載した。 - 中間支援組織と連携し、地域活動協議会でのホームページ開設支援を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	- 組が進むよう、中間支援組織を活用した支援を行う。 - 地域活動協議会が実施するイベント等で、中間支援組織と連携し地域活動協議会の活動紹介を実施する。	- 地域活動協議会実施のまつり等で、中間支援組織と連携し地域活動協議会の活動紹介チラシを配布した。 - 区政会議全体会において、区政会議委員に地域活動協議会の活動等について、資料配付と説明を行った。
住吉区	- 地域活動協議会の認知度向上に向け、「広報すみよし」において、各地域活動協議会の紹介を掲載する。（毎月） - 広報板やホームページ、SNSを活用し、各地域活動協議会の活動を情報発信する。（各地域月1回） - 地域活動協議会の広報紙を発行する。（3地域） - 地域活動の写真を区役所で掲示する。	- 地域活動協議会の認知度向上に向け、次の取組を実施した。 「広報すみよし」において地域活動協議会の取組を毎月紹介 - ホームページ・Twitter・LINE・Instagramを活用し、各地域活動協議会の活動情報の発信 - 子育てイベントで地域活動協議会パネル、リーフレットの設置 - 区庁舎内に地域活動協議会紹介パネル、リーフレットの設置、小型デジタルサイネージで住みます芸人を活用した動画の放映 - 地域活動協議会ポスターを広報板、町会掲示板に掲示及び班回覧 - 長居地域活動協議会（3回）・地活協東粉浜（1回）による広報紙発行 - 地域活動協議会会長会にて地域活動協議会広報紙発行の働きかけ - 広報紙作成に向け打合せの実施（長居・東粉浜・荻田南地域） - 広報紙については、1地域が3月末に発行する予定であったが、新型コロナウイルス対策の影響もあり、会議も行えず、年度内に発行できなかった。
東住吉区	認知度の向上に資するよう、行事予定や開催の様子を広報紙やホームページに掲載する。	各地域の区民が参加できるよう行事予定を広報紙やホームページに掲載した。
平野区	- 中間支援組織（まちづくりセンター）と連携して、地域状況に応じた効果的な広報手法を支援する。 - 中間支援組織（まちづくりセンター）の電子広報媒体をきっかけに、各地域において電子媒体活用を支援する。	- 地域情報 Facebook により地域活動の発信を行った。 - 中間支援組織（まちづくりセンター）における地域の広報を紹介するサイトで活動の紹介を行った。 - 中間支援組織の支援により、地域で新たに電子媒体での広報が開始された。
西成区	- 地域活動協議会の取組を周知する機会を増やし、SNS等のICTの活用についても、中間支援組織を活用しながら支援を実施する。 - 地域活動協議会の取組について、広報紙やホームページ等において紹介するなど、区民の目に触れる機会を増やす。	- 地域活動協議会の広報紙の作成支援を進めるとともに、各地域活動協議会の Facebook の管理について、中間支援組織を活用した支援を実施した。 - Facebook にて、地域活動協議会の取組に関する記事を上半期に引き続き投稿した。 - 地域活動協議会の取組について、区民の目に触れる機会が増えるよう Facebook への掲載記事については可能な限り事前告知するなど新鮮な情報となるよう取組を進めた。

柱1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援

② 総意形成機能の充実

元年度取組の実施状況

取組②「地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	- 地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）への支援体制見直しにより、総意形成機能の趣旨等に関する研修の実施やeラーニングの受講で資質の向上を図り、地域支援にあたる。 - 地域活動の場において、地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）から地域住民に対して、地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨を説明し、その理解を求める。	- 地域運営アドバイザーの支援体制の見直し（31年4月～非常勤嘱託化）を行い、7月に総意形成機能の趣旨等に関する研修の実施やeラーニングの受講を実施したうえで、地域支援にあたった。 - 地域活動の場において、地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）から地域住民に対して、地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨を説明し、その理解を求めた。
都島区	- 地域活動協議会の総意形成機能や要件について、地域担当職員にeラーニングを実施する。（年1回） - ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、地域住民に情報発信する。	- 地域活動協議会についてのeラーニングを地域担当職員全員が実施した。（7月） - 各地域活動協議会が行う活動の紹介（Facebook59回、広報誌）、地域活動チラシの転入者への配付を行った。
福島区	- 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上等のため、以下について取り組む。 - 地域を担当する職員全員に総意形成機能の趣旨について説明するとともに、eラーニングを受講させる。（年1回以上） - 地域活動協議会に期待する総意形成機能について、分かりやすい説明資料で地域に情報発信する。（各地域年1回以上）	- 地域を担当する職員全員に、地域活動協議会に期待される「総意形成機能」の理解を深めるため、関連資料を事前に適宜提供し、eラーニングを実施した。 1～2月に開催した各地域活動協議会の補助金説明会の場で、分かりやすい資料で説明し、地域の一層の理解促進を図った。
此花区	- 地域活動協議会運営委員会で総意形成機能について説明する。 - 地域活動協議会に期待されている総意形成機能について、区広報紙やホームページで周知していく。 - 地域担当職員に対しても職員研修会を実施し、理解力を高めていく。	- 各地域活動協議会運営委員会において総意形成機能について説明した。 - 補助金会計説明会（6、12月各4回）において総意形成機能について説明した。 - 総意形成機能について、区広報紙などで周知した。 - 地域担当職員全員がeラーニング研修を受講するとともに、職員研修会（10月2回）を実施し理解度を高めた。
中央区	- 地域活動協議会に期待する総意形成機能について、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する。 - 地域を担当する職員全員に総意形成機能の趣旨についてのeラーニングを実施するなど、改めて職員の理解を促進する。	- 中間支援事業者による支援を通じ、総意形成機能についての理解促進を図った。 - 地域を担当する職員全員に総意形成機能の趣旨についての理解を求め、実施されたeラーニングで改めて理解度の促進を図った。 - 理解度促進に向け、補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーを開催した。
西区	- 地域活動協議会の総意形成機能や要件について、地域担当職員にeラーニングを実施する。 - 地域活動協議会に期待する総意形成機能について、地域活動協議会会長連絡会の場で説明する。 - 期待される「総意形成機能」について、まちづくりセンターも活用し説明を行う。	- 担当職員にeラーニングを実施し、元年度のeラーニング実施結果は受験率100%、かつ理解度全員100点となった。 - 地域活動協議会に期待する総意形成機能について、9、3月の地域活動協議会会長連絡会で説明を行った。 - まちづくりセンターの地域活動協議会への支援時において、総意形成機能について説明を行った。
港区	地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨について、地域担当職員へは市民協働職員研修資料（地域活動協議会について）や地域活動協議会の総意形成機能の趣旨を解説した資料を活用した自己学習、及びeラーニングを実施するとともに、地域活動協	地域担当職員に、地域レポート、市民協働職員研修資料（地域活動協議会について）、30年度のeラーニングを配布し、自己学習やeラーニングの受験を通じて理解度を高めた。また地域情報連絡会を開催し、地域活動協議会が果たす役割について意識共有した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	議会の役員等へは補助金に関する説明会において説明し理解度を高める。	・補助金に関する説明会を開催し、地域活動協議会の役員等に対し資料を工夫しながら趣旨説明を行い理解度を高めた（上・下期各2回）。
大正区	- 地域を担当する職員全員を対象とするeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進する。 - 地域まちづくり実行委員会委員長会において、総意形成機能の理解が深まるよう説明を行う。	- 地域活動協議会に期待する総意形成機能に関するeラーニングの実施を通じて、職員の理解を促進した。 - 地域活動協議会の会議の場や委員長会、補助金説明会等を通じて、また地域要望の集約を通じた地域課題の把握など、地域活動協議会に求められている総意形成機能について理解促進を行った。
天王寺区	- 広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動を紹介する。（10回） - 地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施し、職員の理解を促進する。（1回） - 全地域活動協議会を対象に「総意形成機能」が期待されていることの理解が得られるよう説明の場を設ける。 - まちづくりセンターも活用し、「総意形成機能」が期待されていることの説明を行う。	- 広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動を紹介した。11回（5～3月） - 地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施し、職員の理解を促進した。1回（7月） - 全地域活動協議会を対象に「総意形成機能」が期待されていることの理解が得られるよう運営委員会において説明を行った。（6月）また、区内全地域の役員等が集まる補助金説明の場で同様の説明を行った。（12月） - 広報紙に「総意形成機能」の説明文を掲載した。（7月） - まちづくりセンターも活用し、「総意形成機能」が期待されていることの説明を行った。（6、12月）
浪速区	- 地域担当職員全員が、eラーニングを受講する（受講率100%かつ理解度全員95点以上）。また、関連する勉強会や民間機関への派遣研修等へ積極的に参加する。 - 地域活動協議会コーナーへの啓発ビラ配布、ホームページや区広報紙にて発信（年1回）や地域会議等にて趣旨説明や要件の確認（1回）など、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう機会あることに積極的に発信する。	- 地域担当職員全員が、eラーニングを受講した（受講率100%かつ理解度全員95点以上）。 - 地域活動協議会コーナーへの啓発ビラ配架と広報紙にての発信（1回）、地域会議等にての趣旨説明や要件の確認（3回）を行った。
西淀川区	- 地域活動協議会会長会や各種団体の会合、広報紙等を活用し積極的に発信する。 - 中間支援組織等が、補助金予算・決算などの時期に各地域の地域活動協議会の運営委員会に出席し、総意形成機能の趣旨について情報発信する。 - 地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施する。	- 地域活動協議会会長会や各種団体の会合、広報紙等を活用し積極的に発信した。 - 中間支援組織が、順次、各地域活動協議会の運営委員会に出席し、「総意形成機能」についての情報発信を行った。 - 地域を担当する職員全員を対象にeラーニングを実施した。
淀川区	- 年に1回以上は地域活動協議会の会議で説明するほか、職員の人事異動や地域役員交代があった場合でも新任者がスムーズに理解できるよう、職員向け地域担当者説明会実施や、地域向け説明資料を工夫する。 11～1月頃、各種地域会議の場での説明や実務者レベルの方を意識した分かりやすい説明資料作成を行い、活動目的の理解促進を図る。	- 職員向け地域担当者説明会を実施した。（4月） - 各地域の地域会議に出席し、地域活動協議会役員向けや実務者レベルの方向けに分かりやすい説明資料を基に説明し、活動目的の理解促進を行った。（12～1月）
東淀川区	地域活動協議会に求められている機能について、現在の取組との比較や、住民に分かりやすい言葉を用い、補助金説明会等の場で説明を行い認識を深める。	- 地域活動協議会連絡会議において、地域活動協議会に求められている機能について説明を行った。 「東淀川みらいEXPO」において、他区、他地域の事例を参考に、総意形成機能について紹介した。 - 地域担当職員に対して、地域活動協議会の成り立ちと機能についてeラーニングを実施した。
東成区	- 地域を担当する職員に、eラーニングを受講させ、理解を促す。 - 地域担当職員の意見交換等を通じ、理解度の向上を図る。	地域を担当する職員に、eラーニングを受講させ理解を促した。また、受講前に事前の学習資料を作成し、一層の理解促進に努めた。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
生野区	- 地域を担当する職員にマニュアルを配付する。 - 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 - eラーニングの受講等を通じて、地域を担当する職員全員が、地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣旨および、期待される総意形成機能の趣旨についての理解を深める。	- 地域を担当する職員にマニュアルを配付した。 - 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講し、理解度についても対象者全員が目標（95%以上）を達成した。 - eラーニングの受講を通じて、地域を担当する職員全員が、地域活動協議会の持つ準行政的機能の趣旨および、期待される総意形成機能の趣旨についての理解を深めた。
旭区	地域活動協議会連絡会議及びワークショップ等で説明を継続的に行うことで理解促進を図る。	- 地域活動協議会連絡会議及びワークショップ等における説明により、理解促進を図った。 - 地域活動協議会の会議に地域運営アドバイザーが出席し、提案や助言を行うことで、趣旨についての理解促進を図った。
城東区	- まちづくりセンターによる相談支援時や役員交代時、また「地域活動協議会連絡会」「地域活動協議会情報交換会」の場で、まちづくりセンター作成「みんなの地域活動ハンドブック」による説明を行う。 - 相談時にも「みんなの地域活動ハンドブック」を活用した総意形成機能向上理解にかかる啓発を行う。	各地域からの相談対応の際には「みんなの地域活動ハンドブック」をテキストとして使用し、「総意形成機能向上理解にかかる啓発」も併せて行った。
鶴見区	- 地域活動協議会についてのeラーニングを地域を担当する職員に実施する。 - 補助金説明会等の場を活用し総意形成機能の理解促進を図る。	- 市民局の実施する各地域活動協議会についてのeラーニングを担当職員に実施した。 - 補助金申請にかかる担当者会議を活用し、説明した。（12月）
阿倍野区	- 地域活動協議会に期待する総意形成機能について、地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講し、理解を深める。 - 地域活動協議会補助金説明会等の機会に、総意形成機能の趣旨について役員や構成団体の方をはじめとする地域住民の理解を深めるよう積極的に情報発信する。	- 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講し理解度を深め、全員が理解度100点であった。 - 地域活動協議会補助金説明会等の機会を活用し、地域活動協議会の構成団体に対して情報発信を行った。（2回）
住之江区	- 地域を担当する職員全員がeラーニングを実施する。 - 地域活動協議会会長会や会計説明会、地域活動協議会運営委員会などで地域活動協議会に期待する総意形成機能について説明を行い、地域住民の理解度向上を図る。	- 地域を担当する職員全員がeラーニングを受講した。 - 地域活動協議会会長会や会計説明会、地域活動協議会運営委員会などで地域活動協議会に期待する総意形成機能について説明を行った。 - 補助金に関する説明会の配付資料に地域活動協議会に期待する総意形成機能について記載し、各地域活動協議会に周知した。
住吉区	- 地域活動協議会に期待する準行政的機能・総意形成機能についてのeラーニングを地域を担当する職員に実施する。（受験率100%かつ理解度全員95点以上） - 地域活動協議会の準行政的機能・総意形成機能、備えておくべき要件についての説明を補助金説明会（年1回）や各地域活動協議会運営会議（各地域1回）であわせて実施する。	- 地域活動協議会に期待する準行政的機能・総意形成機能についてのeラーニングを地域を担当する職員に実施した。（受験率100%かつ理解度全員100点） - 地域活動協議会会長会と各地域の運営会議で地域活動協議会の準行政的機能・総意形成機能、備えておくべき要件について、分かりやすい資料を作成し、説明した。
東住吉区	地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え理解促進を図る説明を行う。	- 地域担当職員へのeラーニングを実施した。 - 地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者が総意形成機能の趣旨について説明を行い、理解促進を図った。
平野区	- eラーニングの解説編による学習を受講者向けに案内し、知識向上を図るとともに、構成団体向けにチラシ等を作成し、地域活動協議会に求められている機能について周知する。 - 地域活動協議会会計説明会や地域活動協議	- eラーニングの受講の周知を職員に行い、テキストの確認及び受講を行った。（受講率100%） - eラーニングのテキストを活用して作成したチラシをもとに、会計説明会及び構成団体アンケート時に説明を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	会運営委員会の場などで、作成したチラシをもとに例示を交えて丁寧に説明する。	
西成区	- 地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 - 地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民が出席する地域活動協議会運営委員会や区役所が実施する説明会等において、総意形成機能に関する説明を行うなど、より理解を得やすい説明を行う等の取組を進めていく。 - 中間支援組織も活用しながら、日常支援の中で総意形成機能に関する理解の確認と説明を適宜行う。	- 地域を担当する職員がeラーニングを受講した。（7月） - 中間支援組織による日常支援の他、各地域活動協議会の役員や構成団体の方を対象に、運営委員会等の場において総意形成機能に関する説明を実施した。

柱 1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援

② 総意形成機能の充実

元年度取組の実施状況

取組③「総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	- 地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）への支援体制見直しにより、総意形成機能の趣旨等に関する研修の実施やeラーニングの受講で資質の向上を図り、地域支援にあたる。 - 上記取組と合わせて、地域活動協議会認定や補助金等の勉強会を実施し、地域に応じて、要綱等、定期的な見直しを実施する。	- 地域運営アドバイザーの支援体制の見直し（31年4月～非常勤嘱託化）を行い、7月に総意形成機能の趣旨等に関する研修の実施やeラーニングの受講を実施したうえで、地域支援にあたった。 - 上記取組と合わせて、会計様式の見直しや要綱改正を行い、地域活動協議会認定や補助金等の勉強会を実施した。
都島区	地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要に応じて助言・指導を行う。（9地域）	- 認定要件の確認を行った。（9地域）（6月） - 認定要件を満たすための助言・指導を行った。（9地域）
福島区	地域活動協議会が総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について、地域活動協議会の補助金説明会等の場を活用して確認する。（各地域年1回以上）	1～2月に開催した各地域活動協議会の補助金説明会の場で、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について分かりやすい資料で説明し、地域の一層の理解促進を図った。
此花区	- 地域活動協議会運営委員会で総意形成機能について説明する。 - 地域活動協議会に期待されている総意形成機能について、広報紙やホームページで周知していく。	- 各地域活動協議会運営委員会や補助金会計説明会（6、12月各4回）において総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について説明した。 - 地域担当職員が地域活動協議会の運営委員会に出席し必要な要件の確認を行った。 - 総意形成機能について、ホームページや広報紙で周知した。
中央区	必要な要件について、各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会会長会や補助金説明会等の機会を通じて周知徹底を図り、補助金申請時や実績報告時等に確認を行う。	- 運営委員会や各種報告書類の提出時に確認を行った。 - 理解度促進に向け、補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーを開催した。
西区	- 地域活動協議会に期待する総意形成機能について、地域活動協議会会長連絡会の場で説明する。 - 期待される「総意形成機能」について、まちづくりセンターも活用し説明を行う。	- 地域活動協議会に期待する総意形成機能について、9、3月の地域活動協議会会長連絡会で説明を行った。 - まちづくりセンターの地域活動協議会への支援時において、総意形成機能について説明を行った。
港区	地域を担当する職員が、地域活動協議会の役員や構成団体に総意形成機能を期待されていることの説明を行い、その機能を発揮するために備えておくべき要件の確認を行う。	地域活動協議会の役員等を対象に地域活動協議会の総意形成機能の説明（上・下期各2回）を行い、その機能を発揮するために備えておくべき要件の確認を行った（下期）。
大正区	- まちづくりセンター等を通じて、地域団体間の連携・協働に向けた支援や、開かれた組織運営、会計等の透明性確保に向けた助言・指導などを定期的に行う。 - 委員長会を通じて、総意形成機能についての要件が満たされているかの確認を行う。	- 地域活動協議会の会議の場や委員長会、補助金説明会等を通じて、総意形成機能の理解促進を行うとともに、まちづくりセンターを活用し、開かれた組織運営、会計の透明性の確保等に向けた支援を行った。 - 委員長会を通じて、地域要望の集約にかかる制度の紹介を行うとともに、総意形成機能を発揮するための具備要件についての確認を行った。
天王寺区	総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているかの確認を行う。	各地域活動協議会の運営委員会及び認定要件確認の場で総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしている事の確認を行った。（6、7、2月）

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
浪速区	- 地域担当職員による地域会議等への出席を通じて、継続した地域情報収集を行う。 「地域カルテ」を共有・活用する過程において、要件の確認・検証を促し、必要に応じた助言・指導を行う。	- 地域担当職員が町会長会議や地域イベント等の地域活動へ参画し情報収集を行った。 「地域カルテ」により抽出された諸課題を解決する方策を助言・指導する過程において要件の確認・検証を行った。
西淀川区	中間支援組織等が、補助金予算（1～2月頃）・決算（5～6月頃）などの時期に各地域の地域活動協議会の運営委員会に出席し、備えていくべき要件を確認する。	中間支援組織を活用し、30年度決算に関する地域活動協議会の運営委員会などに出席し、各地域から資料の提出を受けるなど備えていくべき要件を確認した。
淀川区	- 地域担当による地域会議等への出席を通じて、継続した地域情報収集を行う。 - 認定要件の確認を促し、必要に応じた助言・指導を行う。 - 各地域活動協議会事務局を訪問し、認定要件の確認を行い、必要に応じた助言・指導を行う。	- 毎月の地域会議および地域の総会に地域担当者が出席し、地域情報の把握を行った。 - 各地域活動協議会事務局を訪問し、認定要件の確認を行い、必要に応じた助言・指導を行った。（12月～）
東淀川区	地域活動協議会の役員からしっかりと周知していただけるよう、様々な機会を捉えて十分説明を行う。	- 各地域の会議に赴いた際や個別に説明し、順次確認を行った。 - 地域活動協議会連絡会議にて、認定要件チェックシートによる確認や包括外部監査にかかる指摘事項の共有等を行った。
東成区	- 地域を担当する職員で毎月、情報交換・意見交換を行う会議を実施し、各地域の状況についての理解を深めるとともに、地域を担当する職員が地域活協議会等の会議に出席し、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件確認する。 - 地域活動協議会の説明会で、再度総意形成機能について周知する。	- 地域を担当する職員が地域活協議会等の会議に出席し、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を確認した。 - 地域活動協議会の説明会（6、12月）で、総意形成機能について説明・周知を行った。
生野区	地域活動協議会に対し、より民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保を中心に、自律した地域運営ができるよう中間支援組織と連携して支援する。	地域活動協議会に対し、中間支援組織と連携して地域実情に応じた支援を実施した。また事務局会議（概ね月1回）を実施した。
旭区	総意形成機能要件の確認手法を活用して、ワークショップや会計説明会などの機会を捉え、地域活動協議会に期待される総意形成機能とその要件などについての説明をし、理解を深める。	- ワークショップ等における説明により、理解促進を図った。 - 地域活動協議会の会議に地域運営アドバイザーが出席し、提案や助言を行うことで、地域活動協議会が備えておくべき要件について周知、確認を行った。
城東区	- まちづくりセンターによる相談支援時や役員交代時、また「地域活動協議会連絡会」「地域活動協議会情報交換会」の場で、まちづくりセンター作成「みんなの地域活動ハンドブック」による説明を行う。 - 相談時にも必要に応じて「みんなの地域活動ハンドブック」等を活用した「総意形成機能発揮にかかる具備要件」にかかる啓発を行う。	担当者による各地域に対する業務監査実施確認にかかる訪問の際に「チェックリスト」・「みんなの地域活動ハンドブック」等を使用して、「総意形成機能発揮にかかる具備要件」にかかる説明を行った。
鶴見区	運営委員会において定期的な確認および助言、指導を行う。	6月中に地域活動協議会に訪問し、認定要件の確認を実施し、必要性を説明した。 - 運営委員会等の場を活用し、定期的な確認、助言、指導を行った。
阿倍野区	- 各地域活動協議会に対して要件の確認を行う。 - 関係規定の整備など必要に応じて支援を行う。	地域活動協議会補助金説明会において、備えておくべき要件やその確認を行うための書類等について、情報提供を行った。（各地域1回、計10回）また、関係規定の整備など必要に応じて支援を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
住之江区	- 地域活動協議会認定要件確認時に合わせて、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているかを確認する。 - 地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙・ホームページ、市民活動総合ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行う。	- 地域活動協議会認定要件確認時に合わせて、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているかを確認した。 - 予算決算情報については、各地域活動協議会の広報紙に掲載することにより、順次、住民へ周知を実施した。
住吉区	地域活動協議会の準行政的機能・総意形成機能、備えておくべき要件についての説明を補助金説明会（年1回）や各地域活動協議会運営会議（各地域1回）であわせて実施する。	地域活動協議会の準行政的機能・総意形成機能、備えておくべき要件についての説明を補助金説明会（12月）や各地域活動協議会協運営会議（12月、各地域1回）で分かりやすい資料を作成のうえ実施した。
東住吉区	- 各地域毎の現況や課題を洗い出せるようデータ資料を提供し、説明を行う。 - 地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え理解促進を図る説明を行う。	- 各地域毎の現況や課題を洗い出せるよう各地域活動協議会にデータ等の資料を提供した。 - 地域連絡会議や各地域における会議の場などで理解促進を図った。
平野区	- 地域活動協議会認定要件確認時に合わせて、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているかを確認し、地域活動協議会の意思決定事項の周知を支援する。 - 地域活動協議会会計説明会や地域活動協議会運営委員会の場などで、周知を行う。	- 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用して、認定要件の確認を行った。 - 地域活動協議会会計説明会において説明・周知を行った。
西成区	各地域活動協議会の規約に基づき、運営委員会等において総意形成を行っているかを行政として議事録等により確認を行い、必要に応じて、各地域活動協議会へ支援を行う。	30年度に各地域活動協議会が実施した運営委員会の議事録について、区への提出を求め、規約に基づいた総意形成が行われているか等に関し、区による確認を行った。

柱 1-Ⅲ-ア② 地域活動協議会への支援

② 総意形成機能の充実

取組期間の成果及び今後の方向性

	取組期間の成果	今後の方向性
北 区	- ホームページや広報紙などのほか、マンション管理業協会と連携を図りながら、マンション住民に向けて、地域イベント等の情報を発信し、地域活動等への参加参画を促進した。 - 各地域活動協議会が発行する広報紙や、地域の広報板、マンションの掲示板において、地域活動協議会の取組を紹介したことで、地域活動等への参加促進につなげた。 - マンション住民を対象にした防災講座（31件）や、防災の基本ルール作り（4件）等により、居住者間や地域とのつながりづくりを支援した。	目標①について、元年度目標が未達成のため、地域活動協議会が行っている活動へのマンション住民の参加が依然少数であることから、これまでの取組に加え、マンションコミュニティ支援事業の中で、マンションと地域のつながりが加速するよう、業務委託仕様書を改め、支援に取り組む。また、地域活動協議会の活動を区民に広く知ってもらえるよう、SNSの運用方法を紹介するなど、地域活動協議会の広報活動の支援に取り組みながら、総意形成機能の認識の向上にもつなげる。
都 島 区	- Facebookや広報誌により、各地域活動協議会が行う活動の紹介のほか、地域活動チラシの転入者への配付、不動産事業者を通じた地域活動チラシの配布を行った。（再掲） - 地域活動協議会についてのeラーニングを地域担当職員全員が実施した。（再掲） - 区内の全地域活動協議会について、認定要件の確認を行った。	目標①について、取組期間中に達成できた。引き続き、市政改革プラン3.0において、地域活動協議会の意義や求められる準行政的機能や、総意形成機能について、地域活動協議会の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう各地域活動協議会が行う活動の紹介のほか、地域活動チラシの転入者への配付、不動産事業者を通じた地域活動チラシの配布を行う。
福 島 区	- 地域活動協議会が総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について、地域活動協議会の補助金説明会等の場を活用して説明を行った。 - ホームページ等が更新されていない各地域活動協議会への支援を強化し、Twitterを開設する地域に講習会等を開催した。また、まちづくりセンターと連携して、地域活動協議会が開設したホームページが頻繁に更新されるように取り組んだ。 - 区役所1階待合ロビーに地域活動協議会広報専用のラックを設置し、各地域独自のチラシや盆踊り・区民まつりなど地域に馴染みのある事業のチラシを定期的に作成し配架した。 - 地域活動協議会の紹介や区民に馴染みのある盆踊り日程について区役所1階待合ロビーで放映した。 - 全転入者に対して、地域活動協議会の案内チラシを配付した。 - 地域を担当する職員全員に、地域活動協議会に期待される「総意形成機能」の理解を深めるため、関連資料を事前に適宜提供し、eラーニングを実施した。	- チラシ配布、ホームページ、SNS、広報紙などにより、地域活動協議会の認知度向上を図る。 - まちづくりセンターと連携して、マンション住民への情報発信の方策について検討していく。 - 地域活動協議会に期待される「総意形成機能」について、地域及び職員に対して一層の理解促進を図る。
此 花 区	総意形成機能について、各地域活動協議会運営委員会や補助金会計説明会（年4回開催）などで繰り返し説明するとともに、区広報紙でも周知するなど理解度向上につとめた結果、目標①の実績値が30年度：48.0%から元年度：73.7%と飛躍的に向上し、元年度目標：60.0%を大幅に上回る成果があった。	目標に対しては、30年度は実績値がかなり下回ったものの、元年度は大きく上回り達成することができた。これは、まちづくりセンターと連携して、各地域活動協議会運営委員会や会計説明会、各団体における会議や行事等において繰り返し説明してきた成果であり、今後もさらに実績値を上げていくため、機会あるごとに繰り返し説明していくとともに、広報紙でも広く周知していく。
中 央 区	地域活動協議会が果たすべき総意形成機能について、地域活動協議会の役員や構成団体をはじめ地域での理解が深まるよう、各地域活動協議会の役員会や運営委員会に加え、地域活動協議会会長会、補助金説明会、地域活動協議会活性化	目標①について、元年度目標は未達成であったが、引き続き、地域活動協議会が果たすべき総意形成機能について、丁寧に分かりやすく説明し、理解を促進していくとともに、各地域活動協議会の運営において、総意形成機能は十分に発揮されるよう支援していく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	セミナーなど、様々な機会を捉えて機会があるごとに説明を行った。 また、地域を担当する職員全員に対してはeラーニングを行った。 結果、各地域活動協議会の活動や運営において、運営委員会をはじめとする会議等の場で議論や合意が行われ、総意形成機能が発揮されているとともに、地域活動協議会関係者において総意形成機能について知っている割合も、29年度：55.7%、30年度：56.8%、元年度：64.7%と上昇している。	
西 区	地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかけていく。 「総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合」（29年度：60.1%、30年度：64.9%、元年度：82.3%）となっており、一定の成果を上げることができた。	引き続き地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかけていく。
港 区	各地域活動協議会の認知度向上のため、まちづくりセンターや地域公共人材の支援を通じて各地域がオリジナルのリーフレットを作成した。	地域活動協議会の総意形成機能については、理解が深まるよう資料内容や説明内容を工夫する必要がある。地域活動協議会の役員等を対象にした説明会でのアンケートにより、理解が困難な理由を把握し、資料に工夫を加え重ねて説明する機会を設けるなど、理解が深まるように努める。
大 正 区	30年度に取りまとめた「地域カルテ」を活用し、地域活動協議会の会議の場や委員長会等を通じて、各地域活動協議会の状況に応じた支援を進めることができた。 - 職員についてはeラーニングを実施、また、地域まちづくり実行委員会委員長会等においては直接説明することで、総意形成機能に関する理解を促進することができた。	目標①については、元年度、目標未達成となっていることから、今後も「地域カルテ」等を活用して地域活動協議会の取組を支援するとともに、説明会や委員長会、地域要望の取りまとめにかかる支援などの様々な機会を通じて、地域活動協議会に求められている総意形成機能に関する理解促進に努める。
天 王 寺 区	- 地域活動協議会について、広報紙で毎月紹介した事や広報板の活用により各地域別の事業紹介を年3回更新したことなどで、認知度向上について一定の成果を上げることができた。 「総意形成機能」について、地域活動協議会の構成団体が認識いただけるよう、地域を担当する職員を対象にeラーニングを実施することで職員の理解を深め、全地域に対し、運営委員会の場などで「総意形成機能」が期待されていることの説明を行った。	- 元年度目標について達成しており、継続して地域活動協議会について、広報紙で毎月紹介することや広報板の活用により各地域別の事業紹介に取り組む。 - また、全地域に対し、運営委員会の場などで「総意形成機能」が期待されていることの説明に取り組む。
浪 速 区	- 各地域活動協議会が実施する催事（防災訓練等）実施の告知や成果報告を、SNSやポータルサイトといったICTツール等様々な広報媒体を用いて広く周知した。 - 区担当職員へのeラーニングを実施し理解を深めるとともに、地域活動協議会の役員や構成団体に対しては、地域会議等の場にて総意形成機能の趣旨説明や要件の確認を行った。	- 区役所内にテレビモニター設置を検討しており、地域情報を放映することにより、さらなる地域活動協議会の認知度向上に向けた取組を進める。 - 区担当職員及び地域活動協議会役員や構成団体に対して、総意形成機能の趣旨についての理解度向上及び備えておくべき要件の確認に努める。
西 淀 川 区	地域活動協議会会長会や各種団体の会合、広報紙等を活用し積極的に、繰り返し情報発信を行った。また、元年度には、中間支援組織等が、順次、各地域活動協議会の運営委員会に出席し、「総意形成機能」について説明を行った。	「地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に求められている総意形成機能を認識している割合」は、29年度に比べ、元年度は増加したものの、目標を達成できなかった。難しい機能であり、理解されるのに時間がかかると思われるが、地域活動協議会に期待している機能の1つとして認識されることが必要であることから、今後とも理解度向上に向けた取組を行う。

	取組期間の成果	今後の方向性
淀川区	- 地域会議での総意形成機能の重要性の周知：18地域 - 地域活動協議会の認定要件確認：30年度より18地域実施済	中間支援組織（まちづくりセンター等）及び地域担当職員と連携し、地域会議での総意形成機能の重要性の周知を行うとともに、地域活動協議会の認定要件確認を毎年実施する。
東淀川区	地域活動協議会連絡会議等を通して繰り返し地域活動協議会の総意形成機能の役割について説明してきたことから、30、元年度ともに70%を上回る結果となった。	地域活動協議会連絡会議での周知のほか、地域活動協議会の運営委員会等でも総意形成機能の役割について説明する。
東成区	- 地域活動協議会の認知度向上に向け、多様な広報媒体を活用し情報発信を行うことができた。 - 地域活動協議会の総意形成機能の機能の理解について、地域担当職員のeラーニングの受講等を通じ、理解促進を図ることができた。また事前学習資料を作成したことで、より一層理解を深めることができた。 - 地域活動協議会の総意形成機能を発揮するための要件確認について、担当者による全地域モニタリングの実施等により、地活役員の意識向上を図ることができた。	- 徐々に地域活動協議会役員の意識向上は進んでいるが、区民の地域活動協議会の認知度や総意形成機能の認識が不十分であることから、地域活動協議会の活動についての広報や総意形成機能の説明を引き続き行う。今後は、役員以外の活動者についても認識共有できるよう取り組んでいく。 - 広報媒体によって情報量や伝達速度が異なるため、引き続き、多様な広報媒体を組み合わせ情報発信を行う。
生野区	- 地域カルテを作成し、地域実情に応じた支援を行うために、地域活動協議会のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める虎の巻会議を実施（29年度：5地域5回、30年度：16地域18回、元年度：3地域5回）し、地域の実情を共有することができた。 - 中間支援組織のFacebookを通じて、効果的な情報発信を行った。 - 目標：総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 30年度 目標：56% 実績：68.2% 元年度 目標：69% 実績：71.9%	- 変化を嫌がる地域を説得するのが課題であり、引き続き中間支援組織と連携しながら地域に虎の巻会議の必要性を伝え、自主的に運営できる地域を一つでも多く増やせるよう支援していく。 - 引き続き中間支援組織と協力しSNS等を通じて、効果的な情報発信を行っていく。
旭区	- 地域活動協議会の活動情報を広報紙やホームページ等により発信するとともに、30年度には「地活協ガイドブック」を作成し、地域活動協議会連絡会議等の場で総意形成機能にかかる理解度の向上に努めた。 - 総意形成機能の趣旨についての理解度向上の取組として実施された、区長会議による担当職員を対象としたeラーニングの元年度の実施結果は受講者全員が理解度100点であった。	地域活動協議会の会長や役員には地域活動協議会連絡会議等において総意形成機能にかかる説明を行ってきたが、役員以外の構成員に対しても、十分な説明機会を設けることが必要であることから、地域活動協議会の構成団体が総意形成機能を今以上に認識するよう、「地活協ガイドブック」の充実及び活用等により、同割合の向上に向けて取り組むとともに、地域住民の理解を深めるため、地域活動協議会の認知度向上も含めたより効果的な広報活動に取り組む。
城東区	取組① - 広報誌における地域活動協議会活動紹介について、29年度はA4約1/3ページ分の毎月号の地域レポートであったが、30年度よりそれに加え、7月号でのA4、4ページ分の地域活動協議会特集掲載、元年度からは、8～翌3月号で16地域活動協議会会長のわが町魅力発信リレー企画を掲載し、認知度向上に取り組むことが出来た。 - 上記リレー企画最終月には各地域活動協議会のFacebook紹介ページのQRコードを掲載することによって認知度向上に取り組むことが出来た。 取組② - 地域担当職員全員がeラーニングを受講し、準行政的機能の趣旨について理解を深めたうえで、会計情報交換会等において総意形成機能についての説明を行うことが出来た。	取組① - 紙媒体とSNS等電子媒体の連動等、広報活動を通じて各地域活動協議会の知名度向上、担い手の発掘等の丁寧な啓発に取り組む。 取組② - 併せて、各地域活動協議会発信の広報の重要性について、中間支援組織（まちづくりセンター）を通じて、新規役員を対象とした地活協研修会や情報交換会等の機会を捉え、広報活動が担い手の発掘や協力者との連携の重要性を伝える機会を増やしていく。 取組③ - 今後も地域担当職員による地域活動協議会総会等参加の際に、開催状況や認定要件等の確認を行う中で、役員の交代等により、理解の相違が生じていないかも注視しながら対応していく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	30年度からは、まちづくりセンター作成の「みんなの地域活動ハンドブック」を活用し、地域会議等の場において総意形成機能の説明を行うことが出来た。 取組③ - 地域活動協議会総会等に地域担当職員が出席し、開催状況の確認を行うとともに、あらためて認定要件等の確認を行うことが出来た。	
鶴見区	①「TSURUMIC AWARD」を開催し、区庁舎をはじめ、ホームページやSNSなどで周知を行うことで、地域活動協議会の認知度の向上をはかることができた。 ②市民局の実施する地域活動協議会に関するeラーニングを行うことにより、地域担当職員の知識向上をはかることができた。また、補助金説明会などを活用し、総意形成機能の理解促進を図ることができた。 ③運営委員会や認定要件の確認などの機会を活用し、助言や指導などを行った。	①元年度目標は未達成であったが、投票率などは29年度に比べ大幅に増加していることから、ホームページやSNSなどにより周知を行っていく。 ②③元年度目標が未達成であるとともに、2年度に新規役員の増加も見込まれ、地域役員の変更などにより理解度が低下することが推測されるため、今後は、新規役員への重点的な支援など、まちづくりセンターを活用して引き続き支援を行っていく。
阿倍野区	①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援（Ⅲ-A-①の取組②の再掲） - 地域カルテを更新し、原因分析及び課題抽出等について地域と情報共有を行った。また、各地域の課題に応じ、広報紙やホームページによる情報発信を行った。 ②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 - 地域を担当する職員全員が、地域レポートを活用して地域への理解を深めるとともにeラーニングを受験し理解度を高めた。 - 地域活動協議会補助金説明会や地域連絡会議等の機会を活用し、地域活動協議会の構成団体に対して分かりやすく説明しながら理解度が向上するよう情報発信を行った。 ③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など - 各地域活動協議会に対して要件の確認を行った。関係規定の整備など必要に応じて支援を行った。	①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援（Ⅲ-A-①の取組②の再掲） 30年度に各地域活動協議会が作成した地域カルテを活用して各地域の課題等を共有し、実情に応じたきめ細やかな支援を引き続き行っていく。 ②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 - 地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する。 ③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など - 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合は目標の68%を超え、70.1%となっている。引き続き支援を行っていく。
住之江区	①広報紙、Facebook等で、地域活動協議会のイベントや活動内容の情報発信を実施した。各地域活動協議会でホームページの開設等ICTを活用した取組が進むよう支援を行い、ホームページやLINE等SNSの活用が進んだ。 地域活動協議会が実施するイベント等で、地域活動協議会の活動紹介チラシを配布し、地域活動協議会の認知度向上に向けた支援を行うことができた。 ②地域活動協議会に期待する総意形成機能について、地域を担当する職員全員がeラーニングを受講し理解を深めるとともに、各地域の会議などで説明を行い、理解を促進することができた。また、地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙等で公開できるよう、支援を実施することができた。	- 総意形成機能の趣旨について、地域活動協議会構成団体などの理解度を向上させるため、分かりやすい資料作成や説明を行う必要があり、構成団体へのアンケートの自由意見を参考にしながら、地域活動協議会会長や会計説明会、地域活動協議会運営委員会などで地域活動協議会に期待する総意形成機能について説明を行い、地域住民の理解度向上を図る。 - 更なる認知度の向上のために、地域活動協議会が行う活動の情報発信などを、効果的な方法で取り組む必要があり、引き続き区広報紙、ホームページ、Facebook、ポスター等で、地域活動協議会の活動内容を周知し知名度向上に向けた取組を行う。また、地域の情報発信の充実に向け、中間支援組織と連携し支援を行っていく。
住吉区	地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨、備えておくべき要件について、地域を担当する職員の理解が深まるとともに、地域活動協議会構成団体の長に繰り返し説明を行った結果、理	目標①について、元年度目標が未達成であったこと、地域活動協議会の役員等の交代もあることから、地域活動協議会に期待する総意形成機能、備えておくべき要件について、今後も地域活動協議会会長や各地域

	取組期間の成果	今後の方向性
	解度を深めることができた。 目標①に対する実績値については、30 年度 70.9%から元年度には 72.6%に上昇し、一定の成果を上げることができた。	の運営委員会など機会あるごとに繰り返し分かり易い説明を行っていく。
東住吉区	- 地域担当職員への e ラーニングを実施した。 - 地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者が総意形成機能の趣旨について説明を行い、理解促進を図った。 - 各地域毎の現況や課題を洗い出せるようデータ等の資料を提供した。 29 年度実績は、目標値からは程遠い数値であったが、元年度では目標値を若干下回るところまで上げることができた。	単体での地域活動を目的とした構成団体も多いことから、地域役員の交代や新たな団体との取組等の機会に人材の創出と絡めて、各地域における会議の場などで理解促進を図る説明を行う。
平野区	- 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、地域における I C T の活用をはじめとした広報を充実することができた。 - e ラーニングの受講の周知を職員に行い、テキストの確認及び全員受講を行うことができた。 - e ラーニングのテキストを活用して作成したチラシをもとに、会計説明会及び構成団体アンケート時に説明を行うことができた。 - 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、認定要件の確認及び地域活動協議会会計説明会において説明・周知を行った。	目標①について、説明チラシなどの構成団体への説明資料が整ってきたため、今後は中間支援組織（まちづくりセンター）も活用し、各地域活動協議会への継続的な説明を実施していく。
西成区	中間支援組織を活用した支援員による日々の支援（各地域活動協議会の運営委員会や部会等での周知説明）に加え、イベントなどで収集した地域の情報を皆で共有できるよう取組を進めた。また、区より開催する補助金説明会において周知を重ねることで総意形成機能の理解の深化につながっている。	- 各地域活動協議会において、あまり部会制が進んでいないことからその強化に支援を注力し、より総意形成機能が発揮できる体制へとつなげていく。 - 地域活動協議会においては自律的な運営の促進といった点についての理解度が低いところも多く、成果に繋がりにくいとの課題もある。こうした課題の改善を図るべく、地域活動協議会の運営委員会において市（区）ホームページ等の資料を活用し更なる周知に努めていく。

柱 1-Ⅲ-イ 多様な主体のネットワーク拡充への支援

元年度目標の達成状況

目標「各区において、新たに地域活動協議会と N P O 及び企業等とが連携した取組を行った件数」

29 年度目標			
各区 5 件			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	各区 5 件 各区 5 件	6 件	達成
都島区	各区 5 件 各区 5 件	34 件	達成
福島区	各区 5 件 各区 5 件	6 件	達成
此花区	各区 5 件 各区 5 件	11 件	達成
中央区	各区 5 件 各区 5 件	4 件	未達成
西区	各区 5 件 各区 5 件	5 件	達成
港区	各区 5 件 各区 5 件	8 件	達成
大正区	各区 5 件 各区 5 件	4 件	未達成
天王寺区	各区 5 件 各区 5 件	8 件	達成
浪速区	各区 5 件 各区 5 件	11 件	達成
西淀川区	各区 5 件 各区 5 件	5 件	達成
淀川区	各区 5 件 各区 5 件	11 件	達成
東淀川区	各区 5 件 各区 5 件	7 件	達成

29 年度目標			
各区 5 件			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	各区 5 件 各区 5 件	9 件	達成
生野区	各区 5 件 各区 5 件	13 件	達成
旭区	各区 5 件 各区 5 件	4 件	未達成
城東区	各区 5 件 各区 5 件	5 件	達成
鶴見区	各区 5 件 各区 5 件	7 件	達成
阿倍野区	各区 5 件 各区 5 件	5 件	達成
住之江区	各区 5 件 各区 5 件	7 件	達成
住吉区	各区 5 件 各区 5 件	13 件	達成
東住吉区	各区 5 件 各区 5 件	5 件	達成
平野区	各区 5 件 各区 5 件	74 件	達成
西成区	各区 5 件 各区 5 件	5 件	達成

柱 1-Ⅲ-イ 多様な主体のネットワーク拡充への支援

元年度取組の実施状況

取組①「様々な活動主体の情報収集」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	地域と企業や学校などが交流する異業種交流イベントを開催し、連携協働の動きを促進する。	31 年 3 月に開催した異業種交流イベントで生まれた様々な事業成果を地域活動連絡会議で紹介し、連携協働の動きを促進した。 - 元年度の異業種交流イベントを 3 月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。
都 島 区	市民活動支援情報窓口において、NPO 等市民活動団体へ「市民活動総合ポータルサイト」（以下「ポータルサイトという。）の活用を促す。	区役所においてリーフレット等の配架による情報提供を実施した。
福 島 区	地域活動協議会の補助金説明会等の場を活用して、分かりやすい説明資料でポータルサイトへの各団体の登録及び積極的な活用を年 1 回以上促す。（各地域年 1 回以上）	1 ～ 2 月に開催した地域活動協議会の補助金説明会等の場を活用して、分かりやすい説明資料でポータルサイトへの各団体の登録及び積極的な活用を促した。
此 花 区	地域活動協議会運営委員会や窓口に来られたテーマ型団体などにポータルサイトを周知する。	地域における各種会議で周知するとともに、区役所や区民ホールにおいて地域活動協議会情報コーナーにおいてポータルサイトの紹介チラシの配架を行った。
中 央 区	様々な活動主体との連携協働の意義を啓発するとともに、情報収集のためにポータルサイトの積極的な活用を促す。	- ポータルサイトの有益性やポータルサイトに登録済の地域活動協議会の情報について区 Twitter により情報発信を行った。 - 理解度促進に向け、補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーを開催した。 - 制度説明の結果、今年度 2 地域が新規登録を行った。
西 区	地縁型団体の会議や、まちづくりセンターの支援時において、ポータルサイトの紹介、活用について説明する。	地縁型団体の会議や、まちづくりセンターの支援時において、ポータルサイトの紹介、活用について説明した。
港 区	ポータルサイトの広報周知と登録への働きかけを実施。	- 未登録の地縁系団体等に対してポータルサイトへの登録を働きかけた（全地域活動協議会登録完了）。 - ポータルサイトについて、ホームページ、Twitter、Facebook、広報みなど（1 月号）で周知した。
大 正 区	各団体が連携協働できるよう、連携協働に至るプロセスやメリットを発信できるよう成功事例の情報収集を行う。	- 地域活動協議会の会議の場や委員長会等の様々な機会を通じ、またまちづくりセンターが実施した「まちづくり活動見本市」により、活動主体間での情報収集や共有を行った。 - 地域包括支援プロジェクトチーム会議等を通じて地域担当職員への共有を行った。
天 王 寺 区	ポータルサイトの助成金など有益な情報更新内容の確認を随時行い、地域に情報提供を行う。	まちづくりセンターから、ポータルサイトの助成金情報などの地域に有益となる情報提供を行った。（8、2 月）
浪 速 区	催事（防災訓練等）実施の告知及び成果・報告を、広報紙・ホームページ・SNS（Twitter・Facebook）やポータルサイトといった ICT ツール等様々な広報媒体を用いて、広く周知し、つながりの端緒、機会を広げる。	- 広報紙への記事掲載 12 回、まちづくりセンターブログ投稿記事 451 件（34,659 アクセス）にて地域を紹介するとともに、地域行事への参画を促した。 - ポータルサイトについてもボランティア事業への参加募集や学習ボランティア募集等に活用した。
西 淀 川 区	- ボランティア募集に関連する区事業をポータルサイトに登録。 - 案内チラシの窓口配架やホームページへの掲載に加え、地縁型団体の会議等で周知。	- ボランティア募集に関連する区事業をポータルサイトに登録した。 - 案内チラシの窓口配架やホームページへの掲載に加え、地縁型団体の会議等で周知した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
淀川区	・中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携して、地域やボランティア活動に役立つ情報提供を行い、活動支援を行う。 ・ポータルサイトの活用方法についての周知を継続して行う。 ・アンケート結果の分析を行い、課題を把握する。 ・まちセン通信の発行を通じて、地域やボランティア活動に役立つ情報提供およびポータルサイトの活用方法についての周知を行い、活動支援を行う。	・まちセン通信の発行を通じて、地域やボランティア活動に役立つ情報提供を行い、活動支援を行った。（5、8、1月） ・地域活動協議会会長との意見交換会でポータルサイトの活用方法について周知した。（8月） ・中間支援組織と連携し、企業や専門学校等を対象として地域連携に関するアンケート実施し、アンケート結果の分析をもとに課題把握を行った。（8月～） ・様々な活動主体からのまちづくりに関する個別相談について、中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携して活動支援を行った。
東淀川区	・「イケてる市民活動★ミニレポート」掲載をきっかけに、情報発信・収集のために登録を働きかける。 ・ポータルサイトへの各団体の情報の活用について、地域活動協議会連絡会議等で働きかける。 ・地域活動協議会連絡会議において、他地域の活動について意見交換の場を継続的に設ける。	・7月の地域活動協議会連絡会議において、ポータルサイトの周知を行った。 ・地域活動協議会連絡会議（7、11、2月）において、他地域活動の好事例の発表の場を設けた。 ・「東淀川みらい EXPO」、週末サロン「ひと×まちコード」を実施し、テーマ型団体や社会貢献を考える企業等への交流と情報交換の場を創出した。
東成区	・地域活動協議会の説明会・交流会の場でポータルサイトの活用を促す。	・地域活動協議会説明会（6、12月）の場で、ポータルサイトについて周知し、活用を促した。
生野区	・地域の会議やホームページで、ポータルサイトの周知を行う。	・ポータルサイトをホームページで紹介した。また、地域活動協議会の事務局会議で周知した。
旭区	・イベント等において地域活動協議会の活動例等の情報発信をすることで、その意義等について理解促進を図る。	・区内官公署施設を活用し、区民の方の目に触れる場所に地域活動協議会の情報コーナー等を設置するとともに、区内広報板等も活用し、情報を発信することで、その意義等に対する理解促進を図った。
城東区	・地域活動協議会に対し、連絡会議の場等においてポータルサイトを活用した情報収集を勧める。 ・併せて、中間支援組織により年度中3回開催予定の「企業・NPO・学校・地域交流会」の場で、ポータルサイトについて周知のうえ登録と活用を推奨し、地域活動協議会以外の団体の活動情報発信についても促す。 ・同交流会においてもポータルサイトについて、周知する。	・まちづくりセンター主催で、5月に企業・NPO・学校・地域交流会を開催し、ポータルサイトについて、周知した。 ・ポータルサイトの活用にかかる働きかけをした16地域のうち、2地域が団体登録を行った。
鶴見区	・地縁型団体、NPO等の市民活動団体等に対して、ポータルサイトの活用及び登録について周知を行う。	・ポータルサイトに興味・関心をもってもらうため、ポータルサイトの更新情報を各地域活動協議会へ配信し、活用及び登録について周知を行った。
阿倍野区	・ポータルサイトの活用促進のため地域活動協議会をはじめとする各団体に情報提供を行う。	・ポータルサイトについて、案内を配架するとともに、地域活動協議会会長などが出席する地域連絡会議や問合せを受けた団体へ積極的な周知を行った。
住之江区	・地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、ポータルサイトの効果的な活用方法等を周知し、積極的な活用を促す。	・企業NPO学校地域交流会でポータルサイトの効果的な活用方法等の周知を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
住吉区	・地域座談会を30年度開催地域に加えて新たに3地域で開催する（計6地域） ・区に設置した市民活動相談窓口を活用し、NPOや企業等と地域活動協議会やその他地縁型団体とのつながりを行う。	・地域課題を共有する場として、地域以外の企業・NPO・ボランティアが参加する地域座談会の6地域での開催に向け、各地域へ趣旨説明を行い、新たに3地域で座談会を実施した（計6地域）。 ・市民活動相談窓口相談件数5件 地域活動協議会へつないだ：3件 ・交流ライブを実施（3回）し、地域活動協議会と企業等とのつながりを行った。 大阪市立大学と荻田地域活動協議会（盆踊り） 大阪市立大学、POLAと南住吉連合地域活動協議会（えーまちフェスタ）など
東住吉区	・地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え理解促進を図る説明を行う。	・地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者がポータルサイトについて説明を行い、理解促進を図った。
平野区	・チラシを活用してポータルサイトについて各地域へ周知を図る。 ・各地域活動協議会へ個別に説明を行い、登録へつなげる。	・年間2回開催した会計説明会において、チラシをもとに掲載のメリットの説明を行ったが、登録には至らなかった。
西成区	・補助金説明会においてポータルサイトの周知を行う。周知にあたっては、ポータルサイトへの登録によって何ができるのかといった点を分かりやすく説明する。	・補助金説明会においてポータルサイトの周知を行う。周知にあたっては、ポータルサイトへの登録によって何ができるようになるのかといった点を分かりやすく説明した。

柱1-Ⅲ-イ 多様な主体のネットワーク拡充への支援

元年度取組の実施状況

取組③「交流やコーディネートのお手伝いなど」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	- まちづくりや社会貢献活動を行う、団体・企業・学校などの「情報交換・交流の場」として、日曜開庁時にサロンを開催する。 - 支援ニーズ、団体間の連携の糸口を把握するため、企業訪問を随時実施。	- まちづくりや社会貢献活動を行う、団体・企業・学校などの「情報交換・交流の場」として、日曜開庁時（４、５、１０、２月除く）に「日曜サロン」を開催し、活動内容を共有した。 - 支援ニーズ、団体間の連携の糸口を把握するため、まちづくりコンサルティング会社等に訪問した。
都 島 区	各地域の活動団体間の連携を支援する。	- 各地域の活動団体間の連携や交流の場づくりとして各種事業を実施した。 - 拡大指導ルーム（８月）、区民まつり（９月）、まちづくりセンターが行うつながりづくりや交流のためのイベント開催（２件） - 毎月第３土曜に大川かたづけ隊を実施した。（４～２月） - クリーン作戦を２回実施した。（５、１１月） - ゆめまちロード Osaka を実施した。（１１月）
福 島 区	- 中間支援組織を活用しながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進のため、交流できる場を提供する。 - まちづくりセンターと連携して、補助金申請説明会の場など、地域の様々な会合の場で、「市民活動総合ポータルサイト」（以下「ポータルサイト」という。）などを活用し、NPOや企業の連携事例などを情報提供する。（年１回以上）	- まちづくりセンターを活用しながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体と地域とのつながりづくりをテーマに、交流事業を開催して交流できる場を提供した（１１月）。 - まちづくりセンターと連携して、補助金申請説明会の場で、ポータルサイトなどを活用し、NPOや企業の連携事例などを情報提供した。
此 花 区	連携・協働を求める団体の情報を収集し、必要に応じて地域活動協議会等に提供する。	連携・協働を求める団体の情報を収集し、必要に応じて地域活動協議会等に提供するとともにまちづくりセンターや区社会福祉協議会と連携した交流会（１０月）を実施した。
中 央 区	- 地域活動協議会活性化セミナーを１回以上開催する。 - 多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりづくりを進める。	- 地域活動協議会活性化セミナーを開催した。 - 補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーにおいて情報提供することで、多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりづくりを進めるよう支援した。
西 区	情報のストックや地域ニーズの把握を進め、連携に向けた支援を行う。	- 多様な活動主体のネットワークにより「朝公園バラ園コンサート」を開催（５月）した。 「にし恋マルシェ」を開催（９月）し、地域住民と事業者の交流を図った。 - これらのイベントの準備段階から会議に参加し関係団体との交流を深めるとともに、情報のストックや地域ニーズの把握を進め連携に向けた支援を行った。
港 区	担当職員間の情報共有やまちづくりセンターとの連携により、地縁型団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行い、新たな連携が創出されるよう支援を行う。	- 市民活動支援情報提供窓口への相談等から地縁型団体の課題やニーズを把握し、必要に応じて他の活動主体との連携について情報提供や交流の場づくりなど、新たな連携が創出されるよう支援を行った。 - 地域活動をテーマに研究している大学と地域活動協議会との間で、地域活動の企画に関する意見交換会の開催や地域活動の参画についてコーディネートした。 - ICTのノウハウをもつ市民活動団体と地域活動協議会の交流の場を提供し、地域活動協議会がICTを活用した地域活動の取組を開始した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
大 正 区	- 大正区内でエリアを限定した空家調査を実施し、空家等の利活用の意向がある所有者の掘り起こしを行い、別途登録する「空家相談員」への相談に繋げ、整理や収納の面でのアドバイスも行い、空家等の利活用の促進を図る。また、地域との連携による情報収集等の実施可能性について検討を行う。 - 区内の小中学生及びその保護者の方をメインターゲットとして、出展企業がチームを組んで、大正区の「ものづくり」の素晴らしい技術を分かりやすく紹介する体験型イベント「ものづくりフェスタ」を開催する。	- 大正区内でエリアを限定した空家調査を実施し、空家等の利活用の意向がある所有者の掘り起こしを行い、空家所有者に対して空家等対策の意向を確認し、空家所有者の同意を得て、別途登録する「空家相談員」への相談に繋げ、同相談員による空家利活用や売却等のアドバイスを実施し、空家等の利活用等の促進を図った。また、空家相談員による空家相談会を実施し、空家等の利活用や売却等の相談に対するアドバイスをってもらい、空家等対策の早期解消の促進を図った。 ８月に高校、大学その他様々な業種の企業と連携して「ものづくりフェスタ」を実施した。
天 王 寺 区	市民活動相談窓口等への相談内容を検証し、コーディネートに結び付ける。	- 市民活動相談窓口への相談が少ない状況から、まちづくりセンターを通じて各地域に連携を希望する内容のアンケート実施を優先して行った。（６、７月） - 地域が希望する連携先へまちづくりセンターを通じて、地域との協力の可否について確認を行ったが協力には至らなかった。（９、１０月）そのため、広報紙で支援相談窓口が区役所に設置されている広報を１１～２月号で毎月行った。
浪 速 区	- 連携協働や交流の場づくりを目的に、ホームページやSNS（Twitter・Facebook）、ポータルサイトといったICTツール等様々な広報媒体を用いて、広く支援情報の提供を行う。 - 市民活動団体や企業等に対し、行政側の取組窓口を明確にすることにより、多様な支援メニューや資源情報の収集力を強化する。 - 集積した情報をポータルサイトにフィードバックし活用するとともに、より適切な交流・コーディネートの場を提供できるよう、区役所やまちづくりセンター等が持つ地域情報を活用し、積極的な活用を働きかける。	- 連携協働や交流の場づくりを目的に、ホームページやSNS（Twitter・Facebook）、ポータルサイトといったICTツール等様々な広報媒体を用いて、広く支援情報の提供を行った。 - 市民活動団体や企業等に対し、行政側の取組窓口を明確にすることにより、多様な支援メニューや資源情報の収集力を強化した。 - 集積した情報をポータルサイトにフィードバックし、ボランティア事業への参加募集や学習ボランティア募集等に活用するとともに、より適切な交流・コーディネートの場を提供できるよう、区役所やまちづくりセンター等が持つ地域情報を活用し、積極的な活用を働きかけた。
西 淀 川 区	- ものづくり企業と地域住民との交流イベントを開催して、西淀川区がものづくりのまちであるという認知度を高める。 - 西淀川区ものづくりまつり：年１回 - 区内の特色のある企業の情報を区のホームページで発信することにより区民や区内外の企業に「ものづくりのまち西淀川区」をアピールする。 - 商店街の魅力向上を図るため、商店街や地域集会所等で地域資源や特産品をPRするイベントを開催する。	- ものづくり企業と地域住民との交流イベント「西淀川ものづくりまつり 2019」を開催して、西淀川区がものづくりのまちであるという認知度を高めた。（８月） - 区内の特色のある企業の情報を区のホームページで発信することにより、区民や区内外の企業に「ものづくりのまち西淀川区」をアピールした。 - 商店街の魅力向上を図るため、商店街や地域集会所等で地域資源や特産品をPRするイベントを１０月に開催した。なお、２月末に行われる予定であったイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
淀 川 区	- 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携して交流やコーディネートの場を開催する。 - これまでに蓄積した情報を他の地域が活用できるように情報提供する。 - アンケート結果の分析を行い、課題を把握する。 １０月に中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携して交流の場を実施。 - これまでに蓄積した情報を他の地域が活用できるよう「まちセン通信」等で情報提供する。	「防災」をテーマとして、地域や企業、専門学校等の交流の場「よどまち未来セッション」を実施した。（１０月） - まちセン通信の発行を通じて情報提供を行った。（５、８、１月） - 中間支援組織と連携し、企業や専門学校等を対象として地域連携に関するアンケート実施し、まちセン通信にてその情報発信を行った。（８、１月）

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
東淀川区	・「東淀川みらい EXPO」の参加者同士の交流が持てるよう支援していく。また、交流による新たな交流イベントの企画などを検討する。 ・イベントへの参加者が増えてきたため、参加者から参画者になっていただけるよう、繋がれる場にしていく。また、イベント周知についても、過去の同種イベントに参加した方々へのチラシの配付や、SNS、掲示板の活用を行う。 ・大学と連携し、ウォークイベントを実施する。	・「東淀川みらい EXPO」、週末サロン「ひと×まちコード」を実施し、テーマ型団体や社会貢献を考える企業等への交流と情報交換の場を創出した。 ・参加者同士が繋がり、協力してイベントを開催するなど、小さな協働の輪が広がった。 ・東淀川魅力発見プロジェクト（会議12回、イベント1回）を実施した。 ・東淀川魅力発見プロジェクトでの30年度実施事業（まち歩き、絵画展等）の参加者が、メンバーとなった（30年度比3名増）。 ・東淀川図書館主催のイベントに東淀川魅力発見プロジェクトメンバーが協力する形で参加（8月） ・「BCP学びの場」実施（8、12月） ・過去の同種イベントに参加した方々へ案内チラシを配付するとともに、ホームページ、Facebook、ポータルサイト等で情報発信を行った。 ・大阪経済大学と連携し、ウォークイベント「OSAKA5GO!WALK」を開催した。
東成区	・区職員、まちづくりセンター職員が各地域に対して、他区・他市との交流の機会や情報発信する機会を作る。	・交流会（9、1月）を開催し、他区・他市との交流の機会や情報発信する機会を設けた。
生野区	・中間支援組織と連携して、NPO、企業など地域のまちづくりに関する様々な活動主体と地域とのネットワークを築く支援を行う。また、幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、さらに、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、誰もが気軽に参加し、交流できる場を提供する。	・気軽に活動できる機会の提供としてまちカフェを開催した。（11回）
旭区	・「交流の場」情報を収集し、地域活動協議会連絡会議及びワークショップ等で情報発信を継続的に行うことで利用促進を図る。	・ポータルサイト等により交流会の開催情報を収集し、地域活動協議会連絡会議等における情報発信により、利用促進を図った。
城東区	・まちづくりセンターや区社会福祉協議会のネットワークなどにより、交流を希望する団体の情報を収集する。 ・同交流会に向けて、事前の情報収集に併せ、参加団体間のディスカッションを実施し、情報収集を行う。	・5月に開催した第3回城東区「企業・NPO・学校・地域」交流会に21団体（企業6、NPO4、学校2、病院3、地域5、社協1）から31人が参加し、参加団体間のディスカッションを実施し、情報収集を行った。 ・10月にも第4回城東区「企業・NPO・学校・地域」交流会を開催し、25団体（企業9、NPO3、学校5、病院4、地域3、社協1）から39人が参加し、情報収集を行った。 ・同交流会参加者有志の企画運営座談会という場を活用して、参加者による主体的な運営を推進していく動きが始まった。
鶴見区	・中間支援組織（まちづくりセンター）と連携し、多様な活動主体が連携協働等について交流できる場を提供する。（つるば会議など）	・「つるば会議」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組のため中止したものの、7、8、12、1月に地域活動研究会「ソララボ」を開催することで多様な活動主体との連携に向けた交流を図ることができた。
阿倍野区	・地域活動協議会と、各種団体、NPO、学校、企業等との交流会を実施する。	・「あべのほっとカフェ」事業において地域活動協議会と各種団体等との意見交換会を開催し交流を図った。
住之江区	・地域活動に関わりたい、地域貢献をしたい方や団体を支援するための「地域活動応援サークル」の運営支援を中間支援組織とともにを行い、地域活動協議会と他の活動主体の連携を促進する。	・地域活動応援サークル「イベント班」及び「プロボノ班」の運営支援を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
住吉区	・地域座談会を30年度開催地域に加えて新たに3地域で開催する（計6地域） ・区に設置した市民活動相談窓口を活用し、NPOや企業等と地域活動協議会やその他地縁型団体とのつなぎを行う。	・地域課題を共有する場として、地域以外の企業・NPO・ボランティアが参加する地域座談会の6地域での開催に向け、各地域へ趣旨説明を行い、新たに3地域で座談会を実施した（計6地域）。 ・市民活動相談窓口相談件数5件 地域活動協議会へつなぐ：3件 ・交流ライブを実施（3回）し、地域活動協議会と企業等とのつなぎを行った。 大阪市立大学と荻田地域活動協議会（盆踊り） 大阪市立大学、POLAと南住吉連合地域活動協議会（えーまちフェスタ）など
東住吉区	・はつらつ脳活性化元気アップ事業について、調整できた地域より講座・交流会を実施していく。4包括圏域で実施する。	・4包括圏域での実施に向け、各関係機関（東住吉森本病院・大阪城南女子短期大学・白鷺病院・老人保健施設たちばな等）担当者日時・内容について調整し各包括圏域での日程・内容が決まり次第、広報を実施（ビラ・ポスター等）し、講座・交流会を実施した。
平野区	・中間支援組織（まちづくりセンター）と連携して、地域が重要と考える課題を抽出し効果的な交流会を開催する。 ・検討会を継続して共通課題の解決方法を検討する。 ・地域活動協議会会計説明会の場を活用し、地域間の交流会を開催する。	・地域振興会を中心として団地ワーキングを開催し、区役所も参加し公営住宅の課題についての検討会を実施した。 ・地域活動協議会会計説明会の場を活用し、地域間の意見交換を行った。
西成区	・中間支援組織を活用しながら、多様な活動主体間の交流やコーディネートを提供する。 ・フォーラムにおいて紹介する取組事例が地域間の情報交換に終始してしまうことの無いよう、担い手の確保や自主財源の確保といった共通課題に特化したテーマを設定するなど、継続して取組を進める。	・中間支援組織を活用しながら、必要に応じて活動主体間の交流やコーディネートを提供できるよう取組を進めた。 ・フォーラムで予定していたテーマである担い手の確保や自主財源の確保といった共通課題について、作成したチラシを用いながら各地域活動協議会に対して説明し、必要に応じて活動主体間の交流の場を提供できるよう取組を進めた。

柱1-Ⅲ-イ 多様な主体のネットワーク拡充への支援

元年度取組の実施状況

取組④「地縁型団体への情報提供など」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	・異業種交流イベントで生まれた様々な事業成果を地域活動連絡会議で紹介し、新たな連携の創出へと繋げていく。(上期)	・31年3月に開催した異業種交流イベントで生まれた様々な事業成果を地域活動連絡会議で紹介し、新たな連携の創出へと繋げた。
都 島 区	・「市民活動総合ポータルサイト」(以下「ポータルサイトという。))などを活用し、NPOや企業の連携事例などを情報提供する。	・区役所においてリーフレット等の配架による情報提供を実施した。
福 島 区	・中間支援組織を活用しながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進のため、交流できる場を提供する。 ・まちづくりセンターと連携して、補助金申請説明会の場など、地域の様々な会合の場で、ポータルサイトなどを活用し、NPOや企業の連携事例などを情報提供する。(年1回以上)	・まちづくりセンターを活用しながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体と地域とのつながりづくりをテーマに、交流事業を開催して交流できる場を提供した(11月)。 ・まちづくりセンターと連携して、補助金申請説明会の場で、ポータルサイトなどを活用し、NPOや企業の連携事例などを情報提供した。
此 花 区	・連携・協働を求める団体の情報を収集し、必要に応じて地域活動協議会等に提供する。	・会計説明会(6、12月各4回)において、各地域における活動紹介事例の広報紙等を配付し、情報提供した。 ・連携・協働を求める団体の情報を収集し、必要に応じて地域活動協議会等に提供した。
中 央 区	・多様な活動主体との新たな連携が促進されるよう、地縁型団体の長が集う場などにおいて、連携協働のメリットが実感できるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供する。	・中間支援組織を通じた支援の中で、事例の情報提供を行うとともに、外国にルーツを持つ住民への支援ネットワークの拡充など適切な支援メニューの選択・提供を行った。 ・補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーにおいて連携協働のメリットが実感できるよう事例の情報提供等を行った。
西 区	・連携促進に向け、情報のストックや地域ニーズの把握を進め連携に向けた支援を行う。	・地縁型団体の会議等に参加し、情報提供、情報のストックや地域ニーズの把握を進め連携に向けた支援を行った。
港 区	・担当職員間の情報共有やまちづくりセンターと連携しながら、地縁型団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行い、新たな連携が創出されるよう支援を行う。	・市民活動支援情報提供窓口への相談等から地縁型団体の課題やニーズを把握し、必要に応じて他の活動主体との連携について情報提供や交流の場づくりなど、新たな連携が創出されるよう支援を行った。 ・地域活動をテーマに研究している大学と地域活動協議会との間で、地域活動の企画に関する意見交換会の開催や地域活動の参画についてコーディネートした。 ・ICTのノウハウをもつ市民活動団体と地域活動協議会の交流の場を提供し、地域活動協議会がICTを活用した地域活動の取組を開始した。
大 正 区	・まちづくりセンターを通じて、地域団体間の連携・協働に向けた支援を行う。	・地域活動協議会の会議の場や委員長会等を通じ、他の地域活動協議会での事例の紹介や地域担当から様々な機会を通じた事例の紹介等を行うとともに、まちづくりセンターを通じて地域団体間の連携・協働に向けた支援を行った。
天 王 寺 区	・まちづくりセンターを通じて、地域ニーズを聞き取り、地域活動協議会に連携できる可能性が高い情報を提供し、新たな連携が創出されるよう支援を行う。	・まちづくりセンターを通じて各地域に連携を希望する内容のアンケートを行った。(6、7月) ・連携を希望する地域について、学校等との連携調整を行った。
浪 速 区	・各地域活動協議会の会議の場に、地域担当職員・まちづくりセンターが参画し、各地域の特性や課題・実情を把握しつつ、作成された「地域カルテ」を活用し、各地域の	・「地域カルテ」を活用した地域課題の抽出及び方策を検討し、企業や団体、学生ボランティアとのマッチング事例な

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	ニーズに適した、より連携協働のメリットが活かされる交流・コーディネートのを提供する。	ど他地域の好事例を情報提供しながら地域ニーズに沿った支援を行った。
西 淀 川 区	・市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。	・市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、交流会を実施(6月)するとともに、必要に応じて各地域への支援を行った。
淀 川 区	・中間支援組織が発行する「まちセン通信」にて、地域やボランティア活動に役立つ情報を発信する。(隔月発行) ・広報誌、ホームページ、SNS、地域の掲示板等、あらゆる広報媒体を活用した情報発信を行う。	・まちセン通信の発行を通じて、地域やボランティア活動に役立つ情報提供を行い、活動支援を行った。(5、8、1月) ・広報誌にて「地活協ってなあーに?」コーナーを連載し、情報発信を行った。
東 淀 川 区	・毎月開催している地域連絡会議において、地域活動や暮らしに役立つ情報の提供を行う。	・毎月開催している地域連絡会議において、地域活動や暮らしに役立つ情報の提供を行った。
東 成 区	・地域活動協議会と団体や事業者が連携して行うコミュニティの活性化事業を募集するとともに、地縁型団体にも同事業活動報告会への参加案内を行うなど、関係者に呼びかけて事業を実施する。	・地域活動協議会と団体や事業者が連携して行うコミュニティの活性化事業を9地域で実施し、新たな連携創出につながった。
生 野 区	・中間支援組織と連携して、区内のNPO、企業などの情報を地域へ公表する。また、それを地域活動協議会が活用していけるよう支援する。	・中間支援組織と連携し、区内のNPO、企業などの情報を集約し、地域へ公表できるよう編集を行った。
旭 区	・地縁型団体とNPO/企業等との連携事例を収集し、地域活動協議会連絡会議及びワークショップ等で情報発信を継続的に行うことで利用促進を図る。	・地縁型団体とNPO/企業等との連携事例を収集し、ワークショップ等で情報を発信するとともに、話し合いの場を持つことで、地縁型団体とNPO/企業等が連携する意義に対する理解促進を図った。
城 東 区	・「防災」への関心が高まっている状況を捉えて「企業・NPO・学校・地域交流会」を開催する。 ・「企業・NPO・学校・地域交流会」について防災以外のテーマとなるため、2か月に1回の開催を予定している「わがまち防災講座」において、情報提供を行う。 ・必要に応じた情報提供をまちづくりセンターから各地域へ適宜行う。	・10月に「企業・NPO・学校・地域交流会」を開催した。 ・上記交流会テーマを「防災」とし、情報提供を予定していたが、テーマ変更となったため、まちづくりセンターと区ボランティア・市民活動センターが連携して取り組んでいる「わがまち防災講座」(4～2月開催:計10回)を通じて、情報提供を行った。
鶴 見 区	・防災・防犯活動等を通じ、地域活動協議会とNPO・企業等が連携する取組を推進するとともに各地域で情報の共有を図る。	・各地域での防災訓練等を実施するにあたり、事前の打ち合わせ段階で災害時地域協力貢献事業所・店舗と連携して取り組むよう、地域に働きかけを行った。 ・防災活動を通じて、地域活動協議会と企業が連携して取組ができるよう支援した。 ・地域防災連絡会において各地域の訓練の取組内容の詳細について情報共有を図った。
阿 倍 野 区	・市民活動に関する相談窓口で情報提供等の支援を行う。	・市民活動に関する相談窓口について、ホームページ掲載等により周知し、情報提供等を行った。
住 之 江 区	・地域活動協議会会長会や企業・NPO・学校・地域交流会において、交流会を契機に生まれた活動事例及び他の活動主体との連携協働のメリットを紹介する。	・企業NPO学校地域交流会を開催し、事例共有を行った。 ・会長会において、開催内容や活動内容について周知を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
住吉区	- 見守り支援や防災・防犯活動を通じ、地域活動協議会とNPOや企業等が連携した取組を推進するとともに、各地域で情報の共有を図る。 - 空家等対策推進ネットワークとの連携を促進する。	- 総合防災訓練で災害時協力事業所や地元企業と地域活動協議会が連携して訓練を実施した。 - 空家等対策推進ネットワークのメンバーである地域活動協議会会長会において、地域活動に活用できそうな空家の情報提供を依頼する等し、連携を図った。
東住吉区	地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え理解促進を図る説明を行う。	地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者が企業・学校等との連携や広報・情報発信について説明を行い、理解促進を図った。
平野区	- 中間支援組織（まちづくりセンター）と連携して、団体同士の連携できるマッチング手法を検討する。 - 中間支援組織を活用し、Web上での情報共有ツールを提供する。 - 区内地域活動協議会の活動を情報提供・交換できる機会の設定を検討する。	- ふれあい喫茶や食事サービスなど他地域の活動を視察できるよう中間支援組織（まちづくりセンター）が各地域活動協議会の会長同士のマッチングを1件実施した。 - 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用して、クラウドシステムを使いWeb上で情報のやり取りができるようにした。 - 地域活動協議会会計説明会の場を活用し、地域間の意見交換を行った。
西成区	- 地縁型団体については、団体の課題やニーズに応じた活動が行えるよう、他の活動主体との連携を図るべく、適切な支援メニューの情報提供を行う。 - 団体の特性に応じた相談対応が行えるよう、他区の取組事例の情報収集と中間支援組織との共有を進める。	- 地縁型団体については、団体の課題やニーズに応じた活動が行えるよう、他の活動主体との連携を図るべく、ポータルサイトなどの適切な支援メニューの情報提供を行った。 - 団体の特性に応じた相談対応が行えるよう、他区の取組事例の情報収集と中間支援組織との共有を進めた。（月2回）

柱1-Ⅲ-イ 多様な主体のネットワーク拡充への支援

取組期間の成果及び今後の方向性

	取組期間の成果	今後の方向性
北区	31年3月に開催した異業種交流イベントで生まれた様々な事業成果を地域活動連絡会議で紹介したことで、新たな連携への創出へとつながった。 - まちづくりや社会貢献活動を行う、団体・企業・学校などの「情報交換・交流の場」として、日曜開庁時（4、5、10、2月除く）に「日曜サロン」を開催したことで、区民間の新たなつながりが生まれ、区民カーニバルへのブース出展も行った。 - 支援ニーズ、団体間の連携の糸口を把握するため、まちづくりコンサルティング会社等に訪問し、地域まちづくり検討会の開催につなげ、地域企業等とのコミュニティ形成につながった。	目標①について、元年度目標を達成しており、引き続き、これまでの取組を進める。
都島区	- NPO等市民活動団体へ「市民活動総合ポータルサイト」（以下「ポータルサイトという。）の活用を促すため、区役所においてリーフレット等の配架による情報提供を実施した。 - 各地域の活動団体間の連携のきっかけとなるよう、区民まつり、大川かたづけ隊、クリーン作戦、ゆめまちロードOsaka京橋などを実施したほか、まちづくりセンター主催でのつながりづくりのイベントを行った。 - 目標①については、まちづくりセンターの自主事業である「企業マッチング」により、新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組が合計34件あった。	目標①について、取組期間中に達成できた。情報提供を継続するとともに、各地域団体の連携のきっかけとなるよう、区民まつり、大川かたづけ隊、クリーン作戦など、引き続き事業実施に取り組む。
福島区	29年度からの3年で、新たに地域活動協議会とNPO及び企業などが連携し、「地域活動協議会交流会」や「福島区NPO交流会」などの取組21件を実施した。 - 中間支援組織を活用しながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進のため、地域活動協議会交流事業やNPO交流会を開催した。 - まちづくりセンターと連携して、補助金申請説明会の場で、ポータルサイトについて、NPOや企業の連携事例などを情報提供し、登録や活用を促した。 - 区内の銀行から申し出のあった内容を区役所を通じ地域団体へ紹介することで、特殊詐欺の注意喚起など各種講座等が地域で開催されるなど、交流の場づくりを支援した。 - 地域団体が実施する清掃活動について、区役所が橋渡しを行うことで地域の企業が協働して活動されることになった。 - 子育て世代など、若い世代の人材を地域活動へ参加・参画するきっかけとして、子育てサロンを活用した子ども服交換会を実施した。	- まちづくりセンターを活用しながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働を促進するため、交流事業を開催していく。 - まちづくりセンターと連携して、ポータルサイトについて、地域に対してNPOや企業の連携事例などを情報提供し、登録や活用を促していく。 - 全地域活動協議会を対象にした交流に加えて、各地域に必要な交流内容を精査し、まちづくりセンターが持つノウハウを活用して事業開催を検討していく。
此花区	各地域活動協議会運営委員会や区役所、区民ホールなどでポータルサイトを紹介したり、連携・協働を求める団体の情報収集、窓口に来庁された団体の情報を各地域活動	まちづくりセンターと連携して、各地域活動協議会に情報提供するなど支援につとめ、各地域における事業等で連携した企業・NPO等が引き続き連携・拡充していく支援を行っていく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	協議会へ情報提供を行うなど、地域活動における支援を行った。目標①について5件を目標としていたが、各地域で企業等と連携をすすめ、29年度より毎年上回る成果を上げた。	
中央区	- 市民活動支援情報提供・相談窓口やポータルサイトを活用して、NPO、企業等多様な主体と地域活動協議会との連携を促すとともに、中間支援組織による地域活動協議会への支援の中で、多様な主体との連携事例の情報提供や、各地域への適切な支援メニューの選択・提供を行った。 - 結果、各地域において必要に応じて企業との連携が進んでおり、3年間で新たに地域活動協議会とNPO、企業等とが連携して取組を行った件数は19件となった。	目標①について、元年度目標は未達成であったが、引き続き、地域活動協議会と多様な主体との連携を促進するため、各地域のニーズに応じて必要な情報や、支援メニューの提供を行っていく。
西区	- 連携促進に向け、情報のストックや地域ニーズの把握により、連携に向けた支援を行った。 - 地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組として、30年度：5件、元年度：5件を達成した。 - 区の貴重な地域資源である「公園」を活用した取組(にし恋マルシェ、鞆公園バラ園コンサートなど)に、地域課題の解決や地域活力向上の取組を進める新たな活動主体の参加も見られ、多様な活動主体のネットワークづくりが広がっている。	引き続き情報のストックや地域ニーズの把握を行うとともに、多様な活動主体の取組支援を通じて連携促進を図っていく。
港区	- 全地域活動協議会がポータルサイトへ登録した。 - NPOや大学、医療機関など様々な団体との連携が生まれ、地域課題の解決に向けた取組が進められるようになった。 - 目標①に対する実績値について、各年度目標を達成し一定の成果を上げることができた。	地域課題に対して、地域単独で取組が困難なものについては、多様な主体との連携について提案し、地域の理解を得ながら進められるよう支援していく。
大正区	- 地域包括支援プロジェクトチーム会議等を通じて地域担当職員への情報共有を行うとともに、地域活動協議会の会議の場や委員長会等を通じ、他の地域活動協議会での事例の紹介や地域担当から様々な機会を通じた事例の紹介等を行い、また、まちづくりセンターを通じて地域団体間の連携・協働に向けた支援を行うことができた。 29年度、リノベーションの専門知識を持つ建築業者や宅建業者、金融機関、行政が一体となり設置された「大正・港エリア空き家活用協議会(WeCompass)」によって空き家の利活用を促進し、その後、区内における空き家調査・空き家利活用への取組を進めるなど、交流やコーディネート場づくりを行うことができた。また、区内の小中学生及びその保護者の方をメインターゲットとした「ものづくりフェスタ」を、高校、大学、その他様々な業種の企業と連携し、毎年開催した。	- 目標①について、令和元年度目標の達成に至っていないことから、今後も区役所とまちづくりセンターが連携し、ホームページやSNS等の様々な広報媒体を活用した情報発信など、地域活動協議会の広報の充実にかかる支援を行い、多様な主体とのつながりの拡充を促す取組を進める。 - 交流やコーディネート場づくりについても、空き家調査・空き家利活用やものづくりフェスタを通じて行っていく。
天王寺区	まちづくりセンターを通じて、地域活動協議会へ連携、協力可能な企業や学校等の情報提供や連携の調整を行うことで地域活動協議会とNPO、企業等との連携した取組	元年度目標について達成しており、継続してまちづくりセンターを通じて、地域活動協議会へ連携・協力可能な企業や学校等の情報提供や連携の調整を進めていく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	を行うことができた。	
浪速区	- 催事(防災訓練等)実施の告知や成果報告をSNSやポータルサイトといったICTツール等様々な広報媒体を用いて広く周知し、つながりの端緒、機会を広げた。 - 新たな交流やコーディネート場づくりを目的とした事業を実施した。SNS等を活用した幅広い層からの参加を得た。また、事業を通じてつながったNPOや企業、各種団体と地域とのマッチングを行った。 「地域カルテ」を活用した地域課題の抽出及び方策を検討し、企業や団体、学生ボランティアと地域をマッチングするなど地域ニーズに沿った支援を行うとともに、各地域の好事例や取組等の共有に努めた。	- 新たなコミュニティ醸成を目的とした地域清掃事業を実施しており、併せて区内3拠点にてフードドライブ・子ども服の回収も行っている。SNS等を活用した幅広い層からの参加を募ることににより第一層に止まらない多数の参画者を得ている。また事業を通じてつながった企業・各種団体と地域とのマッチング事例もあることから今後も引き続き取組を進める。 - 他の活動主体と地域との連携協働のメリットが実感されるよう、各地域に対し好事例等の情報共有を図るとともに、地域課題に応じたマッチングを支援する。
西淀川区	- ものづくり企業と地域住民との交流イベント「西淀川ものづくりまつり」を毎年8月に開催して、西淀川区がものづくりのまちであるという認知度を高めるとともに、区内の特色のある企業の情報を区のホームページで発信することにより、また、ものづくりレンジャールが作成したパンフレットを「ものづくりまつり」に展示することにより、区民や区内外の企業に「ものづくりのまち西淀川区」をアピールした。 - 商店街の魅力向上を図るため、3年間で計7回、商店街や地域集会所等で地域資源や特産品をPRするイベント開催した。	「ものづくりのまち」であるという認知度が、毎年、増加しており、西淀川区の特色の1つとなってきたことから、今後も継続して取り組んでいく。 - 商店街イベントの満足度が非常に高いことから、今後とも継続して取り組んでいく。
淀川区	- 多様な主体が交流できる場の開催：3年間累計6回開催 - 地域との新たな連携事例：3年間累計33件	中間支援組織(まちづくりセンター等)と連携し、多様な主体が交流できる場の開催や、地域とのコーディネートの支援を行う。
東淀川区	東淀川みらいEXPO等、多様な主体からの参加者同士の交流が持てるようなイベントや地域活動協議会への情報提供を継続して実施してきた結果、3年間にわたり目標を達成することができた。	市民活動団体や企業とのつながりから、多岐に渡る地域課題が解決することもある為、つながりづくりを意識した取組を引き続き実施していく。
東成区	- 交流やコーディネート場づくりについて、まちづくりセンターと連携し、定期的に交流会を開催することにより、情報発信や交流の機会の場の提供につながった。 - 地縁型団体への情報提供について、地域活動協議会と団体や事業者が連携して行うコミュニティの活性化事業を2年間実施し、延べ17地域で事業実施となりネットワーク拡充につながった。	各活動主体の連携が活性化されている。今後は、まちづくりセンターとも連携し、既存の連携の継続・新規の連携創出の双方について支援していく。
生野区	- 幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、さらに、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、誰もが気軽に参加し、交流できる場の提供としてまちカフェを開催した。また、生野区内のNPO、企業などの情報を集約したものを地域へ公表し、それを地域活動協議会が活用していけるよう支援を行うことで目標を達成した。 - 目標：新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 29年度 目標：5件 達成状況：5件	一定成果を上げていることから引き続き、中間支援組織と連携して、NPO、企業など地域のまちづくりに関する様々な活動主体と地域とのネットワークを築く支援を行う。また、幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、さらに、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、誰もが気軽に参加し、交流できる場を提供や、区内のNPO、企業などの情報を地域へ公表し、それを地域活動協議会が活用していけるよう支援を行っていく。

	取組期間の成果	今後の方向性
	30 年度 目標：5 件 達成状況：13 件 元年度 目標：5 件 達成状況：13 件	
旭区	・他区や他の自治体における企業・NPO等との連携事例を提供したことなどにより、全地域活動協議会において、企業等との連携（見守り相談室（30 年度）等）につながった。	・すでに全地域活動協議会において企業等と連携しているが、引き続き地域が抱える課題解決等のため、さらなる連携が有効であることの認識を高める必要があることから、多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進に向けて、他区や他の自治体における連携事例の情報を収集し、地域活動協議会に提供する。
城東区	- 取組①については、29 年度から地域活動協議会の会議等でポータルサイトについての周知を行ってきたが、30 年度から開催している「企業・NPO・学校・地域交流会」の中で交流コーディネートに併せ、同サイトについて説明でき、元年度中に 2 地域が同サイトへの団体登録を行った。 - 取組③については、30～元年度にかけて「企業・NPO・学校・地域交流会」を 4 回開催し、参加団体間の交流コーディネートやディスカッションが実施できた。 - 元年度の第 4 回以降ではあるが、同交流会参加者有志により企画運営座談会が立ち上げられ、参加者による主体的な運営を推進していく動きを誘発することができた。 - 取組④については、29 年度から地域活動協議会連絡会等において具体的取組事例の報告や情報交換等を行ってきたが、元年度からはまちづくりセンターと区ボランティア・市民活動センターが連携して取り組んでいる「わがまち防災講座」を通じての情報提供も行うことができた。	- 取組①については、次年度以降の「企業・NPO・学校・地域交流会」の中でも積極的な交流コーディネートやポータルサイトについての説明を行い、同サイトへの団体登録を推進していく取組を継続する。 - 取組③については、元年度に派生した「企業・NPO・学校・地域交流会」同交流会参加者有志による企画運営座談会という自発的な動きを阻害することなく、参加者による主体的な運営を推進していく。 - 取組④については、次年度からも区ボランティア・市民活動センター等との連携を維持し、区内開催の各種講座等を中心に情報提供を継続する。
鶴見区	①地域活動協議会へのメール配信やチラシの配付などにより、ポータルサイトへの登録には至らなかったものの、ポータルサイトについて問合せを受けることもあり、興味・関心を持ってもらうことができた。 ③まちづくりセンターと連携し、地域活動研究会「ツララボ」を開催し、各地域の担い手と交流を図るとともに、参加対象を限定せず広く参加を募り、多様な活動主体との連携を図ることができた。 ④各地域での防災訓練等の実施にあたり、事前の打ち合わせ段階で災害時地域協力貢献事業所・店舗と連携して取り組むよう働きかけを行うとともに、各地域に対し情報共有を図ることで訓練内容の充実に向けた支援を行うことができた。	①今後も定期的に地域活動協議会へメール配信を行うことにより周知を図っていく。 ③ツララボの参加者と地域とのマッチング事例も出ており、効果があらわれてきていることから、引き続き取組を継続する。 ④防災・防犯活動等を通じ、地域活動協議会とNPO・企業等が連携する取組を推進するとともに、各地域における実施内容等の情報共有を継続して実施する。
阿倍野区	①様々な活動主体の情報収集 ・ポータルサイトの活用促進のため地域活動協議会をはじめとする各団体に情報提供を行った。地域活動協議会会長などが出席する地域連絡会議で、ポータルサイトの活用について説明を行った。 ③交流やコーディネート場のづくりなど ・地域活動協議会と、各種団体、NPO、学校、企業等との交流会「あべのほっとカフェ」事業において地域活動協議会と各種団体等との意見交換会を開催し交流を図る。 ④地縁型団体への情報提供など	①様々な活動主体の情報収集 ・地域活動協議会会長などが出席する地域連絡会議等で、ポータルサイトの活用について説明を行う。 ③交流やコーディネート場のづくりなど ・地域活動協議会と、各種団体、NPO、学校、企業等との交流会「あべのほっとカフェ」事業において地域活動協議会と各種団体等との意見交換会を開催し交流を図る。 ④地縁型団体への情報提供など

	取組期間の成果	今後の方向性
	- エ」事業において意見交換会を開催し交流を図った。 ④地縁型団体への情報提供など ・市民活動に関する相談窓口で情報提供等の支援を行った。	・市民活動に関する相談窓口で情報提供等の支援を行う。
住之江区	・地域活動応援サークルの開催支援を行った。また、地域活動協議会会長会や企業・NPO・学校・地域交流会において、交流会を契機に生まれた活動事例及び他の活動主体との連携協働のメリットを紹介する等、多様な活動主体間の連携協働の促進に向け支援を行うことができた。	・今後も継続して、地域活動応援サークルが地域活動協議会と連携していけるよう、支援を実施する必要があり、「地域活動応援サークル」の運営支援を中間支援組織とともに、地域活動協議会と他の活動主体のさらなる連携を促進する。 ・企業と連携・協働した取組を、新たに広げていく地域がある一方、継続取組に至らない地域があるため、取組が進んでいない地域には他地域の情報を提供し、動機づけするなど、地域実情に合わせたよりきめ細やかな支援を行っている。
住吉区	・まちづくりセンターによる「交流ライブ」の実施（全 7 回）により、企業やNPOと地域活動協議会の連携が数多く生まれた。地域活動協議会とNPOが連携してパソコン教室を開催し、新たな担い手を育成するなどの取組も進んでいる。 ・目標①に対する実績値については、29 年度 6 件、30 年度 17 件、元年度 13 件と一定の成果を上げることができた。 ・地域課題を共有する場として、地域以外の企業・NPO・ボランティアが参加する地域座談会を 30 年度 3 地域、元年度新たに 3 地域で開催し、地域課題を共有することで解決に向けての議論を進めた。	・「交流ライブ」を継続し、引き続き企業等と地域活動協議会の連携を促進する。また、連携事例を地域活動協議会会長会等で情報共有するとともに、継続的に連携が実施されるよう取り組んでいく。 ・地域座談会については、課題解決に向けた取組の方向性が出されるなど効果がみられるので、引き続き全 12 地域で取り組めるよう進めていく。
東住吉区	・地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者がポータルサイトについて説明を行い、理解促進を図った。また、企業・学校等との連携や広報・情報発信について説明を行い、理解促進を図った。 ・各包括圏域単位で健康講座を開催し、はつらつ脳活性化元気アップリーダー同士や、地域の高齢者が包括圏域で情報交換・交流を図った。	・今後も地域活動の担い手発掘、育成が必要であり、さらなる企業や学校等との連携や広報・情報発信に向け、区役所及び中間支援事業者が引き続き支援を行っていく。 ・包括圏域に限定しない形での健康講座の開催を検討し、引き続き元気アップリーダー・地域高齢者の交流・情報交換を図っていく。
平野区	・中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、他地域の事案説明・視察や団体間の情報交換ができるようクラウドシステムの活用・会計説明会などの場において地域間の意見交換などの支援を実施した。	・目標①について、30 年度には 11 件の新たな企業等との連携した取組がなされており、以降継続しているため、今後は中間支援組織（まちづくりセンター）も活用し、各地域活動協議会への継続的な支援を実施していく。
西成区	・ポータルサイトの登録・活用への支援に取り組み、結果 2 地域での登録につながった。	・ポータルサイトへの登録については引き続き支援を進めるとともに、登録した地域については、活用事例を提供するなどさらなる取組を進める。

柱 1-Ⅳ-イ 地域の実態に応じたきめ細かな支援

元年度目標の達成状況

目標①「まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合」

29 年度目標			
75.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	89.0% 90.0%	85.8%	未達成
都島区	82.0% 89.0%	89.2%	達成
福島区	96.0% 97.0%	87.1%	未達成
此花区	93.0% 94.0%	98.2%	達成
中央区	88.0% 90.0%	89.6%	未達成
西区	75.0% 78.0%	80.8%	達成
港区	90.0% 97.0%	90.7%	未達成
大正区	81.0% 82.0%	70.4%	未達成
天王寺区	90.0% 91.0%	94.8%	達成
浪速区	77.0% 95.0%	78.4%	未達成
西淀川区	75.0% 76.0%	73.8%	未達成
淀川区	77.0% 79.0%	82.9%	達成
東淀川区	65.0% 75.0%	47.0%	未達成

29 年度目標			
75.0%			
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	85.0% 86.0%	70.4%	未達成
生野区	75.0% 78.0%	78.8%	達成
旭区	75.0% 80.0%	78.0%	未達成
城東区	75.0% 87.0%	76.4%	未達成
鶴見区	82.0% 85.0%	86.6%	達成
阿倍野区	85.0% 88.0%	81.6%	未達成
住之江区	85.0% 90.0%	90.2%	達成
住吉区	80.0% 85.0%	80.7%	未達成
東住吉区	75.0% 76.0%	90.6%	達成
平野区	82.0% 83.0%	86.7%	達成
西成区	87.0% 88.0%	86.1%	未達成

柱1-Ⅳ-イ 地域の実態に応じたきめ細かな支援

元年度目標の達成状況

目標②「各区において派遣型の地域公共人材が活用された件数」

29年度目標			
各区1件			
	目標 上段：30年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
北区	各区1件 各区1件	0件	未達成
都島区	各区1件 各区1件	2件	達成
福島区	各区1件 各区1件	0件	未達成
此花区	各区1件 各区1件	0件	未達成
中央区	各区1件 各区1件	1件	達成
西区	各区1件 各区1件	0件	未達成
港区	各区1件 各区1件	1件	達成
大正区	各区1件 各区1件	0件	未達成
天王寺区	各区1件 各区1件	2件	達成
浪速区	各区1件 各区1件	1件	達成
西淀川区	各区1件 各区1件	1件	達成
淀川区	各区1件 各区1件	6件	達成
東淀川区	各区1件 各区1件	2件	達成

29年度目標			
各区1件			
	目標 上段：30年度 下段：元年度	元年度実績	元年度目標の評価
東成区	各区1件 各区1件	0件	未達成
生野区	各区1件 各区1件	1件	達成
旭区	各区1件 各区1件	3件	達成
城東区	各区1件 各区1件	2件	達成
鶴見区	各区1件 各区1件	1件	達成
阿倍野区	各区1件 各区1件	1件	達成
住之江区	各区1件 各区1件	1件	達成
住吉区	各区1件 各区1件	1件	達成
東住吉区	各区1件 各区1件	1件	達成
平野区	各区1件 各区1件	0件	未達成
西成区	各区1件 各区1件	2件	達成

柱 1-Ⅳ-イ 地域の実態に応じたきめ細かな支援

元年度取組の実施状況

取組①「まちづくりセンター等による支援についての評価基準の設定と支援内容の見直し」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	・地域運営アドバイザー（非常勤嘱託職員）への支援体制見直しにより、他都市事例収集や研修等を行い、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたる。 ・これまで以上に地域と区役所がより密接に連携しながら、地域の成熟度やニーズ、実情を把握し、重点的かつ効果的に支援する。 ・地域活動協議会の自律運営を促進するため、①マンションと地域のつながりづくり、②地域の適正な会計事務の確保、③自主財源確保に向けたＣＢ／ＳＢ、④地域と企業、学校との連携・協働を重点支援する。	・地域運営アドバイザーの支援体制の見直し（31年4月～ 非常勤嘱託化）を行い、他区との意見交換のほか、地活協まちづくりフォーラムや地域まちづくり検討会への参加により、職員のスキルアップを図りながら、地域支援にあたった。 ・地域の成熟度やニーズを把握したうえで、会計様式等の変更や簡素化を図り、その改正内容を地域ごとに個別に説明するなど、重点的かつ効果的に支援した。 ・地域活動協議会の自律運営を促進するため、防災講座等を開催し「①マンションと地域のつながりづくり」を推進し、会計様式等の変更や簡素化により「②地域の適正な会計事務の確保」を行い、資源ごみコミュニティ回収の取組により「③自主財源確保に向けたＣＢ／ＳＢ」を進め、「④地域と企業、学校との連携・協働」による合同防災講座等を開催するなど、重点支援した。
都 島 区	・アンケート実施などによる地域課題等を把握し、地域実情に即した支援を行う。	・委託事業者評価会議での 30 年度評価結果を反映した支援計画の策定を行った。（4月） ・支援実績の評価及び見直しを行った。（10、3月）
福 島 区	・まちづくりセンターとの毎週の連絡会で支援内容を適宜改善し、より満足度の高い地域活動の実施を促す。 ・一律の支援方針ではなく、地域事情に応じて支援内容の重点を変えて支援する。	・まちづくりセンターと毎週連絡会を開催しながら支援内容を適宜改善し、より満足度の高い地域活動の実施となるように促した。 ・全地域一律の支援方針ではなく、地域実情に応じて支援内容の重点を見直しながら支援していくよう検討・指導した。
此 花 区	・地域ニーズを把握し、地域実情に沿った支援を実施していく。	・各地域活動協議会運営委員会や地域行事などに出席し、地域情報の把握に努めるとともに、個別の事業における運営方法の相談や、新しい担当者への会計支援などを実施した。
中 央 区	・会計支援のデジタル化を中心に、中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し支援する。	・中間支援組織（まちづくりセンター）を活用した支援の中で、会計支援を中心とした適切な支援メニューの選択・提供を行ないデジタル化を進めた。
西 区	・地域の特性や課題、ニーズに応じ、自律に向けた支援を実施する。	・住民の地域活動への参加促進や地域の広報紙の作成支援など、日常の支援等を通じ地域の特性や課題、ニーズに応じ、自律に向けた支援を実施した。
港 区	・地域活動協議会の自律的運営に向けた支援を進めるため、まちづくりセンターと連携して、地域の現状や課題を分析し、地域実情に即した支援計画を作成のうえ、きめ細かな支援を行う。	・各地域活動協議会の活動や運営の状況を把握し、それぞれの課題を分析し、その課題解決に向けた地域ごとの支援計画を作成するとともに、定期的にまちづくりセンターと地域に関する情報共有や適切な支援手法について検討し、地域実情に即した支援を行った。
大 正 区	・まちづくりセンターが、区役所と連携を図りながら、社会の変化やニーズを機敏に把握し、地域活動協議会の自律運営に向けた支援内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援を行う。 ・大正区地域まるごとネット（仮称）構築に向けた地域福祉・地域防災機能の強化にかかる支援 ・地域の将来像の共有に向けた支援 ・地域活動協議会補助金の申請・執行・精算業務の自律的な運用に向けた支援 ・地域団体間の連携・協働に向けた支援や、開かれた組織運営、会計等の透明性確保に向けた助言・指導	・『まちづくりセンター等による地域活動協議会への支援の効果検証と今後の支援のあり方について（元年9月 区長会議安全・環境・防災部会）』に基づき、各区の意見を踏まえ市民局が取りまとめた、2年度以降の事業評価及び仕様書作成にかかる「報告書に基づく今後の取扱いについて」を踏まえ、次年度の評価基準の確認を行うとともに、2年度の委託内容について見直しを行い、公募型プロポーザル方式により事業者を公募した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
天 王 寺 区	・まちづくりセンターを活用して、各地域内での地域カルテの情報共有内容の浸透を図るとともに、地域ごとに優先すべき内容に応じた支援を行う。	・まちづくりセンターを通じて各地域に連携を希望する内容のアンケートを実施した。 ・連携を希望する地域について、学校等との連携調整を行った。
浪 速 区	・「地域カルテ」を活用した新たな社会資源の掘り起こしや活用、また各種講習会の開催など新たな担い手の発掘・育成や財源確保に向けた支援を行う。 ・企業やＮＰＯ、専門学校等と地域とのマッチングや協働事業の開催など、持続可能な地域社会づくりに向けた支援・取組に注力する。	・「地域カルテ」を活用し、マンション住民をターゲットとした防災イベント実施や、新たな担い手発掘を目的とした参加型講演会を開催した。また、区内の企業、日本語学校、各種団体等への積極的なアプローチを行い、地域コミュニティとのマッチングを図った。 ・企業やＮＰＯ、専門学校等と地域とのマッチングや協働事業の開催など、持続可能な地域社会づくりに向けた支援・取組を行った。
西 淀 川 区	・中間支援組織が、地域一律の支援ではなく、地域の特性に即して、区役所職員と連携して支援を行う。 ・昨年1年間で培った地域との関係性を踏まえ、さらに関係づくりを行いながら、他の課題にも取り組む。	・中間支援組織が、会計業務を支援するなどさらに地域との関係づくりを行いながら、地域一律の支援ではなく、駅前清掃活動プロジェクトの企画など地域の特性に即して、区役所職員と連携して支援を行った。
淀 川 区	・地域が自律的に運営できるよう、中間支援組織（まちづくりセンター等）が、地域カルテの更新作業等を通じて、きめ細やかなノウハウ伝達を図る。 ・地域の実情や活動者からの要望等に応じたきめ細やかな支援を行う。	・区政会議において、中間支援組織（まちづくりセンター等）の支援についての要望を聴取し、中間支援組織にフィードバックすることで、各地域のニーズに合わせた支援の実現に努めた。（5、1月）
東 淀 川 区	・交流の場として「東淀川みらい EXPO」の実施 ・住民主体の魅力発見プロジェクトイベントの実施 ・地域支援用資料を用いた「地域カルテ」作成支援を行い地域の将来ビジョンを共有する。 ・広報学習会を開催する。	・東淀川みらい EXPO（8、12月）を開催した。 ・東淀川魅力発見プロジェクト（会議 12 回、イベント 1 回）を実施した。 ・東淀川図書館主催のイベントに東淀川魅力発見プロジェクトメンバーが協力する形で参加した。（8月） ・ＢＣＰ学びの場（8、12月）を開催した。 ・1 地域において、地域カルテの作成を支援した。 ・「Word でつくる技ありチラシ」と題してパソコンを使った広報講座を実施した。
東 成 区	・各地域活動協議会の更なる自律運営に向け、まちづくりセンター等による支援内容の整理を行う。	・まちづくりセンターと定期的な意見交換を行い、地域の特性や課題に合わせた支援となるよう、整理・改善を行った。 ・2年度のまちづくりセンターの業務（仕様書）の見直しを行った。
生 野 区	・大きな公共を担う活力ある地域社会づくりに向けた地域の様々な取組にあたり、中間支援組織と連携し、各地域の実情に応じた支援策を講じる。 ・「地域の将来像の共有」「担い手の拡大」など地域活動協議会の自律運営に向けた活動を促進する取組を実施する地域を支援する。	・中間支援組織と連携し、各地域実情に応じた支援を実施した。 ・「地域の将来像の共有」「担い手の拡大」について、地域内で話し合う必要性について各地域活動協議会の理事長に呼びかけた。
旭 区	・地域活動協議会連絡会議等を通じて、まちづくりセンターの支援内容等について一層の理解の浸透を図る。	・地域活動協議会連絡会議において、まちづくりセンターにかかる説明を行った。 ・地域ごとに担当職員を定め、きめ細かく支援できるよう取り組んだ。 ・各地域のニーズ把握等によるさらなる支援に取り組み、より一層の理解浸透を図った。
城 東 区	・まちづくりセンター評価会議資料をもとに、地域ごとに会計事務が安定継続的に実施できているか、まちづくりセンターと検討・協議を行い、概ね順調に取り組めていると評価できた地域に対して「地域の将来像の共有」に向けた地域課題やニーズへの対応に	・地域が主に必要としている会計支援について、1 地域が作成した会計ソフト説明会を7月に、会計ソフト勉強会を8月に実施し、会計事務の簡易化を促し、会計支援に費やしてきた支援のボリュームをシフトする取組を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
	シフトした支援を行う。	・その後、会計ソフト有志勉強会を9～1月に5回開催し、参加地域中1地域が会計ソフト使用による会計処理を開始した。
鶴見区	・中間支援組織（まちづくりセンター）と連携し、地域ごとの支援方策を定め、地域活動協議会の自律運営に向けた支援を行う。	・5月に各地域ごとの支援計画を作成し、計画に基づき支援を実施した。 ・10月に上期の振り返りを行うことで、計画の進捗を把握することで、円滑な支援を行うことができた。
阿倍野区	・地域活動協議会に対してアンケートを行った結果を基に、地域活動協議会の意義の理解に向けた支援や会計事務の適正な執行に向けた支援を強化する。	・地域活動協議会に対してアンケートを行った結果を基に、地域性に合わせた各種支援を行った。また、地域活動協議会補助金説明会において、地域活動協議会の意義や会計事務の適正な執行に向け、情報提供を行った。（各地域1回、計10回）
住之江区	・これまで中間支援組織の支援を受けながら行ってきた様々な取組について、今後は中間支援組織の支援を受けなくとも、各地域活動協議会が自立して取り組めるよう、中間支援組織の支援内容を、地域の得意分野や重点取組分野等に合わせていく。 ・企業交流会などで情報共有していく。	・一部の地域で、中間支援組織の支援内容を、企画立案や運営方法のノウハウ伝達等にシフトした。 ・開催の企業NPO学校地域交流会で情報共有した。
住吉区	・地域の実情に応じて、地域課題を自律的に解決できるよう、まちづくりセンター等を活用しながら支援を行う。 ・地域活動協議会が安定継続的かつ、自律的に運営できるように、以下の点を重点的に支援する。 ①自己資金の確保 ②新たな人材の確保 ③企業・NPOなど地縁型団体以外の団体との連携 ④その他 ・C B / S B の未実施地域へは、地域活動協議会会長会などで情報共有し、働きかけを行う。 ・地域活動協議会の広報紙を発行する。（3地域） ・地域課題等を自由に議論する話し合いの場を創出する。	・地域活動協議会が安定継続的かつ自律的に運営できるよう、まちづくりセンターも活用しながら、次の点を重点的に支援した。 ①自己資金の確保 ・荻田北地域：4月～広報紙配布開始 ・住吉地域：6月～コミュニティ回収開始 ②新たな人材の確保 ・ボランティア募集チラシの全戸配布（荻田南） ・ボランティア募集チラシの掲示（依羅） ・ボランティア募集チラシの配布（清水丘・荻田） ・地域活動協議会ホームページで募集（依羅）など ③企業・NPOなど地縁型団体以外の団体との連携 ・「まちづくり交流ライブ」で企業・NPOと地域活動協議会をマッチング（3回） 大阪市立大学と荻田地域活動協議会（盆踊）、 大阪市立大学、POLAと南住吉連合地域活動協議会（えーまちフェスタ）など ④その他 ・コミュニティ回収働きかけ（墨江・遠里小野・長居） ・長居地域活動協議会（3回）・地活協東粉浜（1回）による広報紙発行 ・地域活動協議会会長会にて地域活動協議会広報紙発行の働きかけ ・広報紙作成に向け打合せの実施（長居・東粉浜・荻田南地域） ・地域課題等を自由に議論する話し合いの場の創出（依羅・荻田北） ・広報紙については、1地域が3月末に発行する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、会議も行えず、年度内に発行できなかった。
東住吉区	・自律している地域には、更なる企業や福祉施設との連携などの支援、自律の遅れのある地域には、財源不足や担い手発掘などの支援をするなど、地域に即した効果的、効率的な支援を行っていくことにより、他地域へ好事例として広めていく。	・自律している地域には、更なる企業や福祉施設との連携などの支援、自律の遅れのある地域には、財源不足や担い手発掘などの支援を、区と中間支援事業者にて行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
平野区	・中間支援組織（まちづくりセンター）の分析をもとに元年度支援の重点支援を話し合う。 ・中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、広報ツールの紹介・説明や地域の広報活動のチーム化などの支援を行う。 ・地域活動協議会運営にかかるマニュアルを統合し、地域へ提供する。	・中間支援組織と元年度の重点支援について話し合い、マニュアルを整備・作成し、活用した。 ・中間支援組織を活用し、各地域へ広報ツールや手法の紹介などの支援を行った。
西成区	・新たな人材確保と地域力の維持・向上をめざし、地域一丸となって、様々な事業や行事等に取り組めるよう、地域活動協議会を支援する。 ・まちづくりセンターの支援の目的と期待される効果について、区として、地域に対して十分に説明するとともに、事務運営スキルの向上に向けた支援以外にも、様々な分野で支援を行っていることについて、地域の理解を深める。	・各地域活動協議会における自律的な運営に向けて、まちづくりセンターによる支援が地域の実態に応じたものとなるよう、支援の評価基準を定める安全・環境・防災部会の「まちづくりセンター等の評価基準の見直しにかかるワーキンググループ」により示された評価ガイドラインに基づき、適切に区長評価を行った。 ・各地域の課題解決に向けた取組として、地域カルテの活用及び新たな担い手の確保にかかる支援を区独自取組として設定し、事務運営スキル以外の取組についても理解を深め、地域活動協議会の地域力向上に努めた。

柱 1-Ⅳ-イ 地域の実態に応じたきめ細かな支援

元年度取組の実施状況

取組②「派遣型地域公共人材の活用方策の明確化、活用促進と活用事例の共有」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北区	・地域活動連絡会議をはじめ、日常的な運営支援の場において、地域の課題解決のため活用可能な地域公共人材の情報を提供することにより、これら人材の利用促進を図る。	・地域活動連絡会議をはじめ、日常的な運営支援の場において、地域の課題解決のため活用可能な地域公共人材の情報を、パンフレットを用いて説明し、人材の利用促進を図った。
都島区	・ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、地域公共人材機能の情報発信を行う。	・パンフレットの配架による周知、地域活動協議会に対する活用提案・申請サポートを行った。（9地域）
福島区	・幅広い市民活動団体を対象として構築された派遣型地域公共人材の支援について、具体活用例を挙げながら地域に情報を発信し、年1回以上活用を周知・促進する。	・幅広い市民活動団体を対象として構築された派遣型地域公共人材の支援について、9月に開催した補助金会計説明会や1～2月に開催した補助金説明会の場で具体活用例を挙げながら地域に情報を発信し、活用を周知・促進した。
此花区	・地域活動協議会で公共人材の活用事例について紹介する。	・まちづくりセンターと連携し各地域活動協議会運営委員会や会計説明会など、機会あるごとに繰り返し紹介した。
中央区	・派遣型地域公共人材の機能と活用事例を収集・整理し、活用方策とともに分かりやすく情報発信する。	・中間支援組織を活用した支援の中で、事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューの選択・提供を行った。 ・補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーにおいて派遣型地域公共人材の活用について情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを提供した。
西区	・地縁型団体においての活用が推進されるよう、まちづくりセンターを活用し、制度周知や他区事例の共有等、取組を進める。	・まちづくりセンターと連携して、各種団体の会議などにおける情報提供をはじめ、日常の支援等を通じ制度周知や他区事例の共有等、取組を進めたことで、理解は深まっているが地域公共人材に活用には至らなかった。
港区	・派遣型地域公共人材の機能について、ホームページやSNS等で発信するとともに、地域課題やニーズを把握しながら、市民活動団体等に地域公共人材の積極的な活用を促す。	・補助金に関する説明会で地域公共人材について説明し、活用を促した（上・下期各2回）。 ・ホームページやSNSで地域公共人材の活用の有効性について情報発信した。 ・SNSを活用した新たな担い手の確保を目的とした広報研修で地域公共人材を活用し（活用1件）、SNS活用の広報手法や内容について意見交換を行った。
大正区	・まちづくりセンターを通じて、地域公共人材の情報提供を行う。	・まちづくりセンター、地域活動協議会の会議の場や委員長会、補助金説明会等の様々な機会を通じ、派遣型地域公共人材の派遣制度についての説明を行った。
天王寺区	・まちづくりセンターを活用し、地域活動協議会のニーズを検証し、派遣型地域公共人材の活用方法を紹介する。	・窓口において地域公共人材の説明を行い派遣を行った。2件（6、9月）
浪速区	・「地域カルテ」を活用し、各地域の特性や課題、実情を把握しつつ、必要とする支援を見極め、地域公共人材の積極的な活用を促す。 ・様々な広報媒体を用いて、広く周知・情報発信を行い、積極的な活用を促す。	・地域に地域公共人材の積極的な活用を促しマッチングを行った。（1件） ・派遣型地域公共人材活用の有用性を広く周知・情報発信を行い、積極的な活用を促した。
西淀川区	・区内の「地域公共人材」に関する情報を収集し、地域活動に取り組む人を中心に「地域公共人材」の意義・役割について周知する。	・1地域において、コミュニティ会館の利用に関して「地域公共人材」を活用するとともに、この活用事例を周知し、「地域公共人材」の意義・役割を発信した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
淀川区	・未活用の地域に対して、具体的な活用事例を提供する。 ・未活用の地域に対して、上半期での具体的な活用事例を提供し、活用促進を行う。	・地域活動協議会会長との意見交換会にて情報提供。（5月） ・活用事例：6件
東淀川区	・公共人材を活用している地域の事例紹介を行うことで身近に感じてもらい、様々なニーズを拾い上げて繋げる。	・地域団体（地域のマスコットキャラクターの活用について）、NPO法人（子どもの支援について）へ公共人材を派遣した。また、派遣した内容を7月の地域活動協議会連絡協議会にて報告した。
東成区	・地域活動協議会の補助金事業にかかる説明会等で派遣型の地域公共人材の活用を促す。 ・様々な機会を活用して、各地域活動協議会に地域公共人材の活用事例を紹介する。	・地域活動協議会の説明会（6、12月）で派遣型の地域公共人材の事例等を紹介し、活用を促した。
生野区	・地域公共人材バンクを活用し、ファシリテーション能力、コーディネート力を有する人材を派遣し、市民活動団体の自主的な活動を促進する。 ・地域公共人材バンクを活用した地域活動協議会の事例を紹介しながら、周知し、活用につなげる。	・地域活動協議会等団体に対し、地域公共人材バンクの周知を行った。
旭区	・地域活動協議会連絡会議及びワークショップ等で情報発信を継続的に行うことで積極的な利用を促進する。	・地域活動協議会連絡会議等における活用地域の事例紹介及び説明により、理解促進を図るとともに、積極的な利用を促した。
城東区	・地域公共人材バンクは地域課題解決のための有効な制度であることを理解してもらえよう、区の活用例を周知して理解を深め、活用を図る。 ・LINEを使ったネットワークづくりの取組事例も紹介する形で、全地域に対し地域課題解決にかかる地域公共人材バンクの有効性を説明し、積極的な活用を働きかける。	・まちづくりセンターによる地域公共人材バンクの積極的な活用勧奨の結果、同バンクを利用したLINEを使ったネットワークづくり講座（4～6月計3回）を実施し、SNS等の活用促進を進めていく支援を行った。 ・「地域防災パンフレット作成」に関しても11～2月にかけて、地域公共人材派遣支援を5回受け、女性の視点を活かした「地域防災パンフレット」を作成し、全戸配布した。
鶴見区	・派遣型地域公共人材にかかるホームページの掲載について、随時更新する。 ・中間支援組織（まちづくりセンター）と連携し、パンフレット等を活用し様々な機会を通して活用促進を図っていく。	・8月に派遣型地域公共人材にかかるホームページを更新した。 ・派遣を実施。（1件） ・中間支援組織（まちづくりセンター）と連携し、様々な機会を通して活用促進を図った。
阿倍野区	・市民活動に関する相談窓口で、幅広い市民活動団体に派遣型地域公共人材機能の活用方法などの情報発信を行うとともに、各団体に対し、積極的な活用ができるよう各課においても情報発信を行う。	・派遣型地域公共人材について、市民活動団体からの問合せに対し情報提供を行い、派遣申込みを受け付けた。（1件） 各地域活動協議会、各種団体等へ制度の情報発信を行った。
住之江区	・地域活動協議会会長会や会計説明会、地域活動協議会運営委員会やホームページで、派遣型地域公共人材の周知を行うとともに、区内外の活用事例を紹介することで、派遣型地域公共人材の活用促進を図る。	・区内NPO法人より派遣型地域公共人材について相談があり、活用に繋がった。
住吉区	・地域活動協議会広報紙発行に向けて、地域公共人材の活用を促進する。	・地域公共人材を活用し、「ポスター・チラシづくり研修」を実施した。 ・地域活動協議会会長会で地域公共人材の活用を説明した。 ・広報紙作成に向け打合せの実施（長居・東粉浜・荻田南地域）
東住吉区	・ホームページなどを活用した情報発信を行う。 ・地域連絡会議や各地域における会議の場などの機会を捉え、地域課題把握を行いながら、理解促進を図る説明を行う。	・ホームページから市民局地域公共人材ホームページへのリンクを行った。 ・地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者が派遣型地域公共人材について説明を行い、理解促進を図った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
平野区	- 中間支援組織と連携し、課題抽出を行い地域公共人材の派遣へつなげる。 - 地域の課題に応じた地域公共人材の派遣を行う。	- 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用して、各地域の活動状況のヒアリングを行い現状確認をした。 - 地域活動協議会の会計説明会において地域公共人材の制度の周知を行うとともに、これまでに地域公共人材の派遣を受けた地域がそのノウハウを活用し、コミュニティの充実や担い手の確保を図ることを目的として、「男の集い」を開催するなど、新たな取組を展開した。
西成区	- 各地域活動協議会を対象とした補助金にかかる説明会において地域課題に応じて地域公共人材の活用がなされるよう周知を行い、活用の促進を図る。 - ホームページ等を活用した情報発信等の取組をより積極的に進めていく。	- 地域公共人材の周知については地域活動協議会の求めに応じて説明を行うなどの取組を行った。 - 各地域活動協議会を対象とした補助金にかかる説明会（6、12月）を実施し、地域公共人の活用がなされるよう周知を行った。 - ホームページ等において地域公共人材に関する情報発信を行うなどの取組を行った。 2地域において、防災関連や地域資源関連での活用に至った。

柱1-IV-イ 地域の実態に応じたきめ細かな支援

取組期間の成果及び今後の方向性

	取組期間の成果	今後の方向性
北区	- 地域運営アドバイザーの支援体制の見直し（31年4月～ 非常勤嘱託化）を行い、他区との意見交換のほか、地活協まちづくりフォーラムや地域まちづくり検討会への参加により、職員のスキルアップを図ったうえで、地域支援にあたることができた。 - 地域の成熟度やニーズを把握したうえで、会計様式等の変更や簡素化を図り、その改正内容を地域ごとに重点的に説明することによって、効果的に支援することができた。 - 地域活動協議会の自律運営を促進するため、防災講座等を開催し「①マンションと地域のつながりづくり」を推進し、会計様式等の変更や簡素化により「②地域の適正な会計事務の確保」を行い、資源ごみコミュニティ回収の取組により「③自主財源確保に向けたC B/S B」を進め、「④地域と企業、学校との連携・協働」による合同防災講座等を開催することができた。 - 地域活動連絡会議をはじめ、日常的な運営支援の場において、地域の課題解決のため活用可能な地域公共人材の情報を、パンフレットを用いて説明したことにより、専門スキルを持った人材による支援があることについて、地域での認識の共有化が図られた。	目標①②について、元年度目標が未達成のため、これまでの取組に加え、まちづくりに精通した地域運営アドバイザーを新たに雇用し、地域支援にあたる。
都島区	- 地域実情に即した支援を行うため、アンケート実施などにより地域課題等を把握し、委託事業者評価会議での 30 年度評価結果を反映した支援計画の策定を行った。また、支援実績の評価及び見直しを行い、全地域一律ではなく、地域実情に即したきめ細やかな支援を実施することができた。 - 目標①及び②について、達成することができた。	目標①及び②について、取組期間中に達成できた。引き続き、市政改革プラン 3.0 において、全地域一律ではなく、地域実情に即したきめ細やかな支援を実施するとともに、地域がより自律的に地域運営を図れるような支援に取り組む。
福島区	- まちづくりセンターとの毎週の連絡会で支援内容を適宜改善し、より満足度の高い地域活動の実施となるように促した。 - 一律支援方針ではなく、地域事情に応じて支援内容の重点を変えて支援していくように指導した。 - 幅広い市民活動団体を対象として構築された派遣型地域公共人材の支援について、補助金会計説明会などの場で具体活用例を挙げながら地域に情報を発信し、活用を周知・促進した。	- 各地域活動協議会の組織体制は年度によって入れ替わりがあり、支援に関するニーズが変化することもあるため、年度ごと、地域ごとに具体的な支援内容についての分析・検討が必要である。まちづくりセンターとの定例的な連絡会等で地域情報の共有に努めたうえで、一律支援方針ではなく、各地域実情に応じて支援内容の重点を見直しながら支援していく。 - 派遣型地域公共人材制度の活用について、地域課題の解消に必要な支援制度であると認識してもらう必要がある。きめ細やかな支援の中で、各地域課題に応じた派遣型地域公共人材の活用を促していく。
此花区	まちづくりセンターとも協力して、各地域活動協議会運営委員会や地域行事などに出席・参加し、地域情報の把握に努め、課題等を共有し、各地域における実態に即した支援を行ってきたことにより、目標①については元年度 98.2% と非常に高い実績値を残すことができた。	- 目標①については、30 年度目標未達成であったものの、元年度は大幅に実績値が上がり、目標を上回ることができた。引き続き、各地域活動協議会運営委員会や地域行事に参加し、地域事情の把握に努め、各地域の実情に沿った支援を図っていく。 - 目標②については、元年度実績を残せなかったものの、各地域に対して情報提供等を行って、現在検討している地域もあり、今後も引き続いて活用できるよう支援していく。

	取組期間の成果	今後の方向性
中央区	- 中間支援組織を通じ、各地域の実情を把握し、地域ニーズに沿った支援メニューの提供を行い、地域活動協議会による自律的な地域運営の支援を積極的に行った。 - 地域に対する情報発信に関する支援においては、SNSなどのICTの活用を支援したことにより、6地域がホームページを立ち上げるとともに、各地域活動協議会の事業案内チラシや事業紹介パンフレットの作成支援を行った。さらに、細やかな支援を行うため、地域カルテのデータを毎年更新し、地域と共有した。 - 結果、まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合は、初年度 85.7%、元年度は 89.6%と高い水準で推移している。	- 目標①について、元年度目標は未達成であったが、各地域活動協議会の活動や自律の状況を踏まえ、地域の実情に即した支援を行っていく。 - どの地域でも共通の課題となっている、若い世代やマンション住民など、地域活動に参加していない住民の地域活動への参加促進や、活動の担い手づくりなどに対する効果的な支援方を検討・実施していく。
西区	「まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合」については、(29年度：63.6%、30年度：78.0%、元年度：80.8%)と向上してきており、一定の成果を上げることができた。 「各区において派遣型の地域公共人材が活用された件数」について、(29年度：1件、30年度：1件、元年度：0件)と元年度のみ目標達成ができなかった。	- まちづくりセンターを活用した支援として、今後も日常の支援等を通じ地域の特性や課題、ニーズに応じ、自律に向けた支援を実施する。 - 地域公共人材の活用について、他の活用事例を参考に、市民活動団体への周知を行っており理解は深まっている。地域公共人材の活用には至らなかったが、引き続き積極的な活用を促す。
港区	- 地域に積極的に向向き、地域ニーズや課題を把握するとともに、定期的にまちづくりセンターと地域に関する情報共有や適切な支援手法について検討する機会を設けることにより、地域実情に即した支援を行うことができた。 - 地域公共人材を活用した広報研修を通じて、各地域活動協議会の認知度向上を目的としたリーフレットの作成を支援した。 - 目標①に対する実績値については、29、30年度は達成し元年度は目標達成はしなかったものの平均で 92.4%（平均目標値：87.3%）となり、概ね一定の成果を上げることができた。	各地域により地域実情や自律度の状況も異なり、一律的な支援手法では地域活動の課題に対して上手く対応できない。地域の役員会や運営委員会など様々な機会を捉えて、地域とも意見交換を重ねながら地域ニーズや課題を把握するとともに、まちづくりセンターと連携しながら、地域実情に即した課題解決策について検討し、支援計画を地域と共有することで、自律に必要な支援を行う。
大正区	- 各地域活動協議会の自律運営に向け、適宜情報提供や地域の要望により支援員派遣を行い指導・助言するほか、地域包括支援プロジェクトチームを立ち上げ、職員による行事や会議出席により情報把握に努め、必要な情報提供を行い、また、会計実務者説明会の開催や各会議で、補助金や活動の担い手募集に関する事項の情報提供を行うなど、様々な支援を行うことができた。 「大正区地域まるごとネット」の構築に向けた会議を月に1回開催し、福祉や防災など地域課題に関する事項の情報共有を行うことができた。	- 目標①について、元年度目標の達成に至っていないことから、今後もまちづくりセンターが区役所と連携を図りながら、会計支援や各地域の実情に即した個別の支援、地域活動協議会の広報の充実にかかる支援を行い、地域の支援ニーズに沿った取組を進める。 - また、大正区地域まるごとネットを構築に向け、地域福祉ビジョンの改定、要援護者支援システムの構築を進めるとともに、まちづくりセンターを通じ、地域カルテを活用した各地域の「自助・互助・共助」の取組等を支援する。 - 目標②についても、今後も地域活動協議会の会議の場や委員長会等の様々な機会を通じ、資料を配付するなど地域公共人材の活用にかかるメリットなどの情報提供等を行っていく。
天王寺区	- まちづくりセンターを活用して地域カルテの更新を支援し、地域の実情に応じた支援や、地域活動協議会が独自で行う情報発信の取組を支援することができた。 - 派遣型地域公共人材の制度紹介を情報交換会などで地域活動協議会へ行ったが、利用実績は 29 年度 0 件であった。窓口来訪の	- 元年度目標について達成しており、今後も継続して、まちづくりセンターを活用して地域カルテの更新を支援し、地域の実情に応じた支援や、地域活動協議会が独自で行う情報発信の取組の支援を進める。 - また、窓口来訪の地域やNPO団体へ制度紹介を行うことや、地域活動協議会の相談に応じて地域公共人材の紹介に取り組む。

	取組期間の成果	今後の方向性
	地域やNPO団体へ紹介することで、30年度1件、31年度2件と地域活動協議会以外の団体での活用につながることができた。	
浪速区	「地域カルテ」を活用し、マンション住民をターゲットとした防災イベントの実施や、新たな担い手の発掘を目的とした参加型講演会を開催した。また、区内のNPOや企業、各種学校等への積極的なアプローチを行い、地域コミュニティとのマッチングを図った。 - 地域公共人材の積極的な活用を促しマッチングを図った。	- 元年度目標は未達成であったが、更なる取組の周知に向け、引き続き次の取組を進める。地域の特性やニーズに即した支援となるよう適宜、支援内容の見直し等を行いながら引き続き支援を行う。 - 地域に対し、活用事例の共有等を行いながら地域公共人材の活用やNPOなどとの幅広いマッチングを促す。
西淀川区	30年度から中間支援組織が変更となり、会計業務を支援するなどさらに地域との関係づくりを行いながら、地域一律の支援ではなく、「駅前清掃活動プロジェクト」の企画など地域の特性に即して、区役所職員と連携して支援を行った。 「地域公共人材」の意義・役割を周知した結果、30年度及び元年度にそれぞれ1件ずつの活用があった。	「まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合」は、目標達成までには至らなかったものの、29年度 45.3%、30年度 68.4%に比べ、元年度は飛躍的に増加していることから、今後とも継続して対応していく。 - この間の派遣実績から、地域が相談したい内容について専門性を有する人材が派遣されることにより、より活用しやすくなると考えられることから、関係先とも相談しながら、今後とも活用の促進について検討する。
淀川区	- 市民活動に関する相談窓口：3年間の相談累計 20件 - 地域カルテ作成済地域：18地域 - 地域公共人材派遣：3年間の活用累計 19件	市民活動ポータルサイト、市民活動に関する相談窓口、地域カルテ及び地域公共人材派遣等を活用しながら、中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域の実態に応じたきめ細やかな支援を行う。
東淀川区	- 地域づくりアドバイザーは、具体的な支援を必要としている団体に対する支援を主に行っているため、構成団体の絶対数が多い東淀川区は、アンケートの結果を見ても認知度が圧倒的に不足していることが課題であり、目標を達成することはできなかった。 - 一方で、地域づくりアドバイザーは東淀川みらい EXPO や魅力発見プロジェクト等、様々な支援を行ってきており、支援を受けた団体からは一定の評価をいただいている。 - 地域公共人材の派遣については、会議等で情報提供をすることで、29年度0件だったが、30年度1件、元年度2件と目標を達成することができた。	2年度以降も地域の様々なニーズを拾い上げ、適当なタイミングで地域の実態に応じたきめ細やかな支援を行っていくために、引き続き地域づくりアドバイザーは地域と関わっていく。 - 地域づくりアドバイザーの支援内容が一目で分かるリーフレットを作成し、各地域へ配布する。
東成区	- まちづくりセンター等による支援についての評価基準の設定と支援内容の見直しについて、定期的にまちづくりセンターと意見交換や情報交換を重ね、地域ごとの課題分析を進め、地域特性に応じた支援になるよう改善を図ることができている。 - 派遣型地域公共人材の活用方策の明確化、活用促進と活用事例の共有について、地域活動協議会の説明会等の場を活用し公共人材の活用を促してきた。活用にはつながっていないが、十分な制度周知を行うことができた。	- 地域の現状や課題、ニーズに即した支援が必要であるため、まちづくりセンターと定期的に意見交換を行い、支援の在り方を整理・改善する。 - これまでの課題分析を踏まえ、次年度のまちづくりセンターの支援内容を修正し、より一層地域特性に応じた支援となるよう取り組む。 - 制度は十分認識されているが、ニーズが少なく活用につながっていないため、今後は具体の活用につながるよう、事例紹介などを中心とした支援を継続する。
生野区	- 中間支援組織と連携し、各地域実情に応じた支援を実施した。 「地域の将来像の共有」「担い手の拡大」について、地域内での話し合う必要性について各地域活動協議会の理事長に呼びかけることで30年度以降は目標を達成した。 - 目標：まちづくりセンター等の支援を受け	- 一定成果を上げていることから引き続き、中間支援組織と連携し、各地域の実情に応じた支援を実施する。 「地域の将来像の共有」や「担い手の拡大」について、地域内で話し合う機会を作る。

	取組期間の成果	今後の方向性
	た団体が、支援に満足している割合 29年度 目標：75.0% 達成状況：73.0% 30年度 目標：75.0% 達成状況：75.7% 元年度 目標：78.0% 達成状況：78.8%	
旭区	- まちづくりセンター等による支援にかかる評価基準等について、地域活動協議会連絡会議等の場で理解促進を図った。 - 地域公共人材制度を積極的に活用したことなどにより、地域公共人材制度の活用件数にかかる元年度目標値を達成するとともに、地域活動協議会独自のロゴマーク（30年度）及び広報紙（大宮 LINE）（元年度）が作成されるなどの新たな取組が生まれた。	- まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合（元年度実績）は75%を超えているものの、目標に達していないため、支援メニューアンケートの結果を踏まえるとともに、各地域のニーズの把握等に努め、よりきめ細かな支援となるよう取り組む。 - 地域公共人材制度の活用事例等の提供により、より多くの地域で地域公共人材制度が活用され、地域課題の解決等に向けた新たな取組が生まれるよう取り組む。
城東区	取組① - 区長会議等により見直された評価基準を踏まえ期末評価を行い、29～元年度にかけて毎年実施してきた地域活動協議会・区長意見交換会での地域意見も参考にして、支援内容を整理してきた。 取組② - まちづくりセンターによる地域公共人材バンクの積極的な活用助奨の結果、29～元年度にかけて6地域への講師派遣に繋がった。	取組① まちづくりセンターによる構成団体それぞれの的確なニーズ把握が課題であり、地域会議に参加した際や、地域活動協議会・区長意見交換会の中で、構成団体の思いを意識した丁寧なニーズの聞き取りを継続していく。 取組② 地域活動協議会・区長意見交換会等の中で聴取した各地域のニーズも分析のうえ、地域公共人材バンクの活用により解決できる課題がないかも意識し、積極的な活用につなげていく。
鶴見区	①年度当初にまちづくりセンターと区役所において地域ごとの支援方を定め、計画に基づき支援を行うことにより、効率的・効果的な支援を行うことができた。 ②派遣型地域公共人材について、ホームページや市民局が作成したチラシを活用した周知などにより、活用を図ることができた。	①元年度目標を達成していることから、今後もまちづくりセンターと連携し、取組を行っていく。 ②元年度目標を達成していることから、今後も引き続き活用を促進していく。
阿倍野区	①まちづくりセンター等による支援についての評価基準の設定と支援内容の見直し - 地域活動協議会に対してアンケートを行った結果を基に、地域活動協議会の意義の理解に向けた支援や会計事務の適正な執行に向けた各種支援を行った。 ②派遣型地域公共人材の活用方策の明確化、活用促進と活用事例の共有 - 市民活動に関する相談窓口で、幅広い市民活動団体に派遣型地域公共人材機能の活用方法などの情報発信を各地域活動協議会、各種団体等へ行った。	①まちづくりセンター等による支援についての評価基準の設定と支援内容の見直し - まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合が例年横ばいの状態であるため、地域活動協議会の意義の理解に向けた支援や会計事務の適正な執行に向けた支援を強化するとともに、より地域事情に即した各種支援を行う必要がある。 ②派遣型地域公共人材の活用方策の明確化、活用促進と活用事例の共有 - 市民活動に関する相談窓口で、幅広い市民活動団体に派遣型地域公共人材機能の活用方法などの情報発信を行うとともに、各団体に対し、積極的な活用ができるよう各課においても情報発信を行う。
住之江区	①まちづくりセンター等による支援について、地域活動協議会の自立運営に向けた支援へと転換していくため、支援内容を地域実情に合わせ、企画立案や運営方法のノウハウ伝達等ベシフトを進めることができた。 ②地協協会会長や企業NPO学校地域交流会などの機会を捉え、派遣型地域公共人材の周知を実施することができた。	- 地域の状況を見極め、地域の自立を意識しながら円滑に支援内容を変えていく必要があるため、引き続き、中間支援組織の支援内容を、地域の実情に応じて企画立案や運営方法のノウハウ伝達等にシフトし、よりきめ細やかな支援を行っていく。 - 目標件数は達成しているが、引き続き、会長会などを通して、さらなる活用事例の周知をしていく。
住吉区	地域活動協議会の自立運営に向けて、自己資金の確保、SNS等を活用した情報発信、企業・NPOとの連携について重点的に支援を行ってきた結果、C/B/S/Bの実施（5	目標①について未達成であったが、地域活動協議会の自律運営にむけて、地域格差が生じており、これまで以上に地域実情に応じた支援が必要である。まちづくりセンターも活用しながら全地域一律ではなく、地域の実情に応じた最

	取組期間の成果	今後の方向性
	地域7事業）、ホームページの作成（10地域）、広報紙発行（2地域）、企業・NPOとの連携（36件）など成果を上げることができた。 - 広報紙発行やインパクトのあるポスター・チラシづくりなど、地域公共人材を活用して研修を行い、広報紙発行につなげることができた。 - 目標①に対する実績値は、29年度75.2%から元年度80.7%に上昇し、また、目標②についても毎年1件を達成し、一定の成果を上げることができた。	適な支援を実施していくとともに、地域の自律状況に応じて、支援内容の見直しを進めていく。 必要に応じて地域公共人材を活用し、地域活動を支援していく。
東住吉区	- 自律している地域には、更なる企業や福祉施設との連携などの支援、自律の遅れのある地域には、財源不足や担い手発掘などの支援を、区と中間支援事業者にて行った。 - ホームページから市民局地域公共人材ホームページへのリンクを行った。 - 地域連絡会議や、地域活動協議会総会及び補助金説明会等、各地域における会議の場などで、区役所及び中間支援事業者が派遣型地域公共人材について説明を行い、理解促進を図った。 - 中間支援事業者の支援を受けた団体が支援に満足している割合は元年度90.6%と目標を大きく上回った。	自律している地域には、更なる企業や福祉施設との連携などの支援、自律の遅れのある地域には、財源不足や担い手発掘などの、地域のレベルに応じた支援を、区と中間支援事業者にて引き続き行っていく。
平野区	中間支援組織（まちづくりセンター）と元年度の重点支援としてのマニュアル整備について話し合ったうえ作成した。また、各地域へ広報ツールや手法の紹介などの支援を行った。29年度・30年度と地域公共人材の派遣を実施した。元年度は地域公共人材の派遣を受けた地域がその専門的な知識を活用し新たに男の集いを開催した。	- 目標①について、マニュアル整備や各地域へ広報ツールや手法の紹介による広報の充実がなされていることから、今後は中間支援組織（まちづくりセンター）も活用し、各地域活動協議会への継続的な支援を実施していく。 - 目標②について、今後も地域の課題に応じて地域公共人材の派遣調整を実施していくとともに、これまでに地域公共人材の派遣を受けた地域がそのノウハウを活用し、新たな取組を展開しており、そのような効果的な事例を地域に共有を図ることで、さらなる地域公共人材の派遣につなげていく。
西成区	地域課題に応じた活動の実施に向け、ファシリテーターが必要とする地域に対して、積極的な地域公共人材の活用を促し、サポートすることで結果3地域での活用につながり、うち1地域で地域で集約された意見をもとに防災活動の実施計画が立案された。	- 地域活動協議会への補助金説明会の他、地域公共人材の活用についての周知支援を継続するとともに、区の主催イベントにおいて周知ビラを設置するなど、啓発に注力していく。 - 地域活動協議会が求める支援が組織運営や会計処理といった基礎的なものが多い中、区の推進する「自律的な運営の促進」への理解の更なる深化に向けて取組を進めていく。

柱 1-Ⅳ-ウ 市民活動の持続的な実施に向けたＣＢ／ＳＢ化、社会的ビジネス化の支援

目標の達成状況

目標指標「各区が関与したＣＢ／ＳＢ起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数」

目標					
29 年度～元年度の 3 年間で各区 6 件					
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度 実績	元年度目標 の評価	29 年度～元年度の 3 年間の実績	29 年度～元年度の 3 年間の評価
北区	2 件 2 件	2 件	達成	29 年度実績 3 件 30 年度実績 8 件 元 年度実績 2 件	達成
都島区	2 件 5 件	2 件	未達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 1 件 元 年度実績 2 件	未達成
福島区	2 件 1 件	2 件	達成	29 年度実績 3 件 30 年度実績 2 件 元 年度実績 2 件	達成
此花区	3 件 0 件	0 件	達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 6 件 元 年度実績 0 件	達成
中央区	3 件 6 件	4 件	未達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 0 件 元 年度実績 4 件	未達成
西区	1 件 4 件	0 件	未達成	29 年度実績 1 件 30 年度実績 1 件 元 年度実績 0 件	未達成
港区	2 件 3 件	1 件	未達成	29 年度実績 2 件 30 年度実績 2 件 元 年度実績 1 件	未達成
大正区	1 件 5 件	4 件	未達成	29 年度実績 1 件 30 年度実績 0 件 元 年度実績 4 件	未達成
天王寺区	3 件 1 件	1 件	達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 9 件 元 年度実績 1 件	達成
浪速区	2 件 3 件	2 件	未達成	29 年度実績 1 件 30 年度実績 3 件 元 年度実績 2 件	達成
西淀川区	2 件 6 件	1 件	未達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 0 件 元 年度実績 1 件	未達成
淀川区	2 件 2 件	1 件	未達成	29 年度実績 3 件 30 年度実績 1 件 元 年度実績 1 件	未達成
東淀川区	2 件 4 件	0 件	未達成	29 年度実績 1 件 30 年度実績 1 件 元 年度実績 0 件	未達成
東成区	4 件 0 件	0 件	達成	29 年度実績 4 件 30 年度実績 12 件 元 年度実績 0 件	達成

目標					
29 年度～元年度の 3 年間で各区 6 件					
	目標 上段：30 年度 下段：元年度	元年度 実績	元年度目標 の評価	29 年度～元年度の 3 年間の実績	29 年度～元年度の 3 年間の評価
生野区	0 件 0 件	5 件	達成	29 年度実績 7 件 30 年度実績 1 件 元 年度実績 5 件	達成
旭区	3 件 2 件	1 件	未達成	29 年度実績 1 件 30 年度実績 3 件 元 年度実績 1 件	未達成
城東区	2 件 5 件	2 件	未達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 1 件 元 年度実績 2 件	未達成
鶴見区	3 件 3 件	3 件	達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 3 件 元 年度実績 3 件	達成
阿倍野区	2 件 4 件	1 件	未達成	29 年度実績 1 件 30 年度実績 1 件 元 年度実績 1 件	未達成
住之江区	3 件 1 件	2 件	達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 6 件 元 年度実績 2 件	達成
住吉区	3 件 2 件	2 件	達成	29 年度実績 1 件 30 年度実績 4 件 元 年度実績 2 件	達成
東住吉区	3 件 4 件	6 件	達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 2 件 元 年度実績 6 件	達成
平野区	2 件 3 件	3 件	達成	29 年度実績 1 件 30 年度実績 3 件 元 年度実績 3 件	達成
西成区	2 件 6 件	1 件	未達成	29 年度実績 0 件 30 年度実績 0 件 元 年度実績 1 件	未達成

柱 1-Ⅳ-ウ 市民活動の持続的な実施に向けたC B / S B 化、社会的ビジネス化の支援

元年度取組の実施状況

取組①「C B / S B 化、社会的ビジネス化支援チームの結成」

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
北 区	・地域活動協議会において「資源ごみコミュニティ回収事業」がさらに取り組まれるよう、環境局等関係機関と連携して支援する。	・地域活動協議会において「資源ごみコミュニティ回収事業」がさらに取り組まれるよう、環境局等関係機関と連携して支援し、2 件の新規導入につなげた。
都 島 区	・区長会議、関係局による支援チームと連携し、他区先行事例を参考に、地域でのC B / S B 化、社会的ビジネス化を支援する。	・先行実施地域の事例を共有するとともに、地域ニーズを把握しながら、コミュニティ回収の導入支援を行った。(8 地域)
福 島 区	・コミュニティ回収について、実施していない地域に対して実施地域の状況を伝えながら分かりやすく説明を行う。(3 地域以上) ・1 階待合ロビーで区民に分かりやすく説明するためにC B / S B の動画を放映する。(年1 回以上)	・コミュニティ回収について、実施されていない地域に対して実施地域の状況を伝えながら、地域活動協議会補助金説明会の場で5 地域に説明を行った。10 月から新たに実施した地域には他地域の事例を紹介しながら適宜アドバイスして支援した。また、ペットボトル回収事業について新たに2 地域で関係局と連携して説明会を実施した。 ・区役所1 階待合ロビーで、地域活動の自主財源確保の取組としてC B / S B の情報発信を動画にて行った。 ・C B / S B のより一層の促進を図るため、区内地域活動の中心的な役割を担う各地域活動協議会を対象に、まちづくりセンター発行の「まちセン通信」によるC B / S B の説明を行った。
此 花 区	・他地域での取組について地域に紹介する。	・新しい取組を検討している地域に対し、関係先との調整・支援を行った。 ・地域のイベントにおいて、ステージ企画に関する音響設備などの協賛について、まちづくりセンターと連携して関係先との調整を行った。
中 央 区	・実際にコミュニティ回収の導入に成功している他区の事例を参考に、説明資料などを作成し、情報提供を行う。	・他区事例の整理や地域担当者会での情報提供を行った。 ・補助金説明会や地域活動協議会活性化セミナーにおいて情報提供を行った。
西 区	・今後、認定した事業の支援を行いながら、まちの魅力向上や地域課題の解決の取組を進めていく。 具体的には、まちづくりセンターと連携して、地域活動協議会の自律的運営のための財源確保の手法として、実施に向けた支援を実施する。	・地域活動協議会の自律的運営のための財源確保の手法の支援としてコミュニティ回収に向けた説明の機会を設けたが、実施には至らなかった。
港 区	・まちづくりセンター等と連携して、地域実情を把握しながら持続的な活動のための財源を確保する手法としてのC B / S B 化を支援する。	・まちづくりセンターと連携しながら、C B / S B 化につながる事業について情報収集するとともに、支援に取り組んだ。 ・家庭から排出されるペットボトルを南市岡地域活動協議会が事業者と連携、協働して回収し自主財源を確保する事業について、環境局との調整やアドバイス等の支援に取り組んだ。 ・コミュニティ回収に関心がある地域に対して、先行して実施している地域の情報提供や導入に関するアドバイス等の支援に取り組んだ。
大 正 区	・自主財源の獲得が未実施となっている地域活動協議会に向けた情報提供や申請等手続きの助言・指導を行う。	・地域活動協議会の会議の場や委員長会等の様々な機会を通じ、地域・事業者との連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム（みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト）の紹介を行うなど、新たな自主財源の確保に向けた情報提供等を行った。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
天 王 寺 区	・コミュニティ回収実施予定1 地域への実施に向けた支援を行う。 ・地域活動協議会に対し、自主財源確保の事例等に関する情報提供やコミュニティ回収の制度説明の場を設けるなど社会的ビジネス化を支援する。	・コミュニティ回収実施に向け事業者選定及び契約締結に向けた支援を行い、10 月から事業実施となった。(4 ～ 6、9 月) ・新たなペットボトル回収制度について、全地域合同の説明会の開催並びに各地域へ出向く説明の場を設けた。(8、9 月)
浪 速 区	・各地域活動協議会の会議の場に、地域担当職員、まちづくりセンターが参画し、各地域の特性や課題、実情を把握しつつ、「地域カルテ」を活用し、とりわけ地域における人的資源(キーパーソン)の見極めを行い、地域の特性やニーズに適した、コミュニティ回収を始めとした、自主財源確保の手法としてのC B / S B 化、社会的ビジネス化を支援する。 ・連携協働や交流の場づくりを目的に設置された支援窓口や、「市民活動総合ポータルサイト」(以下「ポータルサイトという。))に集積された情報も活用する。	・「地域カルテ」を活用しての各地域の特性や課題、実情を把握しつつ、自主財源確保の手法としてのC B / S B をビジネス実施まで支援した。(2 件) ・連携協働や交流の場づくりを目的に設置された支援窓口や、ポータルサイトに集積された情報も活用した。
西 淀 川 区	・地域を対象にしたC B / S B の研修を開催する。 ・中間支援組織と連携しC B / S B に関する普及・啓発を行うとともに、効果的な方法で実施する。	・地域担当職員において、C B / S B に関する研修や普及啓発に関する情報収集を行うとともに、個別に相談があったものについて対応した。
淀 川 区	・中間支援組織(まちづくりセンター等)と連携し、C B / S B 化の情報収集や活動支援を行うとともに、財源確保の必要性や手法について随時情報発信していく。 ・継続して財源確保の必要性について情報発信を行うとともに、先進事例の情報収集を行う。	・中間支援組織(まちづくりセンター等)と連携し、情報収集や活動支援を行うとともに、財源確保の必要性や手法をまちセン通信等を活用して情報発信した。(5、8、1 月)
東 淀 川 区	・将来像を共有し、計画的、具体的な取組として主体的に取り組まれるよう呼びかけ、各地域における広報紙の広告掲載の拡充やコミュニティ回収等、既に他地域が取り組んでいることから提案する。	・「東淀川みらい EXPO」において、事業で参加費を得ることの大切さについて共有した。
東 成 区	・区職員とまちづくりセンター職員が連携して、C B / S B 化及び社会的ビジネス化の取組事例、民間助成金の活用を情報発信し受託に向けた支援を行う。	・まちづくりセンターと連携し、C B / S B 化及び社会的ビジネス化の取組事例、民間助成金の活用を情報発信し、受託に向けた支援を行った。
生 野 区	・中間支援組織と連携して、生野区で活用できる他地域のC B / S B の事例を収集し、具体的内容を地域へ提案するなど、ビジネス化に向けた取組を支援する。	・C B / S B の事例の情報収集を行い、地域活動協議会へ提案を行った。
旭 区	・他区や他の自治体で取り組まれているC B / S B の具体的な取組事例を地域活動協議会連絡会議等で継続的に情報提供する。 ・コミュニティ回収の説明会を各地域で開催し、理解促進に取り組む。	・地域活動協議会連絡会議においてC B / S B の事例を情報提供した。 ・C B / S B の理解促進を図るため、コミュニティ回収の説明会を開催した。
城 東 区	・コミュニティ回収の理解浸透を図る。 ・自主財源を必要としている地域を見極めてコミュニティ回収実施の支援を行う。 ・勉強会を足掛かりとし、残りの13 地域を対象として、コミュニティ回収実施に向けた個別のアプローチを行う。	・31 年3 月スタートの1 地域に引き続き、新たに2 地域がコミュニティ回収実施をスタートさせた。 ・残りの13 地域を対象に8 月末に先行1 地域の取組事例紹介を含めた勉強会を開催した。 ・その内2 地域が次年度からの実施開始に向け、地域でのコンセンサスづくりを終え、業者選定の検討段階に入った。 ・他の1 地域に対してもまちづくりセンター担当者による出張説明を複数回実施し、自主財源確保の取組の開始に向けて、検討を開始した。

	元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
鶴見区	- 中間支援組織（まちづくりセンター）と連携し、C B/S Bに取り組んでいる地域の事例を共有する場を提供し、C B/S B化、社会的ビジネス化の理解を深める取組を行う。 - 地域活動協議会がC B/S B、社会的ビジネスを取り組むようまちづくりセンターや関係各所と連携し、実現をめざす。	- まちづくりセンターと連携し、まちづくりセンターが実施するツルラボの事例紹介の中でC B/S Bの事例を提供した。 - 環境局と連携し、新たなペットボトル回収事業の全地域へ周知を行った。その後、3地域へ働きかけを行い、うち10月から1地域で回収が開始された。
阿倍野区	- 説明会を開催した地域について、コミュニティ回収実施に向けた支援を行う。 - 市民局・環境局と連携して説明会を開催し、先行して実施している地域の状況などの紹介を行い、他地域でのコミュニティ回収の実施に向けた支援を行う。	- 説明会を開催した地域について、住民への周知チラシを作成するにあたり助言を行うなど、コミュニティ回収実施に向けた支援を行った。（3地域 各1回） - 環境局と連携して説明会を開催し、先行して実施している地域の状況などの紹介を行い、他地域でのコミュニティ回収の実施に向けた支援を行った。（1地域実施、累計3地域実施）
住之江区	30年度に説明会を開催した地域について、コミュニティ回収実施にむけた支援を行う。 - 市民局・環境局と連携し、説明会を開催し、コミュニティ回収実施にむけた支援を行う。	環境局と連携し、説明会を開催し、コミュニティ回収実施を支援した。
住吉区	- 人と人とのつながりづくりの促進、地域コミュニティの活性化、自主財源の確保を目的に、地域が抱える様々な課題を地域住民が主体となってビジネスの手法で課題解決に取り組むC B/S B、社会的ビジネス化を推進する。 「広報すみよし」の配布事業について、対象エリアを拡大して取り組むとともに、コミュニティ回収事業については、各地域活動協議会へ情報提供する。 - 未実施地域へは、地域活動協議会会長会などで情報共有し、働きかけを行う。	- C B/S B、社会的ビジネス化の推進に向け、次の取組を実施した。 - 広報紙配布開始：荻田北地域（4月～）＊累計4地域（山之内・東粉浜・荻田南・荻田北地域） - コミュニティ回収開始：住吉地域（6月～）＊累計3地域（山之内・東粉浜・住吉地域） - コミュニティ回収・広報紙配布事業、ペットボトル回収について、地域活動協議会会長会で情報提供 - コミュニティ回収検討：墨江・遠里小野・長居地域 - 広報紙配布事業検討：住吉・遠里小野地域 - ペットボトル回収説明：東粉浜地域
東住吉区	先行地域の事例の情報共有を実施する。また実施検討をしている地域への情報提供や局と連携し説明を行う等の支援を行っている。	- 資源回収について、実施を検討している地域への情報提供や局と連携し説明を行う等の支援を行い、4件の事例を創出した。 - 子ども食堂について、開設にかかる情報提供等の支援を行い、2件の事例を創出した。
平野区	- 他区事例等の収集を行い、地域への情報提供や活用方法の検討を行う。 - 中間支援組織を活用し、他地域の実施事例を積極的に紹介し、活用への支援を行う。	- 中間支援組織を活用し、情報収集した事例をもとに、地域へ情報提供を行い活用した。 - 中間支援組織を活用し、他地域の実施事例を紹介するなどの支援により、新たに1地域活動協議会のコミュニティ回収の実施につながった。
西成区	- 中間支援組織や市民局が編成したC B支援チームと連携しながら、具体的な事例の紹介やその情報等を提供するとともに、コーディネートを行う仕組みづくり、各種研修・説明会等の実施、相談体制の整備等を進めていく。 - 開始済みの先進地域が蓄積したノウハウを、中間支援組織も活用しながら積極的に他地域にも情報提供する。	- コミュニティ回収にかかる支援を継続して行い、具体的な事例の紹介や情報の提供を各地域活動協議会に対して行う補助金説明会（6、12月）で周知した。 - コミュニティ回収の支援を行い、1地域において元年5月に実施（開始）した。

柱1-Ⅳ-ウ 市民活動の持続的な実施に向けたC B/S B化、社会的ビジネス化の支援

取組期間の成果及び今後の方向性

	取組期間の成果	今後の方向性
北区	地域活動協議会において「資源ごみコミュニティ回収事業」がさらに取り組まれるよう、環境局等関係機関と連携して支援し、2件の新規導入につながった。	目標①について、元年度目標を達成しており、引き続き、これまでの取組を進める。
都島区	コミュニティ回収の導入支援を8地域に行い、うち2地域がコミュニティ回収を導入したものの、目標達成には至らなかった。	目標①について達成できなかったが、いずれの地域も導入に向け検討をすすめているため、引き続き支援を行っていく。
福島区	- コミュニティ回収について、3年間で5地域実施した。 - 広報紙配布事業を受託している他区の地域活動協議会を招いて、当区地域活動協議会役員を対象に受託に至る経過と現状を報告してもらい、C B/S Bへの関心を高めた。 - 区役所1階待合ロビーで区民に分かりやすく説明したC B/S Bの動画を放映した。 - まちづくりセンター発行の「まちセン通信」で「自主財源確保」の取組としてC B/S Bの説明・情報発信を各地域活動協議会に行った。	- 地域が取り組みやすいコミュニティ回収やペットボトル回収事業を中心に実施されていない地域に対して実施されている地域の状況を伝えながら、分かりやすく説明を行っていく。 - まちづくりセンターと連携しながら、地域活動協議会補助金説明会や会計担当者説明会などの場を活用して、自主財源の確保に向け、分かりやすく説明を行っていく。 - C B/S Bへ興味を示された地域には、関係局と連携しながら導入する際の問題点が解消されるように説明会などの支援を行っていく。
此花区	こども食堂の立ち上げ支援や、地域において高齢者の居場所づくり活動されていた方たちと意見交換などを行い、また、他区の事例なども各地域に紹介してC B/S B化に向けた支援を行ってきた結果、29～元年度における目標6件を30年度中に達成することができた。	目標は達成できたが、引き続き各地域における情報を集約するとともに、現在実施されている事例を機会あるごとに紹介し、件数増加を図っていく。
中央区	- 地域においてC B/S B化、社会的ビジネス化の機運を高めるため、コミュニティ回収事業等を事例として、地域活動協議会会長会、補助金説明会、地域活動協議会活性化セミナーなど、様々な機会を捉えて地域に説明を行った。 - また、大阪市社会福祉協議会のボランティア活動振興基金（区の実情に合わせた助成枠）を活用し、区内で社会ビジネスを展開する団体等の支援を図った。 - 結果、元年度までのC B/S B化の実績は4件となった。	目標①について、元年度目標は未達成であったが、引き続き、地域においてC B/S B化、社会的ビジネス化の機運を高めるため、成功事例の共有など、地域への説明を効果的に行っていく。
西区	目標に対する実績値については、29年度1件、30年度1件の目標を達成したが元年度はコミュニティ回収に向けた説明の機会を設けたが、実施には至らず0件で目標には達しなかった。	まちづくりセンターと連携して、地域活動協議会の自律的運営のための財源確保の手法として、実施に向けた支援を実施する。
港区	- まちづくりセンターと連携したC B研修会の開催をはじめ、他地域で先行して実施しているC B/S Bの実情や実施に際してのアドバイスを通じて、3年間で5地域が広報紙配布事業やコミュニティ回収、ペットボトル回収などのC B/S Bに取り組むようになった。 - この間の支援や各地域でのC B/S Bの実績を通じて、区内地域においては自主財源の確保策としてのC B/S Bに関する理解が深まるようになった。	元年度は目標未達成であったが、この間のまちづくりセンターとの連携した支援により、2年度から2地域においてコミュニティ回収に取り組むことが決定している。C B/S Bの実施にあたっては、その内容に応じた地域の取組体制が不可欠であるため、引き続き地域実情に即して、C B/S Bに関する情報提供や取組へのアドバイスを行っていく。

	取組期間の成果	今後の方向性
大正区	地域活動協議会の会議の場や委員長会等の様々な機会を通じ、コミュニティ回収など、自主財源の確保に向けた情報提供等を行うことで、C/B/S B化、社会的ビジネス化にある一定の成果を出すことができた。	目標①について、元年度目標の達成に至っていないことから、今後も地域活動協議会の会議の場や委員長会等の様々な機会を通じ、新たな自主財源の確保に向けた情報提供等を行うことで、C/B/S B化、社会的ビジネス化の検討を進める。
天王寺区	- 地域活動協議会に対し、自主財源確保の事例等に関する情報提供やコミュニティ回収の制度説明の場を設けることで、3年間で区内全9地域でコミュニティ回収に取り組むことができた。 - 区が関与して、公園協働パートナー事業を新たに1公園で取り組むことができた。	- 元年度目標について達成しており、今後、自主財源確保により生じた財源の有効活用が図られるよう、まちづくりセンターを活用して地域相談にも応じ、会計処理が円滑に行えるよう支援を進める。 - 新たなペットボトル回収制度など、地域からの相談に応じて関心の高い事業等の情報提供を進めていく。
浪速区	「地域カルテ」を活用しての各地域の課題や特性、実情を把握しつつ、自主財源確保の手法としてのC/B/S Bをビジネス実施まで支援した。	引き続き、持続的な活動のための財源確保の手法として、コミュニティ回収をはじめとしたC/B/S B化、社会的ビジネス化の支援を行う。
西淀川区	コミュニティ回収（大阪市が実施している古紙・衣類分別収集を、地域活動協議会等の地域コミュニティが主体となって行うこと）の実施の可能性が高い3地域に対して取組の着手に向け調整したほか、相談があった地域活動協議会に情報提供を行うなど支援してきたが、税処理等の具体的な手続きの説明などクリアにしなければならない課題整理が必要となり、区内地域担当職員において、C/B/S Bに関する研修や普及啓発に関する情報収集を行うとともに、個別に相談があるものについて対応した。	実施にあたっては、地域実情に即した情報提供やアドバイスが必要であるため、先進区を見学すること等でより多くのノウハウを収集し、地域の実情にあった課題整理や情報提供を行う。
淀川区	- コミュニティ回収導入地域：12地域 - 社会的ビジネス化導入事例：2事例	地域によるビジネス化のメリットの理解を高めることが必要であるため、中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、情報収取や活動支援を行うとともに、財源確保の必要性やその手法について情報発信を行う。
東淀川区	C/B/S B化、社会的ビジネスについて地域へ情報提供し、また先行事例の共有を行ってきたものの、地域活動の担い手不足の中、新たに取り組むことに地域は消極的であり、29、30年度は取組が1件あったが、元年度は0件となり、目標が達成できなかった。	自主財源の確保が課題になっている地域もあるので、個別で地域課題のヒアリング等を行う中で課題解決の一つの手段として提案していく。
東成区	まちづくりセンターと連携し、取組事例の発信や助成金情報の提供などを通じた支援を実施し、地域課題解決型広報紙配布事業や地域公園パートナー事業（清掃・除草）など（計12件）の受託につながった。	引き続き、既受託事業の継続受託及び、新たなビジネス化創出の双方を支援していく。
生野区	- 中間支援組織と連携して、区で活用できる他地域のコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの事例を収集し、具体的内容を地域へ提案するなど、ビジネス化に向けた取組の支援を行い目標を達成した。 - 目標：3年間で区が関与したC/B/S B起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数 29年度：7件 30年度：1件 元年度：5件	- 情報収集した事例の中から、区で活用できるものについて検討し、地域へ提案する。 - 引き続き、中間支援組織と連携して、区で活用できる他地域のC/B/S Bの事例を収集し、具体的内容を地域へ提案するなど、ビジネス化に向けた取組を支援する。
旭区	自主財源の確保にかかる説明やコミュニティ回収にかかる説明会の開催等により、4地域で催しのプログラムに広告を掲載する取組が29年度以降に順次始まり、3地域が	地域が、自主財源を確保してより一層活発に市民活動を行う必要があることから、今後も他区や他の自治体で取り組んでいる事例について情報収集を行い、説明会で地域に情報提供するなど、引き続き、C/B/S B化、社会的ビジネス化

	取組期間の成果	今後の方向性
	- コミュニティ回収を実施することとなった（29年度1地域・30年度2地域）。また、1地域においては、コミュニティ回収の実施に向けてより具体的な検討が進められている。 - 各子ども食堂の支援を目的として「あさひ子ども食堂ネットワーク」会議を開催することなどにより、新たな子ども食堂が2件開設された（30年度・元年度）。	の支援に取り組む。
城東区	29～元年度にかけて、地域活動協議会連絡会等の場でコミュニティ回収についての説明と実施に向けた勧奨を実施してきた。 - 併せて、興味を持たれた地域を中心に環境局とともに個別説明も実施してきた。 - 結果、30年度中に1地域、元年度中には新たに2地域が取組を開始し、現在、区内16地域中3地域でコミュニティ回収を実施している。	十分な制度理解のための啓発不足により、コミュニティ回収について抱いていた誤解（集団回収との並存について等）が現存していることが課題と考えており、個別説明を実施した3地域において、次年度からの取組開始に向けて準備を進めており、他の10地域に関しても取組への関心の高い地域への導入支援に注力し、区内での成功事例を増やすことで実施地域数を増やす方向で取り組んでいく。
鶴見区	まちづくりセンターと連携し、C/B/S Bに取り組んでいる地域の事例共有を実施した。また、関係機関と連携し個別に働きかけを実施し、複数の地域で取組が始まった。	元年度目標を達成していることから、今後もまちづくりセンターや関係機関と連携し、地域の実情に応じた取組を行っていく。
阿倍野区	①C/B/S B化、社会的ビジネス化支援チームの結成 - 説明会を開催した地域について、コミュニティ回収実施に向けた支援を行った。また、環境局と連携して説明会を開催し、先行して実施している地域の状況などの紹介を行い、他地域でのコミュニティ回収の実施に向けた支援を行った。（3地域）	①C/B/S B化、社会的ビジネス化支援チームの結成 - 説明会を開催した地域について、コミュニティ回収実施に向けた支援を行う。 - 環境局と連携して説明会を開催し、先行して実施している地域の状況などの紹介を行い、他地域でのコミュニティ回収の実施に向けた支援を行う。
住之江区	関係部局と連携しながら、C/B/S B化、社会的ビジネス化の支援を進めることができた。	先行実施地域の成功例を地域活動協議会会長会などで紹介し、C/B/S Bや社会的ビジネスを実施する地域の拡大に向けて支援を行う。
住吉区	- 区独自の支援チームを設置してC/B/S B化を推進した結果、29年度から3年間で、放置自転車対策（1件）、広報紙配布（3件）、コミュニティ回収（3件）を開始することができた。 - 目標①に対する実績値については、29年度1件、30年度4件、元年度2件と一定の成果を上げることができた。	人と人とのつながりづくりの促進、地域コミュニティの活性化、自主財源の確保を目的に、C/B/S B、社会的ビジネス化を推進していく。未実施の地域活動協議会に対して、既実施の地域活動協議会の実績等を紹介するなどによりC/B/S Bの意義を説明し、推し進めていく。
東住吉区	- 資源回収について、実施を検討している地域への情報提供や局と連携し説明を行う等の支援を行い、6件の事例を創出した。 - 子ども食堂について、開設にかかる情報提供等の支援を行い、2件の事例を創出した。	C/B/S B化や社会的ビジネス化の実施を検討している地域や団体への情報提供や説明が効果的であることが分かった。今後も創出した事例紹介もあわせてより効果的な支援を行う。
平野区	中間支援組織（まちづくりセンター）を活用し、他地域事例を各地域活動協議会へ提供することで支援を行い、広報への広告掲載やLINE スタンプ販売など新たな取組が地域活動協議会でなされた。	目標①については、実施事例や具体的な実施手法のノウハウが蓄積されていることから、今後は中間支援組織（まちづくりセンター）も活用し、実施している事業の継続や他地域での導入などの支援を実施していく。
西成区	コミュニティ回収の導入に向け、区より補助金説明会の他、依頼に応じて所管局とも連携しながら4地域において制度概要等の説明を行った。その結果1地域においてコミュニティ回収の実施につなげることができた。	- 地域活動協議会への補助金説明会において周知するなど、現在の取組を継続するとともに実施している地域の事例を踏まえた地域への情報発信を強化していく。 - C/B/S Bに関する活動を進めるうえで、実施にあたってのメリット/デメリットについての理解が低いところもあるため、補助金説明会等の機会を利用して継続した周知に努めていく。